様式１

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	7	1	1	1	福祉特別乗車券交付事業（民営バス）
一般	7	1	1	2	社会福祉審議会費
一般	7	1	1	3	人材育成事業
一般	7	1	1	4	健康福祉企画事務費
一般	7	1	1	5	社会福祉統計調査費
一般	7	1	1	6	遺族援護事業
一般	7	1	1	7	総務諸費
一般	7	1	1	8	被爆者援護事業
一般	7	1	1	9	金沢シーサイドライン乗車券交付事業
一般	7	1	1	10	横浜市福祉調整委員会事業
一般	7	1	1	11	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業
一般	7	1	1	12	福祉サービスの第三者評価事業
一般	7	1	1	13	健康対策事業
一般	7	1	1	14	墓地等設置紛争調停事業
一般	7	1	1	15	社会福祉・保健医療功労表彰費
一般	7	1	1	16	社会福祉基金積立金
一般	7	1	1	99	職員人件費
一般	7	1	2	1	ごみ問題を抱えている人への支援事業
一般	7	1	2	2	ノンステップバス導入促進補助事業

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	7	1	2	3	再犯防止推進計画推進事業
一般	7	1	2	4	地域福祉保健推進事業
一般	7	1	2	5	地域福祉保健計画推進事業
一般	7	1	2	6	地域福祉保健関係職員人材育成事業
一般	7	1	2	7	権利擁護支援事業
一般	7	1	2	8	横浜いのちの電話運営費等補助金
一般	7	1	2	9	横浜市地域福祉活動補助金
一般	7	1	2	10	災害時要援護者支援事業
一般	7	1	2	11	福祉のまちづくり推進事業
一般	7	1	2	12	福祉保健システム運用事業
一般	7	1	2	13	福祉有償運送事業
一般	7	1	2	14	被災者支援事業
一般	7	1	2	15	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業
一般	7	1	2	16	地域ケアプラザ運営事業
一般	7	1	2	17	民生委員・児童委員事業
一般	7	1	2	18	社会福祉センター運営事業
一般	7	1	2	19	福祉保健活動拠点運営事業
一般	7	1	2	20	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業
一般	7	1	3	1	国民年金事業

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	7	1	4	1	ひとり親家庭等医療費助成事業
一般	7	1	5	1	小児医療費助成事業
一般	7	1	5	2	小児慢性特定疾病医療給付事業
一般	7	1	5	3	医療給付事業
一般	7	1	6	1	墓地・霊堂事業
一般	7	1	6	2	斎場運営事業
一般	7	1	6	3	災害時用資機材確保事業
一般	7	1	6	4	民営斎場使用料補助事業
一般	7	1	6	5	大規模施設跡地等墓地整備事業
一般	7	1	6	6	市営墓地危険箇所対策事業
一般	7	1	7	1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業
一般	7	1	7	2	定額減税補足給付金給付事業
一般	7	1	7	3	物価高支援給付金給付事業
一般	7	2	1	1	障害者情報支援事業
一般	7	2	1	2	統合事務費
一般	7	2	1	3	災害時障害者支援事業
一般	7	2	1	4	障害者施策推進事業
一般	7	2	1	5	障害者総合支援等事務費
一般	7	2	1	6	後見的支援を要する障害者に関する支援事業

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	7	2	1	7	障害児者の医療環境整備事業
一般	7	2	1	8	障害者プラン推進事業
一般	7	2	1	9	障害者虐待防止対策支援事業
一般	7	2	1	10	障害者差別解消推進事業
一般	7	2	1	11	後見的支援推進事業
一般	7	2	1	12	発達障害者支援体制整備事業
一般	7	2	1	13	障害者ケアマネジメント推進事業
一般	7	2	1	14	障害者相談支援事業
一般	7	2	1	15	計画相談・地域相談支援事業
一般	7	2	1	16	障害者自立生活アシスタント等事業
一般	7	2	1	17	精神保健福祉対策事業
一般	7	2	1	18	依存症対策事業
一般	7	2	1	19	医療費公費負担事業
一般	7	2	1	20	精神障害者入院医療援護金助成事業
一般	7	2	1	21	障害者就労支援事業
一般	7	2	1	22	居宅介護事業
一般	7	2	1	23	生活援護事業
一般	7	2	1	24	重度障害者入浴サービス事業
一般	7	2	1	25	重度障害者等 入院時コミュニケーション支援事業

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	7	2	1	26	肺炎球菌ワクチン接種助成事業
一般	7	2	1	27	障害者自動車燃料費助成事業
一般	7	2	1	28	障害者移動支援事業
一般	7	2	1	29	移動情報センター運営等事業
一般	7	2	1	30	重度障害者タクシー料金助成事業
一般	7	2	1	31	障害者施設等通所者交通費助成事業
一般	7	2	1	32	障害者自動車運転訓練費・改造費助成事業
一般	7	2	1	33	高額障害福祉サービス費等償還事業
一般	7	2	1	34	心身障害者扶養共済事業
一般	7	2	1	35	障害者社会参加促進事業
一般	7	2	1	36	障害者団体補助金
一般	7	2	1	37	緑園地域交流センター運営費補助金
一般	7	2	1	38	障害者社会参加推進センター運営事業
一般	7	2	1	39	精神障害者の家族支援事業
一般	7	2	1	40	機能強化型障害者地域活動ホーム運営事業
一般	7	2	1	41	地域活動支援センター運営事業（身体・知的障害者地域作業所型）
一般	7	2	1	42	地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）
一般	7	2	1	43	在宅障害者援護事業
一般	7	2	1	44	法定事業移行支援事業

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	7	2	1	45	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業
一般	7	2	1	46	精神障害者生活支援センター運営事業
一般	7	2	1	47	障害施設で働く看護師のための巡回相談事業
一般	7	2	1	48	在宅障害児・者短期入所事業
一般	7	2	1	49	多機能型拠点運営事業
一般	7	2	1	50	障害者グループホーム設置運営費補助事業
一般	7	2	1	51	障害者支援施設等自立支援給付費
一般	7	2	1	52	自立生活移行支援助成事業
一般	7	2	1	53	重度障害者対応専門医療機関運営費助成事業
一般	7	2	1	54	障害者施設等物価高騰対策支援事業
一般	7	2	2	1	障害者更生相談所運営事業
一般	7	2	2	2	こころの健康相談センター事業
一般	7	2	2	3	自殺対策事業
一般	7	2	2	4	精神科救急医療対策事業
一般	7	2	3	1	特別障害者手当等給付事業
一般	7	2	4	1	重度障害者医療費助成事業
一般	7	2	4	2	更生医療給付事業
一般	7	2	5	1	松風学園運営事業
一般	7	2	5	2	つたのは学園運営事業

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	7	2	5	3	中山みどり園運営事業
一般	7	2	5	4	公立障害福祉施設修繕工事費
一般	7	2	5	5	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業
一般	7	2	5	6	公立施設等運営関連費
一般	7	2	6	1	横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事業
一般	7	2	6	2	障害者スポーツ文化センター管理運営事業
一般	7	3	1	1	介護人材支援事業
一般	7	3	1	2	介護サービス継続支援事業
一般	7	3	1	3	医療対応促進助成事業
一般	7	3	1	4	感染症対策研修事業
一般	7	3	1	5	老人ホーム法外扶助費
一般	7	3	1	6	軽費老人ホーム事務費補助事業
一般	7	3	1	7	養護老人ホーム等措置費
一般	7	3	1	8	高齢者施設等物価高騰対策支援事業
一般	7	3	2	1	全国健康福祉祭参加事業
一般	7	3	2	2	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業
一般	7	3	2	3	敬老月間事業
一般	7	3	2	4	敬老特別乗車証交付事業
一般	7	3	2	5	老人クラブ助成事業

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	7	3	2	6	高齢福祉推進諸費
一般	7	3	2	7	高齢者生きがいづくり事業
一般	7	3	2	8	ねたきり高齢者等日常生活用具（あんしん電話）貸与事業
一般	7	3	2	9	中途障害者支援事業
一般	7	3	2	10	在宅要介護者訪問歯科健診事業
一般	7	3	2	11	在宅高齢者虐待防止事業
一般	7	3	2	12	水道料金減免事業
一般	7	3	2	13	訪問介護・訪問看護事業者支援事業
一般	7	3	2	14	訪問理美容サービス事業
一般	7	3	2	15	認知症支援事業
一般	7	3	2	16	高齢者ホームヘルプ事業
一般	7	3	2	17	よこはま多世代・地域交流型住宅事業
一般	7	3	2	18	大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入支援事
一般	7	3	2	19	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業
一般	7	3	2	20	生活支援ショートステイ事業
一般	7	3	2	21	社会福祉法人による利用者負担軽減事業
一般	7	3	2	22	緊急ショートステイ事業
一般	7	3	2	23	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業
一般	7	3	2	24	地域密着型サービス事業所運営推進事業

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	7	3	2	25	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業
一般	7	3	2	26	高齢者生きがい活動促進支援事業
一般	7	3	3	1	老人福祉センター管理運営事業
一般	7	3	3	2	高齢者保養研修施設管理運営事業
一般	7	3	3	3	高齢者施設維持補修事業
一般	7	3	3	4	高齢者施設運営事業
一般	7	4	1	1	医療機関研修費補助金
一般	7	4	1	2	扶助事務費
一般	7	4	1	3	横浜市自立生活安定化支援事業
一般	7	4	1	4	生活保護者法外援護費
一般	7	4	1	5	生活保護費
一般	7	4	1	6	生活困窮者自立支援事業
一般	7	4	1	7	被保護者自立支援プログラム事業
一般	7	4	1	8	要介護認定調査委託費
一般	7	4	1	9	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業
一般	7	4	1	10	救護施設等物価高騰対策支援事業
一般	7	4	1	11	ひきこもり相談支援事業
一般	7	4	2	1	ホームレス等自立支援事業
一般	7	4	2	2	中国残留邦人等援護対策事業

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	7	4	2	3	寿地区対策事業
一般	7	4	2	4	寿生活館運営費
一般	7	4	2	5	寿福祉プラザ運営事業
一般	7	4	2	6	救護施設等管理運営事業
一般	7	4	2	7	横浜市寿町健康福祉交流センター事業
一般	7	4	2	8	行旅病人・死亡人取扱事業
一般	7	5	1	1	地域ケアプラザ整備事業
一般	7	5	1	2	松風学園改築・改修事業
一般	7	5	1	3	障害者施設整備事業
一般	7	5	1	4	特別養護老人ホーム整備等事業
一般	7	5	1	5	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業
一般	7	5	1	6	東部方面斎場（仮称）整備事業
一般	7	5	1	7	社会福祉施設等償還金助成事業
一般	7	5	1	8	地域密着型サービス事業所整備等事業
一般	7	5	1	9	介護予防交流拠点整備事業
一般	7	5	1	10	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業
一般	7	5	1	11	障害者施設安全対策事業
一般	7	6	1	1	よこはまウォーキングポイント事業 （よこはま健康アクション）
一般	7	6	1	2	健康経営企業応援事業（よこはま健康アクション）

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	7	6	1	3	禁煙支援・受動喫煙防止対策事業（よこはま健康アクション）
一般	7	6	1	4	健康横浜２１の推進事業
一般	7	6	1	5	生活保護受給者等の健康支援事業(よこはま健康アクション)
一般	7	6	1	6	糖尿病等の重症化予防事業（よこはま健康アクション）
一般	7	6	1	7	食を通じた健康づくり事業（よこはま健康アクション）
一般	7	6	1	8	歯と口の健康づくり事業（よこはま健康アクション）
一般	7	6	1	9	将来を見据えた健康づくりの強化事業 （よこはま健康アクション）
一般	7	6	2	1	健康診査事業
一般	7	6	2	2	スポーツ医科学センター運営事業
一般	7	6	2	3	C型肝炎等対策事業
一般	7	6	2	4	地域保健推進事業
一般	7	6	2	5	療養援護対策事業
一般	7	6	2	6	総合保健医療センター運営事業
一般	7	6	2	7	骨髄移植等普及推進事業
一般	7	6	2	8	公害健康被害補償・環境保健事業
一般	7	6	2	9	難病対策事業
一般	19	1	1	1	国民健康保険事業費会計繰出金
一般	19	1	2	1	介護保険事業費会計繰出金
一般	19	1	3	1	後期高齢者医療事業費会計繰出金

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	19	1	9	1	公害被害者救済事業費会計繰出金
一般	19	1	15	1	水道事業繰出金（健康福祉局分）
一般	19	1	17	1	自動車事業会計繰出金
一般	19	1	18	1	高速鉄道事業会計繰出金
国民健康保険事業費	1	1	1	1	総務管理費
国民健康保険事業費	1	1	1	99	職員人件費
国民健康保険事業費	1	1	2	1	収納率向上特別対策事業費
国民健康保険事業費	1	1	3	1	諸費
国民健康保険事業費	1	2	1	1	給付費
国民健康保険事業費	1	2	2	1	特定健康診査・特定保健指導事業費
国民健康保険事業費	1	2	3	1	保険事業費
国民健康保険事業費	1	2	4	1	審査費
国民健康保険事業費	1	2	5	1	国民健康保険事業費納付金等
国民健康保険事業費	1	3	1	1	国民健康保険財政調整基金積立金
国民健康保険事業費	1	4	1	1	予備費
介護保険事業費	1	1	1	1	保険運営費
介護保険事業費	1	1	1	2	システム運用事業費
介護保険事業費	1	1	1	3	計画策定・管理費
介護保険事業費	1	1	1	4	介護事業所指導事業費

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
介護保険事業費	1	1	1	5	介護サービス等指定・更新事業費
介護保険事業費	1	1	1	6	有料老人ホーム指導事業費
介護保険事業費	1	1	1	99	職員人件費
介護保険事業費	1	1	2	1	要介護認定等事務費
介護保険事業費	1	2	1	1	保険給付費
介護保険事業費	1	2	2	1	審査費
介護保険事業費	1	3	1	1	地域づくり型介護予防事業
介護保険事業費	1	3	1	2	訪問支援事業
介護保険事業費	1	3	1	3	よこはまシニアボランティアポイント事業
介護保険事業費	1	3	1	4	介護予防・生活支援サービス事業
介護保険事業費	1	3	2	1	地域包括支援センター運営費
介護保険事業費	1	3	2	2	ケアマネジメント推進事業
介護保険事業費	1	3	2	3	認知症初期集中支援推進事業
介護保険事業費	1	3	2	4	生活支援体制整備事業
介護保険事業費	1	3	2	5	地域ケア会議推進事業
介護保険事業費	1	3	2	6	地域包括ケア推進事業
介護保険事業費	1	3	2	7	市民の意思決定支援事業（エンディングノート等普及啓発）
介護保険事業費	1	3	2	8	認知症地域支援推進事業
介護保険事業費	1	3	3	1	介護給付費適正化事業

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
介護保険事業費	1	3	3	2	介護相談員派遣事業
介護保険事業費	1	3	3	3	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業
介護保険事業費	1	3	3	4	高齢者配食・見守り事業
介護保険事業費	1	3	3	5	成年後見制度利用支援事業
介護保険事業費	1	3	3	6	介護サービス自己負担助成事業
介護保険事業費	1	3	3	7	地域で支える介護者支援事業
介護保険事業費	1	3	3	99	職員人件費
介護保険事業費	1	4	1	1	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業
介護保険事業費	1	4	1	2	ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業
介護保険事業費	1	5	1	1	介護保険給付費準備基金積立金
介護保険事業費	1	6	1	1	予備費
介護保険事業費	1	7	1	1	災害対応費
後期高齢者医療事業費	1	1	1	1	総務管理費
後期高齢者医療事業費	1	1	1	2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業
後期高齢者医療事業費	1	1	1	99	職員人件費
後期高齢者医療事業費	1	2	1	1	広域連合負担金
後期高齢者医療事業費	1	3	1	1	予備費
公害被害者救済事業費	1	1	1	1	総務費
公害被害者救済事業費	1	1	1	99	職員人件費

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［健康福祉局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
公害被害者救済事業費	1	1	2	1	給付事業費
公害被害者救済事業費	1	1	3	1	公害保健センター事業費
公害被害者救済事業費	1	2	1	1	予備費
新墓園事業費	1	1	1	1	メモリアルグリーン事業
新墓園事業費	1	1	2	1	墓地運営等基金積立金（メモリアルグリーン）
新墓園事業費	2	1	1	1	日野こもれび納骨堂事業
新墓園事業費	2	1	2	1	墓地運営等基金積立金（日野こもれび納骨堂）
新墓園事業費	3	1	1	1	舞岡地区新墓園事業
新墓園事業費	3	2	1	1	舞岡地区新墓園事業（利子）
新墓園事業費	3	2	2	1	舞岡地区新墓園事業（公債諸費）
新墓園事業費	4	1	1	1	予備費

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	福祉特別乗車券交付事業(民営バス)											
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号			1				

事業概要
市内に居住する障害者に対し、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,703,391	1,740,193	36,802	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
精神障害者保健福祉手帳取得者の増加により、福祉特別乗車券の交付者も増えている。さらなる利用促進のために、福祉特別乗車券の利用方法等を検討していく必要がある。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	福祉特別乗車券交付事業（民営バス）									
		細事業概要	市内に居住する障害者に対し、市営交通機関と民営バス及び金沢シーサイドラインの乗車時に運賃が無料になる特別乗車券を交付する。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	1,703,391	1,740,193	36,802						
		増減説明	交付者数の増による扶助費の増									
		細事業事業量	交付者数					単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	56407	57367	57847	59343	59656	59969	60282			
		実績	56687	58717	61175	63972						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	社会福祉審議会費											
所管区局・課	健康福祉局企画課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要
市長の諮問機関として、社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く）を調査審議し、答申、意見具申を行う社会福祉審議会を開催します。なお、特別の事項を調査審議する必要があるときは、臨時委員を含む専門分科会を設置して調査審議します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,119	3,365	246	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
会議の内容や運営方法など工夫を進めている。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	社会福祉審議会費										
	細事業概要	市長の諮問機関として、社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く）を調査審議し、答申、意見具申を行う社会福祉審議会を開催します。なお、特別の事項を調査審議する必要があるときは、臨時委員を含む専門分科会を設置して調査審議します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	3,119	3,365	246							
	増減説明	会議出席委員数の増										
	細事業事業量	開催回数				単位	回					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	15	15	15	15	15	15	15				
	実績	15	15	15	15							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	人材育成事業											
所管区局・課	健康福祉局職員課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3				

事業概要
保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、課題に適応した研修を企画、実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	438	272	▲ 166	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
「横浜市人権施策基本指針」等を踏まえ､職員が正しい理解と認識をもって業務にあたることができるよう人権啓発研修を引き続き実施します。また、人権研修等は、相手に直接伝える上でも対面式が効果的と考えます。 その他、各種研修を通じて人材育成などを図るため引き続き実施します。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	研修研究										
	細事業概要	保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、課題に対し適応した研修を企画、実施します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	139	0	▲ 139							
	増減説明	研修講師委託等がなかったため										
	細事業事業量	保健・医療・福祉研究発表会参加者数				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	3131（WEB開催閲覧数）	300	300	300	300	300	300				
	実績	3868（WEB開催閲覧数）	5233（WEB開催閲覧数）	278	347							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	人権啓発研修						
		細事業概要	「助役依命通達(平成２年11月1日)」が出された背景や理由を原点として、「横浜市人権施策基本指針」等を踏まえ､あらゆる人権問題の解決への取組ができることを目標に、責任職研修及び各所属での職員研修を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	15	55	40			
		増減説明	人権関係研修の講師謝金の増						
		細事業事業量	人権研修参加数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	Eラーニングで実施	2000	1000	1000	1000	1000	1000
		実績	1371(アンケート結果数)	1026（アンケート数含む）	のべ1131	のべ1159			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	事務費						
		細事業概要	人材育成事業に係る職員課事務費を執行します。（職員旅費、消耗品・郵券の購入等）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	284	218	▲ 66			
		増減説明	会議室（研修）の借上等がなかったため						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果		・なし					

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	健康福祉企画事務費												
所管区局・課	健康福祉局企画課			歳出予算科目	一般会計			07	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号					4	

事業概要
健康福祉行政を円滑に運営するため、健康福祉関係情報の収集・整理・提供・分析などを行うほか、局内外の関係課との連携・強化を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	21,210	8,288	▲ 12,922	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業内容の精査や効率的な実施など事業改善を図っている。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	健康福祉局企画課事務費										
		細事業概要	健康福祉行政の円滑な運営を目指すため、健康福祉関係情報の収集・整理・提供・分析などを行うほか、局内外の関係課との連携・強化を図ります。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	21,210	2,788	▲ 18,422							
		増減説明	委託実施項目の精査による減										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	身寄りのない高齢者等の支援検討費							
		細事業概要	身寄りがない等の事情により、支援が必要な高齢者等の生活上の課題やいわゆる終活等を支援する仕組みについて調査、検討を進めます。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	0	5,500	5,500				
		増減説明	新規事業実施による増							
		細事業事業量	身寄りのない高齢者等が抱える生活上の課題に対応するためのモデル事業の実施（包括的な相談・調整窓口の整備）			単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定				モデル事業実施				
		実績				モデル事業実施				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	社会福祉統計調査費											
所管区局・課	健康福祉局企画課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5				

事業概要
厚生労働省の委託により、厚生労働統計各調査を実施する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,117	1,287	170	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国の基幹・一般統計調査事業のため、事業改善にはなじまない。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	社会福祉統計調査費									
		細事業概要	国民生活基礎調査（所得票）、社会保障制度企画調査、社会福祉施設等調査　の実施									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	1,117	1,287	170						
		増減説明	調査員報酬単価の増									
		細事業事業量	国民生活基礎調査等の調査単位区数				単位	単位区				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	16	33	16	16	32	16	16			
		実績	16	32	15	15						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	遺族援護事業											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		6					

事業概要
・横浜市の戦没者を慰霊するため、毎年11月1日に追悼式を実施します。（第１回開催は昭和28年３月。第２回は同年11月に開催。以後毎年１回11月に開催） ・戦没者遺族に対する各種弔慰金、給付金、年金等の請求書受付、進達事務及び証書等の交付事務を行います。 ・旧軍人軍属で既に内示のあった者に対して勲章・記念品を伝達、旧軍人に対して定例未伝達勲章及び未伝達位記記念品を伝達します。（平成９年以降件数なし） ・戦没者遺族の援護の一環として、横浜市遺族会に対し補助金を交付し、運営を支援します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	9,995	21,596	11,601	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
今後も戦没者追悼式を通して、戦没者を追悼し、平和への誓いを新たにすることを推進していく。 また、戦没者遺族等に対する各種弔慰金の進達・裁定等事務を適切に行っていく。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	横浜市戦没者追悼式					
		細事業概要	横浜市の戦没者を慰霊するため、毎年11月1日に追悼式を実施します。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	5,507	5,250	▲ 257		
		増減説明	委託内容の見直しによる減					
		細事業事業量	追悼式実施回数			単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	1	1	1	1	1	1	1
実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	援護法関係事務						
		細事業概要	戦没者遺族に対する各種弔慰金、給付金、年金等の請求書受付、進達事務及び証書等の交付事務を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,501	512	▲ 2,989			
		増減説明	弔慰金申請件数減に伴う会計年度任用職員の雇用減による						
		細事業事業量	請求受付件数（進達）				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5,600	4,500	450	100	4500	1200	2300
		実績	1,400	2,723	197	5			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	遺族会補助金						
		細事業概要	戦没者遺族の援護の一環として、横浜市遺族会に対し補助金を交付し、運営を支援します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	900	15,750	14,850			
		増減説明	当初予定していなかった事業を実施したため。						
		細事業事業量	補助金交付回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	1	1	1	1	1	1
		実績	2	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	その他								
		細事業概要	戦没者追悼式の会場修繕、他自治体等が実施する追悼式への供花の掲出等を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	87	83	▲ 4					
		増減説明	消耗品費等の執行残								
		細事業事業量					単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	総務諸費												
所管区局・課	健康福祉局総務課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		7						

事業概要
＜細事業①＞ 日常の庶務事務作業等、総務課に係る業務の事務経費を執行します。 ＜細事業②＞ 住民税非課税世帯等に対して、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中での生活支援として臨時特別給付金を、また電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ緊急支援給付金を支給する事業です。令和４年度をもって支給事務は終了しますが、支給後に税更正等により、給付対象外であったことが判明したものに返還を求め、国庫に返納します。 ＜細事業③＞ 機構改革に伴う執務室移転に係る経費を執行します。

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	51,544	7,464	▲ 44,080	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、総務課に係る業務に必要な事務経費について、予算執行する。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	総務諸費											
		細事業概要	日常の庶務事務作業等、総務課に係る業務の事務経費を執行する。											
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	50,177	6,468	▲ 43,709								
		増減説明	会計年度任用職員人件費の一部が他事業へ移ったため											
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定												
		実績												
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

2	事業計画	細事業名称	住民税非課税世帯等臨時特別給付金等返還請求事務						
		細事業概要	未収債権に対し、弁護士徴収委任による催告を実施します。 実施報告をもとに、個別債権の回収方針を決定します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,367	611	▲ 756			
		増減説明	未収債権が回収されたことによる弁護士への徴収委任件数の減及び徴収困難案件の割合が増えたことによる徴収委任手数料の減						
		細事業事業量	給付金返還件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定		909	187	100	67	45	30
		実績		875	50	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	機構改革に伴う移転費用						
		細事業概要	機構改革に伴う移転費用に係る経費を執行する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	385	385			
		増減説明	執務室移転のレイアウト作成委託等を行ったことによる増。						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	被爆者援護事業												
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8					

事業概要
市内在住の原爆被爆者に対し、被爆者団体が実施する援護事業に補助金を交付し、活動を援助する。 ・事業目的　市内に居住する被爆者の健康管理及び福祉向上に寄与するための事業 ・対象者及び団体　横浜市原爆被災者の会（浜友の会）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	730	730	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
今後も引き続き、横浜市原爆被災者の会への補助金を適正に交付する。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	横浜市原爆被災者の会補助事業											
		細事業概要	横浜市原爆被災者の会に対して補助金を交付します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	730	730	0								
		増減説明												
		細事業事業量	補助金交付				単位	回						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	1	1	1	1	1	1	1					
		実績	1	1	1	1								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	金沢シーサイドライン乗車券交付事業											
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号			9				

事業概要
市内に居住する障害者に対し、金沢シーサイドライン福祉特別定期券及び金沢シーサイドライン福祉特別乗車券を交付する。金沢シーサイドライン各駅から概ね半径750mの円内にかかる町に居住する福祉特別乗車券所持者及び金沢シーサイドラインを利用して神奈川県立金沢支援学校に通学する児童・生徒に対し定期券を交付する。上記地域外に居住する福祉特別乗車券所持者に対しては、乗車時に乗車券を交付する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	63,171	66,526	3,355	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
福祉特別乗車券の交付対象者が増加し、金沢シーサイドラインの福祉特別定期券・乗車券の新規利用者も増えている。制度の利用方法等の周知を行っていく必要がある。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	金沢シーサイドライン乗車券交付事業										
		細事業概要	金沢シーサイドライン福祉特別定期券及び金沢シーサイドライン福祉特別乗車券を交付する。シーサイドライン各駅から半径750mの円内にかかる町に居住する福祉パス所持者及びシーサイドラインを利用して金沢支援学校に通学する児童・生徒に対し定期券を交付する。上記地域外に居住する福祉パス所持者に対しては、乗車時に乗車券を交付する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	63,171	66,526	3,355							
		増減説明	交付実績に基づく増										
		細事業事業量	交付者数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	1251	1237	1165	1211	1199	1187	1176				
		実績	1208	1237	1293	1347							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・減る	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	横浜市福祉調整委員会事業											
所管区局・課	健康福祉局相談調整課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号					10		

事業概要
横浜市の福祉保健サービスを利用する市民からの苦情相談を受け、中立・公正な第三者機関として、所管課や事業者等に対して必要な調査・調整を行い、福祉保健サービスの質の向上を推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,726	6,196	470	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
苦情相談の対応について、複数の案件に同時に対応できる委員数及び職員数の確保が必要。また、苦情相談受付件数実績の増加傾向から、今後も一定の市民ニーズの増加が想定されるため、苦情相談や申立ての事務フローを見直すなど、調査・調整の効率化を図ると同時にさらなる質の向上を目指していく。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	横浜市福祉調整委員会事業									
	細事業概要	横浜市の福祉保健サービスに関する市民からの苦情相談を受け、必要な調査・調整を行い、福祉保健サービスの質の向上を推進します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	5,726	6,196	470						
	増減説明	会議用タブレットリース費用の増									
	細事業事業量	苦情相談受付件数（苦情申立受付件数）				単位	件				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	600（６）	600（６）	700（７）	700（７）	800（７）	800（７）	800（７）			
	実績	614（５）	755（３）	702（２）	843（３）						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	社会福祉法人設立認可及び法人施設指導監査事業											
所管区局・課	健康福祉局監査課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号					11		

事業概要
・適正な運営と社会福祉事業の健全な経営の確保のため、社会福祉法人を対象に監査、指導、助言を行います。 ・適正な運営と利用者の利益に資するため、社会福祉施設等を対象に監査等を行います。 ・民間社会福祉施設建設費等に対する補助金の適正な執行を確保するため、指導、助言を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,802	2,178	376	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
タブレット端末でのmoconaviの活用によりペーパーレス及び実地での監査記録作成等を実現し、指導監査の効率化を図る。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	社会福祉法人設立認可事業									
		細事業概要	横浜市社会福祉法人施設審査会の開催									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	164	179	15						
		増減説明	委員の欠席がなかったことによる報酬の増									
		細事業事業量	審査数				単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	12	12	12	12	12	12	12			
		実績	12	15	7	7						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	法人施設指導監査事業						
		細事業概要	①社会福祉法人・施設の指導監査等に係る事務 ②民間社会福祉施設等の整備に係る設計検査、完了検査及び契約指導事務 ③社会福祉法人の各種証明に係る事務						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,556	1,916	360			
		増減説明	指導監査用タブレット端末購入による需用費の増						
		細事業事業量	法人・施設監査数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	440	440	440	440	440	440	440
		実績	90	184	354	343			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	社会福祉法人の健全経営指導強化事業						
		細事業概要	①職員向け社会福祉法人会計研修の実施 ②集団指導講習会及び社会福祉法人説明会の開催 ③地域協議会の開催						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	82	83	1			
		増減説明	研修にかかる委託料の増						
		細事業事業量	職員研修				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	福祉サービスの第三者評価事業												
所管区局・課	健康福祉局企画課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号					12			

事業概要
福祉サービスを提供する事業者の自主的な福祉サービスの質の向上を促すとともに、利用者の適切なサービス事業者の選択を可能にすることを目的として、福祉サービスの第三者評価事業を推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,560	5,372	812	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和６年度をもって補助事業を廃止した。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	福祉サービスの第三者評価事業											
	細事業概要	福祉サービス第三者評価の受審促進と、令和元年度から神奈川県域で使用を開始している評価基準の定着を図るため、福祉サービス第三者評価の受審料補助を行います。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	4,560	5,372	812								
	増減説明	補助件数の増											
	細事業事業量	受審料補助実施件数				単位	件						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	18	12	14	14	0	0	0					
	実績	3	7	6	7								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・減る	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	健康対策事業												
所管区局・課	健康福祉局職員課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					13			

事業概要
保健・医療・福祉事業に従事する職員に対し、安全衛生管理のための各種予防接種・健診等を行い、所属の業務継続性の維持・向上及び従事職員の健康保全を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,086	960	▲ 126	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各事業は、法令等に基づき従事する職員の健康保全を図ることを目的としているため実施が必要であり、引き続き円滑な業務執行の支援や、衛生管理として職員の健康の保持に努めます。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	感染症予防対策事業											
	細事業概要	区福祉保健センター等の医療従事者が、採血業務等でのＢ型肝炎ウイルスへの感染や麻しん及び風しん対面疫学調査の実施における感染を予防するため、従事職員へ抗体検査を実施し、抗体を持たない場合には予防接種を実施します。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	855	722	▲ 133								
	増減説明	Ｂ型肝炎予防対策にかかる検査及びワクチン接種者の減											
	細事業事業量	B型肝炎ワクチン接種者数				単位	人						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	33	20	20	24	24	24	24					
	実績	31	25	18	20								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	腰痛・頸肩腕症候群予防事業								
		細事業概要	利用者を直接支援する業務により、腰痛や頸部・肩・腕から手にかけての痛み・しびれ・筋力低下等の自覚症状を呈する頸肩腕症候群の発生を予防するとともに、悪化防止を図るため、健康診断及び要所見者に対する保健指導等を実施します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	231	238	7					
		増減説明	腰痛・頸肩腕症候群健康診断対象者の増								
		細事業事業量	健診受診者数				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	95	80	80	80	80	80	80		
		実績	84	85	90	84					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	墓地等設置紛争調停事業											
所管区局・課	健康福祉局相談調整課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			14				

事業概要
墓地等の設置に際し、当該周辺住民と事業者との間で、設置に係る問題解決が困難な場合に、申出に基づき行政による紛争の調整や第三者機関による調停を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	194	268	74	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
・紛争の調整と調停について、複数の案件に同時に対応できる調停委員数及び紛争調整に対応する職員数の確保が必要。 ・紛争解決の申出の際は、紛争の調整、調停の期間が限られているため、紛争の解決に向けた調整が円滑に行えるよう、事前調整の方法を工夫するなどして、住民の要望を短時間で抽出、取りまとめなどを行えるようにする必要がある。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	墓地等設置紛争調停事業								
	細事業概要	墓地等の設置に際し、当該周辺住民と事業者との間で、設置に係る問題解決が困難な場合に、申出に基づき行政による紛争の調整や第三者機関による調停を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	194	268	74					
	増減説明	WEB会議に係るソフトウェアライセンス使用料の増								
	細事業事業量	紛争の調整【あっせん】件数（申出者数）				単位	件			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	5	3	3	3	3	3	3		
	実績	1 （1組）	0	0	1 （1組）					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	社会福祉・保健医療功労表彰費											
所管区局・課	健康福祉局企画課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	02	評価書番号			15				

事業概要
長年にわたり地域で福祉保健活動等に携わってこられた民生委員児童委員やボランティアをはじめ多くの団体・個人の方々の功績をたたえるとともに、各分野において地域福祉活動に尽力いただいた方々に表敬・感謝し、地域福祉の一層の充実を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	659	635	▲ 24	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
表彰の準備事務の一部に委託を導入するなど、事務の効率化を図っている。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	社会福祉・保健医療功労表彰費										
	細事業概要	長年にわたり地域で福祉保健活動等に携わってこられた民生委員・児童委員やボランティアをはじめ多くの団体・個人の方々の功績をたたえるとともに、各分野において地域福祉活動に尽力いただいた方々に表敬・感謝し、地域福祉の一層の充実を図ります。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	659	635	▲ 24							
	増減説明	被表彰者数の減										
	細事業事業量	市長表彰被表彰者数				単位	件					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	500	600	700	500	600	700	500				
	実績	523	598	690	447							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	社会福祉基金積立金												
所管区局・課	健康福祉局企画課			歳出予算科目	一般会計			07	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号					16	

事業概要
本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立てを行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	235,344	606,242	370,898	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
寄附金積立処理のため、事業改善にはなじまない。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	社会福祉基金への積立											
		細事業概要	本市に寄贈された寄附金を、横浜市の社会福祉の分野に充当するために設置した横浜市社会福祉基金に積立を行います。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	235,344	606,242	370,898								
		増減説明	寄附金の増											
		細事業事業量	寄附受納件数					単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー					
		実績	1,628	1,632	5,163	11,259								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	職員人件費											
所管区局・課	健康福祉局職員課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99				

事業概要
健康福祉局職員人件費 ・常勤一般職員 2,494人 ・暫定再任用職員 常勤職員 19人 短時間勤務職員 16人

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	24,609,479	23,995,053	▲ 614,426	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	職員人件費										
		細事業概要											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	24,609,479	23,995,053	▲ 614,426							
		増減説明	－										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	ごみ問題を抱えている人への支援事業											
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	02	評価書番号			1				

事業概要
ごみ問題を抱えている人の背景に生活上の諸課題があり得ることを踏まえ、地域や関係機関と連携しながら当事者に寄り添った福祉的支援により、いわゆる「ごみ屋敷」の解消や発生防止を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,632	2,845	▲ 787	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
外部有識者を交えた審議会においては有益な意見交換がなされており長期化する案件の解決に向けた一助となっている。あわせて大学教授を招いた合同コンサルテーションの開催や心理職相談、弁護士相談の展開など各区の進捗に合わせた相談の場を展開した。いわゆる「ごみ屋敷」対策事業に関わる地域ニーズは今後も変わらずあり続けると考えられるため、そのニーズに応える内容を昨年度に引き続き継続していきたい。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	横浜市建築物等における不良な生活環境の解消及び発生の防止に関する審議会										
		細事業概要	第三者的立場からの事業評価、専門的立場や視点に基づく助言のほか、命令・代執行を実施する場合は意見答申のため臨時で開催する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	127	85	▲ 42							
		増減説明	web会議用予算の減										
		細事業事業量	審議会開催				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	4	4	3	3	3	3	3				
		実績	1	1	1	1							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	各区の取組支援						
		細事業概要	区対策連絡会議や堆積者への支援、対策推進会議を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,505	2,761	▲ 744			
		増減説明	周知方法見直しによる印刷費の減						
		細事業事業量	解消件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	50	28	25	25	25	25	25
		実績	24	20	24	13			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	ノンステップバス導入促進補助事業											
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	28	施策番号	03	評価書番号			2				

事業概要
横浜市内に営業所を持つ民営バス事業者に対し、ノンステップバスの購入に係る費用を補助します。 ※１台当たり補助金額：550千円（横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱第５条）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	14,904	18,152	3,248	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
ノンステップバスの需要は今後も高まることが想定されます。 引き続き、バリアフリー法に基づく基本方針に則り、ノンステップバスの導入を促進するため、各バス事業者へ補助を行います。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	ノンステップバス導入促進補助										
		細事業概要	横浜市内に営業所を持つ民営バス事業者に対し、ノンステップバスの購入(20台分)に係る費用を補助します。 ※１台当たり補助金額：550千円（横浜市ノンステップバス導入促進補助金交付要綱第５条）										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	14,904	18,152	3,248							
		増減説明	補助台数増による増										
		細事業事業量	補助台数					単位	台				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	47	31	31	20	20	20	20				
		実績	2	2	27	33							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	再犯防止推進計画推進事業											
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	03	評価書番号					3		

事業概要
犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰できるようにすることで、市民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的とする横浜市再犯防止推進計画について、司法関係者と市内福祉関係者の連携により推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	508	140	▲ 368	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
今後も横浜市更生支援ネットワーク会議や職員向け研修等、司法関係者や市内福祉関係者と連携して取り組みます。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	再犯防止推進計画推進事業										
	細事業概要	司法関係者と福祉関係者の連携を図る場としての更生支援ネットワーク会議の開催や、職員向け研修を開催します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	508	140	▲ 368							
	増減説明	講演会未実施よる、報償費、委託料、使用料及び賃借料の減										
	細事業事業量	職員向け研修の開催				単位	回					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	2	2	2	2	2	2	2				
	実績	1	3	3	2							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	地域福祉保健推進事業												
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課			歳出予算科目	一般会計			07	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	10		施策番号	01		評価書番号					4	

事業概要
誰もが住み慣れた地域で安心して充実した生活を営むことができるよう、地域の支えあいの取り組みを支援し、多様なサービスが地域社会の中で効果的・総合的に提供されるよう地域福祉保健を推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	73,020	163,431	90,411	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
消耗品等の購入や人件費が主の事業であるため、物価高騰や賃金上昇の影響を受けるが、引き続き見直しや精査を行い、事業費の膨張を抑制する。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	区福祉保健ｾﾝﾀｰ関連事務費										
		細事業概要	区福祉保健センターに関する事務費の支出及び区福祉保健センターとの連絡・調整を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	90	74,849	74,759							
		増減説明	別事業から当該事業に人件費を移管したことによる増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	地域福祉保健推進事業事務費						
		細事業概要	地域福祉保健推進事業や孤立予防対策等に係る事務費を支出します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	72,730	88,382	15,652			
		増減説明	人件費の増						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	更生保護法人補助金						
		細事業概要	更生保護法人に対し運営費の一部を助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	200	200	0			
		増減説明							
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域福祉保健計画推進事業											
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	01	評価書番号			5				

事業概要
誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域づくりを目指し、住民、事業者、支援機関が福祉保健などの地域の課題解決に協働して取り組み、身近な地域の支え合いの仕組みづくりを進めることを目的として、第５期横浜市地域福祉保健計画（計画期間：令和６～10年度）（以下、市計画）を推進するとともに、第５期区地域福祉保健計画（計画期間：令和８～12年度）（以下、区計画）の策定及び第４期区計画（計画期間：令和３～７年度）の推進を支援します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	20,365	15,352	▲ 5,013	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
・横浜市地域福祉保健計画の認知度の向上について、費用対効果を踏まえた周知啓発活動を引き続き検討していく。 ・区計画の策定について今後の社会情勢の変化を加味しての対応を検討していく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	第５期市計画推進										
		細事業概要	策定した第5期市計画をSNS・各種メディアを利用して広く周知していきます。また、各区の担当者等向けに講演会を開催し、担当者の理解を深めるよう努めていきます。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	20,358	6,119	▲ 14,239							
		増減説明	第5期市計画策定に係る委託料の減										
		細事業事業量	策定・推進委員会、分科会開催数				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	2	8	2	2	2	2	2				
		実績	0	6	2	1							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	第５期区計画策定、第４期区計画推進支援							
		細事業概要	第5期区地域福祉保健計画の策定を支援します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	7	9,233	9,226				
		増減説明	第5期区地域福祉保健計画を策定に着手したことによる委託料等の増							
		細事業事業量	地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数			単位	件			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	772	729	751	775	800	825	850	
		実績	707	781	817	853				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域福祉保健関係職員人材育成事業											
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	01	評価書番号			6				

事業概要
複雑・多様化する市民ニーズに対応し、保健・医療・福祉等の専門分野に関する能力を持つ社会福祉職・保健師の人材育成を行うとともに、年々困難さを増す社会福祉職・保健師の人材確保に取り組みます。また、資格取得を目的とした学生実習の受入を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	10,776	11,328	552	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
社会情勢に合わせて、チームで連携しながら対応し続ける専門職（社会福祉職・保健師）の育成、及びキャリア支援を含めた人材育成を進めるため、委託の活用など民間のノウハウを取り入れ、さらに効率的、効果的に取り組む予定。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	人材育成推進事業									
	細事業概要	社会福祉職・保健師を対象に、階層別研修・専門技術研修等の集合研修を実施します。また、外部機関が開催している専門研修への職員の派遣、外部のスーパーバイザーの各職場への派遣等により、専門性の向上に取り組みます。 自分に合ったキャリアについて考える機会として、キャリアデザイン研修を実施します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	8,226	8,560	334						
	増減説明	研修事務委託の対象とした研修の増									
	細事業事業量	集合研修参加人数				単位	人				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	1,320	1,320	1,330	1,330	1,330	1,330	1,330			
	実績	990	1,524	1,850	1,250						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	人材確保事業						
		細事業概要	社会福祉職・保健師の人材確保及び合格者辞退防止に、総務局・人事委員会事務局と一体的に取り組みます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,343	1,288	▲ 55			
		増減説明	委託料の減						
		細事業事業量	説明会実施回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	20	23	35	35	35	35	35
		実績	29	60	32	40			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	実習生受入事業						
		細事業概要	社会福祉士・精神保健福祉士学生や、保健師・助産師・栄養士学生の実習生を各区福祉保健センターで受け入れます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,207	1,479	272			
		増減説明	実習受入支援に関する研修新設による増						
		細事業事業量	実習受入人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	436	436	439	450	450	450	450
		実績	393	424	397	424			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	権利擁護支援事業												
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	10	施策番号	04	評価書番号					7			

事業概要
横浜市における権利擁護支援・成年後見制度利用促進を担う中核機関として令和２年４月に設置した「よこはま成年後見推進センター」（社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に委託）の運営を通じ、横浜市成年後見制度利用促進基本計画（計画期間：令和６～10年度）に基づく権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築を進めます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	398,833	409,854	11,021	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
高齢化が進むとともに、認知症高齢者等も増加し、中核機関を含め、成年後見制度の相談支援機関での権利擁護に関する相談は今後も増加が見込まれる。成年後見制度を含む権利擁護支援の需要が増える中で、横浜生活あんしんセンターの体制強化の検討も必要。今後も必要な人に権利擁護支援が届くように、相談支援機関や支援チームのバックアップ、成年後見制度の利用促進や制度の周知啓発を行う。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	中核機関運営事業										
		細事業概要	市域の「権利擁護支援の地域連携ネットワーク」の中心となり、権利擁護施策全般の司令塔機能を持つ「市協議会」の事務局として「中核機関」の運営を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	51,907	54,395	2,488							
		増減説明	人件費上昇による増										
		細事業事業量	中核機関相談件数				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	2,280	2,400	2,950	2,950	2,950	2,950	2,950				
		実績	2,482	2,900	2,923	2,665							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	市民後見人養成・活動支援事業						
		細事業概要	市民が後見人等として安定的に活動していくための体制を整備します。市内全域での市民後見人候補者の活動支援及び受任者支援を行います。また、第７期市民後見人養成課程を実施し、今後の後見人等の担い手の育成につなげていきます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	47,719	49,688	1,969			
		増減説明	人件費上昇による増						
		細事業事業量	市民後見人受任件数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	82	92	102	112	122	132	142
		実績	84	93	113	127			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	成年後見支援事業						
		細事業概要	市内の社会福祉法人等への法人後見実施に向けた支援や法人後見を実施する団体同士の情報交換や課題整理等を目的とした法人後見連絡会の開催、また、親族成年後見人等として活動されている方への支援を継続していくことで、今後の後見人等の担い手育成にもつなげていきます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	12,455	13,252	797			
		増減説明	人件費上昇による増						
		細事業事業量	研修・相談会開催回数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	15	15	8	9	9	9	9
		実績	10回＋動画配信	8回＋動画配信	8回＋動画配信	8回＋動画配信			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	横浜生活あんしんセンター運営費						
		細事業概要	ご自分で金銭や大切な書類を管理することに不安のある高齢者や障害者が安心して日常生活を送れるよう、権利擁護に関わる相談や契約に基づく定期訪問・金銭管理サービス等を行う権利擁護事業を実施します。また状況に合わせて、成年後見制度への移行についても取り組みます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	282,001	287,577	5,576			
		増減説明	人件費上昇による増						
		細事業事業量	あんしんセンター権利擁護事業取扱数			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,389	1,400	1,414	1,422	1,430	1,438	1,446
		実績	1,362	1,383	1,378	1,384			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

5	事業計画	細事業名称	区成年後見サポートネット（区協議会）						
		細事業概要	区内の権利擁護相談機関が成年後見制度をはじめとした権利擁護の課題や困難事例に対し、弁護士等の専門職団体からの助言を得るほか、寄せられた相談の分析や個別案件の継続的支援等を通じ、区域の権利擁護相談機関のスキルアップや連携する仕組みを構築します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,175	4,209	34			
		増減説明	経費移動による増						
		細事業事業量	区成年後見サポートネット実施回数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	90	90	90	90	90	90	90
		実績	64	85	90	90			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない

6	事業計画	細事業名称	親族調査事務委託										
		細事業概要	区長申立て事務：（本事業では障害者分のみ計上。高齢者分については成年後見利用支援事業（１款3項3目）に計上。） 権利擁護を必要とする障害者への対応を速やかに行うため、区長申立てに係る親族調査及び親族図の作成等を委託により実施し、申立て事務の円滑化と負担軽減を図ります。 独居高齢者等関係事務：権利擁護業務に関連して、身寄りのない高齢者等に係る遺留金品等の処理について、事務の一部を委託し、区における権利擁護事務の円滑な実施を図ります。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	576	733	157							
		増減説明	経費移動による増										
		細事業事業量	区長申立て親族調査件数（障害分）				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	15	13	12	15	15	15	15				
		実績	5	13	5	12							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	横浜いのちの電話運営費等補助金												
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課			歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10		施策番号	02		評価書番号				8		

事業概要
電話相談を通して心の重荷を抱えた方達が、何とか生きる意欲を見出していけるように活動している社会福祉法人横浜いのちの電話に対し事業費の一部を助成することにより地域福祉、精神保健の増進を図ります。 また、外国語相談事業に対し事業費を助成することにより、外国語を母語とする市民に対する福祉保健の向上を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	6,000	6,000	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
横浜いのちの電話運営費等補助金は助成事業であり、相談件数も増加傾向にあることから、現状を維持しながら、効率的な運営に取り組む予定。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	横浜いのちの電話運営費等補助金											
		細事業概要	社会福祉法人横浜いのちの電話に対し事業費の一部を助成します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	6,000	6,000	0								
		増減説明												
		細事業事業量	日本語相談				単位	件						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	—	—	—	—	—	—	—					
		実績	13,636	15,388	16,222	16,705								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	横浜市地域福祉活動補助金											
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	01	評価書番号					9		

事業概要
社会福祉法において「地域福祉の推進役」として位置づけられている横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の活動費の助成等を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,084,991	1,111,887	26,896	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
新型コロナウイルス感染症の影響により停滞傾向にあった地域活動が徐々に再開され、今後市民ニーズはますます増えると考えられる。引き続き本市と社会福祉協議会で情報共有や協議を行いながら、効果的に地域福祉を増進できる方法を検討する。

細事業の分析

1												
	事業計画	細事業名称	横浜市地域福祉活動補助金									
		細事業概要	社会福祉法において「地域福祉の推進役」として位置づけられている横浜市社会福祉協議会及び各区社会福祉協議会の活動費の助成等を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	1,084,991	1,111,887	26,896						
		増減説明	人件費ベースアップによる増									
		細事業事業量	対象や世代を限定しない居場所づくり				単位	か所				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	3,720	3,860	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			
		実績	3,562	3,741	3,771	3,816						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	災害時要援護者支援事業												
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	35	施策番号	03	評価書番号					10			

事業概要
災害時要援護者の円滑な避難行動を平時から支援します。地域での要援護者支援の取組が推進されるよう、災害時要援護者名簿の作成や、支援方法等に関する周知・啓発を行います。併せて、福祉避難所について、発災時に要援護者の受入を円滑に進めるための体制を整備します。また、改正災害対策基本法に基づき個別避難計画等の作成支援を進めます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	83,438	88,140	4,702	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
災害時の要援護者支援は、近年の災害による被害状況等から社会的要請や対象者のニーズが高まっています。平常時における地域の方と要援護者とのつながりづくりは、災害発生時においても安心な地域の実現につながります。今後もより多くの地域で取組が実施され、要援護者とのつながりづくりを進めるための支援を充実させていく必要があると考えます。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	災害時要援護者支援事業										
	細事業概要	発災時に向けて災害時要援護者に必要な配慮や地域での取組などを周知、啓発します。また、要援護者の避難支援が円滑に行えるよう要援護者の名簿を作成、提供します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	14,033	15,891	1,858							
	増減説明	システム標準化対応に伴う増										
	細事業事業量	災害時要援護者支援事業実施地区数					単位	%				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0				
	実績	95.6	95.9	95.8	96.4							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	福祉避難所支援事業						
		細事業概要	福祉避難所を運営する社会福祉施設等に対し、応急備蓄物資を整備します。災害時優先携帯電話を導入し、区と福祉避難所を運営する社会福祉施設等との連絡体制を整えます。また、災害時に施設と情報共有を行う福祉避難所情報共有システムの管理、運用及び保守等を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	59,763	51,572	▲ 8,191			
		増減説明	経年劣化した資機材の入替が完了したことによる減						
		細事業事業量	福祉避難所支援事業				単位	施設	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	574	553	556	559	562	565	568
		実績	550	557	557	564			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	改正災害対策基本法への対応等						
		細事業概要	近年の風水害等から、令和３年５月に災害対策基本法が改正され、個別避難計画の作成が市町村の努力義務となりました。 令和４年度にモデル事業を実施、以降は段階的に取組を進め、本市としての作成スキームを検証していきます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	9,642	20,677	11,035			
		増減説明	対象区の拡大に伴う増						
		細事業事業量	個別避難計画作成区				単位	区	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	2	5	10	18	18	18
		実績	0	2	5	18			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	福祉のまちづくり推進事業											
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	03	評価書番号					11		

事業概要
高齢者、障害者、子育て中の人など、誰もが安心して自由に生活できるインクルーシブ（包摂的な）まちを実現するため、ソフト（知識や情報など無形の要素）とハード（施設整備など有形の要素）が一体となった福祉のまちづくりを推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	11,148	23,333	12,185	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
福祉のまちづくり推進指針（通称：ふくまちガイド）の見直しや、広報・啓発により、より効果的な普及啓発を検討していきます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	福祉のまちづくり推進会議										
		細事業概要	横浜市の福祉のまちづくり推進に関する基本的事項について、調査審議します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	421	682	261							
		増減説明	出席委員の増による増										
		細事業事業量	会議開催回数					単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	2	2	2	2	2	2	2				
		実績	1	2	2	2							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討							
		細事業概要	社会情勢の変化を踏まえた施策の検討を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	3,962	3,893	▲ 69				
		増減説明	会議室利用料の減による減							
		細事業事業量	会議開催回数				単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	2	2	5	2	2	2	2	
		実績	2	3	4	6				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	福祉のまちづくり条例に基づく施策の検討（推進指針の広報・啓発等）							
		細事業概要	小委員会にて、推進指針の展開について議論します。また、３年度に作成した推進指針の広告動画の放映等を通じて推進指針の広報を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	1,369	934	▲ 435				
		増減説明	会議開催数の減による減							
		細事業事業量	広報イベント 回数				単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	2	3	2	2	2	2	2	
		実績	2	3	0	5				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	福祉のまちづくり普及啓発						
		細事業概要	市職員や市内建築士等を対象とした「福祉のまちづくり研修」の実施や、刷新した「小学生向け啓発リーフレット（仮称）」を福祉のまちづくりに関する新たな教材として、市内小学校で展開を進めます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,346	2,844	▲ 2,502			
		増減説明	冊子印刷部数減による減						
		細事業事業量	研修参加人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	40	40	40	40	40	40	40
		実績	29	285	206	243			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	条例運用事務						
		細事業概要	道路、公共交通機関の施設（駅、バスターミナル等）、公園について、条例に基づく事前協議、設計相談及び完了検査等を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	50	177	127			
		増減説明	物品購入による増						
		細事業事業量	事前協議終了件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	40	40	40	40	40	40	40
		実績	53	28	35	32			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	バリアフリー設備適正利用推進							
		細事業概要	バリアフリー設備の適正利用を推進するため広報啓発を実施します。 車いす使用者用駐車区画の適正利用を推進するため、利用者証の発行を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	0	14,802	14,802				
		増減説明	新規事業開始による増							
		細事業事業量	利用者証発行事務				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	0	0	0	20,000	20,000	20,000	10,000	
		実績	0	0	0	3,329				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	福祉保健システム運用事業												
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課			歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10		施策番号	01		評価書番号				12		

事業概要
福祉保健システムは、高齢・障害・児童福祉サービスの決定の事務処理に使用し、手当の支給、決定通知書等の発行を行うシステムです。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	367,554	616,695	249,141	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
福祉保健システム運用事業については、総務局行政マネジメント課及びコンサル会社とともにシステム運用保守の経費適正化に取組中。また事業者から各種業務実績の報告を受け、委託料の精査が行えるよう取り組む予定。

細事業の分析

1													
	事業計画	細事業名称	福祉保健システム運用事業										
		細事業概要	窓口事務の迅速化、申請の簡素化、申請の総合化、対象者情報の一元化をし、市民サービスの向上を行う。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	296,016	373,218	77,202							
		増減説明	運用保守業務及びヘルプデスク業務について、委託内容の拡充を行ったことに伴う増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	情報システム標準化対応事業								
		細事業概要	自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX)推進計画が策定されたことにより、令和7年度までに対象事業のシステム標準化対応を行う。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	71,538	243,476	171,938					
		増減説明	標準化作業に係る作業について委託内容の拡充を行ったことに伴う増								
		細事業事業量					単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	福祉有償運送事業												
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	28	施策番号	02	評価書番号			13					

事業概要
「福祉有償運送（道路運送法施行規則第51条に規定された有償のボランティア輸送サービス）」の必要性及び適正な実施等について関係者による事前協議を行うため、福祉有償移動サービス運営協議会を主宰します。併せて、道路運送法第79条に基づき、福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人等の登録等を実施します。（平成27年度より国からの権限移譲）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,035	4,742	707	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
福祉有償運送サービスを必要とする利用者が多くいる一方で、運転手等の担い手確保は各運営団体共通の課題となっている。既存の運営団体の安全・安心なサービス提供ができるよう、運営協議会及び運営団体への訪問や研修等を通じて、運用における法令順守の徹底についてアドバイスをしていく。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	登録・監査等事務費						
		細事業概要	福祉有償運送団体の新規登録・更新登録・変更登録の申請受付・審査、報告徴収及び検査等の実施等						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,774	4,227	453			
		増減説明	事業にかかる人件費の増						
		細事業事業量	登録団体数				単位	団体	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	86	75	76	77	78	79	80
		実績	74	61	63	54			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	運営協議会運営費										
		細事業概要	特定非営利活動法人等が実施する福祉有償移動サービスの必要性、適性実施及び道路運送法第79条に基づく登録を申請する場合における旅客から収受する対価についての検討　等										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	261	516	255							
		増減説明	協議会開催回数増による増										
		細事業事業量	協議会の開催回数				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	3	3	3	3	3	3	3				
		実績	3	3	2	3							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	被災者支援事業											
所管区局・課	健康福祉局福祉保健課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					14		

事業概要
災害により被災した市民に対する見舞金、弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	16,414	21,975	5,561	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
市災害見舞金・弔慰金の交付については、今後も災害により被災した市民・事業者の皆様の生活を速やかにお支えするため、「災害弔慰金の支給等に関する条例」が適用になる見舞金・弔慰金と連動して事業を進める必要がある。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	横浜市災害見舞金・弔慰金の支給									
		細事業概要	横浜市災害見舞金・弔慰金交付要綱に基づき、市内に居住する者及び市内で事業を営む者が災害によって被災した場合に被災者又はその遺族に対し、見舞金・弔慰金を支給します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	13,314	21,975	8,661						
		増減説明	横浜市災害見舞金・弔慰金の交付等 の増加による増									
		細事業事業量	横浜市災害見舞金・弔慰金支給件数				単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	—	—	—	—	—	—	—			
		実績	95	91	112	104						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	災害弔慰金・災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付						
		細事業概要	災害弔慰金の支給等に関する法律等に基づき、甚大な自然災害による被災者の遺族に対して災害弔慰金を支給するとともに、被災者の生活の立て直しの一助として、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸し付けを行います。また、災害弔慰金等の支給に関し自然災害との因果関係の有無を判定する必要がある場合は、横浜市災害弔慰金等支給審査委員会を開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	災害援護資金の貸付				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	—	—	—	—	—	—	—
		実績	0	0	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	他都市災害見舞金の贈呈						
		細事業概要	国内他都市で災害救助法適用となる大規模な災害等により相当な被害が発生した場合、見舞金を贈呈します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,100	0	▲ 3,100			
		増減説明	他都市へ見舞金を贈呈することがなかったため。						
		細事業事業量	他都市への災害見舞金				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	—	—	—	—	—	—	—
		実績	0	0	3,100	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業												
所管区局・課	健康福祉局地域支援課			歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10		施策番号	02		評価書番号				15		

事業概要
民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターによる、ひとり暮らし高齢者等の相談支援や見守り活動等を支援するため、行政が保有する在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を、民生委員及び地域包括支援センターに対し提供します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,153	8,207	54	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
訪問により把握した高齢者について、相談支援や見守り活動等は、区によって取組状況が異なるため、各区の実情に応じて進めていくことが必要です。また、対象者の範囲について、ひとり暮らしではないものの地域から孤立している「高齢者のみ世帯」への見守りが必要との意見を踏まえ、令和元年度からは各区の実情に応じて対象者を拡大しています。今後も、事業運用上の課題等について引き続き検討を行っていきます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	ひとり暮らし高齢者等「地域で見守り」推進事業										
		細事業概要	民生委員及び地域包括支援センターに対して、行政が保有する在宅で75歳以上のひとり暮らし高齢者等の情報を提供することにより、支援を要する人を効果的に把握できるよう支援します。把握した状況に応じて、相談支援や地域における見守り活動等に的確につなげられるよう、民生委員、地域包括支援センター、区福祉保健センターが情報共有しながら取り組みます。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	8,153	8,207	54							
		増減説明	事務費の増										
		細事業事業量	ひとり暮らし高齢者等の把握数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	230,177	246,977	274,850	295,109	305,732	324,588	329,918				
		実績	230,177	246,977	266,915	282,214							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域ケアプラザ運営事業											
所管区局・課	健康福祉局地域支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	01	評価書番号			16				

事業概要
市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域ケアプラザの円滑な運営を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,105,529	3,217,337	111,808	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域ケアプラザは、地域包括ケアシステムの中核を担い、かつ、地域福祉計画の推進役であるため、業務遂行に必要な経費は引き続き確保していく必要があり、事業費の削減に向けた見直しは難しいですが、施設予約のシステム化により、利便性の向上を図るとともに、限られたマンパワーで効率的に地域ケアプラザ業務を行えるよう検討しています。施設利用料については、福祉保健活動目的による利用の場合無料としています。これは施設利用団体の活動によって恩恵を受ける地域住民全体が真の受益者（高齢者の見守り活動など）であり、有料化によって地域の支えあいが衰退する恐れがあるためです。そのため、現時点では貸室利用者に負担を求めるべきではないと考えており、利用料の設定については慎重に検討していく必要があります。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	地域ケアプラザ運営費等									
		細事業概要	指定管理者制度により地域ケアプラザの運営を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	2,940,071	3,028,241	88,170						
		増減説明	施設数の増									
		細事業事業量	地域ケアプラザ設置数				単位	施設				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	143	144	145	146	146	146	146			
		実績	142	144	145	146						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	地域ケアプラザ修繕費						
		細事業概要	施設設備に生じた劣化・故障を原状回復させ、施設機能の維持及び施設利用者の安全を確保します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	155,043	179,802	24,759			
		増減説明	修繕案件の増						
		細事業事業量	地域ケアプラザ修繕実施施設数			単位	施設		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	143	144	145	146	146	146	146
		実績	142	144	145	146			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備事業等						
		細事業概要	災害時に地域防災拠点での避難生活が困難な在宅要援護者が避難するための福祉避難所を地域ケアプラザに開設できるようにするため、在宅要援護者の避難生活に必要な物資を整備します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	768	314	▲ 454			
		増減説明	対象施設の減						
		細事業事業量	災害時応急備蓄物資整備事業実施施設数			単位	施設		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	143	144	145	146	146	146	146
		実績	142	144	145	146			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	指定管理者選定委員会						
		細事業概要	地域ケアプラザの指定管理者選定にかかる経費を支出します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,738	5,281	3,543			
		増減説明	指定管理者選定委員会開催数の増						
		細事業事業量	指定管理者選定委員報酬実施対象区				単位	区	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	14	14	12	18	18	10	10
		実績	9	8	8	18			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	事務費等						
		細事業概要	コーディネーター向けに研修を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,909	3,699	▲ 4,210			
		増減説明	会計年度任用職員の雇用の見直しに伴う減						
		細事業事業量	研修実施回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	10	12	12	12	12	12	12
		実績	10	12	12	11			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	民生委員・児童委員事業											
所管区局・課	健康福祉局地域支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	02	評価書番号			17				

事業概要
地域福祉の担い手である民生委員・児童委員、主任児童委員の委嘱及び活動を支援する業務を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	342,602	379,951	37,349	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和７年一斉改選に向けては、民生委員の担い手が不足しているという状況に加え、本市において主な推薦母体である自治会町内会が一部地域で解散しているなど、地域活動の厳しい現実が明らかとなりました。 持続可能な民生委員活動のため、効果的な活動支援策を検討・実施するとともに、より良い推薦の仕組みを検討する等して、地域の状況に応じて適切に民生委員を配置できるようにします。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	民生委員・児童委員活動費									
		細事業概要	民生委員に活動費を支払います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	286,869	315,583	28,714						
		増減説明	活動費単価増による増									
		細事業事業量	定数現員数				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	4,722	4,723	4,726	4,728	4,731	4,739	4,743			
		実績	4,479	4,478	4,360	4,398						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	民生委員・児童委員事業事務						
		細事業概要	民生委員の委嘱や活動支援に関する事務を行います。 次期一斉改選に向けた課題への取組を進めるため、調査等を実施します。（区提案関係）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,743	14,104	8,361			
		増減説明	公務災害補償費増による増						
		細事業事業量	定数現員数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	4,722	4,723	4,726	4,728	4,731	4,739	4,743
		実績	4,479	4,478	4,360	4,398			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	横浜市民生委員児童委員協議会事業補助金						
		細事業概要	横浜市民生委員児童委員協議会の事務局を担っている横浜市社会福祉協議会へ事務費等を補助します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	49,990	50,264	274			
		増減説明	人件費増による増						
		細事業事業量	定数現員数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	4,722	4,723	4,726	4,728	4,731	4,739	4,743
		実績	4,479	4,478	4,360	4,398			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	社会福祉センター運営事業											
所管区局・課	健康福祉局地域支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	01	評価書番号			18				

事業概要
指定管理により、施設の管理運営、会議室・ホール・軽運動室・ボランティアセンター諸室・機材等の管理と貸出、ボランティア支援に関する事業を行います。 指定管理期間（第５期）：令和5年度～令和9年度

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	149,123	140,074	▲ 9,049	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
会議室の稼働率はコロナ禍前には及ばないものの少しずつ回復してきています。引き続き様々な媒体を活用した広報活動を行うとともに、利用者ニーズ等の分析を行い、利用促進につなげる取組が必要です。また、広域を対象とする取組の実施、各区福祉保健活動拠点の支援など、市域におけるボランティアセンター機能を持つ施設としての役割の一層の強化を図っていきます。施設が老朽化していることから、これまで以上に適切な設備改修を実施します。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	指定管理料											
		細事業概要	指定管理による施設の管理運営及びボランティア支援											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	138,126	138,475	349								
		増減説明	賃金水準スライド等による増											
		細事業事業量	会議室稼働率				単位	%						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	80	80	80	80	80	80	80					
		実績	67.6	74.6	77.4	78.0								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	設備等修繕費									
		細事業概要	しゅん工から40年以上が経過し施設が老朽化していることから、指定管理者及び入居団体と調整しながら適切な設備改修を実施し、建物の維持管理を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	10,996	1,599	▲ 9,397						
		増減説明	修繕実績による減									
		細事業事業量	施設数				単位	館				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	1	1	1	1	1	1	1			
		実績	1	1	1	1						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	福祉保健活動拠点運営事業											
所管区局・課	健康福祉局地域支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	01	評価書番号			19				

事業概要
市民の誰もが日常的に相互に支え合い、住み慣れたところで安心して自立した生活が続けられる地域社会を実現できるよう、市民の自主的な福祉活動、保健活動等のための場の提供及びボランティアの育成・相談・支援等を行う福祉保健活動拠点の円滑な運営を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	490,030	488,746	▲ 1,284	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
誰もが住み慣れた地域で生活を続けられる社会を実現するためには、福祉保健活動拠点が担う役割は引き続き必要です。また、点字プリンターや録音機を有している希少な施設であり、福祉活動の推進に寄与しています。このことから、業務遂行に必要な経費は引き続き確保していく必要があり、事業費の削減に向けた見直しは難しいです。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	福祉保健活動拠点運営費等								
	細事業概要	指定管理者制度により福祉保健活動拠点の運営を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	489,926	486,792	▲ 3,134					
	増減説明	修繕工事に係る負担金の減								
	細事業事業量	貸館利用延件数				単位	件			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	27,500	43,000	43,500	44,000	44,500	45,000	45,500		
	実績	34,954	42,606	43,996	44,529					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	事務費等								
		細事業概要	福祉保健活動拠点の指定管理者選定にかかる経費を支出します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	104	1,955	1,851					
		増減説明	第５期指定管理者選定委員会の開催による増								
		細事業事業量	指定管理者選定委員会開催回数				単位	回			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	1	2	1	24	17	1	2		
		実績	1	2	1	22					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業												
所管区局・課	健康福祉局地域支援課			歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10		施策番号	01		評価書番号				20		

事業概要
指定管理により、福祉活動、保健活動等に従事する者その他の市民に対し研修、情報の提供等を行い、これらの者の交流の場及び機会を提供する場として、福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」を運営します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	252,828	259,845	7,017	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
福祉保健人材の育成、確保・定着支援は本市の重要な政策課題であり、それらの事業を総合的・効果的に実施している本施設は重要な役割を担っています。研修事業については、民間サービスと競合する部分も出てきているため、見直しを検討する必要があります。また、ウィリング横浜が入居しているフロアについては、区分所有をしているため、管理費の負担が発生しており、事業費の削減に向けた見直しは難しいです。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	指定管理料										
	細事業概要	指定管理による施設の管理運営										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	175,832	181,889	6,057							
	増減説明	賃金水準スライド等による増										
	細事業事業量	主催研修の実施件数				単位	件					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	—	—	—	64	64	64	64				
	実績	68	65	66	66							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	ゆめおおおか管理組合管理費						
		細事業概要	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」が入居している「ゆめおおおかオフィスタワー」の管理組合及び業務棟部会の管理費の支出						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	70,228	70,228	0			
		増減説明							
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	修繕						
		細事業概要	施設設備修繕						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	6,768	7,646	878			
		増減説明	修繕実績による増						
		細事業事業量	修繕実施件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1	3	2	2	2	1	1
		実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	事務費									
		細事業概要	施設の運営管理にかかる事務費									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	0	81	81						
		増減説明	消耗品購入による増									
		細事業事業量	選定評価委員会開催回数				単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	2	2	0	0	3	0	2			
		実績	1	2	0	0						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	国民年金事業												
所管区局・課	健康福祉局保険年金課			歳出予算科目	一般会計			07	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号					1	

事業概要
憲法第25条第２項に規定する理念に基き、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的として(国民年金法第１条)、昭和36年の現行の制度創設から機関委任事務として、平成14年度以降は法定受託事務及び協力・連携事務(ともに国費の対象)として、業務を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	157,727	156,347	▲ 1,380	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
○　国民年金事業単独では大幅な歳入超過だが、人件費を考慮するといまだに不足が生じている。平成26年度以降国費の単価の改善が進んでいるが、さらに国に対する要望等を行い、一層の国費確保に努める。 ○　大小様々な制度改正等が連続的に実施されており、年々制度の複雑化が進むとともに、事務の難易度が一層高くなっている。 さらに、政治的な動向によって制度の実施、改正が大きく左右されており、市民にとっても極めてわかりにくい状況となっている。そのため、市民に対し直接的にサービス提供を行っている区国民年金係の職員の知識・技能のさらなる向上を図るとともに、窓口対応等を効率的に執行できるよう図る。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	国民年金事業											
		細事業概要	憲法第25条第２項に規定する理念に基き、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的として(国民年金法第１条)、昭和36年の現行の制度創設から機関委任事務として、平成14年度以降は法定受託事務及び協力・連携事務(ともに国費の対象)として、業務を実施します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	157,727	156,347	▲ 1,380								
		増減説明	主としてシステム標準化に係る委託料の減											
		細事業事業量	記載事項なし					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定												
		実績												
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業											
所管区局・課	健康福祉局医療援助課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	05	評価書番号					1		

事業概要
ひとり親家庭等が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,682,877	1,697,910	15,033	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
オンラインでの新規申請手続きおよび更新手続き、マイナンバーカードを利用した全国現物給付化を検討するとともに、バックヤード業務についてもデジタル化を検討し、事務の効率化と経費の削減に努める。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	ひとり親家庭等医療費助成事業					
		細事業概要	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の一部を助成し、もってひとり親家庭等の福祉の増進をはかることを目的とする。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	1,682,877	1,697,910	15,033		
		増減説明						
		細事業事業量	対象者数			単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	41,026	39,874	38,327	35,168	37,628	37,573	37,518
実績	37,925	36,568	35,035	34,035			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	小児医療費助成事業											
所管区局・課	健康福祉局医療援助課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	05	目	
政策・施策	政策番号	01	施策番号	05	評価書番号			1				

事業概要
小児が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	13,708,842	15,908,488	2,199,646	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国や県に対して全国一律の医療費助成制度の構築等を引き続き要望することで、住む場所によって差異が生じる医療費助成制度を改善したい。

細事業の分析

1									
事業計画	細事業名称	小児医療費助成事業							
	細事業概要	安心して子どもを育てられる環境づくりのひとつとして、小児医療費の一部を助成することにより、小児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図り、小児の福祉の向上に寄与する。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
		決算	13,708,842	15,908,488	2,199,646				
	増減説明	制度拡充の通年化に伴う扶助費の増							
	細事業事業量	対象者数				単位	人		
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
	想定	319,123	306,646	拡充前304,845拡充後438,206	429,276	423,154	417,300	411,591	
	実績	317,649	307,741	432,657	424,368				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	小児慢性特定疾病医療給付事業											
所管区局・課	健康福祉局医療援助課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	05	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要
小児慢性特定疾病に罹患していることにより、長期にわたり療養を必要とし、その生命に危険が及ぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要する児童の保護者等に対し医療費の支給や患児の自立の促進に係る取組等を実施する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	953,540	818,394	▲ 135,146	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
医療証発行事務等についてはまだ外部委託していないが、一部可能であり、実施主体の見直しを検討していく必要がある。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	小児慢性特定疾病医療給付事業									
	細事業概要	小児慢性特定疾病に罹患していることにより、長期にわたり療養を必要とし、その生命に危険が及ぶおそれがあるものであって、療養のために多額の費用を要する児童の保護者等に対し医療費の支給や患児の自立の促進に係る取組等を実施する。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	953,540	818,394	▲ 135,146						
	増減説明	対象者数が当初見込みを下回ったことによる扶助費の残									
	細事業事業量	小児慢性特定疾病受給者				単位	人				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	3,330	3,152	3,216	3,195	2,685	2,658	2,632			
	実績	3,079	3,014	2,768	2,702						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	医療給付事業											
所管区局・課	健康福祉局医療援助課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	05	目	
政策・施策	政策番号	03	施策番号	99	評価書番号					3		

事業概要
それぞれの法に基づき、未熟児や結核児童及び身体障害の治療を要するこどもの保護者に対し医療費の支給を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	215,790	218,375	2,585	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
医療証発行事務等についてはまだ外部委託していないが、一部可能であり、実施主体の見直しを検討していく必要がある。

細事業の分析

1		細事業名称	養育医療						
	事業計画	細事業概要	指定医療機関において医師が入院養育を必要と認めた未熟児の保険診療費及び入院時食事療養費の自己負担分を現物給付します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	188,110	201,060	12,950			
		増減説明							
		細事業事業量	対象者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	750	750	720	670	670	670	670
		実績	621	534	601	669			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	育成医療						
		細事業概要	身体に障害を有する児童または現存する疾患を放置すると障害を残す恐れのある児童の保険診療費を現物給付します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,529	16,126	8,597			
		増減説明							
		細事業事業量	対象者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	250	232	223	222	213	205	197
		実績	255	199	134	93			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	療育医療						
		細事業概要	指定医療機関において医師が長期入院治療を必要と認めた結核児童の保険診療費・学用品・日用品を現物給付します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	対象人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	事務経費									
		細事業概要	養育、育成、療育事業共通で使用する事務費									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	20,151	1,188	▲ 18,963						
		増減説明	通信運搬費の減									
		細事業事業量					単位					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定										
		実績										
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	墓地・霊堂事業											
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	04	評価書番号			1				

事業概要
市営墓地（４か所）及び久保山霊堂について、市民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から適正な管理運営等を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	250,622	212,364	▲ 38,258	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
墓地管理については管理料徴収以降、墓参環境の向上に努めている。安定的な管理、さらなる墓参環境の向上に向け、徴収率の向上に繋がる徴収方法の拡大などに取り組む予定。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	墓地・霊堂事業									
	細事業概要	市営墓地及び久保山霊堂について、市民の宗教的な感情に適合し、かつ公衆衛生その他公共の福祉の見地から適正に管理運営等を実施します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	250,622	212,364	▲ 38,258						
	増減説明	墳墓地の募集延期に伴う積立金の減および委託費の減									
	細事業事業量	墳墓地再募集				単位	区画				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	0	0	0	300	300	0	0			
	実績	0	0	0	0						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・実施しなかった	・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	斎場運営事業											
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	04	評価書番号			2				

事業概要
高齢化の進展に伴う死亡者数の増加等により年々増加傾向である火葬需要に継続的かつ有効に対応するため、火葬業務及び斎場、葬祭ホールの管理運営を行います。また各斎場で共通する事務や設備の更新については、一括して効率的に実施します。さらに各斎場の資源物等(残骨灰)について売払契約を実施し、得られた歳入を使用して斎場の利用環境向上等を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,973,477	1,978,326	4,849	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
今後も増加する火葬需要を満たすため、さらなる火葬枠の安定確保や効率的な施設の管理・運営に向けて、指定管理者制度の導入を検討していきます。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	久保山斎場運営事業									
	細事業概要	久保山斎場の管理運営及び火葬業務を行います。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	369,990	434,983	64,993						
	増減説明	火葬炉修繕委託等の執行増に伴う委託料等の増									
	細事業事業量	火葬件数				単位	件				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	10,714	10,795	11,093	10,453	10,658	10,854	11,038			
	実績	8,226	8,970	10,979	10,952						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	南部斎場運営事業						
		細事業概要	南部斎場（葬祭ホール含む）の管理運営及び火葬業務を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	385,074	353,212	▲ 31,862			
		増減説明	火葬炉修繕委託等の執行残に伴う委託料等の減						
		細事業事業量	火葬件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	7,421	7,801	8,020	8,364	8,529	8,685	8,833
		実績	8,216	7,344	7,117	8,412			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	北部斎場運営事業						
		細事業概要	北部斎場（葬祭ホール含む）の管理運営及び火葬業務を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	584,240	559,249	▲ 24,991			
		増減説明	火葬炉修繕委託等の執行残に伴う委託料等の減						
		細事業事業量	火葬件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	11,387	11,703	12,105	12,979	13,234	13,476	13,706
		実績	12,307	12,608	12,856	12,470			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	戸塚斎場運営事業						
		細事業概要	戸塚斎場（葬祭ホール含む）の管理運営及び火葬業務を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	381,874	365,777	▲ 16,097			
		増減説明	光熱水費の単価上昇が当初見込みよりも少額だったことに伴う光熱水費等の減						
		細事業事業量	火葬件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5,581	4,601	5,643	5,425	5,531	5,632	5,728
		実績	4,119	5,537	5,579	5,438			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

5	事業計画	細事業名称	各市営斎場運営事業						
		細事業概要	各市営斎場に共通する事務作業及び、突発的な設備の故障が発生した場合の大規模更新を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	19,432	14,762	▲ 4,670			
		増減説明	突発的な設備の故障等が発生しなかったことによる、斎場設備大規模修繕対策委託費用の残						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	市営斎場利用環境向上等事業							
		細事業概要	各斎場の資源物等(残骨灰)について売払契約を実施し、得られた歳入を使用して斎場の利用環境向上等を図ります。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	232,867	250,344	17,477				
		増減説明	各斎場の修繕等委託費の増							
		細事業事業量	残骨灰搬出量（４斎場分）				単位	kg		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	56,000	56,000	65,000	71,000	71,000	73,000	75,000	
		実績	63,165	69,509	72,773	71,956				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	災害時用資機材確保事業												
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	06	目		
政策・施策	政策番号	16	施策番号	99	評価書番号			3					

事業概要
発災後、速やかに遺体安置所を開設するために、遺体安置所の運営に必要な資機材を購入し、各区スポーツセンター等へ配備します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,864	2,310	446	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
遺体安置所の適切な運営のため、各区生活支援課担当者と連携しながら、今後も引き続き、必要な資機材の種類や数量を精査し効率的な物品の配備を進めていきます。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	災害時用資機材確保事業											
		細事業概要	過去に実施した遺体安置所運営用必要物品調査の結果等をもとに資機材の配備を進めてきましたが、令和５年度の調査結果を踏まえ、令和６年度は必要物品等の見直しを含む遺体安置所運営マニュアル見直し業務を行います。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	1,864	2,310	446								
		増減説明	遺体安置所運営マニュアル更新委託による委託料の増											
		細事業事業量	配備先施設数					単位	箇所					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	26	26	26	0	0	26	26					
		実績	26	26	26	0								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	民営斎場使用料補助事業											
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	04	評価書番号			4				

事業概要
民営西寺尾火葬場を利用した市民に対し、市営斎場火葬料金との差額の一部を補助します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	27,562	27,564	2	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
今後も火葬需要の増加に伴う補助件数の増加が見込まれますが、内部事務の省力化や申請者の負担軽減に向けて検討を進めます。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	民営斎場使用料補助事業										
	細事業概要	民営西寺尾火葬場を利用した市民に対し、市営斎場火葬料金との差額の一部を補助します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	27,562	27,564	2							
	増減説明	補助金の交付年齢区分による補助金額の増										
	細事業事業量	補助件数				単位	件					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	1,932	1,934	1,976	2,019	2,058	2,096	2,131				
	実績	1,838	1,935	1,710	1,710							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	大規模施設跡地等墓地整備事業											
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	04	評価書番号			5				

事業概要
大規模施設跡地（米軍施設跡地）等を利用し、緑豊かな公園型墓園を整備します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	47,191	74,310	27,119	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
H30年に策定した「深谷通信所跡地利用基本計画」にのっとり、公園型墓園の整備を着実に進めます。市民ニーズを的確にとらえ、隣接する公園事業等とも協力し、コスト縮減に向けた検討を進めます。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	大規模施設跡地等墓地整備事業					
		細事業概要	【深谷】基本設計、アセス準備書手続、都市計画手続 【上瀬谷】基本計画検討 【あり方】アンケート結果詳細分析、方向性検討					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	47,191	74,310	27,119		
		増減説明	基本設計等により検討が進捗したため					
		細事業事業量	大規模施設跡地等墓地整備			単位	－	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	深谷アセス方法書、上瀬谷検討	深谷アセス準備書、上瀬谷検討	深谷アセス準備書、上瀬谷検討	深谷アセス準備書、上瀬谷検討	深谷アセス準備書、上瀬谷計画修正	深谷アセス評価書、都市計画決定、実施設計、上瀬谷設計	深谷実施設計、準備工、上瀬谷設計
実績	深谷アセス方法書、上瀬谷検討	深谷アセス方法書、上瀬谷検討	深谷アセス準備書、上瀬谷検討	深谷アセス準備書、上瀬谷検討			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	市営墓地危険箇所対策事業											
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	04	評価書番号			6				

事業概要
市営墓地危険箇所調査委託(平成26年度・令和２年度)の結果に基づき、各市営墓地(久保山、三ツ沢、日野及び根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、配分された財源の中で危険度の優先順位の高いものから順次実施し、自然災害等に備えます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	39,139	30,290	▲ 8,849	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
現場の把握を行い、災害の発生を未然に防ぐよう努める。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	市営墓地危険箇所対策事業					
		細事業概要	市営墓地危険箇所調査委託(26年度・２年度)の結果に基づき、各市営墓地(久保山、三ツ沢、日野及び根岸外国人墓地)の危険箇所の安全対策を、配分された財源の中で危険度の優先順位の高いものから順次実施し、自然災害等に備えます。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	39,139	30,290	▲ 8,849		
		増減説明	事業間の調整による委託費の減少					
		細事業事業量	業務内容			単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	危険箇所整備のための測量	倒木の危険がある支障木伐採	危険箇所の調査、支障木伐採	危険箇所整備、支障木伐採	危険箇所整備、支障木伐採	危険箇所整備、支障木伐採	危険箇所整備、支障木伐採
		実績	日野公園墓地における全体測量及び根岸外国人墓地における測量・設計	倒木の危険がある支障木伐採	倒木の危険がある支障木伐採	倒木の危険がある支障木伐採			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業											
所管区局・課	健康福祉局総務課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	07	目	
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号		1					

事業概要
国の物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、１世帯あたり７万円を支給。また、住民税均等割のみ課税世帯等に対して１世帯当たり10万円を支給。加えて、支給対象世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童１人あたり５万円の加算。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	37,851,409	26,357,628	▲ 11,493,781	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国の方針に則り、給付事業を進める。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付						
		細事業概要	住民税非課税世帯に対し、１世帯あたり７万円を支給。また、住民税均等割のみ課税世帯等に対して１世帯当たり10万円を支給。加えて、支給対象世帯のうち18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童１人あたり５万円を加算。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	37,851,409	26,357,628	▲ 11,493,781			
		増減説明	扶助費の減（５年度と６年度で対象者数や単価等、実施期間、給付制度そのものが異なるため）						
		細事業事業量	支給件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定		410,500	754,314	600,000			
		実績		330,354	696,128	580,770			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	定額減税補足給付金給付事業											
所管区局・課	健康福祉局総務課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	07	目	
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			2				

事業概要
定額減税可能額が所得税又は個人住民税所得額を上回る方を対象に、当該上回る額を１万円単位で切り上げた額を支給。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	2,196,050	2,196,050	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国の方針に則り、給付事業を進める。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	定額減税補足給付金給付事業						
		細事業概要	定額減税可能額が所得税又は個人住民税所得額を上回る方を対象に、当該上回る額を１万円単位で切り上げた額を支給します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	2,196,050	2,196,050			
		増減説明	新たな給付金実施による増						
		細事業事業量	支給件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定				530,865			
		実績				504,693			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	物価高支援給付金給付事業											
所管区局・課	健康福祉局総務課		歳出予算科目	一般会計		07	款	01	項	07	目	
政策・施策	政策番号		施策番号		評価書番号			3				

事業概要
エネルギー・食料品価格等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、特に影響が大きい住民税非課税世帯に対し３万円の給付金を給付。また、対象世帯のうち子育て世帯には子ども一人あたり２万円を加算。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	9,993,625	9,993,625	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国の方針に則り、引き続き給付事業を進める。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	物価高支援給付金給付事業										
	細事業概要	エネルギー・食料品価格等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、特に影響が大きい住民税非課税世帯に対し３万円の給付金を給付。また、対象世帯のうち子育て世帯には子ども一人あたり２万円を加算。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	0	9,993,625	9,993,625							
	増減説明	新たな給付金の実施による増										
	細事業事業量	支給件数					単位	件				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定				280,000	30,667						
	実績				300,333							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者情報支援事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号					1		

事業概要
横浜市内にお住いの障害児・者やその家族の方々が利用できる福祉サービス等を掲載した冊子「障害福祉のあんない」を作成し、障害福祉施策の総合的な情報支援に取り組みます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	14,728	14,735	7	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
利用形態や障害特性に応じた情報の取得方法を選択できるよう、冊子版・点字版・デイジー（音声）版・テキスト版・アプリ版の作成を継続します。障害当事者、家族及び支援者がより情報を取得しやすくなるよう、アプリ版の機能及び冊子版の提供方法を充実させることが求められています。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	障害者情報支援事業									
	細事業概要	横浜市内にお住いの障害児・者やその家族の方々が利用できる福祉サービス等を掲載した冊子「障害福祉のあんない」を作成し、障害福祉施策の総合的な情報支援に取り組みます。また、より情報を入手しやすくするため、引き続き、アプリによる情報支援を行います。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	14,728	14,735	7						
	増減説明	アプリ更新作業の委託範囲拡大による委託料の増									
	細事業事業量	障害福祉のあんない活字版発行部数				単位	冊				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	41,000	38,000	37,000	36,000	36,000	36,000	36,000			
	実績	41,000	38,000	37,500	37,900						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	統合事務費												
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					2			

事業概要
障害福祉関連事務の執行にかかる共通事務費を執行します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	31,352	31,699	347	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
業務改善に向けた事務事業の見直しを通じて、障害福祉関連事務のさらなる効率的な執行に取り組みます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	統合事務費										
		細事業概要	障害福祉関連事務の執行にかかる共通事務費										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	31,352	31,699	347							
		増減説明	廃止となった事業に係る償還金について本事業予算から執行したことによる増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	災害時障害者支援事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	35	施策番号	03	評価書番号			3				

事業概要
万が一の災害発生時に、障害があっても安心して避難場所での生活ができるよう、福祉用具の備蓄や避難場所における設備整備等を進めます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	987	5,342	4,355	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
福祉避難所の今後の在り方や国の動向を確認しつつ、関係各課と連携し福祉用具の備蓄や避難場所における設備整備等を進めます。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	災害時障害者支援事業(あんしん施策)								
		細事業概要	万が一の災害発生時に、障害があっても安心して避難場所での生活ができるよう、福祉用具の備蓄や避難場所における設備整備等を進めます。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	987	5,342	4,355					
		増減説明	補助金交付実績の増による増								
		細事業事業量	福祉用具備蓄				単位	か所			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	1	1	1	15	5	1	1		
		実績	0	1	1	7					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者施策推進事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号			4				

事業概要
障害者施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項の調査審議及び障害者が安心して生活し続けるための制度構築を図り、障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくりを目指します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	10,906	12,068	1,162	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
人材確保における事業所の現状を調査し、より効果的な魅力発信、採用支援及び定着の検討を進める必要があります。また、障害者理解や障害に関する普及啓発をさらに推進し、「地域共生社会」の実現を目指します。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	横浜市障害者施策推進協議会事業										
	細事業概要	横浜市障害者施策推進協議会にて、本市の障害者施策について、調査・検討を行います。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	970	1,053	83							
	増減説明	委員出席数による増										
	細事業事業量	開催回数				単位	回					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	3	3	3	3	3	3	3				
	実績	3	3	3	3							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	横浜市障害者施策検討部会事業						
		細事業概要	横浜市障害者施策推進協議会の下部組織として、横浜市障害者施策検討部会にて、第５期障害者プランの策定に向け、本市の障害施策について、より深く調査・検討を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	466	196	▲ 270			
		増減説明	会議開催回数による減						
		細事業事業量	開催回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	3	2	3	5	1
		実績	0	2	2	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	人材確保事業						
		細事業概要	障害福祉分野の魅力発信の取組として、学校連携によるPRツールの検討・制作、出前講座、学内展示、公共交通機関等を活用したPR動画の放映、パンフレットの配布を行います。また、事業所の求人ノウハウや経営戦略の向上を目的として、事業所職員等を対象とした人材確保セミナーを実施します。さらに、直接就職に結びつく取組として、お仕事フェアを実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,987	4,480	493			
		増減説明	広報の強化による広告料の増						
		細事業事業量	人材確保セミナー参加事業者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	50	50	50	50	50	50	50
		実績	30	30	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能

4	事業計画	細事業名称	障害者週間関連事業						
		細事業概要	障害理解や障害に関する普及啓発を目的とし、障害者週間（毎年12月３日～９日）に合わせて、内閣府が主催する「心の輪を広げる障害者理解促進事業」の応募作品の展示や障害のある方の作品展示、その他イベント等を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	974	1,909	935			
		増減説明	イベント開催経費の増による増						
		細事業事業量	心の輪を広げる事業の作品応募数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	20	25	15	20	25	30	35
		実績	10	14	8	11			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	関係機関職員等普及啓発事業						
		細事業概要	関係機関職員に対して、障害の正しい知識の情報提供や、合理的配慮の推進に関する研修等を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明	－						
		細事業事業量	研修の実施回数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	1	1	1	1	1	1
		実績	0	1	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	一般市民向け普及啓発事業						
		細事業概要	各区で地域・区民を対象に「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業」を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,868	1,205	▲ 663			
		増減説明	実施内容の変更による減						
		細事業事業量	実施区数				単位	区	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	18	18	18	18	18	18	18
		実績	14	16	16	14			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	ヘルプマーク普及事業						
		細事業概要	外見からは障害があることが分かりづらい方が、周囲の方へ配慮を必要としていることを知らせる「ヘルプマーク」の普及・啓発を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,641	3,226	585			
		増減説明	配付希望者の増による増						
		細事業事業量	ヘルプマーク配付実績				単位	個	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	14,000	16,000	25,000	30,000	35,000	35,000	35,000
		実績	22,399	26,514	26,807	27,580			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者総合支援等事務費											
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号					5		

事業概要
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下、障害者総合支援法）に基づく事業を円滑に実施するため、サービスの決定に必要となる業務を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	816,556	890,145	73,589	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
区分認定関係業務及び支給決定関係業務は、一部業務委託等が可能であり、引き続き見直しに向けた検討を実施します。

細事業の分析

1		細事業名称	障害支援区分認定関係業務						
	事業計画	細事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害支援区分を認定します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	95,754	102,236	6,482			
		増減説明	認定件数の増加による経費の増						
		細事業事業量	認定件数				単位	件	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	9,400	8,400	9,200	9,300	7,900	9,500	10,000
実績	8,666	7,312	8,796	9,199			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	障害福祉サービス等の支給決定関係業務						
		細事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービス等の支給決定事務に必要な経費を積算します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	335,561	394,003	58,442			
		増減説明	支給決定件数の増加や会計年度任用職員の報酬改定による経費の増						
		細事業事業量	支給決定者数　（延べ）				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	68,258	67,742	75,000	81,000	83,000	85,000	87,000
		実績	65,769	69,153	71,158	73,676			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	支給決定及び給付サービスの請求に係るシステム関連業務						
		細事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス等の支給決定をする「障害福祉システム」及び給付費を支払う「かながわ自立支援給付費等支払システム」等の保守や改修、審査に必要となる経費を積算します。 また、障害者福祉分野のシステム標準化に向けた対応を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	370,963	372,134	1,171			
		増減説明	標準化過渡期対応等による増						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	指定障害福祉サービス事業者指定業務							
		細事業概要	横浜市内の障害福祉サービス事業所の指定・更新申請や、指定した事業所からの届出の審査事務等を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	14,278	21,773	7,495				
		増減説明	審査件数及び委託期間の増加に伴う委託料の増							
		細事業事業量	指定事業所数				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	2,913	2,971	3,248	3,368	3,493	3,622	3,756	
		実績	3,021	3,132	3,202	3,271				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	後見的支援を要する障害者に関する支援事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号			6				

事業概要
障害者が成年後見制度を円滑に利用できるよう、申立て手続きの支援、費用助成を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	88,150	105,320	17,170	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
区長申立て・報酬助成については年々申請件数が増加しています。今後、令和９年の民法改正（予定）による対象者の増加も見込まれており、さらに申請数が増えるものと思われます。そのため、効率的な事業実施手法の検討を行う予定です。

細事業の分析

1		細事業名称	成年後見制度利用支援事業						
	事業計画	細事業概要	成年後見制度の利用が必要な知的障害者及び精神障害者に対して、後見人等の選任に要する手続き費用を一時的に助成します。費用負担が困難な人には、申立て手続きに要する費用（区長申立てを行った場合に限る。）を助成します。また、後見人等に対する報酬についても、費用負担が困難な人に助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	88,150	105,320	17,170			
		増減説明	区長申立て・報酬助成件数の増による増						
		細事業事業量	区長申立て・報酬助成合計件数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	256	282	330	359	388	480	554
		実績	266	302	355	416			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害児者の医療環境整備事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	02	評価書番号			7				

事業概要
障害児・者が医療機関を受診しやすい環境を整備します。知的障害者が受診する専門外来設置医療機関への補助金、医療従事者や医学生・看護学生を対象とした障害理解研修の実施、医療的ケア児・者等コーディネーターの養成・設置、支援者養成等の研修、協議の場の開催等を行っています。また、電源を要する医療機器を在宅で使用する障害児者等を対象に、災害に備えるための非常用電源の給付事業を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	16,934	17,676	742	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
要電源障害児者等災害時電源確保支援事業については、推定対象者数に対して申請数が少ないという状況にあるため、周知内容の見直しに取り組む予定です。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	医療機関連携事業（あんしん施策）									
		細事業概要	市内の知的障害者やその家族が、他の患者に気兼ねすることなく、診察を受けることができる医療機関の充実を図るため、かかりつけ医のいない知的障害者の専門外来環境を提供する医療機関に対し、医師・看護師等の人件費の補助を行います（知的障害者対応専門外来設置医療機関運営費補助事業）。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	5,624	7,693	2,069						
		増減説明	診察患者数の増加による増									
		細事業事業量	専門外来開設日数				単位	日				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	62	75	75	75	75	75	75			
		実績	62	63	65	75						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

2	事業計画	細事業名称	医療従事者研修（あんしん施策）						
		細事業概要	障害者が医療機関を受診しやすい環境を整えていくことを目的に、小児訪問看護の従事者、市内中核病院で働く医師や看護師、医学生・看護学生への研修を実施し、障害理解の啓発を図ります。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	792	0	▲ 792			
		増減説明	細事業の変更による減						
		細事業事業量	実施回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	16	16	16	16	11	11	11
		実績	11	11	11	11			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	医療的ケア児・者等支援促進事業（あんしん施策）						
		細事業概要	医療的ケア児・者等に対し、相談・調整を行う横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの養成や拠点運営を行います。また、横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修、支援者のフォローアップ研修等、横浜市医療的ケア児・者等支援検討委員会の開催及び当事者の実態把握を行います。（こども青少年局障害児福祉保健課、医療局がん・疾病対策課、教育委員会事務局特別支援教育課との共同事業）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,708	7,576	1,868			
		増減説明	コーディネーター養成に伴う増						
		細事業事業量	コーディネーターの配置拠点数				単位	箇所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	6	6	6	6	6	6
		実績	6	6	6	6			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	要電源障害児者等災害時電源確保支援事業								
		細事業概要	常時人工呼吸器等を使用する在宅の身体障害者（児）・難病患者等の方に対し、非常用電源装置（蓄電池等）の購入に係る費用の一部を助成します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	4,810	2,408	▲ 2,402					
		増減説明	助成申請の減少による減								
		細事業事業量	助成者数					単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	－	220	70	70	90	88	109		
		実績	－	46	50	29					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者プラン推進事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号			8				

事業概要
令和３年度から令和８年度までを計画期間とする第４期障害者プランを推進するとともに、障害者プラン及び障害福祉施策に係る取組状況を広く市民の方々に周知します。また、令和６年度には障害者プランの改訂作業を行いました。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,506	3,883	▲ 1,623	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
市民説明会の参加人数が減少傾向にあるため、広報などの周知内容の見直しに取り組む予定です。

細事業の分析

1		細事業名称	障害者プラン推進事業						
	事業計画	細事業概要	第５期障害者プランの策定に向け、基礎資料となるニーズ把握等の調査を実施します。また、第４期障害者プランの推進や周知、障害福祉施策の取組状況について市民説明会で報告を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,506	3,883	▲ 1,623			
		増減説明	障害者プラン改訂の完了に伴う減						
		細事業事業量	障害者プラン市民説明会の参加者数			単位	名		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	83	97	110	110	110	110
		実績	55	84	72	44			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者虐待防止対策支援事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号			9				

事業概要
障害者虐待の早期発見のための啓発と障害者虐待の相談、通報、届出を受け付ける障害者虐待防止センターを設置運営し、普及啓発と障害者虐待の防止に取り組みます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	12,638	12,166	▲ 472	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
障害者虐待の通報件数は年々増加しており、当事者、事業所、市民の関心の高まりが伺えますが、引き続き普及啓発と障害者虐待の防止に取り組む必要があります。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	普及啓発事業										
	細事業概要	障害者虐待防止法のチラシ等の配布や、障害福祉関係の支援者向け研修等を実施します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	128	268	140							
	増減説明	取組回数の増による増										
	細事業事業量	取組回数					単位	取組数				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	0	0	2	2	2	2	2				
	実績	1	1	4	10							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	横浜市障害者虐待防止センター事業									
		細事業概要	（１）連携協力体制整備のため、市内における関係機関等の連絡会を開催します。 （２）障害者虐待の相談・通報を24時間365日受け付け、必要に応じて立ち入り調査等を行います。 （３）虐待を受けている障害者を一時保護するため、居室の確保等を行います。 （４）障害福祉サービス事業所等の従事者や管理者、相談窓口職員等に対し、障害者虐待の防止に関する研修を実施します。 （５）弁護士等による専門的助言を得る体制を確保します。また、有識者により、虐待事例の分析等を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	12,510	11,899	▲ 611						
		増減説明	委託契約額の減による減									
		細事業事業量	虐待通報件数				単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	400	400	400	400	400	400	400			
		実績	514	525	657	768						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者差別解消推進事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号			10					

事業概要
障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）や障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針等に基づき、障害者差別の解消を目指して、相談および紛争の防止等のための体制の整備、普及啓発活動及び様々な障害特性に応じた情報保障などに取り組みます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	13,385	12,678	▲ 707	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
障害者差別に関する相談は増加傾向にあります。行政職員が市民からの相談に適切に対応できることや、民間事業者の障害者差別解消法への理解が進むことを目指し、これまで以上に研修や啓発活動に取り組む必要があります。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	相談及び紛争の防止等のための体制の整備											
	細事業概要	障害者及びその家族その他の関係者からの障害者差別に関する相談に的確に対応するため、その対応に当たって弁護士から助言を受けることができる仕組みを確保するとともに、障害者差別を受けた方が相談しやすくなるよう、ピアサポート相談を実施します。また、事業者による差別事案のうち、相談対応による解決が困難なものについて、横浜市障害者差別の相談に関する調整委員会によるあっせんを行います。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	6,491	6,490	▲ 1								
	増減説明	食糧費の減による減											
	細事業事業量	調整委員会開催数				単位	回						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	10	10	10	10	10	10	10					
	実績	11	7	1	1								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	障害者差別解消支援地域協議会の開催						
		細事業概要	障害当事者、関係団体、弁護士、事業者等をメンバーとする障害者差別解消支援地域協議会を開催し、相談事例の共有や相談体制の検討等、障害者差別解消に関する様々な課題についての協議等を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	637	549	▲ 88			
		増減説明	開催回数の減						
		細事業事業量	差別解消支援地域協議会開催数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	4	4	4	4	4	4	4
		実績	2	2	3	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	啓発活動						
		細事業概要	障害者差別解消法への理解を深めるための啓発活動として、研修に取り組むほか、字幕や音声などの情報アクセシビリティに配慮した動画素材を活用した啓発活動を進めています。改正障害者差別解消法の周知を図るため、市民、事業者への啓発を強化します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,444	891	▲ 553			
		増減説明	啓発手法の見直しによる減						
		細事業事業量	広告掲出件数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	1	1	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	情報保障の取組						
		細事業概要	本市から発出する通知等について、視覚障害者の情報保障を目的として、点字等の媒体による情報提供を推進するほか、知的障害者の情報保障を目的として、市民向けの資料等の文章の表現見直しによる、分かりやすい資料作成を行います。全庁の情報保障への取組を促進するため、令和5年度に作成した情報保障のためのガイドラインを周知します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,813	4,749	▲ 64			
		増減説明	ガイドライン作成経費の減						
		細事業事業量	点字化対応数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	960	960	960	960	960	960	960
		実績	272	509	534	289			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

5	事業計画	細事業名称	障害者差別解消に関する課題への対応（法改正後施行準備）						
		細事業概要	庁内における合理的配慮の提供等に係る実施状況の点検結果を踏まえた課題への対応を検討するとともに、障害者差別に関して本市が取り組むべき課題を整理し、必要な取組を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	課題検討委員会				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	－	－	－
		実績	0	0	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	後見的支援推進事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号					11		

事業概要
「横浜障害者後見的支援制度」を運用し、各区後見的支援室による制度登録者への訪問・面談の実施、及びあんしんキーパー（地域住民の立場から、障害のある人の生活を緩やかに見守る人）の開拓等を行うことで、障害のある人の地域での見守り体制を構築します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	623,353	621,703	▲ 1,650	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
後見的支援制度の登録者数は増加していますが想定を下回っているため、引き続き、市民や関係機関に向けた本制度の普及啓発を行うことが必要です。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	後見的支援制推進事業委託（あんしん）								
	細事業概要	運営法人は実施区において、推進法人は市域全体において後見的支援制度を推進します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	623,179	621,343	▲ 1,836					
	増減説明	委託経費減による減								
	細事業事業量	登録者数				単位	人			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	1,936	2,099	2,175	2,158	2,559	2,724	2,863		
	実績	1,909	1,987	2,060	2,116					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	後見的支援制度に係る検証・普及啓発（あんしん）							
		細事業概要	「横浜市障害者後見的支援制度検証委員会」を設置し、制度の運用状況や課題等について検証します。 市民や関係機関に向けた、本制度の普及啓発を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	174	360	186				
		増減説明	検証委員会の実施方法を変更したことに伴う筆耕翻訳料の増							
		細事業事業量	委員会				単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	2	2	2	2	2	2	2	
		実績	2	2	2	2				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	発達障害者支援体制整備事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号			12					

事業概要
平成17年に発達障害者支援法が施行され、制度の谷間にあった発達障害児・者への支援が開始されたことを契機に開始した事業です。各ライフステージに対応した支援体制を整備し、発達障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	98,536	128,018	29,482	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
強度行動障害の方の集中的支援を一端とする発達障害児者支援に関わる相談体制について、関連する事業の状況を踏まえながら、進め方を検討します。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	発達障害支援体制整備事業										
		細事業概要	(1)　発達障害検討委員会の設置 本市における発達障害児･者支援に対する具体的な方向性を審議します。 (2) 普及啓発活動の実施 こども青少年局、教育委員会と共催で、自閉症をはじめとする発達障害に対する啓発活動を行います。 (3) サポートホーム事業の実施 地域での一人暮らしに向けた準備支援のため、期限付きのサポートホームに入居し、アセスメントを実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	9,795	9,787	▲ 8							
		増減説明	筆耕翻訳料の減による減										
		細事業事業量	発達障害検討委員会開催回数					単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	3	3	3	3	3	3	3				
		実績	1	2	2	2							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	発達障害者支援センター運営事業
		細事業概要	(1) 発達障害者支援センター業務 発達障害に関する相談支援、就労支援、発達支援、研修の実施等、及び本市における二次相談支援機関としての業務及び事業所に対するコンサルテーションを目的として、発達障害者支援センターを運営します。 (2) 強度行動障害支援力向上研修の実施 行動障害を伴う知的障害者が安心して暮らしていく体制を構築すること目的とし、市内の障害福祉に関わる支援者を対象とした支援手法の確立・浸透及び支援力の底上げを図る研修を実施します。

事業実績	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
細事業費（千円）	決算	88,741	118,231	29,490	
増減説明	施設運営費の増				
細事業事業量	①相談件数　②機関コンサル件数			単位	件

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	①3,500　②1,000	①3,500　②1,000	①3,500　②1,000	①3,500　②1,000	①3,500　②1,000	①3,500　②1,000	①3,500　②1,000
実績	①1,528　②945	①1,688　②1,149	①1,893　②1,129	①2,291　②1,217			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者ケアマネジメント推進事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号					13			

事業概要
本市における、相談支援体制の推進及び相談支援を行うすべての関係者等がケアマネジメントの基礎を学ぶことができるよう、各種研修を実施します。 なお、相談支援従事者の育成は都道府県が実施するものとして障害者総合支援法で規定されているため、本事業は、地域生活支援事業及び相談支援従事者等養成・確保推進事業として神奈川県からの委託により実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	21,479	19,004	▲ 2,475	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
相談支援従事者の養成・確保、また従事者のスキルアップを目的としての事業を継続し、市内の相談支援の体制維持継続できるように研修を実施する必要があります。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	相談支援従事者研修事業（法定研修）								
	細事業概要	神奈川県からの委託により、相談支援従事者等を対象に、厚生労働省が定める相談支援従事者研修事業実施要綱に基づき、相談支援専門員の養成研修を開催します。初任者研修は資格取得のため、現任研修は資格更新のため５年に１回の受講が必須となっています。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	21,090	18,392	▲ 2,698					
	増減説明	受講人数や会場の見直しによる減								
	細事業事業量	研修修了人数				単位	人			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	300	300	360	264	288	288	288		
	実績	163	243	319	285					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	相談支援従事者養成・確保推進事業（主催研修）										
		細事業概要	神奈川県からの委託により、相談支援従事者等を対象に、価値・倫理、知識、技術の向上を目的に実践的な研修を開催します。プレ研修については、相談支援専門員の資格取得のため、受講が必須となっています。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	389	612	223							
		増減説明	実施方法見直しによる増										
		細事業事業量	研修修了人数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	450	600	600	430	430	430	430				
		実績	162	191	278	247							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者相談支援事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号			14				

事業概要
障害児・者やその家族が地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指し、基幹相談支援センターや区福祉保健センターが中心となり、障害者福祉施設や関係機関と連携を図りながら相談支援を行います。 また、横浜市内における障害児者に対する相談支援体制等相談支援の充実に係る協議を行い、地域の課題把握と支援体制づくりに取り組みます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	880,538	1,145,439	264,901	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和６年４月から、総合支援法の改正により、基幹相談支援センターの設置が努力義務化されました。自立支援協議会の実施については、すでに努力義務化となっています。 本市においては、18区に１か所ずつ基幹相談支援センターを設置し、相談支援事業と区域の自立支援協議会の運営を委託によって実施しています。 相談件数は年度により増減があり、相談者数は横ばいとなっていますが、障害者数が増加している現状においては、引き続き相談体制を維持していくことが必要です。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	障害者相談支援事業									
		細事業概要	18区の基幹相談支援センター及び専門的相談支援機関である二次相談支援機関に障害者相談支援事業を委託し、重層的な相談支援体制の構築を継続します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	879,594	1,144,332	264,738						
		増減説明	障害者相談支援事業に係る過年度分消費税対応による増									
		細事業事業量	地域生活に係る相談件数（基幹相談支援センター分）				単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000			
		実績	59,109	55,022	52,234	54,905						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	障害者相談支援事業（自立支援協議会）										
		細事業概要	各区障害者自立支援協議会より挙げられた地域課題等の共有・検討を行うほか、相談支援従事者の人材育成や地域生活支援拠点機能の効果的な稼働など、情勢に応じた議論の場を設定し、検討等を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	944	1,107	163							
		増減説明	開催回数増による増										
		細事業事業量	市自立支援協議会開催回数				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	17	14	12	11	11	11	11				
		実績	10	8	8	10							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	計画相談・地域相談支援事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号			15				

事業概要
障害者総合支援法に基づく、計画相談・地域相談支援給付費を執行します。 また、その他指定計画相談・地域相談支援に係る経費を執行します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,013,505	1,169,267	155,762	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
計画相談を必要とするすべての方が利用できるよう、引き続き、相談支援専門員の養成・確保に向けた取組を行っていくことが必要です。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	計画相談支援事業									
	細事業概要	障害者総合支援法に基づき市町村が指定する特定相談支援事業所の相談支援専門員によるサービス等利用計画の作成（サービス利用支援）及びモニタリング（継続サービス利用支援）を実施します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	1,007,382	1,162,103	154,721						
	増減説明	利用者の増加による増									
	細事業事業量	利用者数				単位	人				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	15,369	18,805	21,453	19,860	22,485	25,279	26,233			
	実績	14,235	15,102	15,624	16,228						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	地域相談支援事業								
		細事業概要	障害者総合支援法に基づき、指定一般支援事業所の相談員による地域移行支援及び地域定着支援を実施します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	6,123	7,163	1,040					
		増減説明	利用者の増加による増								
		細事業事業量	請求数				単位	件			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	485	498	650	650	650	650	650		
		実績	513	541	663	668					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者自立生活アシスタント等事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号			16					

事業概要
(1)障害者自立生活アシスタント　障害者支援施設や地域活動ホーム等に、自立生活アシスタントを配置し、地域で生活する単身等の障害者（未診断含む）に対し、訪問や同行、相談対応により自立した生活を送れるよう支援する制度。知的障害者、高次脳機能障害実施事業所は、委託で実施。また、アシスタントは、国の定める「生活困窮者自立支援制度」のアウトリーチ支援員を兼ね、ひきこもり状態にある障害者等に対し、アウトリーチを中心に積極的かつ集中的な支援を行う。なお、精神障害者対象のアシスタントは、18区の精神障害者生活支援センターで指定管理及び補助金で別予算で実施している。 (2)自立生活援助　障害者総合支援法に基づくサービスで、施設入所支援又は共同生活援助を受けていた障害者で地域生活に移行した者や単身の障害者等に対し、月２回以上の定期的な巡回訪問又は随時通報を受け、当該障害者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等の援助を行う(利用期間原則1年)。 新規ケースについては自立生活援助を優先とし、対象にならないケースや一年間の支給期間が終了したケースを自立生活アシスタントで対応している。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	199,746	211,114	11,368	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
自立生活アシスタント事業については登録者数が年々増加しており、その背景として、地域共生社会の実現として、障害者の施設・病院から地域生活への移行が推進されており、地域で生活する障害者の生活を支える本事業の重要性やニーズが高まっている状況があります。

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	自立生活アシスタント事業							
		細事業概要	障害者支援施設や地域活動ホーム等に、自立生活アシスタントを配置し、そのアシスタントが、地域で生活する単身等の障害者に対し、訪問や同行、相談対応により、自立した生活を送れるように支援します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	188,037	201,422	13,385				
		増減説明	委託料の増による増							
		細事業事業量	延べ利用者数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	900	925	800	800	800	800	800	
		実績	766	774	782	798				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	自立生活援助						
		細事業概要	施設入所支援又は共同生活援助を受けていた障害者で地域生活に移行した者や単身の障害者等に対し、定期的な巡回相談により、又は随時通報を受け、当該障害者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等の援助を行います。(利用期間原則1年)。						
	事業実績	細事業費(千円)	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	11,709	9,691	▲ 2,018			
		増減説明	利用者の減少による減						
		細事業事業量	年間請求数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,008	720	622	650	650	650	650
		実績	451	425	361	343			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	精神保健福祉対策事業											
所管区局・課	健康福祉局精神保健福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	06	評価書番号					17		

事業概要
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、横浜市福祉保健センター精神保健福祉業務実施要綱等に基づき、精神科病院実地指導や福祉保健センターにおける精神保健福祉活動等を行い、精神保健福祉の向上を図る。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	41,922	59,046	17,124	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
一般対策事業の指標である「訪問・相談件数」については減少している一方、嘱託医による相談の実施回数は増加するなど必要な支援は随時変化が見られる。また、精神保健福祉法改正に伴い、精神科病院における虐待通報窓口を設置したことや、県等と共同でピアサポート研修を開始したこと、人件費の増加により執行額は増加傾向にあるが、業務効率化も並行して行い、効果的な施策を引き続き検討していく。

細事業の分析

1														
	事業計画	細事業名称	一般対策											
		細事業概要	①個別相談②集団援助③普及啓発④地域支援者の育成⑤精神保健連絡会⑥ケースカンファレンスの実施⑦医療保護事務 ⑧措置入院者支援対策											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	33,674	40,575	6,901								
		増減説明	嘱託医相談の増加に伴う報酬の増											
		細事業事業量	訪問・相談件数					単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	91,200	91,200	91,200	91,200	91,200	91,200	91,200					
		実績	83,092	83,373	76,319	71,956								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	社会復帰対策						
		細事業概要	回復途上にある精神障害者やその家族等を対象に、福祉保健センターが実施する生活教室や家族教室等の運営を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,506	2,686	▲ 820			
		増減説明	実績が減少したことによる減						
		細事業事業量	集団援助				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	4,298	4,386	4,704	4,284			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	横浜市精神保健福祉審議会事業						
		細事業概要	精神保健及び精神障害者福祉施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	527	556	29			
		増減説明	審議会当日の参加者数が前年より多いため						
		細事業事業量	開催回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

4	事業計画	細事業名称	精神科病院等実地指導、実地審査等						
		細事業概要	横浜市内に所在地を有する精神科病院及び精神科病棟を併設する一般病院において、精神科病院等に対する立入調査、及び必要な指導を行う。また、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく適正な入院制度の実施を図るため、措置入院者・医療保護入院者の病状等を把握し、必要な審査を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	446	1,457	1,011			
		増減説明	精神科病院における虐待通報窓口の設置による増						
		細事業事業量	実地審査件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	50	50	50	50	50	50	50
		実績	18	52	46	48			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

5	事業計画	細事業名称	災害派遣精神医療チーム（DPAT）養成支援事業						
		細事業概要	自然災害や集団災害が発生した時に、精神科医療の提供や精神保健活動の支援等を行うために、神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市を含む。）が組織する災害派遣精神医療チーム（DPAT：Disaster Psychiatric Assistance Team）の養成支援を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	358	473	115			
		増減説明	ＩＰトランシーバーの購入による消耗品費の増						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

6	事業計画	細事業名称	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進										
		細事業概要	地域の基盤を整備するとともに、市町村や障害福祉・介護事業者が、精神障害の有無や程度によらず地域生活に関する相談に対応できるように、市町村ごとの保健・医療・福祉関係者等による協議の場を通じて、精神科医療機関、その他の医療機関、地域援助事業者、当事者・ピアサポーター、家族、居住支援関係などとの重層的な連携による支援体制を構築推進していく。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3,391	13,298	9,907							
		増減説明	県等と障害者ピアサポート研修を共同で開始したことによる負担金の増										
		細事業事業量	協議の場回数					単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	110	110	110	110	110	110	110				
		実績	112	130	124	134							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	依存症対策事業											
所管区局・課	健康福祉局精神保健福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	05	評価書番号			18				

事業概要
アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族等を支援するため、「横浜市依存症対策地域支援計画」に基づき、地域支援計画の推進、専門相談支援事業、普及啓発・情報提供、連携推進事業、支援者研修事業、回復プログラム、家族支援事業、民間団体支援事業を展開します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	47,567	55,840	8,273	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
依存症専門相談支援事業の実施体制について、ニーズに応じた効果的な支援が図られるよう、検討を進めていく必要がある。

細事業の分析

1		細事業名称	地域支援計画推進						
	事業計画	細事業概要	「横浜市依存症対策地域支援計画」推進のため、依存症対策検討部会を開催します。また、「横浜市依存症対策地域支援計画」改定のため、調査を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,288	8,056	6,768			
		増減説明	市民意識調査実施に伴う増						
		細事業事業量	検討部会開催回数				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	3	2	2	2	3	2	2
実績	3	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	専門相談支援事業						
		細事業概要	会計年度任用職員を４名雇用し、依存症個別相談（電話・面接）に加え、地域との連携支援をより充実させられるよう、相談員が回復支援施設をはじめとする関係機関への同行支援も実施します。また、令和３年度より試行実施しているメール相談を実施しながら引き続きニーズを検証します。さらに、民間支援団体による活動紹介の場の提供も継続して実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	23,099	25,019	1,920			
		増減説明	専門相談の委託金額変更に伴う増						
		細事業事業量	依存症専門相談による相談支援件数（延件数）				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	500	1000	1200	1200	1200	1200	1200
		実績	1047	1219	1146	1228			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	普及啓発・情報提供						
		細事業概要	依存症の正しい理解や知識の普及のため、インターネットやSNSの活用を含む普及啓発を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	15,317	14,395	▲ 922			
		増減説明	既存の啓発物を活用したことによる減						
		細事業事業量	一斉発送先件数				単位	か所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	910	924	924	924	924	924	924
		実績	924	948	950	922			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	連携推進事業						
		細事業概要	依存症者等に対する包括的な支援を実施するため、民間支援団体や関係機関と依存症支援に関する情報や課題の共有を行うことで密接な連携を図ることを目的とした連携会議を開催します。また、減酒外来にアルコールを中心とした依存症への介入を行う専門職員を配置し、通院患者・入院患者の依存症治療・支援へのつなぎ、民間支援団体との連携及び支援情報の収集と整理を行う事業を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,074	3,024	▲ 50			
		増減説明	連携会議開催回数の変更による減						
		細事業事業量	連携会議開催回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5	5	5	3	2	2	2
		実績	5	4	3	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	支援者研修事業						
		細事業概要	アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者や家族への相談支援業務の質の向上、依存症患者等の早期発見・介入、地域の依存症支援の連携強化、市内の依存症回復施設と関連団体の当事者スタッフのセルフケア等を目的とした研修を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	307	910	603			
		増減説明	研修動画制作に伴う増						
		細事業事業量	支援者研修受講者数（令和３年度はWeb配信）				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	100	100	100	250	250	150	150
		実績	689	319	302	165			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	回復プログラム						
		細事業概要	依存症の当事者向けの回復プログラムを１クール全10回を開催します。また、本プログラムの普及、支援者への技術支援として、地域の支援者を対象とした回復プログラム実施者養成講座の実施に向けて簡易版のテキストを作成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,102	923	▲ 179			
		増減説明	テキスト増刷等しないことによる減						
		細事業事業量	回復プログラム回数			単位	クール		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	1	1	1
		実績	2	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	家族支援事業						
		細事業概要	医療機関、依存症回復施設、自助グループ等から外部講師を招き、依存症の基礎知識、治療、回復についての講義や体験談を聞く機会を提供します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	326	662	336			
		増減説明	家族教室公開セミナー謝礼金額が想定より上回ったことによる増						
		細事業事業量	家族教室開催回数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	12	12	12	12	12	12	12
		実績	12	12	12	12			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

8	事業計画	細事業名称	民間団体支援事業										
		細事業概要	アルコール関連問題、薬物依存症及びギャンブル等依存症に関する問題の改善に取り組む民間支援団体の活動に対し、補助金を交付します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3,055	2,849	▲ 206							
		増減説明	補助事業数が想定を下回ったことによる減										
		細事業事業量	補助事業数					単位	事業				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	15	15	15	15	15	15	15				
		実績	16	11	12	12							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	医療費公費負担事業												
所管区局・課	健康福祉局こころの健康相談センター		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	07	施策番号	06	評価書番号					19			

事業概要
精神保健福祉法及び障害者総合支援法の規定に基づき精神障害者の措置入院費及び通院医療費を公費により負担します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	9,602,420	9,978,579	376,159	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
措置入院費は減少しているものの、通院医療費の増加、それに伴い事務費も増加していることで、事業費全体の金額は増加しています。昨今の社会情勢等の要因により、今後も通院医療の利用件数は増えると見込まれ、件数も多いことから事業費も増大していくことが予想されます。法定事業かつ扶助費のため、事業費のコントロールは困難ですが、横浜DX戦略に基づき令和６年度末からスタートした申請のオンライン化等の推進により、事業の効率化を図ります。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	措置入院者医療費公費負担事業										
		細事業概要	措置入院費の公費負担										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	208,866	173,309	▲ 35,557							
		増減説明	入院件数の減による扶助費の減										
		細事業事業量	入院件数				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	901	823	600	520	520	520	520				
		実績	874	679	605	560							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能

2	事業計画	細事業名称	自立支援医療（精神通院）医療費公費負担事業						
		細事業概要	精神通院医療費の公費負担						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	9,152,118	9,540,100	387,982			
		増減説明	受給者数及び請求件数の増による扶助費の増						
		細事業事業量	請求件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	661,276	679,687	721,115	749,459	749,459	749,459	749,459
		実績	666,732	695,736	778,595	815,266			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能

3	事業計画	細事業名称	事務費						
		細事業概要	入院費及び通院費の診療報酬の審査及び事務の委託料、印刷製本費、通信運搬費、備品購入費など						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	241,436	265,170	23,734			
		増減説明	通院の請求件数増による審査件数の増及び通院の受給者数増による印刷製本費等の増						
		細事業事業量	レセプト委託件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,294,949	1,338,977	1,423,255	1,485,811	1,485,811	1,485,811	1,485,811
		実績	1,302,972	1,364,930	1,425,818	1,491,526			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	精神障害者入院医療援護金助成事業											
所管区局・課	健康福祉局こころの健康相談センター		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	06	評価書番号			20				

事業概要
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、一定の要件を満たす者について１人１か月あたり10,000円の助成を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	164,436	167,206	2,770	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
精神医療の方向性として、入院治療から地域支援に移行しており、助成件数としては減少傾向である。一方で、制度のニーズは一定数あり、また神奈川県から移管された事業であるため、独自に事業内容を見直すことは困難であるが、事務手続きの簡素化等で業務効率の向上を目指す。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	精神障害者入院医療援護金助成事業									
	細事業概要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき入院している精神障害者に対し、一定の要件を満たす者について１人１か月あたり10,000円の助成を行います。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	164,436	167,206	2,770						
	増減説明	助成件数の増による扶助費の増									
	細事業事業量	助成件数				単位	件				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	16,425	16,537	16,300	15,500	15,500	15,500	15,500			
	実績	16,383	16,032	15,762	16,024						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者就労支援事業												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号			21					

事業概要
市民に最も身近な基礎自治体として、国や県と連携しながら、きめ細やかかつ先駆的な事業を行い、障害者就労支援施策をより一層進めていきます。障害者の一般就労を支援する「横浜市障害者就労支援センター事業」、工賃向上を通じて福祉的就労の充実を目的とした「横浜市障害者共同受注センター事業」、市民や企業等の様々なターゲットに対する障害者就労・雇用の啓発事業により、障害者の就労機会の促進を図ります。 ※障害者就労支援施策について検討し、福祉・教育・労働・企業等の各分野から意見を募るため、附属機関「横浜市障害者施策推進協議会」の部会として「横浜市障害者就労支援推進会議」を設置しています。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	320,848	321,055	207	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
・就労支援センターは国の制度が開始する前から、障害のある方の就労相談を中心に、様々な支援を行ってきている。 国の法整備が進み、今まで就労支援センターが担ってきた役割と重複する部分も散見されており、補助事業として担う部分の役割の整理が必要である。 ・障害者共同受注では、対象事業所が増える中で、旧来の手法では対応できる人工も限られるため、業務の効率化の検討が必要。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	障害者就労支援センター事業										
		細事業概要	就労を希望している障害者や就労している障害者を対象に、関係機関と連携し、障害者本人への継続した支援と企業側への支援を行う障害者就労支援センター（市内８か所）を設置しています。※障害者就労支援センター：R５現在：9か所（うち１か所は総合保健医療センター運営事業で実施）										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	290,009	287,716	▲ 2,293							
		増減説明	就労支援センター運営費実績の減										
		細事業事業量	就労支援センター登録数					単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	4,400	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000				
		実績	3,891	3,805	3,819	3,978							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	障害者共同受注事業											
		細事業概要	共同受注窓口機能を有する「横浜市障害者共同受注センター」の運営を委託により実施します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	20,448	20,877	429								
		増減説明												
		細事業事業量	障害者共同受注センター受注件数				単位	件						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	200	200	200	200	200	200	200					
		実績	341	327	365	505								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

3	事業計画	細事業名称	企業啓発事業											
		細事業概要	（1）企業向けセミナーや出前講座、障害者雇用企業の好事例紹介を実施します。 （2）会計年度任用職員による、企業・事業所等訪問を実施します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	8,082	8,821	739								
		増減説明	嘱託員報酬の増等											
		細事業事業量	企業・事業所訪問件数				単位	回						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	800	800	800	800	800	800	800					
		実績	457	335	346	281								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

4	事業計画	細事業名称	市民啓発事業						
		細事業概要	（１）障害者就労支援施設等の利用者や企業を対象に、障害者雇用企業等の見学会を実施します。 （２）市内障害者就労支援施設が作成したパン等を市庁舎内で販売します。（わたしは街のパン屋さん事業） （３）ハローワーク横浜及び神奈川県との共催により、求職障害者と求人企業が会した面接会を実施します。 （４）各支援機関等を紹介するパンフレット「はまらいぜーしょん」を発行します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	696	2,003	1,307			
		増減説明	JR関内駅北口就労啓発施設の不動産鑑定実施のため						
		細事業事業量	市民啓発に資するイベント等の開催回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	120	120	120	120	120	120	120
		実績	111	97	96	100			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	農業就労援助事業						
		細事業概要	農福マルシェ等のイベントを通して、農業を実施している市内障害福祉事業所による販売会や農福連携事例の情報収集、市民認知度の向上を図ります。また、障害者総合支援法に基づく就労継続支援事業Ｂ型を活用し、農業分野等での就労促進を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	890	1,484	594			
		増減説明	施設修繕費の増						
		細事業事業量	農福マルシェ開催回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	4	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	横浜市障害者就労支援推進会議等事務費						
		細事業概要	（１）障害者基本法に基づき、横浜市施策推進協議会条例によって設置された横浜市障害者施策推進協議会（附属機関）の下部組織である「横浜市障害者就労支援推進会議」を開催します。 （２）「横浜市障害者支援施設等に準ずる者の認定にかかる要綱」に基づく申請受付→有識者ヒアリング→認定を実施することにより、随意契約の対象を拡大します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	314	154	▲ 160			
		増減説明	障害者就労支援推進会議実施回数減のため						
		細事業事業量	障害者就労支援推進会議実施回数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	開催中止	2	2	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	居宅介護事業												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号			22					

事業概要
身体介護や家事援助を必要とする障害者及び視覚障害等により移動に著しい困難を有する障害者に対してホームヘルプサービスを、単独で外出が困難な重度障害者に対してガイドヘルプサービスを提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	19,937,250	22,143,644	2,206,394	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
内容等に関する問い合わせは依然として多く、安定した事業所運営と質の高いサービス提供を確保するためには、事業所育成指導やサービス提供者に対する研修に力を入れる必要がある。 ガイドヘルプ事業については、ガイドヘルパー受講料助成事業や、ガイドヘルパースキルアップ研修を活用し、ヘルパーの確保を進める等、対応していく。

細事業の分析

1													
	事業計画	細事業名称	障害者ホームヘルプ事業										
		細事業概要	身体介護や家事援助を必要とする障害者及び視覚障害等により移動に著しい困難を有する障害者に対して、ホームヘルプサービスを提供します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	17,659,527	19,707,075	2,047,548							
		増減説明	利用時間数・利用件数の増による増										
		細事業事業量	利用時間数				単位	時間					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	2,620,066	3,391,655	3,617,915	3,907,993	4,242,137	4,599,420	4,986,794				
		実績	3,254,433	3,432,736	3,699,141	4,040,169							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	障害者ガイドヘルプ事業　（一部あんしん施策）						
		細事業概要	単独で外出が困難な障害者に対してガイドヘルプサービスを提供します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,259,037	2,395,808	136,771			
		増減説明	利用時間数・利用件数の増による増						
		細事業事業量	利用時間数				単位	時間	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	786,638	610,381	642,516	726,322	770,435	813,157	858,248
		実績	580,689	620,937	691,606	718,755			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	重度訪問介護利用者大学修学支援事業						
		細事業概要	重度障害者が修学するために必要な支援体制を大学が構築できるまでの間において、重度障害者に対して修学に必要な身体介護等を提供します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,819	3,100	▲ 1,719			
		増減説明	利用時間数の減による減						
		細事業事業量	利用時間数				単位	時間	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,500	6,000	5,215	3,000	5,910	5,052	6,063
		実績	2,057	2,485	1,643	1,007			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	訪問介護利用者負担助成事業						
		細事業概要	障害者施策のホームヘルプ利用者に対し、介護保険移行後のホームヘルプに係る利用者負担の減免を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明	実績なし						
		細事業事業量	申請件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	24	24	24	24	24	24	24
		実績	0	0	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	ガイドヘルパー等研修受講料助成　（あんしん施策）						
		細事業概要	ガイドヘルパー等養成研修の受講料を助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,576	2,545	▲ 31			
		増減説明	申請件数の減による減						
		細事業事業量	申請件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	250	250	250	250	250	250	250
		実績	123	106	131	129			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	ガイドヘルパースキルアップ研修　（あんしん施策）						
		細事業概要	ガイドヘルパー等を対象に各業務内容にあわせたスキルアップ研修を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	378	378	0			
		増減説明	ー						
		細事業事業量	実施回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	10	10	10	10	10	10	10
		実績	0	10	10	10			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めていない

7	事業計画	細事業名称	重度障害者等就労支援特別事業						
		細事業概要	重度訪問介護等の支給決定を受けている重度障害者からの申請に基づき、法定サービスの対象外となっている「通勤支援や職場等における支援（経済活動中の支援）」を居宅サービス事業者等が提供します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,051	23,805	19,754			
		増減説明	利用者数の増による増						
		細事業事業量	利用人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定			18	18	18	36	36
		実績			0	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

8	事業計画	細事業名称	事務費							
		細事業概要	居宅介護事業に係る人件費、未収債権対応のための報償費、事務用品費等の事務経費を支出します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	6,862	10,932	4,070				
		増減説明	人件費増による増							
		細事業事業量	未収債権取立額				単位	円		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	996,000	1,068,000	11,937,069	11,610,081	11,464,617	595,548	595,548	
		実績	885,606	1,006,481	540,524	656,443				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	生活援護事業												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号					23			

事業概要
・補装具費 - 障害者（児）の失われた身体機能を補完または代替するための用具の購入・借受け、修理の費用の支給をする。 ・重度障害者（児）日常生活用具給付等事業 - 在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活を円滑にするための各種用具を給付・貸与する。 ・住環境整備事業 - 住み慣れた家で生活を継続できるようにするため、障害の状況等に合わせた住宅改造の費用及び自立を支援するための機器の購入・取付費の助成を行う。また、必要に応じ専門スタッフの相談・助言を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,948,467	1,966,774	18,307	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
【①補装具費支給事業】平成21年10月から事業者登録制としたが、登録更新の規定がないため、事業者管理が不十分である。定期的な登録更新や指導の必要性を検討していく。【②日常生活用具給付事業】法定の市町村必須事業であるが、対象品目や基準額の設定は自治体の裁量とされている。国の基準に基づき、適宜対象品目、対象者、基準額の見直しを検討していく。【③住環境整備事業】高齢制度の廃止による運用の適正化について検討していく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	補装具費支給事業										
		細事業概要	障害者（児）の失われた身体機能を補完または代替するための用具（義肢・装具、車椅子、補聴器等）の購入・借受け、修理の費用を支給する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	817,781	831,034	13,253							
		増減説明	基準額の増										
		細事業事業量	支給件数				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	8,120	8,092	7,918	7,573	7,648	7,648	7,648				
		実績	7,458	7,377	7,809	7,501							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	重度障害者（児）日常生活用具給付等事業　【あんしん施策（一部）】						
		細事業概要	在宅の重度障害者（児）に対し、日常生活を円滑にするための各種用具（入浴補助用具、吸引器、拡大読書器、点字図書等）を給付・貸与する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,035,954	1,057,460	21,506			
		増減説明	給付件数の増加に伴う増						
		細事業事業量	給付件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	87,491	91,878	94,639	94,577	94,730	94,730	94,730
		実績	93,773	91,058	99,896	102,316			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	住環境整備事業						
		細事業概要	住み慣れた家で生活を継続できるようにするため、障害の状況等に合わせた住宅改造の費用及び自立を支援するための機器の購入・取付費の助成を行う。また、必要に応じ専門スタッフの相談・助言を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	89,534	76,291	▲ 13,243			
		増減説明	申請件数の減少による減						
		細事業事業量	助成件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	189	183	173	166	187	187	187
		実績	168	165	218	163			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	事務費							
		細事業概要	事業実施に必要な物品購入、印刷、システム改修を行う。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	5,198	1,989	▲ 3,209				
		増減説明	システム改修費の減額による減							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	重度障害者入浴サービス事業												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号			24					

事業概要
介護を常時必要とし、在宅での入浴が困難な重度障害者に対し、訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを行います。 訪問入浴サービス：移動入浴車で訪問して在宅で入浴を行います。 施設入浴サービス：寝台車等で送迎して特別養護老人ホーム等の特殊浴槽で入浴を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	408,156	409,225	1,069	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
重度障害者の在宅生活を支えていくためには、事業の継続が必要。保健衛生面から見ても他の事業で代替することは困難である。令和元年度から、夏季のみ週３回利用可能と上限回数を増やしたが、利用者の清潔保持の観点から、今後通年で週３回利用可能にしていくことも検討する必要がある。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	重度障害者入浴サービス事業										
		細事業概要	介護を常時必要とし、在宅での入浴が困難な重度障害者に対し、訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを行います。 訪問入浴サービス：移動入浴車で訪問して在宅で入浴を行います。 施設入浴サービス：寝台車等で送迎して特別養護老人ホーム等の特殊浴槽で入浴を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	408,156	409,225	1,069							
		増減説明	賃上げ措置再開による増										
		細事業事業量	利用回数（訪問入浴+施設入浴）				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	34,398	34,829	34,619	31,102	31,759	31,442	31,129				
		実績	33,106	31,288	31,716	31,550							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	重度障害者等 入院時コミュニケーション支援事業											
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号					25		

事業概要
入院先の医療機関の医師・看護師等との意思疎通が十分に図れない障害児・者を対象に入院先にコミュニケーション支援員を派遣し、医療従事者等とのコミュニケーションを支援します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	593	70	▲ 523	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
５類移行したものの、感染症対策により外部支援者の受入困難となっている医療機関がいまだ多く存在します。件数が減少している状況は続いていますが、引き続き入院先医療機関の医師・看護師等との意思疎通が図れるよう、コミュニケーション支援員を派遣します。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業　【あんしん施策】										
	細事業概要	入院先の医療機関の医師・看護師等との意思疎通が十分に図れない障害児・者を対象に入院先にコミュニケーション支援員を派遣し、医療従事者等とのコミュニケーションを支援します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	593	70	▲ 523							
	増減説明	派遣件数の減少のため										
	細事業事業量	登録数（のべ人数）				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	320	316	317	317	326	328	330				
	実績	313	314	316	319							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	肺炎球菌ワクチン接種助成事業											
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号			26				

事業概要
助成対象者に肺炎球菌ワクチンの接種助成額（3,000円のクーポン券）を交付します。接種を希望する者は、協力医療機関で助成額を差し引いた費用を支払い、協力医療機関は助成額相当分について市へ請求します。 クーポン券の有効期間は、制度開始後、交付した月の属する年度の10月１日から平成27年９月30日までとし、その後は平成27年10月１日から２年間ごとに有効期間を設定します。（令和6年度は令和5年10月１日から令和７年９月30日まで。）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	353	331	▲ 22	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
初回のクーポン券配付から５年経過した対象者への再接種の呼びかけ等制度の周知について検討していきます。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	肺炎球菌ワクチン接種助成事業									
	細事業概要	助成対象者に肺炎球菌ワクチンの接種助成額（3,000円のクーポン券）を交付します。接種を希望する者は、協力医療機関で助成額を差し引いた費用を支払い、協力医療機関は助成額相当分について市へ請求します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	353	331	▲ 22						
	増減説明	ワクチン接種者の減による助成件数の減									
	細事業事業量	助成件数				単位	件				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	112	123	107	115	100	100	103			
	実績	100	80	57	49						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者自動車燃料費助成事業											
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号			27				

事業概要
重度障害者に対して、自動車燃料費を助成することで外出機会を確保し、社会参加を促進する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	265,418	278,692	13,274	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
コロナ５類移行後、外出機会の増加に伴い利用実績が増加している。重度障害者の外出機会を確保し社会参加を促進するため、本事業は今後も継続していく必要がある。さらなる利用促進のために、燃料券の利用方法等を検討する必要がある。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	障害者自動車燃料費助成									
	細事業概要	重度障害者に対して、自動車燃料費を助成する。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	265,418	278,692	13,274						
	増減説明	交付者数の増による扶助費の増									
	細事業事業量	交付者数				単位	人				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	7255	7544	11644	11834	12023	12216	12411			
	実績	9206	9592	10156	10646						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者移動支援事業												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号					28			

事業概要
車椅子を常用する重度障害者や単独では外出が困難な障害者の外出機会を確保し、障害者の自立と社会参加を促進することを目的に、ハンディキャブ（リフト付車両）の運行・貸出や、外出時に付き添いを行うガイドボランティアへの奨励金の支払など、３つの事業を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	125,516	158,442	32,926	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
タクシー事業者福祉車両導入促進事業については、令和７年度までに運行している車両の25%をUDタクシーとする国の目標に向け、引き続き助成していく。新たに助成対象となったレベル準１の申請可能なことを広報していく。ガイドボランティア事業については、支援員不足による活動件数の伸び悩みがあるので、必要な人に必要なサービスが届くよう、ボランティアの発掘・育成、登録をより推進していく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	ハンディキャブ事業										
	細事業概要	車椅子を常用する重度障害者を対象に、ハンディキャブ(リフト付車両)の運行・貸出及び運転ボランティアの紹介を横浜市障害者社会参加推進センターへの助成により実施します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	69,102	69,205	103							
	増減説明	運行件数の増										
	細事業事業量	ハンディキャブ事業実績			単位	件						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	4,512	4,548	4,236	4,109	3,978	4,105	4,087				
	実績	4,197	4,048	4,212	4,739							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	タクシー事業者福祉車両導入促進事業（あんしん施策）						
		細事業概要	車椅子のまま乗車可能なユニバーサルデザインタクシー車両購入費用の一部を、国との協調補助によりタクシー事業者に助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	10,279	12,798	2,519			
		増減説明	導入実績の増						
		細事業事業量	UDタクシー補助実績				単位	台	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	110	79	84	106	111	115	120
		実績	47	49	84	105			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

3	事業計画	細事業名称	ガイドボランティア事業（一部あんしん施策）						
		細事業概要	視覚障害や肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児･者等が外出する際付添い支援を行う、ガイドボランティアの発掘・育成、登録、支援対象者とのコーディネートを、ガイドボランティア事務取扱団体への助成により実施し、ガイドボランティアに対し活動回数に応じて奨励金を支払います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	46,135	76,439	30,304			
		増減説明	奨励金単価の引き上げによる増						
		細事業事業量	ガイドボランティア事業実績				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	67,041	57,215	53,109	57,792	58,372	58,958	59,550
		実績	47,452	51,170	49,622	53,997			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	移動情報センター運営等事業											
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号			29				

事業概要
移動情報センターを全区に設置し、外出に困難を抱える障害者が移動の支援を効果的に利用できるよう、移動に関する情報を一元化し、相談・利用調整等についてワンストップで対応します（運営については、市社会福祉協議会に委託）。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	160,387	164,586	4,199	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
区域ごとの社会資源の状況や関係機関との関係性の違いなどによって、区ごとで取組に差が生じており、相談件数が伸び悩んでいる区がある。各区移動情報センターでの相談者数の増に向けて、市民や地域に向けて移動に関連した相談が出来ることを更に周知することで潜在するニーズを掘り起こして新規相談に繋げる。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	移動情報センター運営等事業（あんしん施策）											
		細事業概要	移動情報センターを全区に設置し、外出に困難を抱える障害者が移動の支援を効果的に利用できるよう、移動に関する情報を一元化し、相談・利用調整等についてワンストップで対応します（運営については、市社会福祉協議会に委託）。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	160,387	164,586	4,199								
		増減説明	人件費の増											
		細事業事業量	相談数				単位	件						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	3239	3336	3436	3539	3645	3755	3868					
		実績	2223	2172	2563	2561								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	重度障害者タクシー料金助成事業												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号					30			

事業概要
重度障害者に対してタクシー料金を助成することで、外出機会を確保し社会参加を促進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	741,878	732,757	▲ 9,121	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
重度障害者の外出機会を確保し社会参加を促進するため、本事業は今後も継続していく必要があります。さらなる利用促進のために、タクシー券の利用方法等を検討する必要がある。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	重度障害者タクシー料金助成（一部あんしん施策）										
		細事業概要	重度障害者に対してタクシー料金を助成する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	741,878	732,757	▲ 9,121							
		増減説明	交付冊数の減による扶助費の減										
		細事業事業量	交付冊数					単位	冊				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	30059	30658	33386	30482	31054	31675	32309				
		実績	29468	29338	29402	29203							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者施設等通所者交通費助成事業											
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号			31				

事業概要
公共交通機関または自家用車を利用している通所者及びその送迎介助者が通所に要した交通費の一部を助成する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	504,870	423,508	▲ 81,362	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業者のシステム操作対応において、各交通会社の運賃改定などから、事務負担が大きくなっている。システム改修やQA集の作成により、請求事務を行う事業者の事務負担軽減について検討する。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	障害者施設等通所者交通費助成事業									
	細事業概要	公共交通機関または自家用車を利用している通所者及びその送迎介助者が通所に要した交通費の一部を助成する。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	504,870	423,508	▲ 81,362						
	増減説明	助成施設数の減									
	細事業事業量	障害者施設				単位	施設				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	918	955	1003	1053	1106	1161	1219			
	実績	877	729	978	955						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者自動車運転訓練費・改造費助成事業												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号					32			

事業概要
中重度障害者が自動車運転免許取得をする場合にその費用を助成し、また重度障害者が自ら運転する場合及び自ら運転が不可能で介護者が運転する場合の自動車改造費、または購入費の助成を実施することにより、障害者の社会参加の促進を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	29,038	27,638	▲ 1,400	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
申請者数は継続的に維持しており、安定的に市民の要望に応えている事業である。希望者が漏れなく申請できるよう、分かり易い手続きについて運用上の改善点を検討し、周知を図る。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	障害者自動車改造費助成事業（一部あんしん施策）											
		細事業概要	重度障害者が自ら運転する場合及び自ら運転が不可能で介護者が運転する場合の自動車改造費、または購入費を助成します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	14,545	12,623	▲ 1,922								
		増減説明	申請件数の減											
		細事業事業量	助成件数（改造）					単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	72	69	67	89	97	106	116					
		実績	62	65	86	75								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	障害者自動車運転訓練費助成事業（一部あんしん施策）								
		細事業概要	中重度障害者が自動車運転免許取得をする場合にその費用を助成します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	14,493	15,015	522					
		増減説明	申請件数の増								
		細事業事業量	助成件数（運転訓練）				単位	件			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	79	85	93	141	144	147	150		
		実績	106	135	158	161					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	高額障害福祉サービス費等償還事業												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号			33					

事業概要
同一世帯で障害福祉サービス等を複数利用した場合や、一定の条件を満たした高齢障害者が利用した特定の介護保険サービスの利用者負担額について、利用者負担の軽減を目的として一部を還付します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	34,917	38,631	3,714	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
・申請に基づき償還を行う制度であるため、制度案内を各区役所窓口に備え付けたり、必要に応じて郵便物に制度案内を封入する等し、サービス対象者へのより一層の周知を図る。 ・法律で定義されている償還対象サービスに加えて市独自で償還対象としているサービス（地域生活支援事業）が上乗せの部分となっているが、利用者負担軽減の観点から、今後も継続していく。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	高額障害福祉サービス費等償還事業								
	細事業概要	対象となる利用者負担額に対し、償還給付します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	34,917	38,631	3,714					
	増減説明	システム改修費の増								
	細事業事業量	算定件数				単位	件			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	4,888	4,693	6,903	7,131	7,208	7,208	7,208		
	実績	5,351	6,441	6,770	6,701					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	心身障害者扶養共済事業												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号			34					

事業概要
障害のある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障害）があったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する制度です。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	412,028	426,248	14,220	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
近年の社会情勢や将来の経済的な不安から、障害のある子の為に加入を検討する保護者からの相談が増えており、新規加入者も増加しています。今後もニーズは高まるものと考えられるため、継続的な制度案内や、適切な執行に努めていきます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	心身障害者扶養共済事業										
		細事業概要	障害のある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障害）があったとき、障害のある方に終身一定額の年金を支給する制度です。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	412,028	426,248	14,220							
		増減説明	新規加入者の増による増										
		細事業事業量	年金受給口数				単位	口					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	905	924	924	902	913	913	913				
		実績	887	884	894	901							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者社会参加促進事業												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号					35			

事業概要
各種通訳者の養成及び身体障害者に対する各種訓練事業を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	65,701	65,234	▲ 467	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
障害者の日常生活の利便と自立更生、社会参加を促進するための事業のため一律の見直しは困難であるが、実施主体と細かく調整していくことで改善を目指す。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	通訳者養成										
		細事業概要	手話通訳者・要約筆記者養成、点訳・音訳奉仕員養成、盲ろう通訳者・介助員、失語症意思疎通支援者の派遣・養成を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	30,762	30,203	▲ 559							
		増減説明	試験の実施主体の変更による減										
		細事業事業量	手話通訳者登録試験参加人数					単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	30	30	30	30	30	30	30				
		実績	27	32	24	23							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	社会参加訓練							
		細事業概要	障害者が日常生活を送る上で必要な訓練や知識の習得の機会を提供するため各種社会参加推進事業を実施します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	21,768	21,740	▲ 28				
		増減説明	社会参加訓練等の見直しによる減							
		細事業事業量	社会参加訓練事業延べ参加人数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	4,635	4,635	4,635	4,635	4,635	4,635	4,635	
		実績	2,868	3,026	3,082	3,178				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	IT講習							
		細事業概要	障害者とその家族及びボランティアを対象とした障害者パソコン講習会の開催とパソコン相談室を運営します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	6,257	6,401	144				
		増減説明	パソコン講習会等への参加者数の増加による人件費の増							
		細事業事業量	パソコン講習会参加人数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	768	768	768	768	768	768	768	
		実績	329	473	559	642				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	身体障害者補助犬定期健診等助成事業								
		細事業概要	身体障害者補助犬法第22条（身体障害者補助犬の衛生確保）において、補助犬使用者に課している補助犬の衛生の確保に関する取組の適切な実施を目的に、補助犬の定期検診等の受診費用を助成します。 また、補助犬についての理解普及啓発を事業化します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	6,914	6,890	▲ 24					
		増減説明	医療費の減								
		細事業事業量	医療費給付件数				単位	件			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	421	413	419	419	419	419	419		
		実績	427	392	395	372					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者団体補助金												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号					36			

事業概要
障害児、団体等の育成と支援を目指し、その活動への助成を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,452	8,745	293	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、申請内容の精査を行う。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	団体補助金										
		細事業概要	障害者団体の運営費を助成します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	5,062	4,912	▲ 150							
		増減説明	申請内容の精査による補助金額の減										
		細事業事業量	補助団体数					単位	団体				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	3	3	3	3	3	3	3				
		実績	3	3	3	3							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	各種事業費補助金							
		細事業概要	障害者団体等の事業主催者へ事業費を助成します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	3,390	3,833	443				
		増減説明	補助対象事業にかかる諸経費増に伴う補助金の増							
		細事業事業量	事業費補助金件数				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	7	7	7	7	8	7	7	
		実績	4	5	6	6				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	緑園地域交流センター運営費補助金												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号					37			

事業概要
障害福祉サービス事業所ひかりの園に設置する「緑園地域交流センター」において、運営に必要な経費を設置運営主体である社会福祉法人ル・プリに対して補助します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,573	11,363	2,790	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が約半数まで減少しましたが、インターネットにて予約状況をタイムリーに更新する等利用者への利便性及びサービス向上に努め、前年度実績と比較し、利用者が増加しています。 開館30年が経過し、建物の経年劣化による不具合も出てきているため、計画的な修繕等が必要になることが想定されます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	緑園地域交流センター運営										
		細事業概要	障害福祉サービス事業所ひかりの園に設置する「緑園地域交流センター」において、運営に必要な経費を設置運営主体である社会福祉法人ル・プリに対して補助します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	8,573	11,363	2,790							
		増減説明	給水設備老朽化に伴う更新への補助による増										
		細事業事業量	延べ利用人数					単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	54,370	54,370	54,370	54,370	54,370	54,370	54,370				
		実績	24,987	28,018	32,411	32,613							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者社会参加推進センター運営事業												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号					38			

事業概要
公益社団法人横浜市身体障害者団体連合会に運営を委託し、センターに設置する協議会と３つの障害者部会を中心に、障害者の社会参加を促進するための、さまざまな事業を企画・実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	28,986	29,116	130	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
一律の見直しは困難ですが、各事業について細かく精査を進め改善を目指します。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	社会参加推進協議会開催											
		細事業概要	事業の企画・検討・実施のため、社会参加推進協議会運営します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	282	282	0								
		増減説明												
		細事業事業量	障害者社会参加推進協議会実施回数				単位	回						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	2	2	2	2	2	2	2					
		実績	2	2	2	2								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない				

2	事業計画	細事業名称	各種相談事業							
		細事業概要	当事者相談、結婚相談等、各種相談事業を実施します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	9,390	9,410	20				
		増減説明	相談実績の増							
		細事業事業量	ピア相談件数				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	700	700	700	700	700	700	700	
		実績	810	1,060	1,057	1,108				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	聞こえと補聴器の講座（あんしん施策）							
		細事業概要	聞こえと補聴器の講座を年３回実施します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	726	726	0				
		増減説明								
		細事業事業量	実施回数				単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	3	3	3	3	3	3	3	
		実績	3	3	3	3				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	普及啓発事業						
		細事業概要	啓発パンフレットの作成・講演会・障害者の二十歳を祝うつどい等の普及啓発事業を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,429	4,495	66			
		増減説明	事業内容の変更に伴う増						
		細事業事業量	講習会・研修会事業数				単位	4	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	4	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	社会参加推進センター運営						
		細事業概要	社会参加推進センター運営事務費						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	14,160	14,203	43			
		増減説明	実績にあわせた増						
		細事業事業量	―				単位	―	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	―	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	精神障害者の家族支援事業												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号					39			

事業概要
精神障害者が家族に対して精神的・身体的暴力を振るうなどして、家族が自宅にいることが難しい場合に相談支援を行います。相談支援の結果、措置入院に結びつかない時は、必要に応じて、精神障害者や家族の同意を前提に、家族の緊急避難場所を提供します。緊急避難場所では、家族に対して障害者との今後の関わり方についての学ぶ場や専門的な職員に相談できる機会を提供します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,304	4,322	18	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
相談支援等を適切に実施したことにより、緊急滞在場所の利用については、利用実績はありませんでした。引き続き相談支援等を行うとともに、関係先への周知に努めていきます。 また、家族学習会については、受託者が障害当事者団体であることを踏まえて、事業実施負担の軽減と広報活動への協力を一層図っていく必要があります。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	緊急滞在場所（あんしん施策）						
		細事業概要	家族への緊急滞在場所の提供及びこころのケアを行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,073	4,092	19			
		増減説明	委託契約の見積結果による増						
		細事業事業量	利用日数				単位	日	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	98	98	50	50	50	50	50
		実績	0	42	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	家族の学ぶ場（講習会）（あんしん施策）										
		細事業概要	家族が精神疾患と精神障害者への対応について理解を深める場の提供をします。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	230	230	0							
		増減説明											
		細事業事業量	講習会の実施回数				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	4	4	4	4	4	4	4				
		実績	1	2	2	2							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	機能強化型障害者地域活動ホーム運営事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課		歳出予算科目	一般会計			07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号		40						

事業概要
在宅の障害者が自立した生活を行うために必要な日中活動場所の一つとして、生活介護事業や就労継続支援Ｂ型事業、独自事業の生活支援事業を行う機能強化型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に関わる経費を助成します。また、中区本牧活動ホーム用地の公共下水道占用料について、助成します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,265,657	2,482,746	217,089	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
障害福祉サービス事業所がある中で、機能強化型障害者地域活動ホームが実施する日中活動の役割を整理していく必要がある。また、地域のニーズを確実に受け止められるよう、ショートステイなどの生活支援事業の充実が求められている一方で、職員体制が不十分なホームもあり課題となっている。引き続き、連結・連合を進め、法人統合により運営強化を行った事業所へ生活支援事業専任職員を配置することで、体制強化及び生活支援事業の充実を図る。加えて、社会福祉法人型地域活動ホームとの情報共有等を通じて連携を推進する。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	自立支援給付費										
		細事業概要	在宅の障害者が自立した生活を行うために必要な日中活動場所の一つとして機能強化型障害者地域活動ホームが実施している、生活介護事業や就労継続支援Ｂ型に自立支援給付を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	1,792,271	1,979,004	186,733							
		増減説明	障害福祉サービス利用実績の増加による増										
		細事業事業量	サービス提供実績（生活介護＋就労継続支援B 型）				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	155,491	158,635	153,014	150,186	145,925	147,405	148,932				
		実績	146,961	146,134	143,090	146,763							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	運営費補助（一部あんしん施策）						
		細事業概要	障害者地域活動ホームの独自事業である生活支援事業の経費及び、生活支援基本事業費等を助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	470,118	501,078	30,960			
		増減説明	生活支援事業実績の増加による増						
		細事業事業量	生活支援事業実績				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	8,737	7,710	8,822	7,469	9,631	10,798	12,144
		実績	6,090	6,938	7,727	8,205			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	公共下水道占用料助成事業						
		細事業概要	中区本牧活動ホーム用地の公共下水道占用料について、助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,564	2,664	100			
		増減説明	下水道占用料引き上げによる増						
		細事業事業量	下水道占用料				単位	円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2,441,000	2,471,000	2,517,000	2,565,000	2,762,768	2,862,021	2,961,274
		実績	2,470,447	2,516,675	2,564,262	2,663,515			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	公有財産購入								
		細事業概要	活動ホームいずみ会館の隣地について、令和５年度に分筆及び土地購入を行いました。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	704	0	▲ 704					
		増減説明	令和５年度限りの案件であったことによる減								
		細事業事業量	土地購入費				単位	円			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	0	0	1,295,000	0	0	0	0		
		実績	0	0	704,155	0					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	地域活動支援センター運営事業（身体・知的障害者地域作業所型）												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目			
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号				41				

事業概要
地域活動支援センター事業障害者地域作業所型（身体障害・知的障害）の運営等に係る経費を助成します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,615,869	1,575,774	▲ 40,095	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域作業所型は、地域の実情に応じたサービスを提供することが可能である地域生活支援事業の特色を生かし、他の障害福祉サービスでは受け止められない障害者を受け入れていく施設として、他の障害福祉サービスとの違いを明らかにし、その役割を果たしていく必要がある。一方で、設置費・移転費補助については、実績やニーズを踏まえたあり方を検討する必要がある。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	運営費等補助（一部あんしん施策）											
		細事業概要	作業所型運営のために必要な経費を補助します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	1,602,380	1,559,067	▲ 43,313								
		増減説明	補助対象者数の減											
		細事業事業量	地域活動支援センター補助対象数				単位	か所						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	78	78	78	75	75	74	73					
		実績	76	76	75	73								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	設置費・移転費補助							
		細事業概要	作業所型の新規設置及び移転の際の設備整備等に係る経費を補助します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	3,000	0	▲ 3,000				
		増減説明	新設・移転事業所数の減							
		細事業事業量	新設・移転事業所数				単位	か所		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	5	5	3	2	5	2	2	
		実績	2	0	1	0				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・減る	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	処遇改善補助金							
		細事業概要	国の「コロナ克服・新時代開拓のため経済対策」に基づく、障害福祉職員を対象とした賃上げ措置に伴い、同等の補助を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	10,489	16,707	6,218				
		増減説明	補助対象者数の増							
		細事業事業量	職員数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	—	152	150	150	0	0	0	
		実績	—	86	102	106				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	地域活動支援センター運営事業（精神障害者地域作業所型）												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計			07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号			42					

事業概要
地域活動支援センター事業精神障害者地域作業所型に対して運営等に係る経費を助成します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,298,104	1,279,293	▲ 18,811	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
精神作業所型は、地域の実情に応じたサービスを提供することが可能である地域生活支援事業の特色を生かし、他の障害福祉サービスでは受け止められない障害者を受け入れていく施設として、他の障害福祉サービスとの違いを整理し、その役割を果たしていく必要がある。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	運営費等補助金　（一部あんしん施策）										
		細事業概要	地域活動支援センター事業精神作業所型の運営等に係る経費を助成します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	1,288,295	1,265,048	▲ 23,247							
		増減説明	運営費及び事務費減のため										
		細事業事業量	地域活動支援センター補助対象者数				単位	か所					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	62	64	63	64	61	63	63				
		実績	62	63	62	60							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	設置費・移転費							
		細事業概要	地域活動支援センター事業精神作業所型の事業移行ではない新規設置及び移転の際に係る経費を助成します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	0	0	0				
		増減説明								
		細事業事業量	新設・移転事業所数				単位	か所		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	3	5	3	6	4	4	4	
		実績	3	2	0	0				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	施設職員研修費助成事業							
		細事業概要	地域活動支援センター等の施設職員を対象に研修事業を実施する特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会に助成します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	4,000	4,000	0				
		増減説明								
		細事業事業量	補助対象者数				単位	か所		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1	1	1	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	販路拡大等補助事業										
		細事業概要	地域活動支援センター等の自主製品の販路を拡大するための事業を実施する特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会に助成します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	2,400	2,400	0							
		増減説明											
		細事業事業量	補助対象数				単位	か所					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	1	1	1	1	1	1	1				
		実績	1	1	1	1							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

5	事業計画	細事業名称	処遇改善補助金										
		細事業概要	国の「コロナ克服・新時代開拓のため経済対策」に基づく、障害福祉職員を対象とした賃上げ措置に伴い、同等の補助を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3,409	7,845	4,436							
		増減説明	補助対象職員数の増のため										
		細事業事業量	補助対象職員数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	128	124	126	128	0	0	0				
		実績	ー	34	34	46							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	在宅障害者援護事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計			07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号					43			

事業概要
障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成します。また、障害児者やその家族、障害者関係団体等に対し障害者福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	114,917	115,622	705	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
障害福祉サービスが法定化されていく中にあっても、当事者及びその家族は地域で相互に支え合う活動を行っている。こうした活動は法定サービスに含まれない部分も多いため、地域のインフォーマルな支え合いが機能するよう、障害者支援センターとともに随時事業の見直しを行っていく。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	在宅障害者援護事業（あんしん施策含む）									
	細事業概要	障害児者団体が実施する活動に対し、その事業費の一部を助成します。また、障害児者やその家族、障害者関係団体等に対し障害者福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等を行います。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	114,917	115,622	705						
	増減説明	助成団体監査事業及び研修費等の増									
	細事業事業量	在宅障害者援護事業事務費				単位	千円				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	114,064	120,503	130,548	135,314	139,821	139,821	139,821			
	実績	100,218	105,222	114,917	115,622						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	法定事業移行支援事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計			07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号			44					

事業概要
障害者が通所する施設を運営する事業者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害福祉サービスを行う事業を実施するために必要となる借地・借家費の一部及び経費の一部について補助を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	561,714	561,980	266	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和６年度は２か所の事業所が障害福祉サービス事業へ移行した。移行することで、一般財源の削減にも繋がるため、財政負担の少ない事業への転換を推進する事業として必要な事業といえるが、家賃補助については、一部の事業所のみが補助を受ける形となっており、不平等である点の改善が求められている。今後、家賃補助に頼らない持続可能な経営ができるようその支援を行うことと、補助の見直しについて、関係団体との協議を進める予定である。なお、令和６年度までに実施した公認会計士による財務調査（経営分析）結果に基づき、令和７年度からは委託事業者による経営支援（訪問、ヒアリング調査、研修等）の実施を予定している。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	借地・借家費補助										
		細事業概要	障害者が通所する施設を運営する事業者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）に規定する障害福祉サービスを行う事業を実施するために必要となる借地・借家費の一部について補助を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	554,960	551,570	▲ 3,390							
		増減説明	閉所による補助月数の減										
		細事業事業量	借地・借家費家賃補助金交付対象施設数				単位	か所					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	156	155	154	153	152	152	152				
		実績	156	154	154	152							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能				

2	事業計画	細事業名称	移行支援準備費補助						
		細事業概要	障害者が通所する施設を運営する事業者が、障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスを行う事業を実施するために必要となる経費の一部について補助を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	6,754	10,409	3,655			
		増減説明	補助対象事業所の増加に伴う増						
		細事業事業量	事業移行した施設数			単位	か所		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	6	6	1	1	2	4	4
		実績	0	2	1	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	社会福祉法人型障害者地域活動ホーム運営事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号		45					

事業概要
社会福祉法人型障害者地域活動ホームは、地域で暮らす障害児・者の在宅生活全般を支援するため、各区に１館設置している本市の拠点的施設です。生活介護やデイサービス型等の日中活動事業を行うとともに、ショートステイや一時ケアなどの生活支援事業のほか、障害児・者及び家族を支援するための相談支援を行う社会福祉法人型障害者地域活動ホームに対し、事業の運営に係る経費を補助します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,500,760	3,569,456	68,696	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和５年度に続き、コロナ禍で縮小していた機能を回復しつつあるが、事業によって傾向にばらつきが出ている。緊急時の受入等、本市の地域生活支援拠点の中で重要な役割を果たしていることから、地域生活支援拠点の中での役割について、全施設共通の課題と、地域ニーズを踏まえた個別の課題を抽出・整理し、総合的に課題解決を図って行く必要がある。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	自立支援給付費						
		細事業概要	生活介護事業及び地域活動支援センターデイサービス型事業の実績に応じた義務的経費です。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,356,552	2,425,664	69,112			
		増減説明	生活介護の利用回数の増等による自立支援給付費支出の増						
		細事業事業量	利用者数（延べ人数）			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	173,600	171,432	173,765	172,233	164,692	164,692	164,692
		実績	167,884	168,706	165,243	166,035			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	介助加算						
		細事業概要	地域活動支援センターデイサービス型事業において、重度の身体障害と重度の知的障害が重複する利用者を受け入れた場合に、補助対象者数に応じた単価を補助します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	954	706	▲ 248			
		増減説明	対象者の減による補助額の減						
		細事業事業量	補助対象者数（延べ人数）			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	197	192	191	168	120	120	120
		実績	179	186	150	108			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	運営費補助						
		細事業概要	法人地活に対し、生活支援事業等の運営に係る経費を補助します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,142,639	1,142,425	▲ 214			
		増減説明	実績の減による補助額の減						
		細事業事業量	ショートステイ（延べ泊数）			単位	泊		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	13,374	13,374	13,234	13,732	14,780	14,780	14,780
		実績	10,432	11,697	12,623	12,491			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備費補助									
		細事業概要	災害時に福祉避難所を運営する障害者施設に対し、応急備蓄物資の整備に係る費用を助成します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	615	661	46						
		増減説明	交付申請数の増									
		細事業事業量	補助対象人数				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	951	951	951	591	591	591	591			
		実績	806	877	483	511						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	精神障害者生活支援センター運営事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目			
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号		46						

事業概要
精神障害者生活支援センターは、統合失調症をはじめとした精神障害者の自立した地域生活を支援するため、各区に１館設置（指定管理方式のＡ型９区、補助金方式のＢ型９区）している本市の拠点的施設です。 精神保健福祉士を配置し、日常生活に関する相談や情報の提供、生活維持に必要な入浴や食事その他必要なサービスの提供、地域との交流の機会の提供、精神科病院からの退院促進（地域移行）及び退院後の再入院防止（地域定着）、緊急時の対応等の支援を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,228,848	1,270,889	42,041	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
精神障害者生活支援センターの利用者数及び相談件数が増加し、職員の業務負担が増えている。また、職員の人材確保及び人材定着も課題となっているため、生活支援センターに求められる機能を明確にし、業務量の改善をはかることで職員の負担を軽減する等の検討をしていく必要がある。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	指定管理者選定評価委員会									
	細事業概要	指定管理方式で運営するＡ型の９センターにおいて、指定管理者選定評価委員会による第三者評価を実施します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	282	210	▲ 72						
	増減説明	委員会開催数の減									
	細事業事業量	開催回数				単位	回				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	2	2	9	5	0	0	5			
	実績	2	1	4	3						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	生活支援センター運営事業（指定管理）（一部あんしん施策）
		細事業概要	精神障害者の自立した地域生活を支援するための拠点的施設として、精神保健福祉士による日常生活に関する相談や情報の提供、生活維持に必要な入浴や食事その他必要なサービスの提供、地域との交流の機会の提供、精神科病院からの退院促進（地域移行）及び退院後の再入院防止（地域定着）など支援を行います。

事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
		決算	670,635	698,765	28,130	
	増減説明	人件費及び管理費等の増				
	細事業事業量	相談件数			単位	件

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	92,892	92,892	92,892	92,892	92,892	92,892	92,892
実績	58,649	62,387	60,431	65,146			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	民設型生活支援センター　運営事業（補助金）（一部あんしん施策）
		細事業概要	精神障害者の自立した地域生活を支援するための拠点的施設として、精神保健福祉士による日常生活に関する相談や情報の提供、生活維持に必要な入浴や食事その他必要なサービスの提供、地域との交流の機会の提供、精神科病院からの退院促進（地域移行）及び退院後の再入院防止（地域定着）など支援を行う事業者に対し、運営費の補助を行います。

事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
		決算	557,788	571,635	13,847	
	増減説明	人件費及び管理費等の増				
	細事業事業量	相談件数			単位	件数

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	92,892	92,892	92,892	92,892	92,892	92,892	92,892
実績	59,433	61,028	60,477	59,993			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備事業						
		細事業概要	災害時に福祉避難所を運営する障害者施設に対し、応急備蓄物資の整備に係る費用を助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	115	137	22			
		増減説明	交付申請数の増						
		細事業事業量	補助対象人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	161	161	161	148	142	142	142
		実績	148	161	106	127			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	精神障害者退院サポート事業検討会・研修事業						
		細事業概要	精神障害者生活支援センター、市内精神科有床病院スタッフ、地域援助事業者、区役所、基幹相談支援センター等の市内精神有床病院などの関係機関を対象とした研修を本市主催で開催します。また、補助金方式の民設型精神障害者生活支援センターの運営内容について検討する会議等を開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	137	137			
		増減説明	研修開催数の増						
		細事業事業量	研修実施回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	4	2	2	2	3	3	3
		実績	0	1	0	3			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	本市事務費									
		細事業概要	生活支援センター事業全般の運営に係る、通信・運搬等及びその資材購入等を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	28	4	▲ 24						
		増減説明	予算のつけかえによる減									
		細事業事業量	－				単位	－				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	－	－	－	－	－	－	－			
		実績	－	－	－	－						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者施設で働く看護師のための巡回相談事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号		47					

事業概要
障害者施設で働く看護師の定着に向け、医師等が各施設に訪問して個別の助言や研修を行う巡回相談事業を行います。また、看護師研修会を開催することで、支援の向上を目指します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	392	397	5	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
障害者施設での医療的ケアのニーズが高まる一方、看護師が医師からの指示等を十分受けられない中、少人数体制で業務に従事している環境は変わっておらず、看護師の人材確保と定着が課題となっています。引き続き医師等の専門職による巡回相談を行いつつ、アンケートやヒアリングから看護師等が安心して働き続けるために必要な環境の把握に努めます。併せて、各障害者施設職員を対象とした集合研修を実施する中で施設間の連携を強化し、就労定着と人材育成につなげます。

細事業の分析

1											
	事業計画	細事業名称	医師等による巡回相談事業（あんしん施策）								
		細事業概要	医師等の専門職が巡回し、施設の看護師等に対して相談や手技に関する指導を行うことに対して謝金を支払います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	320	289	▲ 31					
		増減説明	実施回数が減少したことによる減。								
		細事業事業量	巡回相談				単位	か所			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	16	11	9	15	15	15	15		
		実績	0	5	11	9					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	看護師のための研修事業（あんしん施策）								
		細事業概要	施設で働く看護師等に対して研修等を実施します。研修の講師へ謝金を支払います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	72	107	35					
		増減説明	会場使用料を要したことによる増。								
		細事業事業量	看護師研修				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	110	110	460	100	100	100	100		
		実績	0	27	21	23					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	在宅障害児・者短期入所事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課		歳出予算科目	一般会計			07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号		48						

事業概要
障害児・者の介護者や家族が疲労回復を図るときや病気・事故などの理由で障害児・者が介護を受けられないときに、一時的に施設などに入所し介護を受けることができる「短期入所」について、サービスを利用した障害児・者に自立支援給付費を支給します。また、介護者が疾病等により障害児・者を介護できない場合や疲労回復を図る場合に、日中に一時的に利用できる「日中一時支援」や、緊急時に病院等で介護を受けることができる「緊急一時保護」を提供します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,925,728	2,136,594	210,866	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
コロナ禍で令和２年度以降短期入所の利用実績が低下していたが、年々回復傾向にあり、今後も利用実績が増加することが見込まれる。令和６年度は医療型短期入所事業所におけるセンサー・見守り機器等導入に対する補助金を交付した。今後は、いわゆる「動ける医ケア児・者」等の受入先が少ないことが課題であるため、受け入れ体制の充実を図ることが必要となる。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	短期入所										
	細事業概要	障害児・者の介護者や家族が疲労回復を図るときや病気・事故などの理由で障害児・者が介護を受けられないときに、一時的に施設などに入所し介護を受けることができる「短期入所」について、サービスを利用した障害児・者に自立支援給付費を支給します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	1,863,571	2,072,099	208,528							
	増減説明	利用実績の増										
	細事業事業量	サービス提供実績（延べ利用回数）				単位	回					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	92,528	87,588	91,663	85,260	94,397	98,985	103,796				
	実績	72,750	76,300	85,746	91,018							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	日中一時支援（市単）						
		細事業概要	居宅においてその介護を行う者の疾病、就労その他理由により、障害者支援施設その他施設の一時的な利用（宿泊を伴わないものに限る）を必要とする障害者等に、必要な介護その他の便宜を提供します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	37,585	43,104	5,519			
		増減説明	利用実績の増						
		細事業事業量	サービス提供実績（延べ利用回数）				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	9,477	8,731	9,378	9,636	9,242	10,778	12,571
		実績	7,198	6,807	6,794	8,680			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	緊急一時保護						
		細事業概要	在宅の障害児・者を介護している保護者又は家族が、疾病等緊急の事由により介護することができない場合に、その障害児・者が一時的に病院へ入所し、又は介護人の派遣を実施し、入浴、着脱衣、排せつ、調理、食事の介護、体位交換及びその他の必要な支援を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	サービス提供日数				単位	日	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	310	186	111	44	37	37	37
		実績	0	0	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	ベッド補償（市単）						
		細事業概要	障害児・者の利用に供するベッドを確保するための取決めを交わしている事業所に対し、その費用の一部を支弁します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,778	7,756	▲ 22			
		増減説明	対象日数の減						
		細事業事業量	ベッド確保合計日数			単位	日		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,095	1,095	1,098	1,095	1,095	1,095	1,098
		実績	1,095	1,095	1,098	1,095			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

5	事業計画	細事業名称	緊急対策保護事業（やむを得ない措置）						
		細事業概要	「障害者虐待防止、障害者の擁護者に対する支援等に関する法律」に基づき、緊急時の対応が必要な場合、障害福祉サービスの一つである短期入所での受入れを「やむを得ない事由による措置」として、短期入所事業所へ依頼をします。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,953	5,254	2,301			
		増減説明	利用実績の増						
		細事業事業量	サービス提供日数			単位	日		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	372	372	372	372	372	372	372
		実績	117	29	266	278			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

6	事業計画	細事業名称	精神障害者地域生活推進事業（チャレンジ）						
		細事業概要	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の要件を満たさない入院中の精神障害者が、地域生活への移行や安定した地域生活を継続するために、一時利用の提供を行った事業者に対し運営費補助金の交付を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,842	6,036	194			
		増減説明	利用実績の増						
		細事業事業量	サービス提供実績（延べ利用日数）				単位	日	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	731	727	727	817	908	1,138	1,428
		実績	351	494	628	642			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

7	事業計画	細事業名称	設置費補助						
		細事業概要	短期入所のサービスを提供する場の新設を行い、本市全体の定員数の増加に資するために要する経費（初度調弁・改修費・権利取得費）を補助します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,999	2,345	▲ 5,654			
		増減説明	補助対象法人数の減						
		細事業事業量	助成対象法人数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	0	2	1	1	2	2
		実績	0	0	1	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	多機能型拠点運営事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課		歳出予算科目	一般会計			07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	02	評価書番号		49						

事業概要
多機能型拠点は、常に医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等とその家族の地域生活を支援する本市の拠点的施設です。診療所を拠点内に備え、往診や訪問看護、居宅介護、短期入所、相談支援などを一体的に提供する多機能型拠点に対して、事業の運営に係る経費を補助します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	182,652	261,532	78,880	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
医療的ケア児・者の支援における拠点施設としての重要性から、持続的な運営ができるよう、事業や収支の分析を行い、看護師の体制確保や利用キャンセルへの対応などの運営上の課題について、必要な制度の見直しを図っていく。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	運営費補助(あんしん施策)											
		細事業概要	多機能型拠点における医療体制を強化するため、事業に係る人件費を補助します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	156,717	226,362	69,645								
		増減説明	４館目開所に伴う運営費補助金額の増											
		細事業事業量	施設数					単位	館					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	3	3	3	4	4	4	4					
		実績	3	3	3	4								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	生活介護支援事業(あんしん施策)						
		細事業概要	生活介護事業を実施する多機能型拠点に対し、利用者の状態像に応じ、決められた単価を補助します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	25,935	35,171	9,236			
		増減説明	４館目開所による対象数の増による補助額の増						
		細事業事業量	補助対象数（延べ日数）				単位	延べ日数	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	8,256	8,064	8,064	11,904	11,376	11,376	11,376
		実績	5,723	5,594	5,542	7,535			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者グループホーム設置運営費補助事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課		歳出予算科目	一般会計			07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号		50						

事業概要
グループホームを設置・運営する法人に障害者総合支援法に基づく自立支援給付を行います。また、障害者等の地域での安定した自立生活を図るため、グループホームの設置や運営に対する市単独加算事業等を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	20,189,737	21,259,760	1,070,023	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
障害者グループホームの利用者数は今後も増加が見込まれており、利用者の高齢化や重度化といった背景からも、障害者グループホームには、地域での安心した暮らしの場として、ますます重要な役割を担うことが期待されています。こうした利用者ニーズを踏まえ、より質の高い支援体制の構築を目指していきます。

細事業の分析

1									
事業計画	細事業名称	障害者グループホーム自立支援給付費事業							
	細事業概要	障害者等の地域での自立及び生活の安定を図るため、障害者グループホームを運営する法人に障害者総合支援法に基づく自立支援給付等を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
		決算	16,484,070	17,489,287	1,005,217				
	増減説明	利用者数の増							
	細事業事業量	給付金額				単位	千円		
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
	想定	13,633,169	14,850,381	15,954,663	17,809,273	18,143,162	19,050,320	20,002,836	
	実績	13,966,992	15,085,646	16,481,930	17,387,044				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	障害者グループホーム設置費等補助事業						
		細事業概要	障害者グループホーム運営法人に設置費の補助を行います。 また、建物のバリアフリー改修費用に対し補助を行い、利用者の重度・高齢化への対応を促進します。【あんしん施策】【国庫補助】						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	110,011	83,573	▲ 26,438			
		増減説明	移転の箇所数の減						
		細事業事業量	箇所数				単位	ホーム	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	53	47	54	54	54	54	54
		実績	36	33	33	31			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	障害者グループホーム運営費補助事業						
		細事業概要	障害者グループホームの定員数を維持するため運営法人に空室分の家賃等を補助します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	162,138	156,264	▲ 5,874			
		増減説明	補助申請額の減						
		細事業事業量	市内補助対象ホーム数（空室保証・要介護支援費）				単位	ホーム	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	879	908	935	979	1,023	921	921
		実績	865	897	918	942			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能

4	事業計画	細事業名称	障害者グループホーム単独加算助成事業							
		細事業概要	障害者グループホーム運営法人に利用者入居分の家賃等の加算の支給を行います。（建物借上・水道料金・介護支援加算については、令和３年度に運営費補助金から移行しました。）							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	3,391,051	3,490,232	99,181				
		増減説明	利用者数の増							
		細事業事業量	市内補助対象ホーム数（建物借上・水道料金・介護支援加算）			単位	ホーム			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	879	908	935	979	1,023	1,067	1,111	
		実績	865	897	918	942				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

5	事業計画	細事業名称	障害者グループホームスプリンクラー整備費補助事業							
		細事業概要	支援区分４以上の障害者が一定数入居するグループホームは消防法令でスプリンクラーの設置が義務付けられるため、スプリンクラーの設置費用を補助します。【国庫補助】							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	6,187	446	▲ 5,741				
		増減説明	申請がなかったことによる減							
		細事業事業量	箇所数			単位	ホーム			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	4	4	4	4	4	4	4	
		実績	0	2	3	0				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

6	事業計画	細事業名称	重度・高齢化対応障害者グループホーム運営費補助事業						
		細事業概要	重度・高齢の障害者に特化したグループホームを運営する法人に対し、専門職の人件費等の補助を行います。【あんしん施策】						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	35,164	36,054	890			
		増減説明	補助対象経費の実績による増						
		細事業事業量	補助金額（重度化・高齢化補助）				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	36,664	37,256	37,251	37,260	37,411	37,411	37,411
		実績	38,792	38,274	35,164	36,054			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

7	事業計画	細事業名称	障害者グループホーム設立等支援事業						
		細事業概要	障害者グループホームの設立・運営等に係る相談対応等を委託します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	940	3,684	2,744			
		増減説明	単価の見直しによる増						
		細事業事業量	相談件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	80	117	100	100	100	100	100
		実績	101	98	105	40			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

8	事業計画	細事業名称	障害者グループホーム調査強化事業							
		細事業概要	グループホームの会計処理等について、実地指導の際に専門知識を有する会計士に調査を依頼します。また、新規設置予定法人から提出される決算書等の内容について精査を依頼します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	176	220	44				
		増減説明	当該事業の対象となる運営指導（実地指導）の件数の増							
		細事業事業量	派遣回数				単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	40	40	40	40	40	40	40	
		実績	4	17	8	10				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者支援施設等自立支援給付費												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号					51			

事業概要
障害者総合支援法に基づく障害者自立支援給付費等の執行

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	38,355,362	42,113,693	3,758,331	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
障害者自立支援給付費は利用者へのサービス提供の対価として法に基づき障害福祉サービス事業者に支払われており、事業者に対する運営指導等を通じて適切なサービス提供の確保に努めていく。また、障害当事者・家族及び事業者のニーズを踏まえ、必要な制度の改正を国に求めていく。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	障害者支援施設等自立支援給付費											
	細事業概要	障害者総合支援法に基づく障害者自立支援給付費の執行											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	38,353,886	42,111,888	3,758,002								
	増減説明	対象者の増および令和6年度障害福祉サービス等報酬改定による影響による増											
	細事業事業量	施設利用者数（月平均）					単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	15,799	16,484	16,905	17,328	19,345	20,177	21,009					
	実績	16,081	16,825	17,680	18,215								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	災害時応急備蓄物資整備費補助金							
		細事業概要	災害時に福祉避難所を運営する障害者施設に対し、応急備蓄物資の整備に係る費用を助成する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	1,476	1,805	329				
		増減説明	交付申請数の増							
		細事業事業量	補助対象人数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1,686	1,610	1,562	1,158	1,137	1,137	1,137	
		実績	1,188	1,314	984	1,018				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	自立生活移行支援助成事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課		歳出予算科目	一般会計			07	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号		52						

事業概要
障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所において、利用者支援水準の向上に関する体制等を整備した場合に、当該障害者支援施設等を運営する法人に対し助成を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,869,715	2,308,912	439,197	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
当事業は障害福祉サービス事業所が、法定基準以上の支援体制等を整備することに寄与している。事業の目的を効率的・効果的に果たす補助の在り方については検討を行っていく必要がある。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	横浜市自立生活移行支援助成事業（市内）										
		細事業概要	体制整備支援事業、重度重複障害者支援事業、身体入所支援事業、小舎運営支援事業、障害者ショートステイセンター（ＳＳＣ）運営支援事業、看護職員配置助成事業										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	1,781,403	2,233,969	452,566							
		増減説明	障害福祉サービス事業所等報酬改定に伴い、主に体制整備支援事業の実績が増加したことによる増										
		細事業事業量	助成対象事業所数				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	136	159	164	180	180	180	180				
		実績	136	159	168	173							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	横浜市市外障害福祉サービス事業所等運営費助成事業						
		細事業概要	市内の障害者が神奈川県内の市外障害福祉サービス事業所等・市外福祉ホームを利用する場合、当該事業所を所管する自治体において実施する助成事業に準じ、当該利用者に係る助成金を当該事業所に交付します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	63,312	59,452	▲ 3,860			
		増減説明	主に神奈川県域の事業所への交付額が減少したため						
		細事業事業量	市外助成対象事業所数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	72	72	76	72	74	74	74
		実績	69	66	68	72			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	設置費補助金						
		細事業概要	生活介護及び就労継続支援B型のサービスを提供する場の新設を行い、本市全体の定員数の増加に資するために要する経費（初度調弁・改修費・権利取得費）を補助します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	25,000	15,490	▲ 9,510			
		増減説明	応募数の減						
		細事業事業量	助成対象法人数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	6	8	6	5	4	4	4
		実績	5	4	3	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	重度障害者対応専門医療機関運営費助成事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目			
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号				53				

事業概要
障害者医療を中心とした医療機関、重度重複障害者を対象とした施設に併設された診療所における職員雇用費等を補助します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	78,954	79,861	907	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
利用者の健康を確保すべく一般病院では対応が困難な重度障害者医療の安定を図るため、当事者のニーズを踏まえて事業を継続していく必要がある。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	重度障害者対応専門医療機関運営費助成事業										
		細事業概要	重度の知的障害者は一般病院では対応できず、日常的な医療受診や緊急時の入院先を探すことが困難です。身近な地域で診療を受けることができるよう、医療的ケアを要する重症心身障害者を含む重度障害者の地域生活を支援する必要があります。障害者医療を中心とした医療機関や、重度重複障害者を対象とした施設に併設された診療所における職員雇用費等を補助することで、重度障害者医療の安定的な供給を図ります。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	78,954	79,861	907							
		増減説明	十愛病院における受入入院者数の実績が増加したため										
		細事業事業量	常勤医師を雇用する施設数（最大３か所）				単位	か所					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	3	3	3	3	3	3	3				
		実績	3	3	3	3							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者施設等物価高騰対策支援事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施策推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	1	評価書番号			54					

事業概要
原油価格・物価高騰に直面している市内の障害者施設等がサービスの提供を安定して行うために、食材費や光熱費等の高騰に対する助成を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	364,699	64,405	▲ 300,294	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
市内の障害者施設等がサービスの提供を安定して行えるよう、継続して国及び県の動向を確認します。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	障害者施設等物価高騰対策支援事業										
		細事業概要	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市内の障害者施設等がサービスの提供を安定して行うために、食材費や光熱費等の高騰に対する助成を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	364,699	64,405	▲ 300,294							
		増減説明	申請実績が想定を下回ったこと及び次年度への繰越による減										
		細事業事業量	交付事業所数					単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	－	3,460	7,052	7,280	－	－	－				
		実績	－	1,708	3,707	1,489							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・減る	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害者更生相談所運営事業												
所管区局・課	健康福祉局障害者更生相談所		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	02	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号					1			

事業概要
身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障害者及び知的障害者に対し、医学的・心理学的・職能的及び社会的な面から総合的な診断・判定を行うとともに、必要な専門的相談や指導を行っています。また、身体障害者手帳及び愛の手帳（療育手帳）の審査・判定・交付等を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	48,645	53,815	5,170	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
処理工程の見直しによる手帳処理期間の短縮を目指すことで、経費削減及び市民への福祉サービス向上が図られると考えるため、引き続き見直しを検討していきます。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	身体障害者更生相談所											
	細事業概要	・身体障害者に関する専門的な知識及び技術を必要とする相談及び指導業務 ・身体障害者の医学的、心理的及び職能判定並びに補装具の処方及び適合判定業務 ・身体障害者手帳の審査・交付業務 ・障害程度審査部会に関する運営業務											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	45,982	50,510	4,528								
	増減説明	会計年度任用職員の増による人件費の増											
	細事業事業量	身体障害者手帳交付件数					単位	件					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	12800	12200	12300	12400	12500	12600	12700					
	実績	13311	11511	11584	11902								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	知的障害者更生相談所						
		細事業概要	・知的障害者に関する専門的な知識及び技術を必要とする相談及び指導業務 ・知的障害者の医学的心理的及び職能的判定業務						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	167	553	386			
		増減説明	消耗品費の増						
		細事業事業量	療育手帳交付件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	8000	8200	8400	8600	8700	8800	8900
		実績	9158	7610	7982	9028			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	障害児総合相談部門						
		細事業概要	二次相談支援機関として、一次相談支援機関（主に区役所）からの相談に対応、必要に応じて助言を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	会議出席（二次相談）				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	7	10	11	11	11	11	11
		実績	7	10	11	11			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	管理事務費（総合保健医療センター分）							
		細事業概要	更生相談所の執務スペースの確保を図る。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	2,496	2,752	256				
		増減説明	他の細事業で支出していた通信運搬費を組み替えたことによる増							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	こころの健康相談センター事業											
所管区局・課	健康福祉局精神保健福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	06	評価書番号					2		

事業概要
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第６条に基づく精神保健福祉センターとして、本市における精神保健福祉の技術的中核機関としての事業を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	134,420	156,573	22,153	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本市の精神障害者保健福祉手帳の所持者数は年々増加しており、長期にわたり日常生活や社会生活への制約がある人が増えている状況の中、こころの健康相談センターとしての役割を果たすべく、事業の検討を進めていきます。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	こころの健康づくり推進									
	細事業概要	夜間・休日のこころの電話相談、市民への啓発活動、市内電話相談機関連絡会等を実施します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	19,310	20,830	1,520						
	増減説明	会計年度任用職員の給与改定による人件費の増									
	細事業事業量	こころの電話相談件数				単位	件				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300			
	実績	7,430	7,368	7,512	7,434						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	人材育成・技術援助等						
		細事業概要	区福祉保健センター職員、関係機関等を対象とした研修開催等による技術援助を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	121	194	73			
		増減説明	研修開催数の増による報償費の増						
		細事業事業量	研修参加者				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	750	750	750	750	750	750	750
		実績	1,923	1,417	1,152	1,098			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	判定会・精神障害者保健福祉手帳						
		細事業概要	精神障害者保健福祉手帳の判定・交付、自立支援医療(精神通院医療)判定に関する業務を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	19,758	27,912	8,154			
		増減説明	システム改修の委託費の増						
		細事業事業量	判定会開催数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	24	24	24	24	24	24	24
		実績	24	24	24	24			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

4	事業計画	細事業名称	精神医療審査会						
		細事業概要	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第12条に基づき、横浜市精神医療審査会を設置し、精神科病院における本人の意思によらない入院に関して、その入院の要否や処遇の適否について審査を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	25,833	35,035	9,202			
		増減説明	合議体開催数の増及び会計年度任用職員人件費の増						
		細事業事業量	審査会開催数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	48	48	48	73	73	73	73
		実績	48	50	51	73			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

5	事業計画	細事業名称	センター運営関連・その他						
		細事業概要	こころの健康相談センターの運営に必要な経費の支出						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	69,398	72,603	3,205			
		増減説明	会計年度任用職員人件費および郵便料の増						
		細事業事業量	－			単位	－		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	自殺対策事業											
所管区局・課	健康福祉局こころの健康相談センター		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	04	評価書番号					3		

事業概要
自殺対策基本法に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指して、地域の実情に合わせながら普及啓発や相談支援を担う人材の育成を行い、総合的かつ効果的な自殺対策を推進する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	82,205	67,839	▲ 14,366	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
中期計画の政策指標にもなっている自殺死亡率が減少しておらず、自殺死亡率や自殺に追い込まれる人の減少にむけて、第2期自殺対策計画に基づき、特に自殺者数の増加が顕著な若年層対策の強化及び、引き続き効果的な事業を検討・実施していく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	人材育成										
	細事業概要	ゲートキーパーを養成するための人材育成研修。局では、内容や対象に応じて、基礎研修、実践研修、若年層対策研修、かかりつけ医うつ病対応力向上研修を実施。区でも区の実情に合わせた研修を実施。R6年度中にゲートキーパーポータルサイト（仮称）を構築し、Web学習コンテンツと相談先検索機能等を整備していく。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	1,076	4,528	3,452							
	増減説明	委託料増による増										
	細事業事業量	ゲートキーパー数				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750				
	実績	3,791	4,511	4,667	5,770							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	講演会						
		細事業概要	自殺者数が多い年代や自殺の背景、状況を踏まえた自殺対策の知識や理解を深めるための普及啓発事業。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	560	530	▲ 30			
		増減説明	印刷製本費減による減						
		細事業事業量	参加者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	200	200	200	200	200	200	200
		実績	255	196	571	1,362			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	普及啓発キャンペーン等						
		細事業概要	一般市民向けに、９月や３月の強化月間に合わせた交通広告や建造物のライトアップ、ちらしやリーフレットの作成、配布、YouTube配信等により普及啓発を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,452	6,899	2,447			
		増減説明	委託料増による増						
		細事業事業量	発送先件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	1,238	907	1,443	1,461			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	自死遺族支援						
		細事業概要	自死で大切な人を亡くした人への支援事業。分かち合いの場及び講座会の実施と電話相談を実施。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,135	937	▲ 198			
		増減説明	委託料減による減						
		細事業事業量	実施回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	36	36	36	36	36	36	36
		実績	34	35	33	34			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・民間と競合	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	自殺未遂者再発防止						
		細事業概要	再発のリスクがある自殺未遂者に向けた相談支援事業を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,949	7,437	▲ 512			
		増減説明	委託料減による減						
		細事業事業量	研修回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3	4	4	4	4	4	4
		実績	4	3	4	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	推進センター事業						
		細事業概要	自殺対策計画策定、計画に基づく各施策の推進や自殺の実態把握を進めるとともに、自殺者数の減少に向けて、保健、福祉、医療、労働、教育等の関係機関と連携し、区役所や地域における自殺対策関係者等への情報提供、研修等の支援を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	29,351	10,788	▲ 18,563			
		増減説明	委託料減による減						
		細事業事業量	自殺死亡者数				単位	自殺者数／10万人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	13.1	12.7	12.2	11.8	11.3	10.8	10.8
		実績	15.0	15.2	14.8	15.2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	相談支援						
		細事業概要	インターネットを活用した検索連動広告や相談窓口への繋ぎを委託する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	37,682	36,720	▲ 962			
		増減説明	委託料減による減						
		細事業事業量	クリック数（相談先表示）				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	74,000	80,000	80,000	80,000	100,000	100,000	100,000
		実績	127,602	149,265	133,887	118,870			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	精神科救急医療対策事業											
所管区局・課	健康福祉局精神保健福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	17	施策番号	05	評価書番号			4				

事業概要
精神疾患の急激な発症や精神症状の悪化などで早急に適切な精神科医療を必要とする精神科救急患者等の相談に応じ、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく診察の実施や医療機関の紹介を行うとともに、必要な医療施設の確保等を行っていくことで、精神科救急患者の医療の確保及び適切な保護を行っていきます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	311,939	319,734	7,795	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法定受託事務であるため一定の制約はあるが、診察件数の増減の傾向を踏まえ、より費用対効果を見込むことが可能な予算措置について検討を行う。

細事業の分析

1 事業計画

細事業名称	診察等事業
細事業概要	精神保健福祉法第27条に基づき、同法第22条から26条の規定による申請及び通報等があった者について、調査の上必要があると認めたときは指定医による診察をさせなければなりません。診察に係る指定医の報酬、指定医を派遣した病院への謝礼、通訳料を支払います。また調査や診察対応時に携帯電話を使用します。

事業実績

細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,941	6,913	972	
増減説明	応援派遣指定医依頼増による関連費用の執行増				
細事業事業量	法に基づく措置診察数			単位	件

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	444	444	444	444	444	444	444
実績	378	257	240	248			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	患者移送システム事業						
		細事業概要	精神保健福祉法第29条に基づく措置入院に係る移送、基幹病院からの後方移送及び同法第34条に基づく医療保護入院のための移送に必要な移送車の確保、指定医の確保、確保移送に関わる会計年度任用職員の賃金等の支払いを行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	78,734	77,879	▲ 855			
		増減説明	会計年度任用職員に欠員が発生したことによる減						
		細事業事業量	移送総数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	429	429	429	429	429	429	429
		実績	368	303	267	243			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	患者受入病床確保事業						
		細事業概要	精神保健福祉法第27条に基づく診察の受け入れや、精神科救急患者の相談に応じて救急患者を受入れるため、精神科病院等の人員及び空床を確保します。また、本事業は、４県市協調体制により実施するものを含みます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	181,471	183,822	2,351			
		増減説明	輪番病院における体制確保及び受入協力件数の増						
		細事業事業量	基幹病院数（病床数）				単位	病院（床）	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	7 (33)	7 (33)	7 (33)	7 (33)	7 (33)	7 (33)	7 (33)
		実績	7 (33)	7 (33)	7 (33)	7 (33)			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	精神科救急医療情報窓口事業						
		細事業概要	４県市協調体制で運営している精神科救急医療情報窓口の運営を行うための、事務的運営費、人件費（相談員及び指定医）を確保します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	44,058	49,342	5,284			
		増減説明	会計年度任用職員の給与改訂による人件費の増						
		細事業事業量	情報窓口相談件数（横浜市分）			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3,792	3,792	3,792	3,792	3,792	3,792	3,792
		実績	3,914	3,470	3,100	3,091			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	精神科救急身体合併症転院事業						
		細事業概要	精神科救急医療体制により入院した患者のうち、受入病院において対応が困難な身体疾患を有する者及び、精神科病院において地域の医療連携により転院が困難な身体疾患を有するものを身体合併症専用病床に転院させ、適切な医療を維持するための事業です。この専用病床を持つ病院の確保を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,678	1,778	100			
		増減説明	身体合併症転院事業受入件数の増による協力料の増						
		細事業事業量	受入件数（２病院分）			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	15	15	15	15	15	15	15
		実績	11	3	3	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	特別障害者手当等給付事業											
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	03	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号					1		

事業概要
①在宅の重度及び最重度障害児者に、その障害から生じる負担の軽減を図るため手当を支給します。 ②国民年金等の公的年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことのできない在日外国人障害者等の福祉の向上を図るため、福祉給付金を支給します。 ③終了した⑴身体障害者更生資金貸付金事業及び⑵障害者住宅整備資金貸付金事業の償還金対応事務を行い、債権管理を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,168,493	1,231,868	63,375	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
複雑な制度である一方、市民ニーズは年々増加の一途をたどっています。このため、迅速かつ正確な審査を継続し、適正な支給に努めていきます。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	特別障害者手当等給付事業									
	細事業概要	在宅の重度及び最重度障害児者に、その障害から生じる負担の軽減を図るため手当を支給します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	1,163,766	1,227,840	64,074						
	増減説明	受給者及び支給単価の増									
	細事業事業量	支給件数				単位	件				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	49,238	49,445	51,092	52,484	51,497	52,471	53,474			
	実績	49,913	51,041	50,678	51,574						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						⑴実施主体	⑵実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	在日外国人障害者等福祉給付金支給事業						
		細事業概要	国民年金等の公的年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことのできない在日外国人障害者等の福祉の向上を図るため、福祉給付金を支給します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,248	3,586	▲ 662			
		増減説明	受給者の減						
		細事業事業量	支給件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	11	11	11	10	10	10	10
		実績	11	11	11	9			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	障害者手当等事務費						
		細事業概要	各手当の支給に係る事務費を執行します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	479	442	▲ 37			
		増減説明	通信運搬費の減						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

4	事業計画	細事業名称	身体障害者更生資金貸付金等償還事務費								
		細事業概要	終了した③身体障害者更生資金貸付金事業及び障害者住宅整備資金貸付金事業の償還金対応事務を行い、債権管理を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	0	0	0					
		増減説明									
		細事業事業量	返還額				単位	千円			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	239	231	231	113	113	113	113		
		実績	231	113	110	110					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	重度障害者医療費助成事業											
所管区局・課	健康福祉局医療援助課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	04	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号					1		

事業概要
重度障害者が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	11,281,811	11,454,034	172,223	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国や県に対して全国一律の医療費助成制度の構築等を引き続き要望することで、住む場所によって差異が生じる医療費助成制度の改善に努める。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	重度障害者医療費助成事業									
	細事業概要	重度障害者が医療を受けた際に要する費用（医療保険自己負担分）の助成を行うことにより、重度障害者の健康保持及び生活の安定に寄与することを目的とする。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	11,281,811	11,454,034	172,223						
	増減説明	受診件数の増加に伴う扶助費の増									
	細事業事業量	対象者数					単位	人			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	57,743	58,701	55,822	55,517	55,274	55,067	54,873			
	実績	56,279	55,850	55,494	55,214						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	更生医療給付事業											
所管区局・課	健康福祉局医療援助課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	04	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要
身体障害者の有する障害の軽減・除去を行いその更生を図るため、国および都道府県（指定都市・中核市）の指定する医療機関で医療給付を行う。（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗ＨＩＶ療法等。）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,695,341	4,453,029	▲ 242,312	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
医療証発行事務等についてはまだ外部委託していないが、一部可能であり、実施主体の見直しを検討していく必要がある。

細事業の分析

1								
事業計画	細事業名称	更生医療給付事業						
	細事業概要	身体障害者の有する障害の軽減・除去を行いその更生を図るため、国および都道府県（指定都市・中核市）の指定する医療機関で医療給付を行う（関節形成術、心臓手術、人工透析療法、抗免疫療法、抗ＨＩＶ療法等）。 医療機関で支払う窓口負担額から、国で定められた自己負担額（原則1割負担。所得によって上限額あり）を差し引いた額を公費負担する（生活保護世帯は全額(10割）公費負担）。						
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
		決算	4,695,341	4,453,029	▲ 242,312			
	増減説明	受診件数が見込みを下回ったことによる扶助費の残						
	細事業事業量	対象者数			単位	人		

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	2,059	2,111	2,171	2,195	2,219	2,243	2,268
実績	2,164	2,147	2,189	2,309			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	松風学園運営事業												
所管区局・課	健康福祉局松風学園			歳出予算科目	一般会計			07	款	02	項	05	目
政策・施策	政策番号	13		施策番号	04		評価書番号					1	

事業概要
知的障害者生活介護型施設（障害者入所支援施設）を運営し、生活介護事業、施設入所支援事業、短期入所支援事業を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	255,131	270,462	15,331	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
実施している障害福祉サービス事業は国事業であるが、本市唯一の直営障害者支援施設であることから、求められる役割を踏まえ、事業の手法等を検討する必要がある。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	松風学園運営事業											
		細事業概要	知的障害者生活介護型施設を運営します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	183,341	194,627	11,286								
		増減説明	職員手当等の増											
		細事業事業量	入所者数				単位	人						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	75	49	44	42	43	46	49					
		実績	75	44	43	42								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	入所通所短期入所									
		細事業概要	生活介護事業、施設入所支援事業、短期入所支援事業を実施します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	71,790	75,834	4,044						
		増減説明	委託料の増									
		細事業事業量	入所者数				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	75	49	44	42	43	46	49			
		実績	75	44	43	42						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	つたのは学園運営事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課		歳出予算科目	一般会計			07	款	02	項	05	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号		2						

事業概要
知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市つたのは学園の運営を、指定管理者として指定された社会福祉法人に委任します。 ＜施設概要＞ 所在地：緑区長津田町2327 規模構造:鉄筋コンクリート造２階建の１階部分(長津田地区センターと合築) 施設定員／現員　定員50名／令和５年８月１日現員　50名　※令和６年４月１日時点在籍者（見込）　50名 障害福祉サービス：生活介護、日中一時支援 職員構成：施設長１、サービス管理責任者１、事務１、看護師１、支援員(常勤)16

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	33,185	25,982	▲ 7,203	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
平成21年度の指定管理者制度及び利用料金制度の導入後、知的障害者の日中活動の場として、施設の効用が最大に発揮されるよう、利用者数増への取組を推進してきた。平成31年４月より開始した、第２期指定管理においても指定管理料の適切な執行が行われている。今後も施設の効用が最大に発揮されるよう利用者数の維持に努める。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	つたのは学園運営事業											
		細事業概要	知的障害者が地域社会でより自立した豊かな生活を営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市つたのは学園の運営を、指定管理者として指定された社会福祉法人に委任します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	33,185	25,982	▲ 7,203								
		増減説明	職員欠員の未補充による人件費の減及び報酬改定による利用料金収入増による指定管理料の減											
		細事業事業量	定員					単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	50	50	50	50	50	50	50					
		実績	49	50	50	50								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・条例	・民間と競合	・目標を概ね達成	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	中山みどり園運営事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課		歳出予算科目	一般会計			07	款	02	項	05	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号		3						

事業概要
知的障害者が地域社会でより充実した豊かな生活が営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市中山みどり園の運営を指定管理者として指定した社会福祉法人に委任します。 ＜施設概要＞ 所在地：緑区中山２－２－３ 規模構造：鉄筋コンクリート造地上２階建 施設定員／現員　定員40名／令和５年８月１日現員40名 障害福祉サービス：生活介護、自立訓練（生活訓練） 職員構成：施設長１、サービス管理責任者１、事務１、支援員11人（常勤）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	15,959	18,096	2,137	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
指定管理者は、自主事業によるサービスが経費の増を伴わず執行できており、サービスの充実が図られている。 現状、指定管理による運営委託が適切なものと考える。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	中山みどり園運営事業											
		細事業概要	知的障害者が地域社会でより充実した豊かな生活が営めるよう、通所による諸活動及び専門的な支援を行うための施設である横浜市中山みどり園の運営を指定管理者として指定し社会福祉法人に委任します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	15,959	18,096	2,137								
		増減説明	人件費増による指定管理料の増及び管理費等の値上がりによる指定管理料の増											
		細事業事業量	定員					単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	40	40	40	40	40	40	40					
		実績	40	40	40	40								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・条例	・民間と競合	・目標を概ね達成	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	公立障害福祉施設修繕工事費											
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	05	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号		4					

事業概要
所管の直営施設及び管理施設において、建物及び設備に老朽化による不具合が生じていることから、修繕工事を行います。 ＜所管施設名（開所年度）＞ 松風学園（昭和40年度）、中ワークトレーニングハウス/旧中福祉授産所（昭和57年度）、うるおい南/旧南福祉授産所（昭和45年度）、港北はぴねす工房/旧港北福祉授産所（昭和61年度）、戸塚はなえみ工房/旧戸塚福祉授産所（昭和56年度）、生活支援センター９館（平成11年度～）、中山みどり園（平成３年度）、つたのは学園（昭和57年）、希望更生センター・横浜光センター（平成15年度）、障害者研修保養センター横浜あゆみ荘（昭和59年度）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,434	0	▲ 8,434	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
所管の直営施設及び管理施設の劣化状況を確認し、必要性の高いものから修繕工事を実施する。

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	公立障害福祉施設の修繕												
		細事業概要	所管の直営施設及び管理施設において、建物及び設備に老朽化による不具合が生じていることから、修繕工事を実施します。												
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）									
			決算	8,434	0	▲ 8,434									
		増減説明	令和６年度執行予定の工事を令和５年度に前倒しで実施し、令和６年度の執行がなかったことによる減												
		細事業事業量	修繕件数					単位	件						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度						
		想定	2	1	3	1	0	0	0						
		実績	1	1	1	0									
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性					
								(1)実施主体	(2)実施手法						
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない					

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業											
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	05	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号					5		

事業概要
障害児・者及びその家族に対する研修や保養等を目的とした障害者研修保養センター横浜あゆみ荘の管理運営を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	192,617	205,406	12,789	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
施設や設備の経年劣化が著しいため、修繕等を実施するにあたっては契約方法等も含めて検討する必要がある。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	管理運営事業（指定管理）											
		細事業概要	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘の運営を指定管理者である横浜市社会福祉協議会に委任し実施します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	190,389	190,389	0								
		増減説明												
		細事業事業量	営業日数					単位	日					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	270	342	341	340	340	340	340					
		実績	343	343	343	340								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	事務費							
		細事業概要	当該事業に必要な事務を執行します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	2,228	15,017	12,789				
		増減説明	修繕工事費の増							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	－	－	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	公立施設等運営関連費											
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	05	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号					6		

事業概要
公立施設等の運営にあたり、必要な支援を行います。 また、民営化した旧福祉授産所４箇所の賃貸及び建物修繕管理等を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	6,069	15,996	9,927	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
民営化後に建物を有償貸与し、事業を継続しているが、既存建物の老朽化も進んでいることから今後の同施設における維持管理等について検討していく。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	公立施設等運営関連費									
	細事業概要	障害施設サービス課及び松風学園主催の研修を行います。 障害施設サービス課及び松風学園職員の派遣研修を行います。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	871	933	62						
	増減説明	研修開催回数が増えたことによる増									
	細事業事業量	研修件数				単位	件				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	30	30	30	30	10	10	10			
	実績	10	9	7	12						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	福祉授産所民営化関連事業						
		細事業概要	市内の公立福祉授産所4か所が全て民営化し、法人運営となりました。 民営化後も利用者が安心して活動できる場所を提供することを目的とし、本市建物の賃貸、維持管理を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,198	15,064	9,866			
		増減説明	旧中福祉授産所の合築施設が移転したため、負担割合が増加することによる増						
		細事業事業量	民営化以降事業所数				単位	施設	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	4	4	4	4	4	4
		実績	2	4	4	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事業											
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	06	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号					1		

事業概要
障害者等に対し、専門的かつ総合的なリハビリテーションを行う施設として、横浜市総合リハビリテーションセンター及び福祉機器支援センターの管理運営を行います。 【指定管理者】社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団（令和４年4月1日～令和９年3月31日）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,912,248	1,870,631	▲ 41,617	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
設備等について、経年劣化による修繕の必要箇所が増加しているため、指定管理者と調整しながら適正な施設の保全に努めます。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	横浜市総合リハビリテーションセンター管理運営事業（一部あんしん施策）									
	細事業概要	高度な専門性と総合性を生かし、指定管理業務などを通して、医療をはじめ社会的、心理的、教育的及び職業的分野に至るリハビリテーションサービスを、市民のニーズに応じて適切に実施します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	1,760,568	1,792,732	32,164						
	増減説明	人件費の増									
	細事業事業量	リハセンター月平均利用人数				単位	人				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	1,536	1,536	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575			
	実績	1,531	1,575	1,555	1,547						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	福祉機器支援センター管理運営事業						
		細事業概要	市内３か所に施設を設けることにより身近な地域でリハビリテーションに関する福祉機器の利用、住宅改造、介護・介助方法や、地域で暮らすための環境整備等について横浜市総合リハビリテーションセンターと連携しながら、理学療法士、作業療法士、ソーシャルワーカー・保健師などの専門職が相談・助言・情報提供を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	55,364	56,022	658			
		増減説明	人件費の増						
		細事業事業量	福祉機器支援センター年間来館者数			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3,692	3,692	4,717	4,717	4,717	4,717	4,717
		実績	4,473	4,717	5,389	4,510			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めていない

3	事業計画	細事業名称	横浜市総合リハビリテーションセンター等管理運営事務費						
		細事業概要	当該事業に必要な事務を執行します。高次脳機能障害者やその家族が地域で安心して生活していくために、地域における高次脳機能障害に対する相談等への対応や、その支援体制等を構築し、各区の相談拠点において、高次脳機能障害支援センター職員とともに相談支援を行うとともに地域のネットワーク構築や普及啓発を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	96,317	21,878	▲ 74,439			
		増減説明	施設設備更新費の減						
		細事業事業量	高次脳機能障害相談件数（１８区）			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	500	500	500	500	500	500	500
		実績	365	418	400	393			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者スポーツ文化センター管理運営事業											
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	02	項	06	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号			2				

事業概要
障害者が様々なスポーツ・文化・レクリエーション活動を通して、健康づくりや社会参加の促進を図るため、障害者スポーツ文化センターを運営します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,330,123	1,275,947	▲ 54,176	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
施設改修に伴う一部閉鎖等による利用者数への影響を考慮しながら、利用定員や利用方法、利用者ニーズに合わせたメニュー・教室等の開催を検討し、効率的な運営を図っていく必要があります。 また、設備等については、経年劣化による不具合が生じ、修繕の相談が増加しているため、関係部署や指定管理者と調整しながら対応していきます。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	管理運営事業（横浜ラポール）									
	細事業概要	障害者スポーツ文化センター横浜ラポールの運営を指定管理者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し実施します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	731,124	721,709	▲ 9,415						
	増減説明	施設改修のため一部閉鎖に伴う減									
	細事業事業量	利用者数（横浜ラポール）				単位	人				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー			
	実績	182,967	247,550	298,616	264,219						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	スポーツ振興事業（全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業等）											
		細事業概要	横浜市障害者スポーツ大会（ハマピック）の開催及び全国障害者スポーツ大会への横浜市選手団派遣等を行います。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	30,284	34,823	4,539								
		増減説明	開催地の変更による旅費等の実績増											
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	―	―	―	―	―	―	―					
		実績	―	―	―	―								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である				

3	事業計画	細事業名称	スポーツ・文化事業（横浜ラポール）											
		細事業概要	障害者の健康増進及び文化活動を支援し普及・振興を図ります。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	78,942	66,151	▲ 12,791								
		増減説明	指定管理料の精算に伴う減											
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	―	―	―	―	―	―	―					
		実績	―	―	―	―								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である				

4	事業計画	細事業名称	聴覚障害者情報提供施設						
		細事業概要	横浜市内の聴覚障害者及び音声言語機能障害者の福祉増進を図るため、聴覚障害者相談員による日常生活の各種相談、手話通訳者・要約筆記者の派遣、字幕ビデオなどの制作及び貸し出し、視聴覚機器の貸し出しなどを行っています。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	122,486	125,591	3,105			
		増減説明	運営事務費の実績増による指定管理料の増						
		細事業事業量	手話通訳者・要約筆記者派遣人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	11,888	11,888	11,888	12,900	12,900	12,900	12,900
		実績	11,420	12,637	13,025	12,461			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

5	事業計画	細事業名称	管理運営事業（ラポール上大岡）						
		細事業概要	障害者スポーツ文化センターラポール上大岡の運営を指定管理者である社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団に委任し実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	204,559	216,515	11,956			
		増減説明	人件費の実績増による指定管理料の増						
		細事業事業量	利用者数（ラポール上大岡）				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	－	－	－
		実績	18,582	23,655	27,651	29,067			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

6	事業計画	細事業名称	スポーツ・文化事業（ラポール上大岡）						
		細事業概要	障害者スポーツ・文化活動に対する全市的な支援の充実を図ります。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	27,438	25,132	▲ 2,306			
		増減説明	事業費の精査による指定管理料の減						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	―	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

7	事業計画	細事業名称	その他事務費						
		細事業概要	当該事業に必要な事務を執行します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	135,289	86,026	▲ 49,263			
		増減説明	工事費の実績による減						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	―	―	―	―	―	―	―
		実績	―	―	―	―			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	介護人材支援事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	05	評価書番号					1		

事業概要
①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上、④介護現場の業務改善（生産性向上）を４本柱として総合的に取組むことにより、増加する介護ニーズへ対応します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	194,672	259,511	64,839	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業実績が伸びていない事業や、市民や介護現場からのニーズ（の増加）が見込めない事業については、事業内容の見直しや統合、より効果的な事業への転換を検討する必要がある。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	訪日前日本語等研修事業											
		細事業概要	覚書締結先の学校等海外において、訪日を希望する外国人が、各在留資格のおける入国審査に必要な日本語能力やその他必要な試験に合格ができるよう、日本語や介護の知識などの研修を実施します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	6,622	4,105	▲ 2,517								
		増減説明	実施校の減による減											
		細事業事業量	受講者数					単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	100	85	105	35	35	35	35					
		実績	136	65	43	52								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・減る	・なし	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	外国人と受入介護施設等のマッチング支援事業						
		細事業概要	海外において、本市の介護現場での就労を希望する外国人や、介護福祉士養成施設への留学を希望する外国人を発掘し、本市介護サービス事業所及び介護福祉士養成施設とのマッチングを行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	28,153	29,898	1,745			
		増減説明	委託料の増による増						
		細事業事業量	マッチング数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	70	95	105	120	120	120	120
		実績	70	58	89	99			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	住居借上支援事業補助金						
		細事業概要	新たに市内で介護職員となる者を雇用する法人に対し、当該介護職員用住居の借上げを実施するための経費を、補助します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	98,317	107,814	9,497			
		増減説明	対象者の増による増						
		細事業事業量	補助対象介護職員数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	220	285	465	563	643	567	480
		実績	225	321	398	461			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	訪問介護等資格取得支援事業補助金						
		細事業概要	ホームヘルパー等を目指す市民を対象に、初任者研修等の費用を、市内介護サービス事業所に就労したことを確認後に助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	11,515	5,292	▲ 6,223			
		増減説明	申請数減による減						
		細事業事業量	補助件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	180	180	180	72	－	－	－
		実績	115	124	115	34			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	資格取得・就労支援事業（初任者研修）						
		細事業概要	介護サービス事業所に介護職員としての就労を希望する者に対し、介護職員初任者研修の受講、及び資格取得後の介護サービス事業所への就職の支援を、一体的に行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	19,250	23,878	4,628			
		増減説明	実施回数の増による増						
		細事業事業量	初任者研修受講後就職者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	90	120	120	240	240	240	240
		実績	51	61	43	59			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	介護に関する入門的研修事業						
		細事業概要	これまで介護との関わりがなかった方などを対象に、ｅラーニング動画による入門的研修を実施するとともに、就労支援を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,343	7,590	5,247			
		増減説明	対象者数の増による増						
		細事業事業量	受講者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	140	60	100	400	400	400	400
		実績	233	102	69	374			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	介護人材就業セミナー等支援事業補助金						
		細事業概要	介護人材の確保を目的とした就業セミナーの実施に係る経費を補助します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	300	300	0			
		増減説明							
		細事業事業量	補助件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	1	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

8	事業計画	細事業名称	高校生向け介護職への就職準備支援事業						
		細事業概要	令和５年度よりインクルーシブ教育実践推進校の対象を拡大し、市内３校全てを対象とし、市内クリエイティブスクール・インクルーシブ教育実践推進校、及び県内の定時制高校に通う生徒を対象に、 ①介護サービス事業所での有給職業体験プログラム（職業体験・アルバイト・インターン）、②学校に通いながら無理なく受講できるようにアレンジした介護職員初任者研修　を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	11,253	11,297	44			
		増減説明	委託料の増による増						
		細事業事業量	当事業の各プログラムの参加延べ人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	40	50	60	60	60	60	60
		実績	46	51	22	14			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

9	事業計画	細事業名称	小中学校介護職員出前授業実施事業						
		細事業概要	将来、介護現場で働くことを目指す小・中学生を増やすことを目的に、介護職員の仕事の内容や、介護現場で働くことの魅力を、介護職員が直接小・中学生に伝える出前授業を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	72	990	918			
		増減説明	実施校数増、委託化による増						
		細事業事業量	実施校数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	5	10	10	10	10
		実績	－	－	2	8			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

10	事業計画	細事業名称	介護職イメージアップ啓発事業						
		細事業概要	若年層や外国人向けに介護のイメージアップに繋がる動画を配信します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	935	935			
		増減説明	動画コンテンツ作成による増						
		細事業事業量	動画視聴回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	1000	1000	1000	1000
		実績	－	－	－	664			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

11	事業計画	細事業名称	日本語学校学費補助金						
		細事業概要	介護福祉士を目指して来日する留学生を受け入れ、日本語学校の学費を負担する本市介護サービス事業者等に対し、その経費の一部を補助します。（学費の1/2（上限35万円/年））						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,100	1,750	▲ 350			
		増減説明	申請の減による減						
		細事業事業量	補助件数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	15	10	10	10	10	10	10
		実績	2	5	6	5			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

12	事業計画	細事業名称	介護福祉士専門学校学費補助金						
		細事業概要	介護福祉士を目指して来日する外国人留学生などの学生を受け入れ、当該学生の介護福祉士養成施設の学費を負担する本市介護サービス事業者等に対し、その経費の一部を補助します。 （学費から「介護福祉士修学資金貸付事業」における貸付額を引いた額（上限20万円/年）） （学費から「介護福祉士修学資金貸付事業」における貸付額を引いた額（上限20万円/年））						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,400	1,800	400			
		増減説明	申請の増による増						
		細事業事業量	補助件数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	30	15	15	15	15	15	15
		実績	24	6	7	9			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

13	事業計画	細事業名称	介護ロボット等導入支援事業補助金						
		細事業概要	中高齢者又は外国人の雇用を条件に、介護ロボット等の導入費用の一部を補助します。 導入費用の9/10（補助額上限45万円/年）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,717	19,426	14,709			
		増減説明	申請の増による増						
		細事業事業量	補助件数				単位	施設	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	20	40	40	50	50	50	50
		実績	17	13	11	56			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

14	事業計画	細事業名称	訪日後日本語等研修事業						
		細事業概要	外国人介護職員に、介護の現場で必要とされる実践的な日本語等の研修や特定技能等の在留資格の外国人を対象とした介護福祉士国家試験の合格に向けた研修を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,365	7,986	5,621			
		増減説明	実施コース数の増による増						
		細事業事業量	受講者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	40	40	60	100	100	100	100
		実績	41	61	78	158			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

15	事業計画	細事業名称	介護福祉士国家試験等対策事業						
		細事業概要	経済連携協定に基づき来日した介護福祉士候補者で本市介護サービス事業所で就労する外国人を対象に介護福祉士国家試験合格に向け、直前期対策研修を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	769	1,313	544			
		増減説明	対象者数の増による増						
		細事業事業量	受講者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	54	37	50	60	30	30	30
		実績	39	36	25	48			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

16	事業計画	細事業名称	外国人介護人材受入施設担当者研修事業						
		細事業概要	外国人介護人材受入施設における受入体制整備を推進することを目的として、外国人介護人材受入施設（受入予定施設を含む）の職員を対象にした研修を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,771	1,540	▲ 231			
		増減説明	委託料の減による減						
		細事業事業量	研修参加者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	-	20	20	20	20	20	20
		実績	-	24	31	34			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

17	事業計画	細事業名称	認知症のケア技法研修						
		細事業概要	認知症ケア技法等の基本的な知識・技術取得のためセミナーを開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	283	520	237			
		増減説明	新たな認知症ケア技法（バリデーション）研修の開催による増						
		細事業事業量	開催回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	1	1	1
		実績	2	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

18	事業計画	細事業名称	質の向上セミナー						
		細事業概要	管理者向けに人材育成を含めた職場環境改善のための講義等を行うほか、職員向けにスキルアップを目的にしたセミナー等を開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,300	2,970	▲ 330			
		増減説明	委託単価の減						
		細事業事業量	開催回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	18	18	18	12	12	12	12
		実績	12	12	12	12			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

19	事業計画	細事業名称	経営者向け研修						
		細事業概要	高齢者施設の管理者を対象に、事故や災害等様々なリスクについての対応方法等の習得、人材育成や資質向上等の研修を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	90	154	64			
		増減説明	講師増のため						
		細事業事業量	開催回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3	1	1	1	1	1	1
		実績	0	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・民間と競合	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

20	事業計画	細事業名称	事務費							
		細事業概要	介護人材支援事業における、出張等に係る事務的な経費を執行します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	52	517	465				
		増減説明	人件費の増による増							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

21	事業計画	細事業名称	介護職経験者復職支援事業							
		細事業概要	介護職への復職を検討している介護職経験者を対象に、復職前研修や職場体験等により復職を支援します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	0	2,959	2,959				
		増減説明	新規実施による増							
		細事業事業量	参加者数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	－	－	－	40	40	40	40	
		実績	－	－	－	6				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

22	事業計画	細事業名称	外国人介護人材交流会実施事業						
		細事業概要	市内の介護サービス事業所に就労している外国人介護職員の定住・仲間づくりを目的とした交流会を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	1,870	1,870			
		増減説明	新規実施による増						
		細事業事業量	参加者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	160	160	160	160
		実績	－	－	－	73			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

23	事業計画	細事業名称	介護事業者向けハラスメント対策事業						
		細事業概要	介護事業者が受ける暴力・ハラスメント等に対し、弁護士による無料相談を実施するとともに、ハラスメントに関する対応を相談できる「ハラスメント相談センター」を設置します。また、介護職員が利用者等とのトラブルに対する適切な対応方法を習得できるよう研修を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	14,806	14,806			
		増減説明	新規実施による増						
		細事業事業量	相談件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	600	160	180	180
		実績	－	－	－	81			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

24	事業計画	細事業名称	介護事業所業務改善支援事業								
		細事業概要	個別の施設が抱える課題に対し、介護ロボット・ICTの導入、多様な働き方の推進、介護助手の活用等について、伴走支援を実施します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	0	9,801	9,801					
		増減説明	新規実施による増								
		細事業事業量	実施施設数				単位	施設			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	－	－	－	4	4	4	4		
		実績	－	－	－	4					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	介護サービス継続支援事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	05	評価書番号					2		

事業概要
介護サービス事業所・介護施設等が、必要な介護サービスを継続して提供することができるよう、新型コロナウイルス感染症対策に係る通常の介護サービスの提供時には想定されない経費（人材確保、職場環境の復旧・改善）等に対して支援を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,292,106	338,191	▲ 1,953,915	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
介護サービス事業所へメールによる周知やHPへの掲載等事業の周知を実施し、本事業を必要としている介護サービス事業所に助成を行った。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費助成									
		細事業概要	高齢者施設の新型コロナウイルス感染症対策に係る通常の介護サービスの提供時には想定されない経費（衛生用品購入費、割増賃金）等に対して支援を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	2,292,106	0	▲ 2,292,106						
		増減説明	細事業の変更のため									
		細事業事業量	助成事業所数					単位	箇所			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	164	277	777	0	0	0	0			
		実績	328	940	1558	0						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・減る	・なし	・国・県事業と類似・重複	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	介護サービス継続支援事業									
		細事業概要	高齢者施設の新型コロナウイルス感染症対策に係る通常の介護サービスの提供時には想定されない経費（衛生用品購入費、割増賃金）等に対して支援を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	0	338,191	338,191						
		増減説明	細事業の変更のため									
		細事業事業量	助成事業所数					単位	箇所			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定				859	0	0	0			
		実績				312						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・減る	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	医療対応促進助成事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号			3				

事業概要
特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護において、医療的ケアが必要な方を多く受け入れている施設に対し、運営支援として助成金を交付します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	357,690	346,550	▲ 11,140	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
施設の看護職員不足等により、一部の医療的ケアが必要な方が入所に結びついていない状況が続いています。このような状況を踏まえ、各施設における医療処置が必要な入所者の受入を更に促進するため、引き続き事業の効果検証および見直しを行う必要があります。 医療的ケアや認知症ケアを必要としており、特別養護老人ホームの入所申込をしてから長期間経過している方の入所促進を目的として新たな助成事業を開始しました。本事業により入所促進が図られるよう、助成対象要件の見直しの検討や施設への周知を行っていく必要があります。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	医療対応促進助成事業									
		細事業概要	特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護において、医療的ケアが必要な方を多く受け入れている施設に対し、運営支援として助成金を交付します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	357,690	346,550	▲ 11,140						
		増減説明	申請施設数の減									
		細事業事業量	助成施設数				単位	施設				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	1,014	1,063	1,063	1,171	1,171	1,171	1,171			
		実績	1,029	1,025	1,014	972						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	感染症対策研修事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	05	評価書番号					4		

事業概要
特別養護老人ホーム等の高齢者施設の管理者及び感染対策担当者を対象とし、感染症対策指導者養成研修を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	367	1,027	660	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
新型コロナウイルス感染症の影響で、直近は研修をオンラインにて実施してきたが、対面形式の研修の再開等、より効果的な実施方法を検討する必要があります。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	感染症対策研修事業									
	細事業概要	特別養護老人ホーム等の高齢者施設の管理者及び感染対策担当者を対象とし、感染症対策指導者養成研修を実施します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	369	1,027	658						
	増減説明	区研修における講師謝金及び全体研修の映像作成委託料の増									
	細事業事業量	全体研修				単位	事業所				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	222	222	242	242	242	242	242			
	実績	※3,600（動画視聴回数）	※989（動画視聴回数）	※1,140（動画視聴回数）	106						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	老人ホーム法外扶助費											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			5				

事業概要
民間老人ホームに対して扶助費を支出します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	287,163	282,587	▲ 4,576	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
経済不安及び市の財政難の中、対象施設の安定的運営のために実情に応じて扶助することが必要である。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	老人ホーム法外扶助費						
		細事業概要	民間老人ホームに対して扶助費を支給します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	287,163	282,587	▲ 4,576			
		増減説明	入所者数の減のため						
		細事業事業量	扶助費			単位	千円		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	278,751	285,238	289,603	282,256	282,256	282,256	282,256
		実績	285,781	276,889	287,163	282,587			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	軽費老人ホーム事務費補助事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号					6		

事業概要
軽費老人ホーム運営費のうち、事務費を補助することにより、健全な施設運営を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	478,754	500,122	21,368	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
対象施設の安定的運営のために実情に応じて補助を行っていく。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	軽費老人ホーム事務費補助事業									
		細事業概要	軽費老人ホームに対し、運営費のうち事務費を補助することにより、健全な施設運営を図ります。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	478,754	500,122	21,368						
		増減説明	入所人員の増のため									
		細事業事業量	入所人員				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	7,312	7,308	7,296	7,284	7,284	7,284	7,284			
		実績	7,169	7,259	7,292	7,470						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	養護老人ホーム等措置費											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号					7		

事業概要
養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへの措置入所を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,435,537	1,467,950	32,413	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
高齢化に伴い、介護の必要性が高い入所者が増えており、個々の状況に応じて特別養護老人ホーム等への入所を検討する。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	養護老人ホーム措置											
		細事業概要	養護老人ホームへの措置を実施します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	1,427,815	1,459,173	31,358								
		増減説明	単価の増のため											
		細事業事業量	被措置者数				単位	人						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	588	584	589	583	583	583	583					
		実績	580	572	562	561								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	やむを得ない事由による措置								
		細事業概要	認知症や虐待等の理由により、介護保険給付を利用することが著しく困難な場合に、市町村が措置を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	7,722	8,777	1,055					
		増減説明	1人あたりの措置費用の増のため								
		細事業事業量	やむを得ない事由による措置実施数				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	28	26	24	32	32	32	32		
		実績	20	32	32	24					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高齢者施設等物価高騰対策支援事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8				

事業概要
市内の高齢福祉サービス等を提供する事業者が引き続き必要なサービスを安定して提供できるよう、給付金を支給します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,297,275	488,392	▲ 2,808,883	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国等の動向を踏まえ、市内の高齢福祉サービス等を提供する事業者が引き続き必要なサービスを安定して提供できるよう、給付金を支給する必要がある。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	高齢者施設等物価高騰対策支援事業							
		細事業概要	市内の高齢福祉サービス等を提供する事業者が引き続き必要なサービスを安定して提供できるよう、給付金を支給します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	3,297,275	488,392	▲ 2,808,883				
		増減説明	下半期分を繰り越したことによる減							
		細事業事業量	交付決定数				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	0	6,400	6,662	6,689	6,705	0	0	
		実績	0	5,169	5,278	4,925				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	全国健康福祉祭参加事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	02	評価書番号					1		

事業概要
全国健康福祉祭に横浜市代表選手を選出し、派遣します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	29,596	27,268	▲ 2,328	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
厚生労働省の定めた全国健康福祉祭開催要綱により当該祭典が実施され、その開催は各都道府県により順次行われており、類似性のある事業はない。本事業では、本大会に出場する選手の人数のみが事業量として表れるが、出場選手のみではなく、本大会を目指すこと自体が普段から市民が各競技に取り組むきっかけになっており、多くの市民にとっての競技参加を通じた生きがいの創出に関与しているため、事業実施の必要性があると考えている。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	市代表選手派遣事業										
		細事業概要	本市代表選手を選出し、派遣します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	29,596	27,268	▲ 2,328							
		増減説明	鳥取県開催に伴う移動距離の減及び選手参加数の減										
		細事業事業量	市代表選手参加人数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	160	440	259	206	202	202	202				
		実績	0	387	179	158							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要
支給対象者に月額22,000円の福祉給付金を年４回（６・９・12・３月）に分け支給する。 （支給対象者の主な要件：①大正15年（1926年）４月１日以前に生まれた在日外国人、②明治44年（1911年）４月２日から大正15年（1926年）４月１日までに生まれ、昭和36年４月１日以降に国外から日本国内に転入の届出をした日本人）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,137	1,213	▲ 924	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国民年金法が適用除外となっている在日外国人高齢者及び長期の海外在住の日本人高齢者を対象とする扶助費であり、支給対象者は年々減っている状況である。引き続き事業継続をする予定。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	在日外国人高齢者等福祉給付金支給事業										
	細事業概要	年４回の福祉給付金を支給する。また、現況届を受け受給者の現状把握を行う。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	2,137	1,213	▲ 924							
	増減説明	支給対象者の死亡による減										
	細事業事業量	支給人数				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	19	16	11	8	4	4	4				
	実績	12	9	7	4							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	敬老月間事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	02	評価書番号			3				

事業概要
高齢者の長寿を祝い、生きがい・健康づくりを進めるとともに高齢者福祉の意識の高揚を図るため、敬老の日を含む９月を敬老月間として、様々な行事を実施します。 １　区長等による高齢者訪問（区内最高齢者） ２　長寿者祝品の贈呈（新規100歳、101歳以上高齢者） ３　市長による高齢者訪問

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	6,541	5,963	▲ 578	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業開始当初と比較し、高齢者数や100歳以上の割合が増加しており、事業を取り巻く背景に変化が生じているため、対象者及び祝品の見直しや、手法等の改善により市費負担の抑制の検討が必要と考えられる。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	敬老月間事業									
		細事業概要	高齢者の長寿を祝い、生きがい・健康づくりを進めるとともに高齢者福祉の意識の高揚を図るため、敬老の日を含む９月を敬老月間として、様々な行事を実施する。 １　区長等による高齢者訪問（区内最高齢者） ２　長寿者祝品の贈呈（新規100歳、101歳以上高齢者） ３　市長による高齢者訪問									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	6,541	5,963	▲ 578						
		増減説明	祝品の品目変更に伴う単価減による減									
		細事業事業量	100歳高齢者数				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	897	1,051	1,091	1,189	1,374	1,475	1,562			
		実績	956	870	1,004	1,005						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	敬老特別乗車証交付事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	28	施策番号	02	評価書番号			4				

事業概要
敬老特別乗車証を交付することにより、高齢者の外出及び社会参加を支援し、高齢者の福祉の増進を図る。 〈交付対象者〉 70歳以上、市内在住（在日外国人含む）で、寝たきり状態でない人 〈利用可能交通機関〉 市営バス、市営地下鉄、民営バス（10社）、川崎市営バス（東急バスとの共同運行の路線のみ）、金沢シーサイドライン ※民営バスは、横浜市内の停留所を含む区間を運行する運行系統であれば、市外停留所において乗車し、かつ、降車する場合でも利用可能。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	7,182,903	7,416,800	233,897	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
敬老パスの効果を客観的に説明するにはデータが限られ、現在の分析結果では不十分なため、経年的にデータを収集し、精度の高い分析を行うことで、敬老パスの利用による要介護認定率への影響や将来の介護給付費の抑制額などを評価し、制度の検討を進めていく必要がある。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	敬老特別乗車証交付事業（民営バス分）								
	細事業概要	敬老特別乗車証を交付することにより、高齢者の外出及び社会参加を支援し、高齢者の福祉の増進を図る。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	6,627,025	6,836,890	209,865					
	増減説明	敬老特別乗車証負担金の増加による増等								
	細事業事業量	交付者数				単位	人			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	427,561	430,398	425,542	415,613	422,377	425,761	428,219		
	実績	395,978	401,866	402,230	404,761					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	敬老特別乗車証交付事業（会計年度任用職員人件費）											
		細事業概要	円滑な事業運営を目的に雇用する会計年度任用職員に係る人件費を支出する。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	2,400	4,617	2,217								
		増減説明	人員補充による増											
		細事業事業量	交付者数					単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	427,561	430,398	425,542	415,613	422,377	425,761	428,219					
		実績	395,978	401,866	402,230	404,761								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

3	事業計画	細事業名称	金沢シーサイドライン乗車券交付事業											
		細事業概要	高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活が送れることを目的に、希望者に乗車証を交付する。 ・福祉定期券の交付 シーサイドラインの各駅から概ね半径750ｍの圏内にかかる町の対象者に、6か月間有効の福祉定期券を交付 ・往復乗車券の交付 有人駅では、乗車証を提示して往復乗車券を受け取り、自動改札を通過。無人駅では、インターフォンを使い乗車証所有者であることを告げ、乗車券を受け取り自動改札を通過											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	552,990	574,472	21,482								
		増減説明	福祉定期券・往復乗車券交付実績の増による増											
		細事業事業量	福祉定期券交付枚数					単位	枚					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	23,919	24,610	25,319	24,786	24,993	25,030	25,106					
		実績	23,920	24,325	24,109	24,320								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

4	事業計画	細事業名称	金沢シーサイドライン乗車券交付事業（会計年度任用職員人件費）							
		細事業概要	磯子区及び金沢区における福祉定期券交付について、更新期間中の円滑な事業運営を目的に雇用する会計年度任用職員に係る人件費を支出する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	488	821	333				
		増減説明	繁忙期事務対応に伴う増							
		細事業事業量	福祉定期券交付枚数				単位	枚		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	23,919	24,610	25,319	24,786	24,993	25,030	25,106	
		実績	23,920	24,325	24,109	24,320				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	老人クラブ助成事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	02	評価書番号			5				

事業概要
高齢者福祉施策として、高齢者の自主的組織である老人クラブを育成し、その健全な発展を図るため、老人クラブの助成事業を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	285,139	281,746	▲ 3,393	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
老人クラブ活動の維持・発展のため、老人クラブが担う社会的役割を周知し、会員の加入促進・減少防止を図る必要がある。そのため、R７年度は、R５年度から実施している活性化プロジェクトの推進にかかる費用を引き続き支援していくとともに、活動に係る費用等の補助を拡充している。また、非会員も参加することのできる「横浜シニア大学」の開催を引き続き支援することやセカンドライフの様々な選択肢を提案する内容の講座を通じ、高齢者の仲間づくりを促進し、今後を担う新たなリーダーの養成や、30人未満クラブへの支援を進める。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	老人クラブ事業									
		細事業概要	単位老人クラブ及び市老連未加入老人クラブが行う活動に対して、補助を行う事業。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	83,346	78,545	▲ 4,801						
		増減説明	クラブ数の減少による減									
		細事業事業量	老人クラブ数				単位	クラブ				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	1,577	1,518	1,447	1,377	1,347	1,365	1,383			
		実績	1,451	1,377	1,323	1,266						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	指定都市老人クラブ連合会事業						
		細事業概要	指定都市老人クラブ連合会が行う活動に対して、補助を行う事業。また、地域の支え合い活動の立ち上げや老人クラブ活動の継続・活性化のための事務をサポートする費用を補助する事業を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	201,789	203,192	1,403			
		増減説明	ミニ老人クラブ数の増加等による増						
		細事業事業量	老人クラブ会員数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	110,000	100,000	93,000	87,500	84,200	85,100	86,000
		実績	92,901	87,309	82,979	78,035			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	局事務費						
		細事業概要	老人クラブの活動の啓発・推進にかかる事業。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4	9	5			
		増減説明	出張機会が増加したため						
		細事業事業量	老人クラブ数				単位	クラブ	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,577	1,518	1,447	1,377	1,347	1,365	1,383
		実績	1,451	1,377	1,323	1,266			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高齢福祉推進諸費											
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					6		

事業概要
・老人福祉費に共通する旅費や消耗品費等の事務的所経費を執行します。 ・会計年度任用職員を雇用し、部の補助金事務等を効率的に遂行します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,214	1,817	▲ 397	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
老人福祉費に係る事務事業の効率的な推進のため継続を予定

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	高齢福祉推進諸費（事務費）							
		細事業概要	部内の老人福祉費に共通する事務的諸経費の執行							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	1,946	1,817	▲ 129				
		増減説明	消耗品費及び委託料の減							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	高齢福祉推進諸費　（会計年度任用職員人件費）						
		細事業概要	部全体の円滑な補助金事務の遂行を目的に雇用する会計年度任用職員に係る人件費を支出する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	268	0	▲ 268			
		増減説明	部内他課において執行したことによる減						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高齢者生きがいづくり事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	02	評価書番号			7				

事業概要
高齢者の生きがいづくりのため、各種施設・店舗で使用可能な優待証の交付、市内浴場への優待入浴及びシャフルボードコートの管理・運営を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	20,021	18,862	▲ 1,159	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業全体としては、事業費を単純に増額することなく、これまで利用したことがない人も多く利用できる環境を創出できるよう、各事業の周知方法を改善していく必要がある。また、現在、高齢者からはアナログ手法としてのニーズがあるが、将来的にはデジタル手法への転換についても検討が必要である。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	高齢者のための優待施設利用促進事業						
		細事業概要	「高齢者の社会参加促進」と「高齢者に敬意を払う社会の醸成」のために、65歳以上の高齢者が施設の入場料や商品割引など高齢者に優しいサービスを受けることができる優待証（濱ともカード）を交付する。また、サービスを提供することができる協賛店（施設、店舗等）の確保を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	9,358	8,664	▲ 694			
		増減説明	令和５年度に実施したサーバーOS更新作業が不要であり実施しなかったことよる減						
		細事業事業量	協賛店数				単位	か所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	1,860	1,798	1,814	1,814			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	高齢者優待入浴事業						
		細事業概要	市内の浴場の協力を得て、高齢者を対象に優待入浴を実施します。 横浜市負担270円・事業者負担30円・利用者負担230円※通常の入浴料金530円 令和７年３月から値上げあり、令和７年３月のみ横浜市負担290円※通常の入浴料金550円						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	10,314	9,849	▲ 465			
		増減説明	浴場数が減少したことによる報償費の減						
		細事業事業量	延実施浴場数			単位	軒		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	708	672	636	612	600	588	588
		実績	666	636	613	592			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	シャフルボードコート運営事業						
		細事業概要	シャフルボードコートの管理及び利用に係る運営を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	349	349	0			
		増減説明							
		細事業事業量	利用者（延べ）			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	9,200	9,900	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
		実績	9,660	9,993	10,845	11,011			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	ねたきり高齢者等日常生活用具 （あんしん電話）貸与事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			08				

事業概要
市内在住のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に介護保険の給付対象外である日常生活用具の緊急通報装置(あんしん電話)を貸与することで、在宅高齢者が安心して暮らせるまちづくりの促進や高齢者等の福祉の増進を図る。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	16,036	13,437	▲ 2,599	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
固定電話を持たない方が多くなっているため、利用者数に伸び悩んでいる。現在の携帯電話の普及率をふまえ、固定電話がなくても利用ができる新たな見守り機器補助事業の始動により、令和６年度で新規受付終了し、令和７年度の事業終了を予定している。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	ねたきり高齢者等日常生活用具 （あんしん電話）貸与事業							
		細事業概要	市内在住のおおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に介護保険の給付対象外である日常生活用具の緊急通報装置(あんしん電話)を貸与することで、在宅高齢者が安心して暮らせるまちづくりの促進や高齢者等の福祉の増進を図る。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	16,036	13,437	▲ 2,599				
		増減説明	利用者数の減少による減。							
		細事業事業量	設置台数				単位	台		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	879	777	894	943	943	943	943	
		実績	982	943	892	838				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・減る	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・補助事業化が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	中途障害者支援事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	05	評価書番号					09		

事業概要
脳血管疾患の後遺症等により心身機能の低下している中途障害者（おおむね40歳から64歳を対象）へリハビリ教室、生活訓練及び地域交流等を行う「中途障害者地域活動センター」に対して運営費の補助を行う。また、中途障害者への理解を深めるため、関係機関との連絡会・研修会の実施や普及啓発を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	423,172	434,165	10,993	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
脳血管疾患の後遺症その他傷病が原因で心身の機能が低下している中途障害者に対する支援は、現行の介護保険サービス等では担うことが難しく、専門的に支援する機関が引続き必要である。感染症の影響等で利用者は一時減少していたが、通常の活動が行えるようになってきているので、対象者の把握や普及啓発に努め、一人でも多くの中途障害者の支援につながるよう事業を推進していく。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	中途障害者地域活動センター									
		細事業概要	(1) 中途障害者地域活動センターへの運営費の補助 (18か所) (2) 中途障害者地域活動センターでリハビリ教室を開催する経費の補助（18か所）									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	422,478	433,456	10,978						
		増減説明	補助事業者の実支出額の増に伴う負担金補助及び交付金額の増									
		細事業事業量	中途障害者地域活動センター延利用者数				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	55,319	48,335	48,335	50,000	50,000	50,000	50,000			
		実績	45,501	44,114	43,031	41,479						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	中途障害者への理解を深めるための事業										
		細事業概要	(1) 関係職種・機関による連絡会の開催 (2) 一般市民・従事者等を対象とした研修の実施 (3) 脳血管疾患の後遺症等による中途障害者に対する理解を深めるための普及啓発										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	694	709	15							
		増減説明	需用費及び役務費の執行増										
		細事業事業量	連絡会・講演会・研修会実施回数				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	71	71	71	71	71	71	71				
		実績	36	43	41	36							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	在宅要介護者訪問歯科健診事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	99	評価書番号					10		

事業概要
加齢に伴う口腔機能の低下を防止するため、要介護状態の在宅高齢者を対象に、訪問歯科健診を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	9,199	9,698	499	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
歯科健診を受けることが難しい在宅の要介護者に対して、歯科健診と口腔ケアの指導をすることで、歯科の管理につながることができ、その後の低栄養の防止、歯科疾患の重症化防止や全身の疾患予防に寄与している。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	在宅要介護者訪問歯科健診事業									
	細事業概要	歯科健診を受診することができない在宅の要介護３以上の後期高齢者に対し、誤嚥性肺炎等の疾病を予防するため及び対象者の低栄養防止・重症化予防に繋げるために訪問歯科健診、健診結果をもとに相談対応及び指導も併せて実施します。また、訪問歯科健診を実施した人を対象にアンケートを実施し、口腔・栄養学的評価、摂食・嚥下機能評価を行うとともに、効果的・効率的なアセスメント及び介入支援の方法等について検証を行います。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	9,199	9,698	499						
	増減説明	受診希望者の増									
	細事業事業量	訪問歯科健診				単位	件				

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	490	480	480	480	480	480	480
実績	372	409	386	398			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	在宅高齢者虐待防止事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号					11		

事業概要
高齢者虐待防止法等に基づき、高齢者・養護者（介護者）・介護保険事業所や医療機関等の関係機関・地域住民とともに、高齢者虐待の未然防止・早期発見対応を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,213	5,304	91	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
高齢者虐待の新規相談件数は、高齢化の進展、認知症高齢者の増加により年々増加傾向にあり、市民の生命や安全な暮らしに関わるものであるため、現場のニーズに即した事業費が必要。国費や県費等の財源確保については今後検討していく。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	在宅高齢者虐待防止事業						
		細事業概要	高齢者に対する虐待の防止や虐待の早期発見・早期対応のための支援体制の整備を行い、高齢者の尊厳ある生活を守り権利利益を擁護するとともに、養護者（介護者）への支援を行うことにより住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するため、研修や早期対応支援、緊急時対応整備を実施する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,213	5,304	91			
		増減説明	新規相談件数実績の増						
		細事業事業量	新規相談件数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	650	816	1,330	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績	989	1,109	1,338	1,671			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	水道料金減免事業（要介護４又は５）											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			12				

事業概要
在宅の要介護４又は５の方がいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金相当額の減免を行います。水道料金の減免事務については、健康福祉局から水道局へ減免相当額を繰り出し、水道局において減免の決定等を行っています。 本事業は、現に減免を適用している対象者について、適正に事務執行をすることを目的としています。 なお、要介護４又は５のほかに、身体障害者がいる世帯、ひとり親家庭等医療費助成世帯等の他の要件でも、水道料金減免を実施しています。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,629	4,183	554	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
効率的な運用や改善を図るため、引き続き関係部署が連携して取り組みを進めます。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	水道料金減免事業（要介護４又は５）						
		細事業概要	在宅の要介護４又は５の方がいる世帯の経済的負担の軽減を図るため、水道料金の基本料金相当額の減免を行います。水道料金の減免事務については、健康福祉局から水道局へ減免相当額を繰り出し、水道局において減免の決定等を行っています。 本事業は、現に減免を適用している対象者について、適正に事務執行をすることを目的としています。 なお、要介護４又は５のほかに、身体障害者がいる世帯、ひとり親家庭等医療費助成世帯等の他の要件でも、水道料金減免を実施しています。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,629	4,183	554			
		増減説明	要介護４・５世帯の減免実績件数の増						
		細事業事業量	減免実績				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	68,620	80,155	80,542	80,542	87,839	87,839	87,839
		実績	70,808	74,351	77,854	77,912			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	訪問介護・訪問看護事業者支援事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	03	評価書番号					13		

事業概要
地域包括ケアの推進にあたり、在宅サービスを担う訪問介護事業者及び訪問看護事業者全体のサービスの質の向上及び人材確保を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	6,560	5,747	▲ 813	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
訪問介護・訪問看護サービスの質の向上を図るためには人材確保が不可欠であり、参加者のニーズに沿った研修テーマの選定が可能な事業者団体との協働により、事業を進めていきます。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	訪問介護事業者支援								
	細事業概要	各区及び市レベル訪問介護連絡会の実施及び多職種との連携の促進、市内の訪問介護事業者を対象としたサービス提供責任者及び訪問介護員等向け人材育成研修の実施								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	640	900	260					
	増減説明	研修委託の増による増（新たに離職防止研修を委託）								
	細事業事業量	訪問介護事業者向け研修会参加者数				単位	人			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	300	300	300	450	450	450	450		
	実績	201	120	170	108					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	訪問看護事業者支援								
		細事業概要	訪問看護師の離職防止やサービスの質の向上、訪問看護ステーション等での就労を希望する潜在看護師への研修等、人材確保に向けた取り組みを実施								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	5,920	4,847	▲ 1,073					
		増減説明	委託の仕様の見直し、入札による契約額の減、受講人数の減による実績払の支払い額の減								
		細事業事業量	訪問看護研修等参加者数				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	2,190	2,190	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
		実績	1,661	2,142	1,768	1,684					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	訪問理美容サービス事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			14				

事業概要
市内在住のおおむね65歳以上で、要介護４又は５に認定された方等で、加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所に出向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による調髪・カットを実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	10,396	11,008	612	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
ニーズが増えている一方で、民間事業者でも類似サービスが提供できるため、制度の見直しについて平成28年度に生活衛生協議会と数回協議を実施。平成29年３月13日発出「生食衛発0313第１号　在宅の高齢者に対する理容・美容サービスの積極的な活用について」の通知も鑑み、今後もサービスを継続することとしたが、実施方法等も含め引き続き制度の見直しについて検討する必要がある。また、本人の負担額も事業当初から変更が無いため、検討する必要がある。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	訪問理美容サービス事業									
		細事業概要	市内在住のおおむね65歳以上で、要介護４又は５に認定された方等で、加齢に伴う心身機能の低下又は傷病等の理由により、理容所・美容所に出向くことが困難な在宅高齢者に対し、訪問による調髪・カットを実施します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	10,396	11,008	612						
		増減説明	実績の増に伴う増									
		細事業事業量	実施回数				単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	3,531	3,531	3,570	4,001	4,398	4,398	4,398			
		実績	3,569	3,853	4,140	4,444						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担割合の工夫が可能

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	認知症支援事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	06	評価書番号					15		

事業概要
専門医師等による保健福祉相談、介護経験者等による認知症コールセンターの設置、若年性認知症支援コーディネーターの配置、地域の医療従事者に向けた認知症対応力向上研修の実施、地域の認知症医療と介護連携の中核機能を担う認知症疾患医療センターの設置、認知症サポーター養成、認知症の急激な悪化等に対応する緊急一時入院、認知症の早期発見を目的とした検診を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	132,601	144,497	11,896	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
もの忘れ検診については、一般向けの周知を継続するとともに、安定的な実施体制が維持できるよう関係機関に働きかけます。認知症疾患医療センター及び若年性認知症支援コーディネーターについては、研修の実施や好事例の共有等を行い、さらなる充実を図ります。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	認知症に関する保健福祉相談等									
	細事業概要	【高齢者保健福祉相談】専門医師等による認知症に関する保健福祉相談を実施します（各区月1回程度）。 【コールセンター】認知症介護の経験者等による認知症に関する情報提供や介護上の不安や悩みに電話での相談対応を週3日実施。また、地域交流会等における相談を実施します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	7,995	10,906	2,911						
	増減説明	返還金を当該細事業から支出したことによる増									
	細事業事業量	相談件数				単位	件				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	250	250	250	250	250	250	250			
	実績	214	213	199	202						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	若年性認知症支援事業						
		細事業概要	若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わる者のネットワーク構築に対応するため、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加等を推進します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	21,042	21,887	845			
		増減説明	若年性認知症支援コーディネーターにかかる委託費の増						
		細事業事業量	相談件数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	430	650	860	880	900	920	940
		実績	481	832	1,077	1,294			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	認知症地域医療支援事業						
		細事業概要	認知症の早期発見・早期対応のために、地域のかかりつけ医等に対して認知症対応力向上を目的とした研修を認知症疾患医療センター及び医師会等と協力して実施します。また、認知症医療と介護の連携を効果的に促進させるため、かかりつけ医をサポートする医師（認知症サポート医）養成を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,852	4,631	779			
		増減説明	認知症サポート医フォローアップ研修を実施したことによる委託費の増						
		細事業事業量	認知症対応力向上研修受講者数（累計）				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3,300	3,600	4,600	4,950	5,300	5,650	6,000
		実績	3,583	4,223	4,723	5,168			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	認知症疾患医療センター事業						
		細事業概要	認知症の診断・治療に加え、地域における認知症医療と介護の連携の中核機能を果たせるよう運営を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	66,806	70,999	4,193			
		増減説明	新たに疾患修飾薬対応を開始したことによる委託費の増						
		細事業事業量	専門医療相談件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5,000	5,100	11,400	11,600	11,800	12,000	12,200
		実績	9,760	11,202	9,883	10,443			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	認知症サポーターキャラバン事業						
		細事業概要	認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を温かく見守り手助けする応援者である認知症サポーターを養成します。また、認知症サポーター養成講座の講師役となる認知症キャラバン・メイトを養成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,332	10,559	3,227			
		増減説明	認知症サポーター養成講座テキスト購入費の増等による増						
		細事業事業量	認知症サポーター（累計）（キャラバン・メイトを含む）				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	340,000	355,000	370,000	385,000	440,000	460,000	480,000
		実績	357,737	375,440	396,474	419,663			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	認知症高齢者等緊急対応事業						
		細事業概要	認知症高齢者等の症状の急激な悪化等に対して、専門医療機関での緊急一時入院により、本人への適切な治療及び介護者の負担の軽減を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	10,683	6,259	▲ 4,424			
		増減説明	返還金を他の細事業（認知症に関する保健福祉相談等）から支出したことによる減						
		細事業事業量	緊急一時入院				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	60	80	80	80	80	80	80
		実績	69	67	58	42			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	認知症早期発見事業						
		細事業概要	認知症の早期発見を目的とした検診を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	13,848	19,255	5,407			
		増減説明	もの忘れ検診受診者数の増に伴う委託費の増						
		細事業事業量	受診者数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3,000	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500	3,600
		実績	1,525	2,010	2,111	2,956			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高齢者ホームヘルプ事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号					16		

事業概要
在宅の重度要介護者(要介護４・５もしくは３の一部）で、ひとり暮らし等のため介護保険の訪問介護だけでは在宅生活の継続が困難な人に、保険給付に加えてホームヘルプサービスを提供します。 なお、平成24年度に介護保険制度の定期巡回・随時対応型訪問介護看護複合型サービスが新設されたため、平成25年６月末で新規申請を終了しています。（自立支援ホームヘルプ事業は、26年９月末で事業終了）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,336	2,216	▲ 120	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
少ないサービス利用時間数で在宅生活を維持できていると考えられる。 今後、サービス利用状況に応じた支援体制の見直しを検討していく必要がある。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	高齢者ホームヘルプ事業								
		細事業概要	在宅の重度要介護者(要介護４・５もしくは３の一部）で、ひとり暮らし等のため介護保険の訪問介護だけでは在宅生活の継続が困難な人に、保険給付に加えてホームヘルプサービスを提供します。 なお、平成24年度に介護保険制度の定期巡回・随時対応型訪問介護看護複合型サービスが新設されたため、平成25年６月末で新規申請を終了しています。（自立支援ホームヘルプ事業は、26年９月末で事業終了）								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	2,336	2,216	▲ 120					
		増減説明	利用者減少に伴う減								
		細事業事業量	利用時間数				単位	時間			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	1,377	810	681	591	591	591	591		
		実績	708	631	586	554					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・減る	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	よこはま多世代・地域交流型住宅事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	27	施策番号	02	評価書番号					17		

事業概要
高齢者が介護が必要になっても子育て世代などとともに地域の中で安心して住み続けられるよう、生活支援などの必要な機能を備えた住宅であるよこはま多世代・地域高中型住宅について、民間事業者による整備を促進していきます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	40	275	235	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
民間事業者による整備を促進するために容積率の緩和を行っています。共管している建築局と協力して、大規模開発事業者へアプローチを進めていきたいと考えます。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	よこはま多世代・地域交流型住宅事業					
		細事業概要	高齢者が介護が必要になっても子育て世代などとともに地域の中で安心して住み続けられるよう、生活支援などの必要な機能を備えた住宅であるよこはま多世代・地域交流型住宅について、民間事業者による整備を促進していきます。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	40	275	235		
		増減説明	近年実施ができていなかった、整備運営事業者選定等委員会を実施したことによる増					
		細事業事業量	整備運営事業者選定等委員会			単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	2	2	2	2	2	2	2
実績	0	0	0	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	大規模修繕の際に行う介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	4	評価書番号			18				

事業概要
介護施設等の大規模修繕の際にあわせて、工事内容と付随する介護ロボット・ICT導入に係る費用について補助を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,945,040	1,623,677	▲ 321,363	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用する補助金となり、過去の実績件数も多いため、今後も実施する場合は、引き続きオーナーの方に広く周知をしていくなどの事業改善を行います。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	大規模修繕の際に行う介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事業								
		細事業概要	介護施設等の大規模修繕の際にあわせて、工事内容と付随する介護ロボット・ICT導入に係る費用について補助を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	1,945,040	1,623,677	▲ 321,363					
		増減説明	申請数の減による減。								
		細事業事業量	交付件数				単位	件			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	3	53	82	70	62	50	50		
		実績	5	34	54	42					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	特別養護老人ホーム等開設準備経費補助事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	19	施策番号	04	評価書番号					19		

事業概要
開所や転換を行う介護施設に対し、開設準備時に必要な経費を助成します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	583,971	103,291	▲ 480,680	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業者の整備状況や入所者数により増減はあるものの、補助により開設時から安定したサービスの提供につなげていく必要があります。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	特別養護老人ホーム								
		細事業概要	補助対象期間に開所を予定している特別養護老人ホーム及び併設ショートステイ用居室に対し、助成を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	292,920	1,921	▲ 290,999					
		増減説明	新規整備において、資材高騰や働き方改革に伴う設計・工程の見直し等に伴い、複数の施設の開設予定日が遅れたことよる申請数の減。								
		細事業事業量	補助施設数					単位	施設		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	5	6	6	7	未定	未定	未定		
		実績	5	4	2	1					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	介護医療院						
		細事業概要	補助対象期間に開所を予定している介護医療院に対し、助成を行います。なお、６年度から介護医療院の転換整備を予定している施設に対する本補助金の交付を廃止しました（※新規整備を予定している施設に対しては引続き継続）。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	80	0	▲ 80			
		増減説明	要綱改正による申請減。						
		細事業事業量	補助施設数				単位	施設	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	1	1	0	0	0	0
		実績	1	1	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	特定施設入居者生活介護						
		細事業概要	補助対象期間に開所を予定している特定施設入居者生活介護施設に対し、助成を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	290,971	101,370	▲ 189,601			
		増減説明	補助金を交付した施設定員数の減による申請額の減。						
		細事業事業量	補助定員数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	450	600	900	760	760	760	760
		実績	415	341	515	226			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	生活支援ショートステイ事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号					20		

事業概要
おおむね65歳以上の者で、要支援１から２又は要介護１から５に認定されていない者のうち、虐待など在宅生活を継続すると本人の生命または身体に危険が生じる恐れのある者や罹災等不測の事態により居宅に住むことが出来なくなった者を、養護老人ホームへ短期間宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,877	4,686	809	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
困難ケースの相談が増加しており、生活支援ショートステイ利用後の行先が決まらないケースも増加している。それにより利用日数も増加しているのではないかと考える。区役所及び実施施設からの相談に対応する中で他施設及び他事業の利用も紹介しながら必要な人が事業を利用できる体制を構築していく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	生活支援短期入所生活介護										
	細事業概要	生活支援短期入所生活介護を実施した養護老人ホームに対し、費用を助成する。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	3,861	4,653	792							
	増減説明	利用者の増による増										
	細事業事業量	利用日数				単位	日					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	635	635	615	690	690	690	690				
	実績	377	350	798	912							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	日用品等購入費						
		細事業概要	日用品等の準備が必要な場合に、日用品等を支給するために購入費を区配する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	16	18	2			
		増減説明	実績の増による増						
		細事業事業量	費用				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	18	36	36	36	36	36	36
		実績	6	18	16	18			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	移送費						
		細事業概要	区が移送が必要と判断した場合の移送費として、移送費を区配する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	15	15			
		増減説明	事業の新設による増						
		細事業事業量	移送費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	0	0	180	180	180	180
		実績	0	0	0	15			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	社会福祉法人による利用者負担軽減事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号					21		

事業概要
介護保険サービス等を提供する社会福祉法人が、低所得者で生計が困難である利用者に対し、利用者負担金の軽減措置を行った場合、その法人負担額の一部を市が助成することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	31,528	39,734	8,206	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
利用者に対する確認証の発行事務については、電子申請システムでの申請受付の導入等の業務改善により、申請のしやすさや発行までの期間短縮に努めています。また、年度更新時期には、コールセンターを委託契約し、市民からの問合せに迅速に対応を行っています。引き続き、利便性及び作業効率性の向上を検討していきます。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	社会福祉法人による利用者負担軽減										
	細事業概要	介護保険サービス等を提供する社会福祉法人が、低所得者で生計が困難である利用者に対し、利用者負担額の軽減措置を行った場合、その法人負担額の一部を市が助成することにより、介護保険制度の円滑な運用を図る。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	31,528	39,734	8,206							
	増減説明	軽減対象者の増、会計年度任用職員の増による増。										
	細事業事業量	確認証発行者数				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	2,533	2,303	2,414	2,472	2,472	2,472	2,472				
	実績	2,344	2,401	2,255	2,526							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	緊急ショートステイ事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号					22		

事業概要
在宅の高齢者が、介護者の急病等の理由により、緊急にショートステイを利用したい場合に備え、予め緊急利用に対応できる施設を確保し、助成を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	19,070	17,345	▲ 1,725	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
高齢化が進む中で緊急ショートステイ事業においても認知症の方の利用が増加している。在宅で対応できていた利用者であったとしても施設の環境になじみきれず、当初の想定とは異なるケアが必要になることも想定されるため、施設によりそった事業見直しが今後の課題になる。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	緊急ショートステイ確保費									
	細事業概要	緊急ショートステイの受入枠として、年間6名分を確保し、その確保費用の助成を行う。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	16,800	14,232	▲ 2,568						
	増減説明	濃厚接触者対応型の廃止に伴う減									
	細事業事業量	確保ベッド数				単位	人				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	16	16	16	6	6	6	6			
	実績	16	16	8	6						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

2	事業計画	細事業名称	緊急ショートステイ受入費						
		細事業概要	緊急ショートステイとして利用者を受け入れた場合に、その受入費用の助成を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,370	2,245	875			
		増減説明	利用実績の増に伴う増						
		細事業事業量	受入日数				単位	日	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	780	850	1,190	630	630	630	630
		実績	598	657	494	602			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

3	事業計画	細事業名称	医療対応助成費						
		細事業概要	医療依存度の高い利用者を受け入れた場合に、加算として助成を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	388	168	▲ 220			
		増減説明	対象者の減による減						
		細事業事業量	医療対応日数				単位	日	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	50	50	50	80	80	80	80
		実績	87	70	97	49			
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

4	事業計画	細事業名称	認知症対応助成費						
		細事業概要	認知症専門棟での対応が必要な利用者を受入れた場合に、加算として助成を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	461	468	7			
		増減説明	対象者の増に伴う増						
		細事業事業量	認知症対応日数				単位	日	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	230	230	230	215	215	215	215
		実績	279	287	220	185			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

5	事業計画	細事業名称	介護報酬等相当分助成費						
		細事業概要	虐待等により利用料の負担が特に困難と認められる者に対し、介護保険報酬等相当額及び介護保険支給限度額を超えた金額を助成する。事由が虐待の場合に限り、介護保険非該当者も助成対象とする。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	助成対象日数				単位	日	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	11	11	11	11	11	11	11
		実績	0	0	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

6	事業計画	細事業名称	移送費							
		細事業概要	区が移送が必要と判断した場合の移送費として、移送費を区配する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	17	25	8				
		増減説明	利用実績の増による増							
		細事業事業量	移送費				単位	千円		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	36	36	36	180	180	180	180	
		実績	21	19	17	26				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

7	事業計画	細事業名称	日用品等購入費							
		細事業概要	日用品等の準備が必要な場合に、日用品等を支給するために購入費を区配する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	34	38	4				
		増減説明	対象者の増に伴う増							
		細事業事業量	購入費				単位	千円		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	72	72	72	72	72	72	72	
		実績	21	38	34	38				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

8	事業計画	細事業名称	療養対応助成費								
		細事業概要	新型コロナウイルスに係る濃厚接触者（陰性に限る）を受け入れた場合に、加算として助成を行う。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	0	168	168					
		増減説明	新規事業立ち上げによる増								
		細事業事業量	利用日数				単位	日			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	72	72	72	72	72	72	72		
		実績	0	0	0	42					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高齢者施設・住まいの相談センター運営事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号					23		

事業概要
高齢者の施設や住まいに関する相談を受け付けるとともに、特別養護老人ホームの入所申込の受付を一括して行うことで、個々の高齢者の状態に応じたサービス選択を支援します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	66,241	72,396	6,155	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
相談の日にちや場所等、相談を受けるための多様なニーズに応えられるよう、市民がより相談しやすい環境を整備する必要があります。また、特別養護老人ホームの入所相談から実際の入所までの支援をより充実させるために、相談実績をもとにしたマッチングの強化を検討します。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	相談業務・施設のコンシェルジュ業務									
	細事業概要	高齢者の施設や住まいに関するサービス情報を一元的に集約・提供する窓口を設置します。また、特別養護老人ホーム入所申込者に対するアプローチを行う「施設のコンシェルジュ」、老人保健施設を専門に紹介する「老健コンシェルジュ」を配置します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	50,199	58,328	8,129						
	増減説明	出張相談拡充による人件費の増、物価高騰による消耗品費の増									
	細事業事業量	相談件数					単位	件			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	4,800	4,900	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000			
	実績	6,138	7,481	7,272	7,950						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・補助事業化が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	受付業務						
		細事業概要	特別養護老人ホームの入所申込の受付を一括して行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	14,496	12,340	▲ 2,156			
		増減説明	システム改修費の減						
		細事業事業量	要介護３以上で入所した方の平均待ち月数			単位	月		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	10	10	10	10	10	10	10
		実績	10	9	8	8			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・補助事業化が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	ゆめおおおか管理組合管理費						
		細事業概要	「ゆめおおおかオフィスタワー」に入居している、福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」のうち10階の一部について、管理組合及び業務棟部会の管理費を支出する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,546	1,727	181			
		増減説明	管理費の値上がりによる増						
		細事業事業量	管理費支出施設			単位	箇所		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	—	—	1	1	1	1	1
		実績	—	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域密着型サービス事業所運営推進事業											
所管区局・課	健康福祉局介護事業指導課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号			24				

事業概要
地域密着型サービスは地域包括ケアを支える基礎的なサービスとして今後より一層重要な役割を担っていくことから、事例紹介や広報・啓発活動を通じて市民の理解の促進に取り組むとともに、高齢者に提供されるサービスの質の確保及び向上を図るため、事業者に対する運営支援を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,826	3,604	778	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域包括ケアの推進に向けて、各種セミナーや広報活動を通じてサービスの質向上と市民理解の促進を図りました。 事業は概ね目標を達成していますが、高齢者に提供されるサービスの質の確保や質の向上は継続して担保される必要があるため、実施内容の効果等をふまえ、今後は更なる運営手法の見直しを行い、より効率的・効果的な事業実施を検討します。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者向けセミナー										
	細事業概要	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、事業所連絡会と連携し、セミナーや事例発表会の実施等を行います。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	534	493	▲ 41							
	増減説明	委託料の減										
	細事業事業量	実施回数				単位	回					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	2	3	3	3	3	3	3				
	実績	1	2	3	3							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	地域密着型通所介護事業者向けセミナー						
		細事業概要	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、事業所連絡会と連携し、介護職員向けのセミナーを実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	850	850	0			
		増減説明							
		細事業事業量	実施回数				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	2	2	3	3	3	3	3
実績	0	3	3	3			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	認知症対応型通所介護事業者向けセミナー						
		細事業概要	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、事業所連絡会と連携し、介護職員向けのセミナーを実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	290	290	0			
		増減説明							
		細事業事業量	実施回数				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	1	1	2	2	2	2	2
実績	2	1	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	小規模多機能型居宅介護事業者向けセミナー						
		細事業概要	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、事業所連絡会と連携し、介護職員向けのセミナーを実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	133	297	164			
		増減説明	委託料の増						
		細事業事業量	実施回数				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	3	3	5	5	5	5	5
実績	0	0	1	3			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	認知症対応型共同生活介護事業者向けセミナー						
		細事業概要	サービスの質の向上及びサービスの利用促進を図るため、事業所連絡会と連携し、セミナーや事例発表会の実施等を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	631	734	103			
		増減説明	委託料の増						
		細事業事業量	実施回数				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	2	4	4	4	4	4	4
実績	3	3	3	3			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	地域密着型サービスの普及促進						
		細事業概要	市民向けに地域密着型サービスの普及を促進するためにパンフレットを配布します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	355	355			
		増減説明	発送部数の増加による増						
		細事業事業量	配布部数				単位	部	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	3000	3000	8010	3000	3000	3000
		実績	0	8010	0	8040			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	認知症介護指導者養成研修						
		細事業概要	認知症介護技術の向上を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者及び介護実務者を対象とした研修を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	230	230			
		増減説明	横浜市推薦者の受講者数の増加による増						
		細事業事業量	実施回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3	3	3	3	3	3	3
		実績	0	0	3	3			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

8	事業計画	細事業名称	事業所表彰							
		細事業概要	高齢者の生活の質の向上に資するような、優れた自立支援の取組等を実施している介護事業所の認証及び表彰を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	388	185	▲ 203				
		増減説明	委託料の減							
		細事業事業量	表彰対象サービス種別				単位	種類		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	4	5	7	7	7	7	7	
		実績	4	5	7	7				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

9	事業計画	細事業名称	行政文書保管委託事業							
		細事業概要	外部倉庫の委託費を計上します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	169	169	0				
		増減説明								
		細事業事業量	委託費				単位	千円		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業											
所管区局・課	健康福祉局介護事業指導課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号					25		

事業概要
神奈川県費を使用し、地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護）の開設にかかる費用を助成します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	185,454	136,630	▲ 48,824	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
より多くの高齢者が最期まで住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、地域密着型サービス事業所のさらなる整備が求められます。そのためには事業所の開設に必要な事業費の負担を軽減する必要があると考えられるため、引き続き、事業所への周知の徹底及び補助を行います。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業										
	細事業概要	神奈川県費を使用し、地域密着型サービス事業所（認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護）の開設にかかる費用を助成します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	185,284	136,630	▲ 48,654							
	増減説明	整備事業所数は増加したが、内訳として申請額単価の低い事業所種別であったことによる減										
	細事業事業量	整備事業所数					単位	事業所数				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	17	16	14	17	未定	未定	未定				
	実績	8	14	10	12							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	高齢者生きがい活動促進支援事業												
所管区局・課	健康福祉局地域包括ケア推進課	歳出予算科目	一般会計			07	款	03	項	02	目		
政策・施策	政策番号	15	施策番号	03	評価書番号					26			

事業概要
高齢者等が、地域社会の中で役割を持って、生き生きと生活できるよう、高齢者等が主体となって行う介護予防や生活支援の活動や多世代交流等の共生の居場所で行う活動の立ち上げを支援する補助事業を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	241	0	▲ 241	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は全額介護保険事業費補助金（国費）を財源としており、市費は発生していない。 事業実績が想定を下回っている状況については、ヨコハマ市民まち普請事業等の他事業とも連携しながら、補助対象団体を把握し、本補助事業の活用を促していく予定。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	高齢者生きがい活動促進支援事業						
		細事業概要	高齢者等が主体となって行う介護予防や生活支援のための活動を新たに実施するＮＰＯ法人等に対し、当該活動の立ち上げに必要な経費について、100万円を上限に補助します。（補助率10/10）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	241	0	▲ 241			
		増減説明	補助対象数の減						
		細事業事業量	補助対象数				単位	か所	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	2	2	2	2	2	2	2
実績	1	1	1	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書											
令和６年度事業名	老人福祉センター管理運営事業										
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	15	施策番号	01	評価書番号			1			

事業概要
老人福祉法に定められた「老人福祉施設」で、横浜市では横浜市老人福祉施設条例に基づき各区に１館ずつ設置されており、その運営に関する事業

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	7,532	12,303	4,771	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地区センター、地域ケアプラザ等の機能や役割に類似性がある市民利用施設の設置が進んでいることや、老朽化により維持管理コストが増加していること、開設当時と現在では社会資源やライフスタイルが多様化し、高齢者のニーズも変化していることから、全庁的な議論の中で当該施設のあり方や運営の効率化等について検討する必要がある。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	老人福祉センター管理運営事業									
	細事業概要	老人福祉法に定められた「老人福祉施設」で、横浜市では横浜市老人福祉施設条例に基づき各区に１館ずつ設置されており、その運営に関する事業									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	7,532	12,303	4,771						
	増減説明	修繕の委託料の増、国の物価高騰対策支援事業補助金交付による増									
	細事業事業量	延べ利用者数					単位	人			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	1,236,636	1,396,747	838,048	834,647	872,695	1,004,739	1,156,763			
	実績	351,881	464,204	658,386	751,997						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高齢者保養研修施設管理運営事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	01	評価書番号			2				

事業概要
・温水プール、大浴場、大広間等がある施設の特性を活かしたイベントやスポーツ教室を開催し、高齢者を中心とした健康増進や交流の促進を図る。 ・集客力を高めるため、効果的な広報活動に取り組む。 ・利用者の安全のため、施設及び設備の適切な運営を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	105,471	110,423	4,952	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
施設の老朽化が進んでいるため、施設及び設備の維持管理にあたり、関係部署と調整しながら、効率的・効果的な保全の取組を行う必要がある。また、利用者の増加につながるよう、効果的な広報や来場を促す方策を検討する。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	高齢者保養研修施設管理運営事業									
		細事業概要	・温水プール、大浴場、大広間等がある施設の特性を活かし、高齢者を中心とした健康増進や交流の促進を図る。 ・集客力を高めるため、効果的な広報活動に取り組む。 ・利用者の安全のため、施設及び設備の適切な運営を行う。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	105,345	110,423	5,078						
		増減説明	物価高騰による指定管理料の増									
		細事業事業量	利用者				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	281,165	276,165	283,065	235,313	235,313	235,313	235,313			
		実績	53,920	158,210	211,991	243,541						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	高齢者保養研修施設管理運営事業(人件費)								
		細事業概要	指定管理者による保養研修施設の管理の業務に係る評価等について、審議する。								
	事業実績	細事業費(千円)	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	126	0	▲ 126					
		増減説明	指定管理者選定評価委員会を実施しなかったことによる減								
		細事業事業量					単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高齢者施設維持補修事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号					3		

事業概要
公設民営の高齢者施設の建物及び電気機械設備等の修繕及び更新を実施し、施設機能の維持管理を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	1,787	1,787	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
中長期的な修繕計画を立てて、効率的・効果的な修繕を行っていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	公設高齢者施設の維持補修										
		細事業概要	公設高齢者施設の建物及び電気機械設備等の修繕及び更新を実施し、施設機能の維持管理を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	0	1,787	1,787							
		増減説明	修繕及び更新数の増のため										
		細事業事業量	修繕及び更新数				単位	箇所					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	1	4	1	5	4	4	4				
		実績	2	5	0	2							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高齢者施設運営事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号					4		

事業概要
高齢者施設の敷地の借り上げ及び運営指導等を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	34,686	77,566	42,880	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
会計年度任用職員の計画的な配置、予算確保を検討していく。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	高齢者施設の敷地借上げ									
		細事業概要	公設民営高齢者施設の借地料等を支払う。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	3,305	3,486	181						
		増減説明	土地単価の増のため									
		細事業事業量	敷地借り上げ施設数				単位	か所				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	1	1	1	1	1	1	1			
		実績	1	1	1	1						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	高齢者施設の運営指導						
		細事業概要	新設及び既設の介護保険施設等の運営指導等を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	30,061	70,123	40,062			
		増減説明	会計年度任用職員の雇用数の増のため						
		細事業事業量	運営指導対象施設				単位	か所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	731	757	766	783	806	829	852
		実績	725	747	767	784			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	施設内高齢者の健康づくり						
		細事業概要	高齢者施設内で、入居者のＱＯＬ（クオリティー・オブ・ライフ=生活の質）、認知機能の向上を目的として、回想法等に基づいたコミュニケーションを行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,320	3,861	2,541			
		増減説明	プログラム実施回数の増のため						
		細事業事業量	活動実施施設				単位	箇所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	0	6	50	13	0	0
		実績	0	0	3	13			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

4	事業計画	細事業名称	感染症・災害時相互応援助成事業									
		細事業概要	災害等により、職員が不足し、安定したサービスの継続が困難となった高齢者施設等へ応援職員を派遣した施設に対して、相互応援調整機関を通じて必要な経費を配付します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	0	96	96						
		増減説明	他事業への流用									
		細事業事業量	応援施設数				単位	施設				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	10	8	4	4	4	4	4			
		実績	0	0	0	0						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	医療機関研修費補助金												
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	01	目		
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要
横浜市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会がそれぞれの生活保護指定医療機関に対し、自主的に行う指導、講習会及び各種会議、委員会、医療機関の指定促進、制度周知等の事業に要する経費並びに医療扶助の現物給付、福祉保健センター嘱託医の推薦等に要する経費に対し、補助金を交付する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,290	1,290	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
横浜市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会においては生活保護法指定医療機関の指定促進のために、各種連絡会や研修等により各師会から所属している医療機関に対する生活保護の制度周知等は十全に行われている。現状では事業改善の検討はない。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	医療機関研修費補助金											
	細事業概要	横浜市医師会、同歯科医師会、同薬剤師会がそれぞれの生活保護指定医療機関に対し、自主的に行う指導、講習会及び各種会議、委員会、医療機関の指定促進、制度周知等の事業に要する経費並びに医療扶助の現物給付、福祉保健センター嘱託医の推薦等に要する経費に対し、補助金を交付する。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	1,290	1,290	0								
	増減説明	増減なし											
	細事業事業量	－					単位	－					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	－	－	－	－	－	－	－					
	実績	－	－	－	－								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	扶助事務費											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要
生活保護法に基づき、生活に困窮している国民等を対象に、国の定める基準のもと困窮等の程度に応じた方策を講じ、健康で文化的な最低限度の生活を保障して、対象世帯の自立助長を図る。生活保護関連事業の執行に必要な事務的経費。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,108,494	1,888,094	▲ 220,400	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法定受託事務の生活保護における事務費なので、大幅な転換を伴う事業の見直しは難しい。補助率３/４の国費事業であるが、横浜市の負担も伴うため、今後も生活保護法に基づき適正に事業を執行し、事務の効率化・経費削減に努める。

細事業の分析

1												
	事業計画	細事業名称	生活保護指導監査事業									
		細事業概要	各区福祉保健センターに対して指導監査を行い、生活保護の運営実施の適否を関係法令及び取扱指針等に照らし、個別かつ具体的に検討して、要保護世帯の適切な援助を確保し必要な是正改善の措置を講ずる。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	3,900	4,406	506						
		増減説明	人件費等の増									
		細事業事業量	監査実施区数					単位	区			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	18	18	18	18	18	18	18			
		実績	18	18	18	18						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	生活保護適正化実施事業						
		細事業概要	生活保護費の適正運用のため弁護士相談、第三者行為求償事務、県警OBによる不正受給防止、行政対象暴力に対する特別相談等。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	22,624	25,392	2,768			
		増減説明	行政対象暴力の相談件数の増による弁護士費用の増						
		細事業事業量	第三者行為求償				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	53	51	51	51	51	51	51
		実績	34	32	31	25			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	適正な医療扶助の執行						
		細事業概要	外国籍の方への医療通訳派遣、審査を行う嘱託医への謝金や支払基金への手数料等の支払い、レセプトの内容点検審査事業						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	129,870	190,568	60,698			
		増減説明	審査対象レセプトの増加						
		細事業事業量	レセプト内容点検枚数				単位	枚	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,7500,00	1,750,000	1,750,000
		実績	1,668,862	1,703,236	1,739,235	1,745,919			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	債権回収						
		細事業概要	適正な債権管理及び未収債権回収の取組みを推進						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	23,780	28,171	4,391			
		増減説明	会計年度任用職員人件費の増						
		細事業事業量	適正な債権管理（調査実績）				単位	調査件数	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	15000	16000	18000	18000	18000	18000	18000
		実績	15,928	16,561	20,868	20,680			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	事務費						
		細事業概要	健康福祉局及び各区福祉保健センターにおける事務的経費及び会計年度任用職員の人件費等。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,493,817	1,243,067	▲ 250,750			
		増減説明	生活保護費等国庫負担金精算による返還額の減（22節）						
		細事業事業量	－				単位	－	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	生保システム						
		細事業概要	生活保護システムの運用に係る経費 ・区が生活保護システムを使用する際に必要な消耗品に係る経費 ・生活保護システム保守場所に係る賃料等 ・生活保護システム改修に伴う経費						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	313,800	301,314	▲ 12,486			
		増減説明	委託内容減少による減						
		細事業事業量	年間ログイン数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	883,200	883,200	868,000	868,000	868,000	868,000	868,000
		実績	856,803	862,011	844,153	844,415			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	システム標準化対応業務委託						
		細事業概要	令和３年９月１日付「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行され、対象17業務システム内に生活保護システムが含まれているため、本市のデジタルの計画に基づき、調査及び計画策定等を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	65,984	44,356	▲ 21,628			
		増減説明	委託先への業務量の減						
		細事業事業量	関連業務従事時間（見込み）				単位	時間	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	500	1,000	3,000	5,470	2,620	2,620	4,520
		実績	600	1,550	2,500	2,600			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

8	事業計画	細事業名称	医療レセプト管理システム						
		細事業概要	生活保護版レセプト情報管理システムの保守管理(委託)						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,331	7,469	138			
		増減説明	機器更新による増						
		細事業事業量	レセプトデータ提供数				単位	枚	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,657,662	1,657,662	1,657,662	1,657,662	1,660,000	1,660,000	1,660,000
		実績	1,643,124	1,703,236	1,752,041	1,612,195			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

9	事業計画	細事業名称	生活保護費窓口支給事務事業						
		細事業概要	レジスターの管理・保守（リース）、警備員配置を実施することにより、現金取扱のリスク軽減、職員の作業効率の向上及び受給者に対する確実な支給業務を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	47,388	43,349	▲ 4,039			
		増減説明	警備委託費の減						
		細事業事業量	窓口支給等金額				単位	円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3,571,806,392	2,717,375,766	2,514,719,541	2,327,176,995	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
		実績	3,571,806,392	2,347,497,681	1,435,399,548	1,448,812,443			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	横浜市自立生活安定化支援事業												
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	01	目		
政策・施策	政策番号	14	施策番号	02	評価書番号		3						

事業概要
生活困窮者及び被保護者のうち、居宅生活への移行の際に支援を必要とする者に対して、転居先となる居宅の確保に関する支援、各種契約手続等に関する相談・助言等居宅生活に移行するための支援及び居宅生活移行後に安定した生活を営むための定着支援等を実施します。 平成28年10月より（中区）寿地区の簡易宿泊所で生活する生活保護受給者を対象として事業を開始し、平成30年度より対象を寿地区以外の簡易宿泊所、無料低額宿泊所、法的位置づけのない施設で生活する生活保護受給者へと拡大しました。 また、令和４年度より被保護者向けから、生活困窮者へと支援対象者を拡大しました。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	25,148	25,131	▲ 17	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
コロナ禍以降、多様なニーズを抱えている方や様々な生活背景をお持ちの方が顕著化している状況が見受けられる。そのため、一人ひとりのニーズに寄り添った自立支援事業の提案や関係機関との連携強化が求められている。こういった状況を鑑み、横浜市自立生活安定化支援事業においては、年度毎に重点的取り組み事項を明確化することで、一人ひとりに寄り添った形で提供できており、事業の重要性及び効果的な自立支援の提供の効果を実感できている。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	横浜市自立生活安定化事業											
		細事業概要	生活困窮者及び被保護者のうち、居宅生活への移行に際して支援を必要とする者に対して、転居先となる居宅の確保に関する支援、各種契約手続等に関する相談・助言等居宅生活に移行するための支援及び居宅生活移行後に安定した生活を営むための定着支援等を実施します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	25,148	25,131	▲ 17								
		増減説明	概ね増減なし											
		細事業事業量	転居終了件数					単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	90	100	100	100	100	100	100					
		実績	60	108	64	69								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	生活保護者法外援護費												
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	01	目		
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号		4						

事業概要
①保護施設援護費：保護施設に対して法律外の援護を行うことにより、支援の向上を図る。制度開始以降、法定の施設事務費に職員配置加算が増設されたことから、平成28年度より当該法外扶助を段階的に見直し、平成30年度から新要綱へ移行した。 ②被保護者援護費：生活保護法による被保護世帯に対して法律外の援護を行うことにより、支援の向上を図る。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,705	9,545	3,840	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国の動向を注視する。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	保護施設援護費								
		細事業概要	保護施設に対して、職員配置基準を上回る直接処遇職員を雇用する場合及び４月１日現在の平均勤続年数が民改費の加算上限を上回っている場合に、法律外の援護を行う。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	5,316	8,917	3,601					
		増減説明	救護施設において、職員の勤務年数の増加に伴い、給与単価が上昇したことによる増。								
		細事業事業量	保護施設援護費				単位	円			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	7,466,000	6,699,000	5,647,000	6,236,000	6,236,000	6,236,000	6,236,000		
		実績	5,609,689	6,359,716	5,315,677	8,916,908					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	被保護者援護費										
		細事業概要	行旅病人及び住所不定要保護者が、緊急に入所又は入院の措置を実施する場合等、応急的に援護を行う必要がある際に、必要な肌着及び日用品を支給し、援護する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	390	628	238							
		増減説明	単価の増										
		細事業事業量	法外援護物品					単位	セット				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	500	500	500	500	500	500	500				
		実績	350	329	283	325							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	生活保護費											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	01	評価書番号		5					

事業概要
生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するのに必要な保護費（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助）、就労自立給付金、進学準備給付金の給付及び施設事務費、委託事務費を支弁する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	132,027,559	132,849,146	821,587	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国の定める生活保護基準に基づき事業執行し、支出に関しては監査等により確認しているため、適切に事業を行っている。今後も生活保護法に基づいた適正な扶助費の執行に努める。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	生活保護費										
		細事業概要	日本国憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行いその最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。（生活保護法第１条）										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	132,027,559	132,849,146	821,587							
		増減説明	医療扶助費の増										
		細事業事業量	－				単位	－					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	－	－	－	－	－	－	－				
		実績	－	－	－	－							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	生活困窮者自立支援事業											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	02	評価書番号			6				

事業概要
生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対する「第２のセーフティネット」として、法に基づき自立に向けた包括的な相談支援を実施する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	747,442	778,226	30,784	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
生活に困窮されている方は、増加傾向にある。物価高の影響により継続的な支援が求められており、各事業の支出が増加している。一方で、生活保護受給者の急増を抑えることが出来ており、制度の重要性及び効果的な支援の提供の効果を実感できる。上記に付随して、事務作業料が増加している。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	自立相談支援事業										
	細事業概要	相談を包括的に受け止め、一人一人の相談者に寄り添いながら継続的な支援を行う。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	11,620	12,971	1,351							
	増減説明	デジタル関連運用保守等維持管理委託料の増										
	細事業事業量	支援申込件数				単位	件					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	18,000	15,500	10,000	5,000	3,900	5,100	6,300				
	実績	12,172	2,841	2,453	2,518							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	住居確保給付金						
		細事業概要	離職等により住宅を失った又は失う恐れのある生活困窮者等に対し、家賃相当の「住居確保給付金」(有期)を支給する。						
	事業実績	細事業費(千円)	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	90,014	48,326	▲ 41,688			
		増減説明	支給決定件数の減						
		細事業事業量	支給決定数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3,953	2,500	1,900	700	290	290	290
		実績	4,776	1,867	561	331			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	就労準備支援事業						
		細事業概要	職業体験や、体験前の事前講座等を実施する。						
	事業実績	細事業費(千円)	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,869	5,849	▲ 2,020			
		増減説明	支援実績や事業計画から就労準備支援事業の按分率を減じたことによる減						
		細事業事業量	参加者実習回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	670	670	988	1,125	1,125	1,125	1,125
		実績	894	1,165	1003	836			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	家計改善支援事業						
		細事業概要	家計に課題を抱える生活困窮者に対し、家計に関する相談、家計管理に関する指導、貸付のあっせん等を実施することで、早期の生活の再建につなげる。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	35,996	40,915	4,919			
		増減説明	講演会実施等に伴う委託費の増						
		細事業事業量	支援時間数				単位	時間	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	6,912	7,000	9,160	7,000	7,000	7,000	7,000
		実績	4,448	4,027	4,918	4,013			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	寄り添い型学習支援事業						
		細事業概要	養育環境に課題があるなど支援を必要とする家庭に育つ子どもに対し、高等学校等への進学に向けた学習支援及び高校中退防止に資する支援等を実施し、将来の自立に向けた基盤づくりにつなげる。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	250,816	264,495	13,679			
		増減説明	人件費の増に伴う委託料の増						
		細事業事業量	受入人数枠				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,200	1,200	1,200	1,145	1,160	1,160	1,160
		実績	1,147	1,059	1,097	1,127			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	就労訓練事業						
		細事業概要	就労訓練事業に関する普及啓発や実施事業者の支援を行う就労訓練事業支援センターを運営し、就労訓練の円滑な実施、訓練内容の向上につなげる。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	9,998	10,069	71			
		増減説明	管理費の増						
		細事業事業量	認定事業所数				単位	箇所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	80	85	85	85	85	85	85
		実績	79	78	78	79			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	局事務費						
		細事業概要	生活困窮者自立支援事業の実施にあたり必要な事務的経費。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,646	4,367	▲ 1,279			
		増減説明	システム改修委託料の減						
		細事業事業量	－				単位	－	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

8	事業計画	細事業名称	会計年度任用職員人件費						
		細事業概要	各区に配置する「自立相談支援員」等に係る人件費						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	335,483	391,234	55,751			
		増減説明	給与改定による増						
		細事業事業量	－				単位	－	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	被保護者自立支援プログラム事業											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	01	評価書番号			7				

事業概要
生活保護制度が目的とする被保護世帯の「自立助長」のため、被保護者の抱える多様な課題に対応する支援を実施し、被保護世帯の就労自立・日常生活自立・社会生活自立を推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	492,468	538,459	45,991	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
コロナ禍以降、多様なニーズを抱えている方や様々な生活背景をお持ちの方が顕著化している状況が見受けられる。そのため、一人ひとりのニーズに寄り添った各自立支援事業の提案や関係機関との連携強化が求められている。今後も制度改正等に対応しながら、必要な方へ着実に支援を提供できるよう体制整備を行う。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	就労支援事業								
	細事業概要	就労支援の専門知識を有する者を各区２名以上（計68人）配置し、全区内に整備されているジョブスポットと連携ならびに就労各事業を導入して稼働能力を有する被保護者の就労支援を行います。主な業務として、被保護者の求職相談、求人情報の提供や求職方法の指導援助、ジョブスポット同行、就労各事業の導入など、ケースワーカーと連携し、被保護者の個別性に沿ったきめ細かな支援を行い、自立助長のための支援を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	271,613	299,361	27,748					
	増減説明	人件費及び設備改修費の増								
	細事業事業量	就労支援対象者				単位	人			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	5,500	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800		
	実績	4,735	4,871	4,915	4,900					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

2	事業計画	細事業名称	無料職業紹介事業						
		細事業概要	各区福祉保健センターを事業所とした無料職業紹介事業を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	43,534	43,534	0			
		増減説明	増減なし						
		細事業事業量	求職登録者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	525	525	525	570	570	570	570
		実績	261	456	443	381			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

3	事業計画	細事業名称	就労準備支援事業						
		細事業概要	職業体験や、体験前の事前講座等を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	17,824	20,987	3,163			
		増減説明	人件費単価による増						
		細事業事業量	参加者実習回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2,400	2,400	2,812	2,505	2,505	2,505	2,505
		実績	2,425	2,066	2225	2779			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

4	事業計画	細事業名称	教育支援事業						
		細事業概要	児童福祉に関する相談援助業務や教育・進学に関する業務、社会福祉に関する相談援助業務への従事経験のある者を教育支援専門員（会計年度任用職員）として各区１名配置（計18人）し、被保護世帯の子どもとその養育者に高校等進学支援および高校進学後の定着支援を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	68,867	78,965	10,098			
		増減説明	人件費の増						
		細事業事業量	支援対象者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2,500	2,500	2,500	2,400	2,400	2,400	2,400
		実績	2,378	2,154	2,336	2,116			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	年金相談事業						
		細事業概要	社会保険労務士資格所持者もしくは同等以上の年金制度に関する知識を有する者、または年金事務所等での業務経験があり、年金制度に対する相当程度の知識を有する者を年金相談専門員(会計年度任用職員)として健康福祉局に11人配置し、全区の被保護者の年金に関する調査事務やケースワーカーへの年金に関する相談支援等を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	45,515	49,990	4,475			
		増減説明	人件費の増						
		細事業事業量	受給資格可否の検討にかかる調査・点検数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	34,455	34,455	39,946	40,955	40,955	40,955	40,955
		実績	42,647	40,792	35,938	35,662			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	中区チャレンジ講座						
		細事業概要	就労意欲の喚起を目的とし、生活リズムを整える生活訓練、集団活動を通じて社会性を磨く社会訓練、就職に結びつく清掃作業等技能修得訓練をセットで行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	8,536	8,773	237			
		増減説明	委託先の人件費の増						
		細事業事業量	参加者				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	48	36	48	48	48	48	48
		実績	37	35	40	48			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

7	事業計画	細事業名称	泉区若者社会参加促進事業						
		細事業概要	泉区内在住の生活保護、生活困窮世帯の若者（原則として15歳～49歳）とその保護者を対象に個別相談及び家庭訪問を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	752	806	54			
		増減説明	利用者増にかかる人件費の増						
		細事業事業量	利用人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	20	10	12	12	14	14	14
		実績	10	18	24	23			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

8	事業計画	細事業名称	中区仕事チャレンジアシスト事業						
		細事業概要	生活保護受給者のうち、求職活動への課題が多く適切な支援に向けた見極めが必要な方に対し、生活リズムの向上を促し、就労意欲を喚起するため、生活・社会講義、就労体験（介護実習等）等の活動プログラムを実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,875	3,874	▲ 1			
		増減説明	概ね増減なし						
		細事業事業量	参加者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	80	80	80	80	80	80	80
		実績	100	75	66	57			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

9	事業計画	細事業名称	中区自立生活等支援事業						
		細事業概要	身体及び認知機能の低下や疾病や障害により金銭管理支援を必要とする者が、自分自身で金銭管理を行う力を身につけ、または金銭管理支援を受けることにより、将来にわたり地域等で自立した生活を送ることができるよう支援を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	21,842	22,830	988			
		増減説明	委託先の人件費の増						
		細事業事業量	利用世帯数				単位	世帯	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	220	230	230	230	230	230	230
		実績	237	225	238	244			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

10	事業計画	細事業名称	被保護者家計改善支援事業							
		細事業概要	生活保護受給世帯の抱える家計収支の均衡が取れていない、あるいは多重債務を抱えるなど、家計に課題を抱える生活困窮者に対して、自身で家計の把握を行い、改善に取り組めるよう情報提供や専門的な助言・支援等を実施します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	10,110	9,339	▲ 771				
		増減説明	支援実績や事業計画から被保護者家計改善支援事業の按分率を減じたことによる減							
		細事業事業量	支援時間数				単位	時間		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592	2,592	
		実績	1,205	1,084	1,523	1,313				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	要介護認定調査委託費											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号			8				

事業概要
次の（１）から（３）の各号に該当する者を対象に、指定居宅介護支援業者等に要介護認定調査を委託し、介護扶助の適正実施を図る。 （１）生活保護法第６条第２項に定める要保護者。 （２）介護保険法施行令第２条で定める特定疾病の状態にある者。 （３）医療保険未加入のため介護保険法第９条第２号に定める被保険者になれない者。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	6,020	4,825	▲ 1,195	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
要介護認定が必要な方に対して、確実に調査を実施できるよう体制を整え、介護扶助の適正実施を図っていく。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	要介護認定調査委託費									
		細事業概要	介護保険の被保険者でない要保護者で、介護保険法施行令に定められた特定疾病に該当し、他法他施策を活用してもなお介護需要が満たせない場合においては、介護扶助の要否判定にあたり介護保険の被保険者と同様に要介護状態の審査判定を受け、要介護状態に応じ介護扶助を受けることとされています。 生活保護法による要介護認定調査業務の委託については、平成23年度より、介護保険法第24条の２第１項に定められた指定市町村事務受託法人との間で年間概算数量契約を行っており、引き続き指定市町村事務受託法人との間で委託契約を行うものです。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	6,020	4,825	▲ 1,195						
		増減説明	件数の減									
		細事業事業量	調査実施回数				単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	916	906	916	916	916	916	916			
		実績	658	690	985	716						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号			9				

事業概要
国の要綱に基づき、都道府県社会福祉協議会が、一定の居住用不動産を有し、将来にわたりその住居に住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付を行う際の、貸付原資を支給する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,272	0	▲ 3,272	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
神奈川県社会福祉協議会との連携を強化し、事業の周知・強化を図る。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資助成事業					
		細事業概要	居住用不動産を保有する高齢の要保護世帯に対し不動産を担保に生活保護費相当額を貸し付ける。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	3,272	0	▲ 3,272		
		増減説明	貸付額の減および償還額の増					
		細事業事業量	貸付対象			単位	件	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	31	28	23	18	18	18	18
実績	17	13	10	9			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	救護施設等物価高騰対策支援事業											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					10		

事業概要
物価高騰により負担が増大している保護施設の運営事業者に対して光熱費や食材費の補助を行うことで負担軽減を図り、入所者の生活扶助にかかる経費を助成します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	31,904	3,066	▲ 28,838	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
施設の実績や物価上昇率、国の動き等を踏まえて支援の実施有無を検討する。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	救護施設等物価高騰対策支援事業						
		細事業概要	物価高騰により負担が増大している保護施設の運営事業者に対して光熱費や食材費の補助を行うことで負担軽減を図り、入所者の生活扶助にかかる経費を助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	31,904	3,066	▲ 28,838			
		増減説明	物価高騰対策に係る助成単価の見直しによる減						
		細事業事業量	物価高騰対策支援事業			単位	円		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	－	－	－
		実績	－	22,279,000	31,904,000	3,066,000			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	ひきこもり相談支援事業											
所管区局・課	健康福祉局ひきこもり支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	03	評価書番号					11		

事業概要
ひきこもり状態にある方やその家族が社会から孤立せず、当事者・家族が抱える不安が解消されるよう、市民や支援者向けの理解促進のための情報発信・啓発や当事者・家族等への支援に取り組みます。また、地域で相談支援を行う関係機関との連携や支援を充実させます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	15,903	17,765	1,862	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
支援者向け研修や区へのスーパーバイザー派遣等の支援者養成・後方支援を強化するため、研修の実施方法の見直しや、関係機関等への周知を拡充する。また、交通機関への広告掲示や地域情報誌への広告掲載、市民向け講演会の実施等を通し、市民向けの情報発信・啓発について、今後も様々な媒体を活用しながら、市民へのひきこもり対する理解促進のための啓発を幅広く行う。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	ひきこもり相談支援事業					
		細事業概要	ひきこもり状態にある方やその家族が社会から孤立せず、当事者・家族が抱える不安が解消されるよう、市民や支援者向けの理解促進のための情報発信・啓発や当事者・家族等への支援に取り組みます。また、地域で相談支援を行う関係機関との連携や支援を充実させます。 ◆当事者・家族支援 電話、来所等による相談を行います。また、相談者のニーズ理解やアセスメント実施、職員の支援スキル向上等を目的とし、関連研修への参加や精神科嘱託医によるコンサルテーションを実施します。 ◆支援者養成・後方支援 ひきこもり支援に対する共通理解を促進するため、支援者を対象とした研修を行います。また、ひきこもり支援について検討・協議を行う連絡協議会を開催し、民間団体や関係機関等とのネットワーク構築や連携を強化します。 ◆情報発信・啓発 市民を対象とした理解促進のための講演会・研修の開催や、ひきこもりに関するパンフレット等の作成など、ひきこもりに関する情報発信・啓発を行います。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	15,903	17,765	1,862		
		増減説明	情報発信・啓発の強化による増。					
		細事業事業量	新規相談件数			単位	件	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定		260	260	260	260	580	580
実績		471	855	1,247			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	ホームレス等自立支援事業											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	02	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	02	評価書番号		1					

事業概要
生活困窮者自立支援法に基づき、一定の住居を持たない生活困窮者に対し、「横浜市生活自立支援施設はまかぜ」を設置し、衣食住を提供するとともに、生活支援等によりその自立を支援します。また、ホームレス等で、生活保護法の措置が行えない方への生活援護や、年末年始対策事業等を実施し、対象者の状況に応じた支援を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	383,816	501,320	117,504	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
生活自立支援施設管理運営事業について実績目標を達成するため、SNS活用による相談案内発信や相談を受ける仕組みを構築。臨時的生活支援事業では、引き続き必要な体制を整備・維持し、生活困窮者へ柔軟な支援が可能となるよう努めます。全国調査結果では路上生活者の減少が見られる一方で、ネットカフェや知人宅などに一時的に滞在する『見えないホームレス』とも言われる住居喪失者が市内にも存在しており、こうした方々への支援の必要性は依然として高く、実態把握と支援体制の継続が重要です。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	生活自立支援施設管理運営事業										
		細事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、一時生活支援事業と自立相談支援事業を一体的に実施し、一定の住居を持たない生活困窮者に対する就労やその他の自立に関する相談支援を行います。指定管理施設「横浜市生活自立支援施設はまかぜ」の管理運営、アウトリーチ活動業務、借上げシェルターの管理運営が事業の柱となっています。女性等要配慮者に対し、ビジネスホテル等の借上げた宿所を提供します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	372,154	493,835	121,681							
		増減説明	消費税納付額に係る増										
		細事業事業量	新規相談受付件数					単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	860	860	700	700	700	700	700				
		実績	402	386	543	618							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	臨時的生活支援事業						
		細事業概要	・年末年始の休庁期間中に一定の住居を持たない生活困窮者に対し、衣食住を提供し、必要な支援につなげる事業を委託により実施します。 ・ホームレス状態等で中福祉保健センターに生活の援護を求めて来所する者のうち、生活保護法の措置が行えない者に対して、旅費の貸付及び緊急食糧を配付します						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	11,123	6,855	▲ 4,268			
		増減説明	新型コロナ感染症流行下で実施していた借上げシェルター拡充事業が、感染症収束に伴い、前年度廃止になったことによる減						
		細事業事業量	事業件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3	2	2	2	2	2	2
		実績	3	3	3	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	ホームレスの実態に関する全国調査						
		細事業概要	「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき、ホームレスの実態に関する全国調査を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	539	630	91			
		増減説明	調査対象地点の拡大による経費増						
		細事業事業量	市内ホームレス数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	350	285	285	285	210	210	210
		実績	285	247	238	210			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	中国残留邦人等援護対策事業												
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	02	目		
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号		2						

事業概要
１　中国残留邦人等支援給付及び配偶者支援金 ・老齢基礎年金の受給を受けてもなお生活の安定が図れない中国残留邦人（一世）等に対し、支援給付を支給します。 ２　地域生活支援プログラム ・日本語教室の開催、日本語等各種の学習への支援または交流事業等の委託により開催します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	653,909	688,136	34,227	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
中国残留邦人等支援給付対象者の高齢化に伴い医療費、介護費は増加している。また、言葉によるコミュニケーションに制約があり、福祉サービスの利用にも支援が必要な状況が続いている。支えている二・三世家族を含めた在宅介護を継続するための支援、入所可能施設の確保などが課題である。 　現状を国へ適切に説明し、引き続き支援相談員の人員を確保することが必要がある。また中国語対応が可能な福祉事業者などの情報を把握し、対象者への情報提供及び相談に対応していく必要がある。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	中国残留邦人等支援給付										
		細事業概要	○老齢基礎年金の受給を受けても、なお生活の安定が図れない中国残留邦人（一世）等に対し、支援給付を支給する。 ・中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく 給付金制度（費用負担　国３／４　自治体１／４ ） ・生活費以外に、住宅費、医療費及び介護費等を制度に基づいて支給する。 ・支援給付を受ける権利を有する特定配偶者に対して、特定中国残留邦人等の死亡後に配偶者支援金を支給する。 （国10/10） ・給付金の支給に当たっては、制度に沿って適正な給付に努めるとともに、対象者が置かれている事情を理解し、 きめ細やかな支援を行うように努める。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	601,964	631,937	29,973							
		増減説明	医療、介護費に関連する扶助費の増										
		細事業事業量	支援給付受給者数					単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	311	292	283	277	259	255	255				
		実績	292	283	277	259							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	支援相談員事業							
		細事業概要	・支援給付対象者の家庭訪問等により、日常生活上抱えている問題点を踏まえ、支援する。 ・支援給付及び配偶者支援金に関する補助事務を行う。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	31,313	34,738	3,425				
		増減説明	相談支援員の報酬改定による							
		細事業事業量	支援相談員数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	7	7	7	7	5	5	5	
		実績	7	7	7	7				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	地域生活支援事業							
		細事業概要	委託による、身近な地域での日本語教育支援のため日本語教室の開催、日本語等各種の学習への支援又は交流事業等の開催、医療機関受診や介護サービス利用時等の自立支援通訳派遣等の実施							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	16,477	10,448	▲ 6,029				
		増減説明	日本語教室の開催減による減							
		細事業事業量	日本語教室開催予定数				単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	215	215	215	215	70	70	70	
		実績	224	359	225	179				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	中国システム管理								
		細事業概要	ソフトウェアに係る保守（パッケージ改訂版の提供、パッケージの変更作業等）								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	4,155	11,012	6,857					
		増減説明	システム機器更新による増								
		細事業事業量	年度間システムログイン回数				単位	回			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	5,828	5,828	5,828	5,828	6,390	6,390	6,390		
		実績	6,535	6,230	6,125	6,390					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	寿地区対策事業												
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	02	目		
政策・施策	政策番号	14	施策番号	02	評価書番号		3						

事業概要
【寿地区高齢者ふれあいホーム運営管理費等補助金】 ○事業目的・内容　寿地区の高齢者福祉増進のため、寿地区ふれあいホームの運営を補助する。 ○実施団体　寿地区ふれあいホーム運営委員会 【日雇労働者年末福祉金補助金】 ○事業目的・内容　横浜市中区寿町周辺に居住し、日雇労働により生計を維持している労働者の年末福祉向上を図る。 補助金の交付を受けた公益財団法人神奈川県労働福祉協会は、雇用保険日雇労働被保険者手帳（白手帳）の交付を受けている者で、一定の要件を満たす者に対し、一律の給付金を支給する。 ○実施団体　公益財団法人　神奈川県労働福祉協会

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	7,937	7,793	▲ 144	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
寿地区は今後さらに高齢化が進むことが想定されるため、住民同士の一体感を醸成し、地域全体で助けあえるような仕組みづくりが必要である。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	寿地区ふれあいホーム運営管理費等補助金					
		細事業概要	寿地区の高齢者福祉増進のため、寿地区ふれあいホームの運営を補助します。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	1,973	1,857	▲ 116		
		増減説明	需用費と旅費の減による減					
		細事業事業量	寿地区ふれあいホーム利用者数			単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	18,705	16,162	13,306	13,306	13,306	13,306	13,306
実績	16,162	13,306	12,527	15,862			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	日雇労働者年末福祉金補助金										
		細事業概要	横浜市中区寿町周辺に居住し、日雇労働により生計を維持している労働者の年末福祉向上を図ります。 補助金の交付を受けた公益財団法人神奈川県労働福祉協会は、雇用保険日雇労働被保険者手帳（白手帳）の交付を受けている者で、一定の要件を満たす者に対し、一律の給付金を支給します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	5,964	5,936	▲ 28							
		増減説明	補助金対象者減による減										
		細事業事業量	支給見込対象者				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	649	600	600	600	600	600	600				
		実績	615	563	546	517							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	寿生活館運営費											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	02	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	02	評価書番号			4				

事業概要
住居のない者及び簡易宿泊所宿泊者等の生活相談、公衆衛生に関する機能補助及び居場所づくりを目的とし寿生活館管理運営（１階及び２階の一部を除く）等を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	44,071	45,454	1,383	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
寿地区は急激な高齢化が進んでいるが、施設は高齢者や障害者にとって利用しづらい構造となっているため、今後施設の改善にあたっては、高齢者や障害者の利用を視野に入れ、利用者ニーズを把握しながら進める必要がある。また、施設自体の老朽化も進んでいるため、指定管理者と協議のうえ必要な修繕を行っていく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	指定管理料										
	細事業概要	横浜市寿生活館の運営を通じて住居のない者及び簡易宿泊所宿泊者等の生活相談、公衆衛生に関する機能補助及び居場所づくりを図ります。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	43,125	44,159	1,034							
	増減説明	人件費の増に伴う指定管理料の増による増										
	細事業事業量	運営状況確認・支払				単位	月					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	12	12	12	12	12	12	12				
	実績	12	12	12	12							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	施設管理費						
		細事業概要	建物の劣化状況を確認し、必要に応じて施設の修繕等を行います。（１件60万円以上の修繕）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	946	1,295	349			
		増減説明	施設管理に必要な物品の購入に伴う増						
		細事業事業量	修繕対応				単位	箇所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	寿福祉プラザ運営事業											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	02	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	02	評価書番号		5					

事業概要
・寿地区内唯一の市行政機関として、住居のない方、簡易宿泊所宿泊者等の生活各般の相談対応、関係機関等との調整、寿地区の各種調査、広報啓発を行い、地域の課題解決に取り組む。 ・寿福祉プラザ施設全体に関わる設備点検、保守管理を行う。 ※生活自立支援施設「はまかぜ」との複合施設であるため、施設全体に関わる設備点検保守費については、用途に応じて ホームレス等自立支援事業と按分（延床面積・稼働率等による）し、計上している。 （施設概要） （1）住所：横浜市中区寿町４－13－１　（2）延床面積：4,979.89㎡（改修棟：1,762.21㎡/新築棟：3,217.68㎡） （設備機能概要） （1）寿地区対策担当(寿福祉プラザ相談室窓口)：改修棟１階 （2）ホームレス就業支援相談室：改修棟１階 （3）中区事業（仕事チャレンジ講座）：改修棟１階 （4）生活自立支援施設はまかぜ：改修棟一部及び新築棟

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	6,963	5,606	▲ 1,357	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
寿地区内で総合的な相談受付窓口として重要な役割を担っており、また地域調査・行政サービスの機能等も備えているため、地区にとって必要不可欠な施設である。今後、老朽化した施設の修繕等、コスト面や緊急性等も考慮し、対応していく必要がある。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	施設管理費						
		細事業概要	寿福祉プラザの施設全体に関わる設備点検、保守管理を行います。 寿福祉プラザは、市行政機関と生活自立支援施設「はまかぜ」との複合施設です。設備点検保守管理費については、用途に応じてホームレス等自立支援事業と按分し、計上しています。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	6,073	4,760	▲ 1,313			
		増減説明	需用費と委託料の減による減						
		細事業事業量	臨時修繕対応数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3	3	5	5	5	5	5
		実績	4	9	15	6			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	寿地区対策担当事務費								
		細事業概要	・寿地区内唯一の市行政機関として適正な支援へとつながるよう関係機関への橋渡し役となり、寿地区の課題解決に取り組みます。 ・住居のない方、簡易宿泊所宿泊者等の生活各般の相談対応、関係機関等との調整、寿地区の各種調査、広報啓発を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	891	846	▲ 45					
		増減説明	印刷製本費減による減								
		細事業事業量	相談者延べ数				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	4,654	3,871	3,533	3,533	3,533	3,533	3,533		
		実績	3,871	3,533	3,725	4,400					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	救護施設等管理運営事業											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	02	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	99	評価書番号			6				

事業概要
民間の社会福祉法人を指定管理者とし、本市が設置した救護施設及び更生施設の管理運営を行う。 ［救護施設］　身体上又は精神上の障害があるため日常生活を営むことが困難な要保護者を入所させ生活扶助を行う。 ［更生施設］　身体上又は精神上の理由により自立して生活するための指導を要する要保護者を入所させ生活扶助を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	442,612	487,882	45,270	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
入所施設として安定的な需要があることから、引き続き必要な支援ができるよう入所調整を行っていく。 民間移管も可能だが、民間施設への施設事務費等の支出にかかる市の負担は変わらない。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	救護施設指定管理料										
		細事業概要	救護施設の指定管理者である民間社会福祉法人へ指定管理料を支出し、安定的な事業継続を行う。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	291,991	326,179	34,188							
		増減説明	施設事務費の単価の増										
		細事業事業量	浦舟園　市内月平均入所者数					単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	95	98	97	96	96	96	96				
		実績	98	97	95	99							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	更生施設指定管理料						
		細事業概要	更生施設の指定管理者である民間社会福祉法人へ指定管理料を支出し、安定的な事業継続を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	139,384	156,588	17,204			
		増減説明	施設事務費の単価の増						
		細事業事業量	中央浩生館　市内月平均入所者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	57	47	39	43	43	43	43
		実績	45	36	46	45			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	その他事務費等						
		細事業概要	救護施設及び更生施設の管理運営に要する事務費等を支出する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	11,237	5,115	▲ 6,122			
		増減説明	修繕費用の減						
		細事業事業量	金額				単位	円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	750,000	0	4,700,000	4,595,000	4,595,000	4,595,000	4,595,000
		実績	7,561,269	836,303	11,237,000	5,115,000			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	横浜市寿町健康福祉交流センター事業												
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	02	目		
政策・施策	政策番号	14	施策番号	02	評価書番号			7					

事業概要
(1) 横浜市寿町健康福祉交流センター運営 横浜市寿町健康福祉交流センターの運営により、寿地区の保健医療の充実、市民の健康づくりや、介護予防の取組、自立した生活の支援、生活環境の向上を推進するとともに、社会参加や交流を促進します。 (2) 横浜市ことぶき協働スペース運営 寿地区の住民、地区内外の各種団体・事業者等とともに、寿地区のまちづくり・地域支援を目的とする仕組みづくりや取組を推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	208,222	245,613	37,391	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
横浜市寿町健康福祉交流センターは寿地区の中心的施設として、寿地区住民に憩いの場や集いの場を提供している。今後も地域のニーズを適切に把握するとともに、これまで検討してきた果たすべき役割や運営手法等に基づき施設運営等を行っていく必要がある。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	横浜市寿町健康福祉交流センター運営										
		細事業概要	横浜市寿町健康福祉交流センターの運営を指定管理者制度により行います。診療所・健康コーディネート室・図書館・ラウンジ・公衆浴場・多目的室等の施設の運営を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	176,602	213,837	37,235							
		増減説明	人件費の増に伴う指定管理料の増による増										
		細事業事業量	指定管理料の支出				単位	月					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	12	12	12	12	12	12	12				
		実績	12	12	12	12							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	横浜市ことぶき協働スペース運営										
		細事業概要	横浜市寿町健康福祉交流センター内の横浜市ことぶき協働スペースの運営を委託契約により行います。地区内の団体等と進めるまちづくり・地域支援に必要な取組の創出等、寿地区内外の団体等の連携と交流の推進、ボランティア活動の促進、情報収集及び地区内外への発信、寿地区の調査研究の調整支援などを実施します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	31,620	31,776	156							
		増減説明	委託料の増による増										
		細事業事業量	委託料の支出				単位	月					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	12	12	12	12	12	12	12				
		実績	12	12	12	12							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	行旅病人・死亡人取扱事業											
所管区局・課	健康福祉局生活支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	04	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			8				

事業概要
行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づく行旅病人及び行旅死亡人について、医療費の支払いや火埋葬・官報公告を行うとともに、引取者のない遺骨の保管に関する業務委託を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	13,242	9,155	▲ 4,087	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
行旅病人・死亡人、引き取り手のない遺体・遺骨を取扱う事業のため、事業改善及び事業費の減額は困難と思われる。かろうとにて合葬されている焼骨を粉骨し、減量化を図る事業は、令和７年度に実施予定。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	行旅死亡人葬祭費										
	細事業概要	行旅死亡人（行旅中に死亡した引取者のいない者）を火埋葬する。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	2,791	1,568	▲ 1,223							
	増減説明	取り扱い件数の減										
	細事業事業量	行旅死亡人の火埋葬件数				単位	件					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	10	10	10	7	7	7	7				
	実績	5	4	10	5							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	行旅病人医療費						
		細事業概要	行旅中の外国人（生活保護が準用できない外国人）であって、病気などで入院治療を要する状態に陥り、救護者がおらず、医療費支払い困難な場合に支給。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明	増減なし						
		細事業事業量	行旅病人				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	官報公告						
		細事業概要	行旅死亡人等で住所もしくは氏名がわからない場合に官報に公告する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	84	38	▲ 46			
		増減説明	掲載件数の減						
		細事業事業量	官報公告				単位	行	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	142	120	106	106	106	106	106
		実績	143	73	79	33			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	久保山納骨堂管理及び遺骨保管委託								
		細事業概要	1　引取者のいない遺骨の保管、引取者が現れた時の引き渡し、保管期間経過後の埋葬及び慰霊式の開催業務等 2　久保山納骨堂内にある引取者のいない遺骨を埋葬している「かろうと」の修繕								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	2,447	7,549	5,102					
		増減説明	遺骨保管数の増及び粉骨処理を実施したことによる増								
		細事業事業量	遺骨保管				単位	件			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	1555	1326	1474	1474	1474	1474	1474		
		実績	1474	1659	1722	1905					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域ケアプラザ整備事業											
所管区局・課	健康福祉局地域支援課		歳出予算科目	一般会計		07	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	10	施策番号	01	評価書番号			1				

事業概要
市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域における福祉活動、保健活動等の振興を図るとともに、福祉サービス、保健サービス等を身近な場所で総合的に提供するため、地域ケアプラザを整備します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	85,207	156,395	71,188	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域ケアプラザの整備については、令和６年７月に港南区の上永谷駅前地域ケアプラザが開所したことにより、計画上の整備が完了したため、本事業は令和６年度で終了となります。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	上永谷駅前地域ケアプラザの整備								
		細事業概要	港南土木事務所跡地に地域ケアプラザを建設します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	82,878	150,657	67,779					
		増減説明	工事進捗による増								
		細事業事業量	事業内容					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	実施設計	工事	工事	竣工・開所					
		実績	実施設計	工事	工事	工事・竣工・開所					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	既存施設設備改修等						
		細事業概要	既存の施設設備に不備が生じた場合にこれを改修し、利用者の安全性確保と施設機能の維持を図ります。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	924	5,663	4,739			
		増減説明	改修実績の増及び細々事業統合による増						
		細事業事業量	既存施設数				単位	施設	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	142	144	145	146	146	146	146
		実績	142	144	145	146			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	事務費						
		細事業概要	地域ケアプラザ整備事業を進めるにあたり必要となる各種事務費用を執行します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	390	75	▲ 315			
		増減説明	事務経費の減による減						
		細事業事業量	整備推進か所数				単位	か所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5	3	2	1	0	0	0
		実績	5	3	2	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	松風学園改築・改修事業												
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課		歳出予算科目	一般会計		07	款	05	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	04	評価書番号		2						

事業概要
公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、新たな居住棟を建設する等により居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	270,220	937,414	667,194	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
現入所者の居住環境の改善を図るため、建築局等関係機関と連携し複数年度に渡り施設各棟の新設、改修等を行っている。解体を伴う大規模な新設工事は令和６年度までに完了し、利用者の日中活動の場を確保するとともに居室の個室化も進んでいる。令和７年度以降も改修工事が続くためスケジュール管理を行い、引き続き工事内容と費用の適正化に努めていく。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	松風学園改築・改修事業					
		細事業概要	公立の障害者入所施設である松風学園について、現入所者の居住環境の改善を図るため、新たな居住棟を建設する等により居室を現在の障害者入所施設の面積基準に適合させながら、市内他施設と同様に個室化等を図ります。 【6年度実施内容】 ・日中活動棟新設工事（令和5年度より継続） ・Ａ棟改修工事 ・特定天井改修工事 ・実施設計（管理棟改修工事、体育棟改修工事）					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	270,220	937,414	667,194		
		増減説明	事業進捗によった実施工事内容の違いによる工事費等の差					
		細事業事業量	再整備完了			単位	件	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	・新居住棟新設工事・実施設計（Ｂ棟解体、Ａ棟改修）	・新居住棟新設工事・Ｂ棟解体工事・実施設計（日中活動棟新設・土木工事）	・Ｂ棟解体工事・日中活動棟新設工事・実施設計（Ａ棟改修工事・土木工事）	・日中活動棟新設工事・改修工事（特定天井・Ａ棟）・土木工事・実施設計（管理棟改修・体育棟改修）	・A棟改修工事・土木工事・防災備蓄庫設置工事・実施設計（管理棟改修・体育棟改修・福祉ホーム棟解体・防災備蓄庫設置工事）	・福祉ホーム棟解体工事・管理棟改修工事	・改修工事（管理棟・体育棟）・実施設計（渡り廊下改修工事）
実績	・新居住棟新設工事・実施設計（Ｂ棟解体、Ａ棟改修）	・新居住棟新設工事・Ｂ棟解体工事・実施設計（日中活動棟新設・土木工事）	・B棟解体工事・日中活動棟新設工事・実施設計（A棟改修工事・土木工事）	・日中活動棟新設工事・改修工事（A棟・特定天井）・実施設計（管理棟・体育棟改修）			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者施設整備事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課		歳出予算科目	一般会計		07	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	02	評価書番号			3				

事業概要
障害者及びその家族が地域で安心して生活するために必要な施設を、計画的に整備します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	578,719	39,997	▲ 538,722	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
多機能型拠点４館目が令和６年４月に開所した。５館目については西区老松町に整備地が決定している。今後は令和10年度の開所に向け整備・運営法人公募及び選定を行い、設計に着手していく。６館目は市有地を中心に土地用地状況を積極的に把握し、早期整備に向け、用地選定のための調査を行っていく。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	中央部方面多機能型拠点（仮称）整備事業（あんしん施策）									
		細事業概要	中央部方面の多機能型拠点用地を選定し、法人募集を実施します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	770	1,188	418						
		増減説明	整備用地の基礎調査（追加分）実施による増									
		細事業事業量	事業進捗				単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	整備地検討	整備地検討	整備地検討、整備地確定	法人選定	基本設計、実施設計（60%）	実施設計（40%）、着工（5%）	しゅん工（95%）			
		実績	整備地検討	整備地検討	整備地決定	基礎調査						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	南東部方面多機能型拠点（仮称）整備事業（あんしん施策）						
		細事業概要	南東部方面の多機能型拠点用地選定を検討し、用地を調査します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	事業進捗				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地検討	法人選定	基本設計
		実績	整備地検討	整備地検討	整備地検討	整備地検討			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	大規模修繕						
		細事業概要	公共施設と合築である民間障害者施設の改修費を補助します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	38,311	38,311			
		増減説明	実施案件の増による補助費の増						
		細事業事業量	実施施設数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1	0	1	6	4	2	2
		実績	2	0	0	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	施設移転事業						
		細事業概要	移転候補用地について移転決定まで用地管理を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	578	498	▲ 80			
		増減説明	業務内容の見直しによる減						
		細事業事業量	実施回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	1	2	2	2	2	2
		実績	0	1	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	施設管理事業						
		細事業概要	松風学園敷地内に設置した施設（泉の郷まつかぜ）の雨水調整池の管理点検（年1回）を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	点検				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	ー	1	1	1	1	1	1
		実績	ー	1	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	特別養護老人ホーム整備等事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課			歳出予算科目	一般会計		07	款	05	項	01	目
政策・施策	政策番号	15		施策番号	04		評価書番号				4	

事業概要
要介護３以上の方がおおむね６か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。また、既存施設に対し、プライバシー確保のための改修費や修繕に係る費用等の補助を行うことにより、居住環境改善を促進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,769,525	1,880,407	110,882	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
特別養護老人ホームの入所待機者の解消及び既入所者の住環境の改善のために補助を継続する必要があります。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	特別養護老人ホーム建設補助等									
	細事業概要	要介護３以上の方がおおむね６か月以内に特別養護老人ホームへ入所できるように、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。また、借地で新規整備を行う事業者に対し、定期借地権設定のための一時金の一部を助成します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	1,459,020	1,448,081	▲ 10,939						
	増減説明	資材高騰等による設計の見直しや働き方改革等による工期の見直しにより、複数の工事が遅れたことでの申請数の減。									
	細事業事業量	特別養護老人ホーム整備数					単位	人数			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	17318	17956	18846	18179	19173	19857	未定			
	実績	16896	17211	17960	18150						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	プライバシー保護のための改修支援事業							
		細事業概要	多床室の居住環境の質を向上させるため、各ベッド間に間仕切り等を設置するプライバシー確保のための改修費補助を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	9,607	0	▲ 9,607				
		増減説明	県からの内示が0件だったため。							
		細事業事業量	補助金交付件数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	332	436	314	236	104	104	104	
		実績	184	398	20	0				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	新規整備を条件に行う広域型施設の大規模修繕・耐震化整備事業							
		細事業概要	新規整備を条件に、法人で運営している広域型施設の大規模修繕・耐震化に係る工事費用の補助を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	278,005	385,832	107,827				
		増減説明	申請件数の増による事業費の増。							
		細事業事業量	補助金交付数				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1	4	7	4	5	0	0	
		実績	1	3	5	6				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	特別養護老人ホーム等看取り環境整備事業						
		細事業概要	特別養護老人ホーム等における看取りに対応できる環境整備にかかる改修費、ベッド等の設備について補助を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	11,990	23	▲ 11,967			
		増減説明	県からの内示が0件だったため						
		細事業事業量	補助金交付数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	12	7	12	18	18	18
		実績	0	2	2	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

5	事業計画	細事業名称	整備用地の管理・整理						
		細事業概要	市有地を特別養護老人ホームの整備用地とする際に必要な用地調査や測量等の実施を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	10,903	46,471	35,568			
		増減説明	財産処分及び国有地の購入があったことによる増。						
		細事業事業量	用地調査				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

6	事業計画	細事業名称	介護医療院整備費補助事業								
		細事業概要	特養で対応可能な医療的ケアの範囲を超えていることが理由で長期の待機者となっている方の受け入れ先となる介護医療院について、既存施設からの転換を含めた新規整備を令和６～８年度の３か年で150人分程度行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	0	0	0					
		増減説明	なし								
		細事業事業量	介護医療院整備数				単位	人分			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	272	272	212	233	283	333	未定		
		実績	272	272	183	183					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	05	評価書番号					5		

事業概要
特別養護老人ホーム等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部について、補助を行います。なお、この事業は神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	29,228	83,343	54,115	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は神奈川県地域医療介護総合確保基金を活用する補助金となり、本補助金の申請件数は比較的少ない傾向にあるため、地主が宿舎を整備するオーナー型での整備についても広く周知をしていくなどの事業改善を行います。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎整備事業										
	細事業概要	特別養護老人ホーム等の事業者が当該介護施設に勤務する職員の宿舎を整備するための費用の一部について、補助を行います。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	29,228	83,343	54,115							
	増減説明	工事の出来高に応じた増。										
	細事業事業量	補助金交付数				単位	件					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	3	2	1	2	2	2	2				
	実績	0	0	2	1							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	東部方面斎場（仮称）整備事業											
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	04	評価書番号			6				

事業概要
将来にわたる火葬の安定供給を図るため、鶴見区において、市内で５か所目となる市営斎場の整備を進めます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	344,763	932,361	587,598	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、事業を順調に進めるとともに、補助金充当による市費以外の財源確保も実行していく。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	東部方面斎場（仮称）整備事業								
	細事業概要	本体工事を着実に続けます。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	344,763	932,361	587,598					
	増減説明	事業進捗に伴う工事費の増								
	細事業事業量	事業スケジュール				単位	－			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	基本設計、実施設計	実施設計、周辺工事	実施設計、土木工事、本体工事	本体工事	本体工事	本体工事、竣工・供用開始			
	実績	基本設計、実施設計	実施設計、周辺工事	実施設計、土木工事、本体工事	本体工事					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	社会福祉施設等償還金助成事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号			7				

事業概要
社会福祉施設を整備するにあたり、福祉医療機構、神奈川県社会福祉協議会及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、償還金の元金における利子を助成します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,076,653	857,847	▲ 218,806	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
新規募集は終了しており事業規模は今後縮小します。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（救護施設）						
		細事業概要	保護施設を運営する社会福祉法人に対して、独立行政法人福祉医療機構からの借入金の償還金元金の1/2及び元金における利子を助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	8,571	8,298	▲ 273			
		増減説明	償還額の減						
		細事業事業量	交付件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1	1	1	1	0	0	0
		実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（障害者施設）						
		細事業概要	施設を整備するにあたり、独立行政法人福祉医療機構又は社会福祉法人横浜市社会福祉協議会から資金を借り入れた法人に対して、償還金の元金及び利子の一部を助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	44,539	42,019	▲ 2,520			
		増減説明	助成件数の減少による元金補助額の減						
		細事業事業量	交付件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	29	27	26	25	23	22	22
		実績	29	27	26	25			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（特別養護老人ホーム等）						
		細事業概要	施設を建設するにあたり、福祉医療機構又は横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の償還金の元金の一部、及び福祉医療機構から借り入れる償還金の元金における利子を助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	982,698	767,125	▲ 215,573			
		増減説明	借入返済が進んだことに伴う元金減少及び元金減少に伴う利子の減。						
		細事業事業量	交付件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	244	236	231	206	195	170	156
		実績	240	234	225	205			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	社会福祉施設等償還金助成事業（地域ケアプラザ）									
		細事業概要	民設の地域ケアプラザを整備するにあたり、福祉医療機構及び横浜市社会福祉協議会から借り入れる資金の借入金元金に係る償還金の４分の３及び利子を助成します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	40,845	40,405	▲ 440						
		増減説明	償還進捗に伴う元金減少による利子補助額の減									
		細事業事業量	交付件数					単位	件			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	29	28	28	28	26	26	16			
		実績	29	28	28	28						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域密着型サービス事業所整備等事業											
所管区局・課	健康福祉局介護事業指導課		歳出予算科目	一般会計		07	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号			8				

事業概要
事業者の参入を促進するために、国及び県の補助金を活用し、高齢者の在宅生活の継続及び認知症高齢者を支えるためのサービス基盤を整備します。また、利用者等の安全・安心を確保するため、スプリンクラー設備の整備や防災改修工事等に係る補助を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	188,102	362,005	173,903	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域密着型サービス事業所整備等事業については、総量の確保を目指した整備を推進し、かつ未整備圏域の解消を図る必要がある。そのため、引き続き、整備用地の確保や、事業者の参入の促進に努めていく。また、高齢者施設等の防災・減災対策等については、一定数の応募があり、整備の必要性があると考えられるため、引き続き、事業者への補助を行う。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	地域密着型サービス事業所整備										
	細事業概要	小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、認知症高齢者グループホームの整備を促進するため、整備に係る補助を行います。また、整備候補地の掘り起こし等のため、民有地マッチング事業を実施します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	142,079	326,877	184,798							
	増減説明	補助申請数の増										
	細事業事業量	補助交付数				単位	件					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	9	13	10	14	13	未定	未定				
	実績	4	7	2	10							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	看取り環境・共生型サービス事業所整備促進						
		細事業概要	事業所における看取り環境整備及び共生型サービス事業所に係る設備等整備に係る補助を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	4,130	4,130			
		増減説明	補助申請数の増						
		細事業事業量	補助交付数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	8	6	3	2	3	3	3
		実績	0	0	0	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	高齢者施設等の防災・減災対策						
		細事業概要	既設事業所に対し、消防用設備設置費、防災改修費、ブロック塀改修費、給水設備設置費等の補助を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	46,023	30,998	▲ 15,025			
		増減説明	補助申請額の減						
		細事業事業量	補助交付数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	17	19	15	12	12	12	12
		実績	1	3	6	7			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	介護予防交流拠点整備事業												
所管区局・課	健康福祉局地域包括ケア推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	05	項	01	目		
政策・施策	政策番号	15	施策番号	03	評価書番号			9					

事業概要
介護予防や、健康の維持増進、閉じこもりを防止することを目的として実施する、高齢者が集うサロン等の整備を支援し、介護予防・生活支援につながる活動の推進を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	71	2	▲ 69	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は神奈川県地域医療介護総合確保基金（介護分）を財源としており、旅費等の事務費以外に市費は発生していない。 事業実績が想定を下回っているが、制度に課題があるため、事業の廃止を含めて検討していく。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	施設整備費・事務費					
		細事業概要	介護予防交流拠点を整備するための整備費を補助します。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	0	2	2		
		増減説明	旅費の増					
		細事業事業量	整備か所数			単位	か所	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	3	2	2	2	2	2	2
実績	1	0	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	防災に関する出前講座									
		細事業概要	既存の介護予防交流拠点に対する運営支援として、防災に関する出前講座を実施します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	71	0	▲ 71						
		増減説明	実施か所の減									
		細事業事業量	実施か所数				単位	か所				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	11	12	12	0	0	0	0			
		実績	0	1	3	0						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高齢者施設等の非常用自家発電・給水設備整備及び水害対策等事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	一般会計		07	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号					10		

事業概要
高齢者施設等の非常用自家発電設備、給水設備の整備、水害対策に伴う改修等にかかる費用について補助します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	121,548	147,465	25,917	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
今後も災害の発災が見込まれるため、継続的に支援を行っていく必要があります。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	非常用自家発電整備・給水設備整備、水害対策強化事業										
		細事業概要	高齢者施設等の非常用自家発電設備、給水設備の整備、水害対策に伴う改修等にかかる費用について補助します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	116,785	147,465	30,680							
		増減説明	国からの採択結果の増による申請増。										
		細事業事業量	自家発・給水設備等補助件数				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	13	38	22	10	11	11	11				
		実績	5	5	11	9							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	有料老人ホーム消防用設備設置等事業						
		細事業概要	有料老人ホーム入居者の安全を確保するため、消防用設備の設置を事業者に対して促し、それらにかかる経費の一部を補助します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明	なし						
		細事業事業量	消防用設備等補助件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	1	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	換気設備設置事業						
		細事業概要	介護施設等において、感染拡大を防止する観点から、施設改修等に要する経費について補助します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,763	0	▲ 4,763			
		増減説明	なし						
		細事業事業量	補助金交付数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	12	6	3	1	1	1	1
		実績	3	0	2	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者施設安全対策事業											
所管区局・課	健康福祉局障害施設サービス課	歳出予算科目	一般会計		07	款	05	項	01	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	01	評価書番号		11					

事業概要
障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事を実施します。また、非常用自家発電設備が未設置または稼働時間が短いものを設置している障害者支援施設に対し、設置費を補助します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	13,025	3,293	▲ 9,732	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
利用者の安全対策は今後も求められることから、補助実績等を基にニーズを丁寧に分析し、安全対策工事を必要とする施設に対し適切な補助を実施して引き続き施設の安全性向上に取り組みます。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	防犯対策										
	細事業概要	障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等の利用者の安全を確保するため、補助金交付等により防犯対策工事を実施します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	13,025	3,293	▲ 9,732							
	増減説明	実施件数の減による減										
	細事業事業量	防犯対策助成件数				単位	件					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	14	12	7	12	12	12	12				
	実績	2	5	7	3							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	非常用自家発電設備設置費補助事業									
		細事業概要	非常用自家発電設備の稼働時間が短いものを設置している障害者支援施設に対し、設置費を補助します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	0	0	0						
		増減説明										
		細事業事業量	非常用自家発電設備設置助成件数				単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	－	1	2	2	2	2	2			
		実績	－	0	0	0						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	よこはまウォーキングポイント事業（よこはま健康アクション）											
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	01	評価書番号					1		

事業概要
歩数に応じてポイントが貯まり、抽選で商品券等が当たる仕組みを提供し、18歳以上の横浜市在住、在勤、在学の方にウォーキングを通じて楽しみながら健康づくりに取り組んでいただく事業です。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	340,404	312,754	▲ 27,650	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
健康横浜２１の策定・推進や、スマートフォンの普及、情報技術の進展など、事業を取り巻く状況の変化を踏まえ、本事業の第３期終了後（令和８年度～）に向けて、求められるサービスや機能、事業費の削減等について検討を進めます。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	よこはまウォーキングポイント事業						
		細事業概要	市民等が日常生活の中で楽しみながら継続的に健康づくりに取り組めるよう、歩数計又は歩数計アプリを用いて、歩数に応じてポイントが貯まる仕組みを民間事業者と共同で提供します。新規受付、抽選、参加者からの問合せ対応（約１万件）を行うとともに、新規参加促進やフォトコンテスト、スタンプイベント、表彰の実施など既存参加者の継続支援を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	340,404	312,754	▲ 27,650			
		増減説明	事務局委託の仕様見直しによる委託料の減						
		細事業事業量	よこはまウォーキングポイント新規参加登録者数			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	15,000	10,000	10,000	10,000	15,000	15,000	10,000
		実績	11,475	11,735	9,285	9,047			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	健康経営企業応援事業（よこはま健康アクション）												
所管区局・課	健康福祉局健康推進課			歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	07		施策番号	04		評価書番号				2		

事業概要
産業保健分野の関係団体、保険者、連携協定締結企業等と連携し、市内企業や事業所等を対象としたセミナーの開催、リーフレットの配布などを行い、健康経営の概念の普及啓発に取り組みます。横浜健康経営認証制度、よこはま企業健康推進員、よこはま企業健康マガジンといった制度を活用し、市内事業所が取り組む健康経営を推進します。また、市が実施する４つの認定・認証制度を全て取得した企業を横浜グランドスラム企業として表彰します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,469	3,164	▲ 305	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
横浜健康経営認証新規認証事業所数が毎年度大きく目標を上回るなど健康経営に取り組む機運は高まりつつあります。引き続き、効果的な事業実施方法を検討しながら普及啓発を継続していく必要があります。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	健康経営概念の普及啓発										
	細事業概要	産業保健分野の関係団体、保険者、連携協定締結企業等と連携し、市内企業や事業所等を対象としたセミナーの開催、リーフレットの配布などを行い、健康経営の概念の普及啓発に取り組みます。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	15	74	59							
	増減説明	区からの事業所への支援拡充による増										
	細事業事業量	セミナー開催回数				単位	回					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	5	5	5	5	5	5	5				
	実績	3	4	6	7							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	健康経営の推進							
		細事業概要	横浜健康経営認証制度、よこはま企業健康推進員、よこはま企業健康マガジンといった制度を活用し、市内事業所が取り組む健康経営を推進します。また、市が実施する４つの認定・認証制度を全て取得した企業を横浜グランドスラム企業として表彰します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	3,455	3,089	▲ 366				
		増減説明	会計年度任用職員を雇用しないことによる減、応募内容審査に係る委託金額が過年度の執行実績から算定した見込みを下回ったことによる減							
		細事業事業量	横浜健康経営認証新規認証事業所数				単位	事業所		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	40	75	75	75	75	75	75	
		実績	230	207	174	146				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	禁煙支援・受動喫煙防止対策事業（よこはま健康アクション）												
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	01	目		
政策・施策	政策番号	07	施策番号	01	評価書番号			3					

事業概要

【禁煙支援】
喫煙は、がん、循環器疾患、糖尿病、COPD（慢性閉塞性肺疾患）等の様々な病気のリスクを高めます。子どもやその保護者等に向けた喫煙の害についての啓発や喫煙者の禁煙チャレンジ支援等を通じ、市民の健康の維持・増進に取り組みます。

【受動喫煙防止】
望まない受動喫煙の防止を目的として、健康増進法（以下「法」）に基づく事業所への指導や、ルールが順守される環境づくりを推進するとともに、法の趣旨について広く周知啓発を実施し、受動喫煙防止に対する市民意識のさらなる向上を図ります。

事業決算額

事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	17,329	25,224	7,895	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等

受動喫煙に関する市民からの通報件数が毎年度増えていることから、禁煙・受動喫煙対策を求めるニーズが高く、今後も増えていくことが予想されます。引き続き、効果的な事業の実施や広報の手法を検討し、禁煙・受動喫煙防止に向けた取組を強化していきます。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	法対応状況の確認・指導等						
		細事業概要	市民からの通報等を契機として施設等の現地確認を行い、法に基づく指導等を実施するとともに、主に飲食店を対象とした巡回を行います。また、屋外の受動喫煙が深刻な場所では、関係部署と連携したパトロールを実施し、受動喫煙対策の強化を図っていきます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	9,757	17,577	7,820			
		増減説明	喫煙スポットパトロール業務委託実施による増						
		細事業事業量	通報対応件数				単位	件	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	430	330	470	470	600	600	600
実績	327	467	513	545			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	受動喫煙防止に関する周知啓発						
		細事業概要	世界禁煙デーや九都県市受動喫煙防止対策期間に合わせ、動画を用いた広告やジオターゲティング広告を活用した集中的な啓発を実施します。また、施設の説明会等に出向し、受動喫煙防止対策を促すほか、屋外等においてもポスターや啓発看板等を活用し、子どもを受動喫煙から守るためのメッセージを発信します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,070	4,180	110			
		増減説明	受動喫煙防止ポスターコンクール実施による増						
		細事業事業量	キャンペーン数				単位	期	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	喫煙防止・禁煙支援事業						
		細事業概要	事業所を通した働き世代の禁煙チャレンジの支援及び20歳未満への吸わない選択の推進を行います。20歳未満への喫煙防止教育の一環として、保護者や周囲の人の禁煙を啓発します。その他、関係団体と連携し、全世代への禁煙を推進します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,236	3,467	1,231			
		増減説明	ＩＣＴを活用した禁煙チャレンジに対する補助の実施による増						
		細事業事業量	禁煙チャレンジの応募事業所数				単位	事業所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	10	10	10	10	10
		実績	－	－	3	6			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	健康横浜２１の推進事業												
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	01	目		
政策・施策	政策番号	07	施策番号	01	評価書番号		4						

事業概要
横浜市民の最も大きな健康課題の一つである生活習慣病の予防を中心とした、横浜市における総合的な健康づくりの指針である「第３期健康横浜２１～横浜市健康増進計画・歯科口腔保健推進計画・食育推進計画～」について、関係機関・団体との連携により推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	81,108	81,108	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
健康横浜２１推進会議及び歯科口腔保健推進検討部会、食育推進検討部会については、計画の評価や策定段階においては、年2回ずつ開催していましたが、計画の推進に力を入れるため、委員への情報提供をより積極的に行う一方、部会の開催回数を年1回ずつに削減するなどの事業見直しを行いました。今後は、地域や産学の力を活かした計画を推進していくため、地域人材の担い手確保のためのPR等の検討を実施していく予定です。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	健康横浜２１の推進										
		細事業概要	健康横浜２１推進会議の開催を通じて、第３期健康横浜２１を推進します。 また、健康増進計画の指標や評価の資料とする国民健康・栄養調査を実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	0	4,776	4,776							
		増減説明	－										
		細事業事業量	健康横浜２１推進会議、評価策定部会、女性の健康づくり推進検討部会開催回数			単位	回						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	5	5	5	2	4	3	3				
		実績	5	5	5	3							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	歯科口腔保健推進計画等の推進						
		細事業概要	歯科口腔保健推進計画の推進のため、歯科口腔保健推進検討部会の開催、歯科保健従事者（歯科医師・歯科衛生士）の人材育成を行います。 また、歯と口の健康についての啓発のため、歯と口の健康週間行事を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	7,949	7,949			
		増減説明	―						
		細事業事業量	歯科口腔保健推進検討部会開催回数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	1	1	1
		実績	2	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	保健活動推進員事業						
		細事業概要	交付金の交付により地域における健康づくり活動を促進するとともに、研修会の開催や活動ツールを作成し活動を支援します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	28,347	29,242	895			
		増減説明	実態調査を実施したことによる増						
		細事業事業量	保健活動推進員活動回数（研修含む）			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績	6,492	8,596	9,690	8,822			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	食生活等改善推進員育成支援事業						
		細事業概要	地域における健康づくり活動を推進するため、その担い手となる人材を育成するとともに、活動を支援します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,349	3,949	▲ 400			
		増減説明	委託事業内容の見直しによる契約金額の減額による減						
		細事業事業量	食生活等改善推進員育成・支援回数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	800	800	800	800	600	600	600
		実績	501	624	632	586			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	健康づくり・栄養改善事業						
		細事業概要	区福祉保健センターにおいて、生活習慣病等の知識の普及や情報提供、対象者の状況に応じた個別健康相談や訪問指導等を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	13,677	13,677			
		増減説明	―						
		細事業事業量	生活習慣改善相談件数及び訪問指導件数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
		実績	2,027	2,157	2,590	2,596			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	健康横浜２１広報・プロモーション事業						
		細事業概要	本市が目指す健康づくりの方向性の認知を高めるとともに、健康づくりを楽しく魅力的なものと感じてもらうための、広報・プロモーションを行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	21,150	21,150			
		増減説明	－						
		細事業事業量	広報プロモーションイベント参加者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	12,000	14,000	16,000	18,000
		実績	－	－	－	延べ42,579（４回実施、平均10,600人／回）			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	食育推進計画の推進						
		細事業概要	横浜市健康増進計画及び横浜市食育推進計画を推進するため、食育推進検討部会を開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	366	366			
		増減説明	－						
		細事業事業量	食育推進検討部会開催回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	1	1	1
		実績	2	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	生活保護受給者等の健康支援事業　（よこはま健康アクション）											
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	01	評価書番号			5				

事業概要
生活習慣病の予防や早期発見・重症化予防を目的として、生活保護受給者等を対象に、健診受診勧奨及び健康相談、疾病の管理状況に応じた治療の理解と行動変容を促す保健指導・生活支援を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	49,281	40,375	▲ 8,906	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
さらなる外部委託等の活用を含め、より効率的で効果的な事業実施のためのスキームについて検討します。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	健診受診勧奨					
		細事業概要	直近１年以内の健診受診歴がなく、生活習慣病の治療を受けておらず、生活状況から受診可能と判断される40～64歳の生活保護受給者を対象に、全区への看護職派遣を活用して、横浜市健康診査の受診を促し、健診結果に基づき健康相談を実施します。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	39,759	29,570	▲ 10,189		
		増減説明	主に委託契約額が前年度を下回ったことによる委託料の減。					
		細事業事業量	健診受診者数			単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	700	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績	566	591	796	989			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	保健指導・生活支援										
		細事業概要	保健指導及び疾病の管理状況に応じた治療の理解と行動変容を促すため、生活習慣病治療中または生活習慣改善が必要な生活保護受給者に保健指導（月１回程度で３か月間、最長６か月間）を実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	9,522	10,805	1,283							
		増減説明	会計年度任用職員の報酬単価変更に伴う増。										
		細事業事業量	保健指導・生活支援者数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	180	180	180	180	180	180	180				
		実績	96	138	143	212							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	糖尿病等の重症化予防事業（よこはま健康アクション）											
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	01	評価書番号		6					

事業概要
国保データベース（KDB）などを用いて地区診断を実施し、各区の状況に応じて健診受診勧奨及び効果的な啓発を行います。また、医療機関と区健康づくり係が連携して、「生活習慣改善相談」や「訪問指導」などを活用した個別保健指導の実施や、集団を対象とした健康教育事業などの保健指導の実施により、糖尿病等の重症化を予防します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	7,230	7,734	504	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
「生活習慣改善相談」や「訪問指導」などを活用し、必要な市民に個別保健指導を実施できるよう医療機関との連携を継続します。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	糖尿病等の重症化予防事業（健康推進課）						
		細事業概要	国保データベースなどを用いて地区診断を実施し、各区の状況に応じて、健診受診勧奨及び効果的な啓発を行うほか、医療機関と区健康づくり係が連携して、「生活習慣改善相談」や「訪問指導」などを活用した個別保健指導の実施や、集団を対象とした健康教育事業などの実施により、治療を補完し、糖尿病等の重症化を予防します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,230	7,734	504			
		増減説明	会計年度任用職員の報酬単価変更による増。						
		細事業事業量	糖尿病指導実績（個別）			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	180	180	180	180	180	180	180
		実績	170	173	148	163			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	食を通じた健康づくり事業（よこはま健康アクション）											
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	01	評価書番号		7					

事業概要
第３期健康横浜２１のうち、横浜市健康増進計画及び横浜市食育推進計画に基づき、各区及び各関連局（経済局、こども青少年局、健康福祉局、環境創造局、資源循環局、教育委員会事務局等）、並びに民間団体・民間事業者等と連携して「食育」を推進します。 また、市民の健康づくりを推進するため、食環境づくりを進めます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	5,297	5,297	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
食環境づくり推進のための協力店舗登録数について当初の想定を上回りましたが、登録数をさらに増やすために、市民への広報等を通じて制度の周知を進めるとともに、飲食店への効果的な登録勧奨の手法について引き続き検討を行います。 また、国庫補助等の財源確保を検討します。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	食環境づくり事業					
		細事業概要	産学官で連携し、食環境づくりを進めます。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	0	2,887	2,887		
		増減説明	－					
		細事業事業量	食環境づくり推進のための協力店舗登録数			単位	店舗数	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	64	74	84	94
		実績	－	－	－	70			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	特定給食施設指導								
		細事業概要	給食施設がその利用者を対象に、食事の提供を通して、健康の保持増進、疾病の予防、望ましい食習慣の形成を行うことを目的として、研修会や施設指導を実施します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	0	2,410	2,410					
		増減説明	－								
		細事業事業量	給食施設栄養管理研修会参加施設数				単位	施設			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
		実績	1,051	1,198	1,188	1,611					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	歯と口の健康づくり事業（よこはま健康アクション）											
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	05	評価書番号			8				

事業概要
ライフステージおよび発育・発達の程度や特性に応じた、むし歯や歯周病の予防、口腔機能の維持向上（オーラルフレイル予防）に関する取組により、歯科口腔保健を推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	7,905	7,905	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各区での健康教育をより幅広く実施するため、一部の健康教育に関して外部への委託を検討します。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	歯科口腔保健推進事業						
		細事業概要	ライフステージ及び発育・発達の程度や特性に応じた、むし歯や歯周病の予防、口腔機能の維持向上（オーラルフレイル予防）、に関する取組を行い、対象者の歯科口腔保健に関する正しい知識の獲得と行動変容を目的とします。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	7,905	7,905			
		増減説明	－						
		細事業事業量	歯科口腔保健推進事業の実施回数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	600	600	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	610	920	951	1,012			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	将来を見据えた健康づくりの強化事業（よこはま健康アクション）												
所管区局・課	健康福祉局健康推進課			歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	07		施策番号	01		評価書番号				9		

事業概要
生涯を通じて健康を維持するには、将来を見据えて若い頃から健康に関心を持ち、健康的な生活習慣を継続することが重要です。取組の強化が必要となっている女性の健康づくり応援、職場を通じた健康づくりの推進、健康を守る暮らしの備えについて、将来を見据え若い世代から健康に関心を持てるような取組を推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	6,255	6,255	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
講座の目標参加者数を上回る応募が来るなど、将来を見据えた健康づくりの取組については市民や市内事業所の関心が高まっています。健康横浜２１の最終目標を達成するため、女性の健康寿命が短縮した要因分析や女性の健康づくりに関する実態調査を行い、効果的な取組を検討していきます。女性の健康づくりを含めた将来を見据えた健康づくりの強化のためには、関係機関・団体および協定企業と連携し、一部委託を行い効率性・経済性を上げると共に行政のみでは実施できない取組を展開していく予定です。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	女性の健康づくり応援								
	細事業概要	女性を主な対象としたセミナーを開催します。事業所等への出張骨密度測定会を開催し、骨粗鬆症予防に関する保健指導等を実施します。女性の健康課題の分析を行い、プロモーションに活用するとともに、長期的な視点で施策を立案するための根拠とします。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	0	3,480	3,480					
	増減説明	-								
	細事業事業量	出張骨密度測定会参加人数				単位	人			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	-	-	-	200	600	600	600		
	実績	-	-	-	236					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	職場を通じた健康づくりの推進						
		細事業概要	セミナーの開催により、体を動かすための職場環境づくりの必要性を啓発し、横浜健康経営認証へ誘導し、運動に関する専門職派遣の活用を促します。腰痛予防の普及啓発及び事業所へのメンタルヘルス・睡眠・飲酒についての情報提供を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	2,031	2,031			
		増減説明	-						
		細事業事業量	働き世代向けセミナーの参加人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	-	-	-	100	100	100	100
		実績	-	-	-	305			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	健康を守る暮らしの備え						
		細事業概要	主にヒートショックの予防方法に関する普及啓発を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	744	744			
		増減説明	-						
		細事業事業量	ポスター掲示数				単位	箇所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	-	-	-	7,000	7,000	7,000	7,000
		実績	-	-	-	3,970			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	健康診査事業												
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	02	目		
政策・施策	政策番号	07	施策番号	05	評価書番号					1			

事業概要
(1)横浜市健康診査事業 後期高齢者医療被保険者及び40歳以上の生活保護受給者等を対象に、血液検査・尿検査を中心とした健康診査を実施医療機関において無料で実施します。 なお、本事業は平成19年度まで40歳以上の市民を対象に実施していた基本健康診査を引き継いで実施するものです。 (2)オーラルケア推進事業 満40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、歯周病検診を実施医療機関で実施します。

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	945,893	1,116,554	170,661	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
横浜市健康診査の事業実績は令和６年度から新たに実施した個別勧奨通知等により想定を上回っているものの、受診率は県の平均受診率を下回っています。引き続き受診率向上に向けた取組を進めていく必要があります。 歯周病検診の事業実績は令和６年度から新たに実施した個別勧奨通知等により想定を上回りました。令和７年度から対象年齢を拡大し、新たに満20歳、30歳を対象に追加することから、受診率向上のため、若い世代への広報を行う予定です。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	横浜市健康診査事業										
	細事業概要	後期高齢者医療被保険者及び40歳以上の生活保護受給者・中国残留邦人等支援制度適用者に向けて、年度に１回、血圧測定、尿検査、血液検査等の健康診査を実施医療機関で実施します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	934,937	1,095,978	161,041							
	増減説明	受診者数増に伴う委託料の増加										
	細事業事業量	横浜市健康診査受診者数				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	83,500	73,000	73,000	86,500	94,800	102,200	109,600				
	実績	65,636	71,948	81,564	93,815							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

2	事業計画	細事業名称	オーラルケア推進事業									
		細事業概要	満40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象に、歯周病検診を実施医療機関で実施します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	10,956	20,576	9,620						
		増減説明	受診者数増に伴う委託料の増加									
		細事業事業量	歯周病検診受診者数				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	2,100	1,800	1,800	1,900	1,900	1,900	1,900			
		実績	1,379	1,375	1,495	2,310						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	スポーツ医科学センター運営事業											
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	01	評価書番号		2					

事業概要
スポーツ医科学に基づき、健康状態や体力に応じたスポーツプログラムを提供するとともに、スポーツを疾病の予防及び治療等に役立てることにより、市民の健康づくりの推進、スポーツの振興及び競技選手の競技力の向上を図るための市内唯一の施設である横浜市スポーツ医科学センターの管理運営を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	786,449	761,713	▲ 24,736	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
開設から25年以上が経過し、施設や医療機器・測定機器等の老朽化が著しく進んでいます。今後も安全で正確な治療、測定と的確な運動指導を行い、市民、アスリートの信頼に応えていくために、老朽箇所の修繕工事、医療機器類の更新を行い、市民の健康を支える施設としての機能強化に取り組んでいく必要があります。 スポーツ版人間ドックの企業向けメニュー創設など企業の健康経営を支援するとともに参加者への健康保持・増進のためのフォロー事業（減量脂肪燃焼教室、筋力向上・姿勢改善教室など）の充実を図り、子どもから大人まで幅広い世代の運動支援・健康支援を実施し、健康横浜２１で掲げる健康課題の改善に繋げる取り組みをより効果的に推進していく必要があります。

細事業の分析

1									
事業計画	細事業名称	スポーツ医科学センター運営事業（施設運営費）							
	細事業概要	スポーツ医科学に基づき、健康状態や体力に応じたスポーツプログラムを提供するとともに、スポーツを疾病の予防及び治療等に役立てることにより、市民の健康づくりの推進、スポーツの振興及び競技選手の競技力の向上を図るための市内唯一の施設である横浜市スポーツ医科学センターの管理運営を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
		決算	786,317	761,713	▲ 24,604				
	増減説明	天井脱落対策工事の契約額が当初見込みを下回ったことによる減							
	細事業事業量	スポーツ外来・リハビリテーションの利用者数				単位	人		
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
	想定	85,000	86,110	86,220	86,330	86,440	86,550	86,660	
	実績	70,563	81,019	81,172	86,660				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	スポーツ医科学センター運営事業（人件費）									
		細事業概要	横浜市スポーツ医科学センター指定管理者選定評価委員会を開催します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	132	0	▲ 132						
		増減説明	選定評価委員会の開催がなかったことによる減									
		細事業事業量	選定評価委員会の開催数				単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	0	0	2	0	2	0	0			
		実績	0	0	2	0						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	C型肝炎等対策事業												
所管区局・課	健康福祉局健康推進課			歳出予算科目	一般会計			07	款	06	項	02	目
政策・施策	政策番号	07		施策番号	99		評価書番号					3	

事業概要
肝炎検査を無料で実施し、横浜市肝炎ウイルス検査で陽性になった対象者に対し、医療機関での受診状況や診療状況を確認します。また、肝臓専門医が勤務する市内の病院に委託し、主に感染者及び家族を対象に医療講演会・相談会を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	145,507	161,612	16,105	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
C型肝炎等対策事業の肝炎ウイルス検査は、原則、本事業に限らず過去に肝炎ウイルス検査を受けてない方が対象となるため受診者数は減少していく事業ですが、肝炎の早期発見・早期治療及び重症化予防を図るための国庫補助事業の対象事業であり、今後も継続的な実施が必要です。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	普及・啓発（肝炎講演会・相談会）										
		細事業概要	肝臓専門医が勤務する市内の病院に委託し、主に感染者及び家族を対象に医療講演会・相談会を実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	122	368	246							
		増減説明	国庫補助金返還額の発生に伴う増										
		細事業事業量	肝炎講演会・相談会実施回数				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	3	3	3	1	1	1	1				
		実績	1	1	1	1							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・減る	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	肝炎ウイルス検査事業						
		細事業概要	肝炎検査を無料で実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	145,372	161,211	15,839			
		増減説明	受診者数増に伴う委託料の増加						
		細事業事業量	肝炎ウイルス検査受診者数			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	26,000	26,000	24,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		実績	19,274	17,070	16,188	18,671			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・減る	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	肝炎治療医療費助成事業						
		細事業概要	神奈川県肝炎治療医療費助成事業事務に伴い、18区福祉保健センターにて経由事務を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7	4	▲ 3			
		増減説明	消耗品費の減に伴う減						
		細事業事業量	事務取扱件数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,353	1,200	1,200	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績	2,369	2,474	2,309	2,344			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	陽性者フォローアップ事業										
		細事業概要	横浜市肝炎ウイルス検査で陽性になった対象者に対し、医療機関での受診状況や診療状況を確認します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	7	29	22							
		増減説明	印刷製本費の増に伴う増										
		細事業事業量	フォローアップ数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	500	500	400	300	300	300	300				
		実績	155	177	196	190							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域保健推進事業											
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	99	評価書番号			4				

事業概要
市民の健康の保持増進や公衆衛生の向上を目的とした施策を推進します。また、課全体の事務的経費を計上します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	6,002	8,049	2,047	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本市の対策の方向性を見極めつつ、継続的に実施していく必要があります。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	熱中症予防啓発事業									
		細事業概要	チラシ等の配布や、市営地下鉄ブルーライン及び市営バス等の広告を通じて、熱中症予防の啓発を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	2,201	2,438	237						
		増減説明	契約額が見込みより上回ったことによる印刷製本費の増									
		細事業事業量					単位					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定										
		実績										
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	その他事務経費							
		細事業概要	課全体の事務経費を計上します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	3,172	5,612	2,440				
		増減説明	会計年度人件費の療養援護事業費からの移管による増							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	療養援護対策事業												
所管区局・課	健康福祉局健康推進課			歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	07		施策番号	99		評価書番号				5		

事業概要
市内に在住する原子爆弾被爆者及び被爆者の子に対し、援護費、療養費及び医療費の助成を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	51,592	54,750	3,158	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
「被爆者の子に対する医療費助成」は、受給者の高齢化や疾病の多様化に伴い、１人あたりの支給額が増加傾向にあります。また、請求件数も増加し、煩雑な手続に対応するため要綱改正を行いました。今後も受給者に対し、迅速に医療費を助成するために、申請の受付を行う各区役所の窓口でのチェック体制の強化をはじめ、さらなる事務手続の効率化を図ります。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	原子爆弾被爆者援護費支給											
		細事業概要	毎年、支給年度の11月１日現在市内に在住する原子爆弾被爆者に対し援護費（10,000円・年１回）を支給します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	7,630	7,318	▲ 312								
		増減説明	支給対象者数の減											
		細事業事業量	支給対象者					単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	940	890	880	850	840	830	820					
		実績	859	806	763	719								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・減る	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	原子爆弾被爆者はり・きゅう・マッサージ療養費助成						
		細事業概要	原子爆弾被爆者に対し、はり・きゅう・マッサージ療養に要した費用を助成します。（月額3,000円を限度）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,260	1,151	▲ 109			
		増減説明	助成月数の減						
		細事業事業量	助成数				単位	月	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	660	660	500	450	450	450	450
		実績	427	434	436	392			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・減る	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	原子爆弾被爆者の子医療費助成						
		細事業概要	原子爆弾被爆者の実子に対し本市要綱に定められている11項目の障害に関連する疾病による入・通院の医療費を助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	42,702	46,282	3,580			
		増減説明	助成件数の増						
		細事業事業量	助成件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	486	480	480	470	470	470	470
		実績	508	443	515	526			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	総合保健医療センター運営事業												
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	02	目		
政策・施策	政策番号	15	施策番号	06	評価書番号					6			

事業概要
要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を医療及び福祉の向上から専門的・総合的に支援することを目的とする横浜市総合保健医療センターの管理運営業務を指定管理者制度により行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	872,847	907,643	34,796	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
・公的施設としての役割を踏まえ、民間事業者では採算上または事業の性格上受け入れが進みづらい方々の受け入れを進めます。また、関係機関との連携強化や、利用者等へのＰＲの拡充等に努め、より多くの市民利用につなげることで収入の確保に努めていきます。 ・開設から30年以上が経過し、施設・設備の老朽化が著しく進んでいます。計画的に修繕を行い、今後も要援護者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるよう取り組んでいく必要があります。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	総合保健医療センター運営事業（施設運営費）					
		細事業概要	要援護高齢者及び精神障害者等が地域社会で在宅生活を医療及び福祉の向上から専門的・総合的に支援することを目的とする横浜市総合保健医療センターの管理運営業務を指定管理者制度により行います。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	872,735	907,643	34,908		
		増減説明	施設の老朽化等による緊急修繕費の増					
		細事業事業量	施設利用者数			単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	78,428	72,820	73,522	73,905	73,905	73,905	73,905
実績	66,366	64,455	64,786	65,751			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・民間と競合	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	総合保健医療センター運営事業（人件費）										
		細事業概要	横浜市総合保健医療センター指定管理者選定評価委員会を開催します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	112	0	▲ 112							
		増減説明	選定評価委員会の開催がなかったことによる減										
		細事業事業量	選定評価委員会の開催数				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	0	0	2	0	2	0	0				
		実績	0	0	2	0							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	骨髄移植等普及推進事業											
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	99	評価書番号			7				

事業概要
骨髄バンクドナー登録の推進、骨髄提供者への助成、臓器提供・移植の普及啓発、並びに献血の推進事業を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,955	3,958	▲ 997	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
骨髄・末梢血幹細胞を提供できる年齢は20歳以上55歳以下であり、骨髄提供者数が伸び悩む中で若年層への働きかけが必要です。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	骨髄移植等普及推進事業									
	細事業概要	骨髄バンクドナー登録会を開催します。 骨髄移植ドナー助成金交付事業を行います。 かながわ健康財団アイバンク・臓器移植推進本部のグリーンリボンキャンペーンを後援し、Web等で周知を図ります。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	4,937	3,838	▲ 1,099						
	増減説明	助成人数の減少に伴う減									
	細事業事業量	骨髄移植ドナー助成人数			単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	25	51	51	35	35	35	35			
	実績	40	26	33	26						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	献血推進事業										
		細事業概要	市庁舎にて献血を開催します。令和５年度から年８回（２日間×４回）行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	18	120	102							
		増減説明	骨髄移植等普及推進事業からの一部転換による増										
		細事業事業量	献血者（市庁舎開催分）				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	300	300	350	400	400	400	400				
		実績	285	307	531	492							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	公害健康被害補償・環境保健事業											
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	99	評価書番号			8				

事業概要
公害健康被害者に対して各種給付事業や、療養指導などの公害保健福祉事業を実施します。 市民に対して講演会などの環境保健事業や、環境省からの委託による環境保健サーベイランス調査等各種事務を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	446,551	488,637	42,086	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
公害健康被害補償事業は公害健康被害の補償等に関する法律により定められているものであり、業務は概ね法律に沿って行われるが、細かな事務作業を見直すことによって効率化・適正化を図ることができると考えます。 環境保健事業に対する市民ニーズは今後も継続するものと予測するため、講演会や相談会の開催形態などを見直すことにより、様々なニーズに応えられるよう、事業展開をしていく予定です。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	公害健康被害補償事業									
	細事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、公害健康被害者及びその遺族に対し、各種補償給付の支給を行うとともに、認定更新及び障害程度の見直しを行います。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	440,208	483,564	43,356						
	増減説明	障害補償費・遺族補償費・療養手当について、令和6年度のみ、令和7年4月支払分を前年度予算から支出する方式に変更したことによる扶助費の増									
	細事業事業量	公害健康被害認定患者数				単位	人				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	341	332	332	326	326	326	326			
	実績	341	332	324	318						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	公害保健福祉事業						
		細事業概要	公害認定健康被害者に対し、家庭療養指導事業等公害保健福祉事業を実施することにより、公害認定健康被害者の健康の回復及び保持・増進を図ります。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	684	635	▲ 49			
		増減説明	事業見直しによる使用料の減						
		細事業事業量	家庭療養指導事業				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	70	200	200	200	200	200	200
		実績	132	206	201	211			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	公害健康被害予防事業						
		細事業概要	ぜん息に関する講演会や相談会、教室を開催します。 地域医療の基幹をなす福祉保健センターに対し、ぜん息等に係る医療機器整備に要する経費を助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,017	2,626	▲ 1,391			
		増減説明	こどものぜんそく個別相談事業及び小児ぜん息アレルギー教室の広報手段の見直しによる通信運搬費の減						
		細事業事業量	ぜん息相談参加者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	53	73	82	84	84	84	84
		実績	42	53	69	61			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	環境保健サーベイランス調査						
		細事業概要	環境省からの委託により、本市で対象地域となっている鶴見区について、3歳児は3歳児健康診査の機会を利用し、6歳児は各小学校に依頼して所定の質問票による呼吸器症状等の健康調査を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,642	1,813	171			
		増減説明	6歳児調査の謝礼品購入による報償費の増						
		細事業事業量	送付数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5,900	5,900	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700
		実績	4,862	4,555	4,420	4,044			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	石綿健康被害対策事業						
		細事業概要	「石綿による健康被害の救済に関する法律」（以下「石綿新法」）に基づき、石綿健康被害者の救済給付にかかる各種申請、請求書類の進達、健康状態等相談業務を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	石綿に関する健康相談受付件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	80	80	80	80	80	80	80
		実績	98	75	55	54			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	難病対策事業												
所管区局・課	健康福祉局医療援助課		歳出予算科目	一般会計		07	款	06	項	02	目		
政策・施策	政策番号	07	施策番号	99	評価書番号					9			

事業概要
「指定難病」にり患していて一定の認定基準を満たしている341疾患の患者に対し、特定医療費（指定難病）助成事業を実施し、医療費の負担軽減を行います。 また各福祉サービスを提供し療養上の支援、日常生活の支援を行うことにより、難病患者の安定した療養生活の確保、生活の質の向上、自立と社会参加の促進を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	6,004,014	6,714,107	710,093	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
特定医療費（指定難病）助成制度は法定助成制度で、申請数の増加やそれに伴う扶助費の増加は、市がコントロールできるものではない。このため、難病対策事業を実施するにあたっての市内部の人件費、システム保守・運用費、物品等の費用を抑えるために担当内の事務を質的に転換することが必要である。また、国に対しても国庫負担の対象拡大や県からの税財源移譲など適切な財政措置を講ずるよう引き続き求めていく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	難病法関連事業										
	細事業概要	「難病の患者に対する医療等に関する法律」等に基づき特定医療費（指定難病）受給者証の認定・更新、扶助費助成に関する業務を行います。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	5,967,933	6,678,569	710,636							
	増減説明	特定医療費（指定難病）受給者の増による増										
	細事業事業量	特定医療費（指定難病）受給者証所持者数				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	28,219	28,233	29,173	30,413	31,705	33,052	34,456				
	実績	26,905	27,984	29,018	30,187							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	療養生活環境整備事業						
		細事業概要	療養生活環境整備事業である難病相談・支援センターの運営や在宅人工呼吸器使用患者支援、ホームヘルパー養成研修を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,923	8,811	888			
		増減説明	難病相談支援センター負担金の増による増						
		細事業事業量	難病相談・支援センター相談支援件数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	560	570	580	590	600	620	630
		実績	508	570	595	566			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	難病特別対策推進事業						
		細事業概要	保健師による訪問指導、専門医等による医療相談（講演会・交流会）、関係機関による在宅療養支援計画策定評価事業を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,184	3,241	57			
		増減説明	講演会に係る委託料の増による増						
		細事業事業量	講演会・交流会参加者延人数			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,960	2,000	2,036	2,077	2,118	2,160	2,204
		実績	1,936	1,996	1,822	1,942			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	市難病患者支援事業							
		細事業概要	市単独事業として、在宅重症患者外出支援事業・難病患者一時入院事業、難病広報相談事業補助金交付等を実施します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	24,973	23,485	▲ 1,488				
		増減説明	難病患者一時入院事業における委託料の減による減							
		細事業事業量	難病患者一時入院事業利用日数				単位	日		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	600	600	600	660	660	660	660	
		実績	362	460	426	401				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	国民健康保険事業費会計繰出金											
所管区局・課	健康福祉局保険年金課		歳出予算科目	一般会計		19	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要
国民健康保険事業運営に要する人件費、事務費及び被保険者の保険料負担軽減等の経費を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	27,550,906	28,560,928	1,010,022	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
保険料緩和市費（法定外繰入）は、毎年４億円削減し、令和12年度に解消予定。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	国民健康保険事業費会計繰出金									
		細事業概要	国民健康保険事業運営に要する人件費、事務費及び被保険者の保険料負担軽減等の経費を一般会計から国民健康保険事業費会計へ繰り出します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	27,550,906	28,560,928	1,010,022						
		増減説明	主に事務費の増									
		細事業事業量					単位					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定										
		実績										
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	介護保険事業費会計繰出金												
所管区局・課	健康福祉局介護保険課			歳出予算科目	一般会計		19	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
介護保険給付費及び地域支援事業費にかかる市法定負担分や介護保険事業に従事する本市職員人件費相当分について、一般会計から介護保険事業費会計に繰り出します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	50,183,745	50,851,269	667,524	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
介護保険事業費会計の繰出金であるため、介護保険事業費会計の各事業で具体的な事業内容の見直しを検討する。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	介護保険事業費会計繰出金										
		細事業概要	介護保険給付費及び地域支援事業費にかかる市法定負担分や介護保険事業に従事する本市職員人件費相当分について、一般会計から介護保険事業費会計に繰り出します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	50,183,745	50,851,269	667,524							
		増減説明	サービス利用者数及び利用額の増による増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	後期高齢者医療事業費会計繰出金											
所管区局・課	健康福祉局医療援助課		歳出予算科目	一般会計		19	款	01	項	03	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要
後期高齢者医療事業において、低所得者等に係る保険料軽減分、医療給付費の本市負担分、神奈川県後期高齢者医療広域連合及び本市の事務経費を一般会計からの繰出金により賄う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	40,962,286	43,179,984	2,217,698	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各区保険年金課及び神奈川県後期高齢者医療広域連合との連携を密に行い、引き続き円滑な制度運営に向けた取組を実施していく。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	後期高齢者医療事業費会計繰出金											
		細事業概要	後期高齢者医療事業において、低所得者等に係る保険料軽減分、医療給付費の本市負担分、神奈川県後期高齢者医療広域連合及び本市の事務経費を一般会計からの繰出金により賄う。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	40,962,286	43,179,984	2,217,698								
		増減説明	被保険者数の増による負担金の増											
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定												
		実績												
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	公害被害者救済事業費会計繰出金											
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	一般会計		19	款	01	項	09	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要
公害被害者救済事業費会計における各種事業の財源の一部として、一般財源を繰り出します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	6,592	9,911	3,319	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
公害被害者救済事業費会計の各種事業の執行額に基づき増減するため、公害被害者救済事業費会計の適切な執行を行っていきます。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	公害被害者救済事業費会計繰出金								
		細事業概要	公害被害者救済事業費会計における各種事業の財源の一部として、一般財源を繰り出します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	6,592	9,911	3,319					
		増減説明	実績による増								
		細事業事業量					単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	水道事業繰出金（健康福祉局分）												
所管区局・課	健康福祉局障害自立支援課		歳出予算科目	一般会計		19	款	01	項	15	目		
政策・施策	政策番号	13	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要
生活保護を受けているひとり親世帯、ひとり親家庭等の医療費助成を受けているひとり親世帯、身体障害者、知的障害者、精神障害者、重複障害者のいる世帯及び在宅の要介護４又は５の方がいる世帯に対して、水道使用料の基本料金相当額（月額840～850円(税抜)※口径別）を減免する。 水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	842,557	807,886	▲ 34,671	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、効率的な運用や改善を図るため、関係部署（水道局、健康福祉局各課およびこども青少年局等）との連携を図る。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金（生活保護ひとり親）								
	細事業概要	水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	18,644	21,758	3,114					
	増減説明	過年度実績による増								
	細事業事業量	減免件数				単位	件			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	14,654	14,568	13,910	12,633	12,061	12,061	12,061		
	実績	15,232	14,305	13,381	17,336					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金（ひとり親家庭等医療費助成）							
		細事業概要	水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	180,602	151,138	▲ 29,464				
		増減説明	過年度実績による減							
		細事業事業量	減免件数				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	103,182	103,126	105,879	94,059	91,247	91,247	91,247	
		実績	101,015	98,581	95,022	130,917				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金（身体・知的・重複障害）							
		細事業概要	水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	465,126	463,321	▲ 1,805				
		増減説明	過年度実績による減							
		細事業事業量	減免件数				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	283,277	288,275	276,031	275,659	282,753	282,753	282,753	
		実績	277,266	275,465	276,121	277,460				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

4	事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金（精神・重複障害）										
		細事業概要	水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	42,724	38,312	▲ 4,412							
		増減説明	過年度実績による減										
		細事業事業量	減免件数				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	23,319	23,353	25,440	25,336	27,421	27,421	27,421				
		実績	21,415	22,372	23,678	25,439							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

5	事業計画	細事業名称	水道事業会計繰出金（要介護４又は５）										
		細事業概要	水道局の積算する減免実績に応じ、繰出金を支出します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	135,461	133,357	▲ 2,104							
		増減説明	過年度実績による減										
		細事業事業量	減免件数				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	68,620	80,155	80,542	88,089	87,839	87,839	87,839				
		実績	70,808	74,351	77,854	77,912							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	自動車事業会計繰出金												
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	一般会計		19	款	01	項	17	目		
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要
福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証及び福祉特別乗車券を交付する事業における自動車事業会計（市営バス）への繰出金

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,821,390	4,655,302	▲ 166,088	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
敬老パス制度については、経年的にデータを収集し、精度の高い分析を行うことで、敬老パスの利用による要介護認定率への影響や将来の介護給付費の抑制額などを評価し、制度の検討を進めていく必要がある。 福祉パス制度については、精神障害者手帳取得者の増加により、福祉特別乗車券の交付者も増えている。交付者のうち、公共交通機関の利用が困難な重度障害者においては、利用者の利便性を向上させるためにも、タクシー利用券や燃料券への移行について周知を行う。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金（敬老特別乗車証）										
		細事業概要	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証を交付する事業における自動車事業会計（市営バス）への繰出金										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3,852,143	3,621,361	▲ 230,782							
		増減説明	市営バスシェア率の減少による減										
		細事業事業量	交付者数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	427,561	430,398	425,542	415,613	422,377	425,761	428,219				
		実績	395,978	401,866	402,230	404,761							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金（福祉特別乗車券）								
		細事業概要	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる福祉特別乗車券を交付する事業における自動車事業会計（市営バス）への繰出金								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	969,247	1,033,941	64,694					
		増減説明	実績による増								
		細事業事業量	交付者数				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	56,407	57,367	57,847	59,343	63,527	64,703	65,879		
		実績	56,687	58,717	61,175	63,972					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	高速鉄道事業会計繰出金												
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	一般会計		19	款	01	項	18	目		
政策・施策	政策番号	28	施策番号	02	評価書番号			1					

事業概要
福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証及び福祉特別乗車券を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,914,444	2,329,309	414,865	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
敬老パス制度については、経年的にデータを収集し、精度の高い分析を行うことで、敬老パスの利用による要介護認定率への影響や将来の介護給付費の抑制額などを評価し、制度の検討を進めていく必要がある。 福祉パス制度については、精神障害者手帳取得者の増加により、福祉特別乗車券の交付者も増えている。交付者のうち、公共交通機関の利用が困難な重度障害者においては、利用者の利便性を向上させるためにも、タクシー利用券や燃料券への移行について周知を行う。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	高速鉄道事業会計繰出金（敬老特別乗車証）										
		細事業概要	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる敬老特別乗車証を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	1,553,229	1,832,854	279,625							
		増減説明	利用実績の反映による増										
		細事業事業量	交付者数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	427,561	430,398	425,542	415,613	422,377	425,761	428,219				
		実績	395,978	401,866	402,230	404,761							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	高速鉄道事業会計繰出金（福祉特別乗車券）								
		細事業概要	福祉対象者の社会参加促進のため、市営交通機関及び民営バスの両方に乗車できる福祉特別乗車券を交付する事業における高速鉄道事業会計（市営地下鉄）への繰出金								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	361,215	496,455	135,240					
		増減説明	駅勢人口率の増								
		細事業事業量	交付者数				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	56,407	57,367	57,847	59,343	63,527	64,703	65,879		
		実績	56,687	58,717	61,175	63,972					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	総務管理費												
所管区局・課	健康福祉局保険年金課			歳出予算科目	国民健康保険事業費会計		01	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
国民健康保険事業に係る運営を、適正かつ安定的に継続するための必要な事務経費です。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,755,843	4,999,170	2,243,327	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国民健康保険事務処理標準準拠システム導入の取組により総務管理費は増加（令和６～８年度）。 その他の事務については、事務の委託等を実施するなど、必要となる費用を精査し、予算計上している。 引き続き、費用の精査を行う。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	一般事務費										
		細事業概要	国民健康保険事業に係る事務経費です。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	2,344,194	4,489,584	2,145,390							
		増減説明	国民健康保険事務処理標準準拠システム開発等による委託費の増										
		細事業事業量	予算額					単位	千円				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	2,949,532	2,589,077	2,877,064	5,362,474	5,454,992	2,755,009	1,365,337				
		実績	2,369,526	2,228,777	2,344,194	4,489,584							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	会計年度任用職員費						
		細事業概要	国民健康保険事業に従事する会計年度任用職員に係る人件費です。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	411,186	508,995	97,809			
		増減説明	主に給与改定及び共済費の増						
		細事業事業量	予算額				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	501,191	453,505	447,032	430,183	451,692	474,276	497,989
		実績	404,664	406,686	411,186	508,995			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	運営協議会費						
		細事業概要	横浜市国民健康保険条例に基づき国民健康保険事業の運営に関する重要事項について審議を行うための経費です。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	463	590	127			
		増減説明	運営協議会の参加人数の増						
		細事業事業量	予算額				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,227	1,124	1,127	1,127	1,127	1,127	1,127
		実績	573	550	463	590			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	職員人件費												
所管区局・課	健康福祉局保険年金課		歳出予算科目	国民健康保険事業費会計		01	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					99			

事業概要
国民健康保険事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 286人

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,105,074	2,180,331	75,257	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	人件費											
		細事業概要												
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	2,105,074	2,180,331	75,257								
		増減説明	－											
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定												
		実績												
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	収納率向上特別対策事業費											
所管区局・課	健康福祉局保険年金課		歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	01	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1			

事業概要
収納率向上対策のため各種取組を行うことで、収納率の向上を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	127,240	122,004	▲ 5,236	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事務の委託等を実施するなど、毎年必要となる費用を精査し、予算計上している。 そのなかで、さらなる保険料収納率の向上につながる施策に取り組んでいる。 引き続き、費用の精査を行う。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	収納率向上特別対策事業費						
		細事業概要	収納率向上対策のため各種取組を行うことで、収納率の向上を図ります。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	127,240	122,004	▲ 5,236			
		増減説明	主として単価の減及び通知等発送の減に伴う需用費の減						
		細事業事業量	国民健康保険料現滞総合収納率			単位	%		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	92.46	93.49	93.76	94.34	94.37	94.37	94.37
		実績	92.76	93.47	93.82	94.36			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	諸費											
所管区局・課	健康福祉局保険年金課			歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	01	款	01	項	03	目	
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号		1			

事業概要
国民健康保険事業の円滑な運営につなげるため、神奈川県国民健康保険団体連合会（以下、「国保連合会」という）が行う各種事業支援及び国民健康保険組合（以下、「国保組合」という）が実施する保健事業施策に係る費用の一部に対し拠出します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	33,206	32,896	▲ 310	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
毎年必要となる費用を精査し、予算計上している。 神奈川県国保連合会の負担金は被保険者数等に応じて負担するため、事務事業や費用削減の検討になじまない。 引き続き、費用の精査を行う。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	諸費								
		細事業概要	国保連合会が行う各種事業支援に対し、その運営資金を拠出します。 また、国保組合に加入する本市在住の組合員に対する保健事業に係る費用の一部を補助金として助成します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	33,206	32,896	▲ 310					
		増減説明	主として連合会負担金の認証額の減								
		細事業事業量	予算額					単位	千円		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	36,860	35,630	34,825	34,495	34,495	34,495	34,495		
		実績	36,003	34,628	33,206	32,896					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	給付費											
所管区局・課	健康福祉局保険年金課		歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	01	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	07	施策番号	99	評価書番号				1			

事業概要
国民健康保険事業に加入している一般被保険者に対して保険給付を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	209,785,476	204,758,956	▲ 5,026,520	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
毎年必要となる費用を精査し、予算計上している。 引き続き、費用の精査を行う。 ただし、医療給付の実績により費用額が加減するため、事務事業や費用削減の検討になじまない。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	給付費									
		細事業概要	国民健康保険事業に加入している一般被保険者に対して保険給付を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	209,785,476	204,758,956	▲ 5,026,520						
		増減説明	主に受診件数の減									
		細事業事業量	レセプト件数				単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	12,250,270	11,826,114	11,372,430	11,168,288	11,168,288	11,168,288	11,168,288			
		実績	11,948,290	11,782,242	11,536,415	11,165,342						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	特定健康診査・特定保健指導事業費												
所管区局・課	健康福祉局保険年金課			歳出予算科目	国民健康保険事業費会計		01	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	07		施策番号	03		評価書番号				1		

事業概要
横浜市国民健康保険に加入中の40歳から74歳までの被保険者に対しメタボリックシンドロームに着目した特定健診及び生活習慣を改善するため専門職からの指導を受けることができる特定保健指導を実施します。 また、特定健診の実施結果等のデータを活用し、糖尿病等をはじめとした生活習慣病の重症化予防として保健指導の実施や医療機関への受診勧奨を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,480,043	1,556,648	76,605	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事務の委託等を実施するなど、毎年必要となる費用を精査し、予算計上している。 そのなかで、さらなる受診率・利用率の向上等にむけて、生活習慣病重症化予防の取組を、関係機関（医師会等）との連携して実施している。 引き続き、費用の精査を行う。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	特定健康診査・特定保健指導事業費										
		細事業概要	横浜市国民健康保険に加入中の40歳から74歳までの被保険者に対しメタボリックシンドロームに着目した特定健診及び生活習慣を改善するため専門職からの指導を受けることができる特定保健指導を実施します。 また、特定健診の実施結果等のデータを活用し、糖尿病等をはじめとした生活習慣病の重症化予防として保健指導の実施や医療機関への受診勧奨を実施します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	1,480,043	1,556,648	76,605							
		増減説明	主に受診者数の増										
		細事業事業量	特定健診受診率					単位	%				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	33.0	25.0	28.0	31.0	34.5	36.0	37.5				
		実績	21.8	24.7	26	28.1							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	保健事業費												
所管区局・課	健康福祉局保険年金課		歳出予算科目	国民健康保険事業費会計		01	款	02	項	03	目		
政策・施策	政策番号	07	施策番号	01		評価書番号				1			

事業概要
被保険者の健康の保持増進のための事業及び国保保健事業の普及啓発を積極的に行うことで、疾病予防の面から医療費の適正化を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	91,704	65,027	▲ 26,677	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事務の委託等を実施するなど、毎年必要となる費用を精査し、予算計上している。 そのなかで、医療費適正化にむけて、医療費通知やジェネリック差額通知の発送を、神奈川県国民健康保険団体連合会と連携して実施している。 引き続き、費用の精査を行う。

細事業の分析

1														
事業計画	細事業名称	保健事業費												
	細事業概要	国民健康保険被保険者の健康の保持増進のための事業及び保健事業の普及啓発を積極的に行うことで、疾病予防の面から医療費の適正化を図ります。												
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）									
		決算	91,704	65,027	▲ 26,677									
	増減説明	第３期データヘルス計画等の策定終了及び広報冊子事業の他事業への統合による減												
	細事業事業量	ジェネリック医薬品数量シェア率				単位	%							
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度						
	想定	80	80	80	80	80	80	80						
	実績	79.00	80.06	81.71	85.30									

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	審査費											
所管区局・課	健康福祉局保険年金課		歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	01	款	02	項	04	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1			

事業概要
療養取扱機関及び被保険者から提出されるレセプトの審査支払に要する経費及び障害児育児手当金障害程度審査委員会の開催に伴う委員への報酬等の経費です。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	606,509	590,390	▲ 16,119	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事務の委託等を実施するなど、毎年必要となる費用を精査し、予算計上している。 引き続き、費用の精査を行う。 ただし、医療給付の実績により費用額が加減するため、事務事業や費用削減の検討になじまない。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	審査費					
		細事業概要	療養取扱期間及び被保険者から提出されるレセプトの審査支払に要する経費及び障害児育児手当金障害程度審査委員会の開催に伴う委員への報酬等の経費です。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	606,509	590,390	▲ 16,119		
		増減説明	主に受診件数の減					
		細事業事業量	レセプト件数				単位	件

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	12,250,310	11,826,143	11,372,434	11,168,288	11,168,288	11,168,288	11,168,288
実績	11,933,476	11,767,814	11,524,193	11,226,798			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	国民健康保険事業費納付金等												
所管区局・課	健康福祉局保険年金課			歳出予算科目	国民健康保険事業費会計		01	款	02	項	05	目	
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
国民健康保険事業の財政運営責任者である神奈川県に、運用にかかる費用を納付します。 また、過年度に徴収した保険料等の還付に要する費用を支出します。

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	100,603,759	96,175,642	▲ 4,428,117	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
神奈川県から示される納付金を予算計上しているため、事務事業や費用削減の検討になじまない。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	国民健康保険事業費納付金等										
		細事業概要	国民健康保険事業の財政運営責任者である神奈川県に、運用にかかる費用を納付します。 また、過年度に徴収した保険料等の還付に要する費用を支出します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	100,603,759	96,175,642	▲ 4,428,117							
		増減説明	償還金の減										
		細事業事業量	納付金等総額					単位	千円				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	94,711,472	96,195,162	100,684,166	96,351,062	96,351,062	96,351,062	96,351,062				
		実績	94,508,440	95,862,000	100,603,759	96,175,642							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	国民健康保険財政調整基金積立金											
所管区局・課	健康福祉局保険年金課		歳出予算科目	国民健康保険事業費会計	01	款	03	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1			

事業概要
横浜市国民健康保険財政調整基金に運用収益等の積立を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,454	499	▲ 3,955	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
財政局からの通知等を基に、基金残高から見込む運用益を計上している。 引き続き、適切な予算計上を行う。

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	国民健康保険財政調整基金積立金							
		細事業概要	横浜市国民健康保険財政調整基金に運用収益等の積立を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	4,454	499	▲ 3,955				
		増減説明	国保会計からの積立金の減							
		細事業事業量	運用収益				単位	千円		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	800	1,241	1,052	4,508	4,508	4,508	4,508	
		実績	703	898	4,454	499				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	予備費												
所管区局・課	健康福祉局保険年金課			歳出予算科目	国民健康保険事業費会計		01	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
予算超過等の不足の事態が生じた場合に当該予算を充当します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
毎年一定額を予算計上しているが、活用実績はない。 今後も、引き続き費用の精査を行う。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	予備費											
		細事業概要	予算超過等の不測の事態が生じた場合に当該予算を充当します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	0	0	0								
		増減説明												
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定												
		実績												
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	保険運営費												
所管区局・課	健康福祉局介護保険課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号					1			

事業概要
介護保険の被保険者証・保険料額通知書等の各種帳票類の作成・郵送・印刷費や広報事業費、各区における保険管理にかかる諸経費を執行します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	641,681	766,894	125,213	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
物価高騰の影響により印刷製本費や委託費等の執行額が増加。介護保険の被保険者証・保険料額通知書等の義務的経費に係るものが大部分のため事業の改善にはなじまないが、今後も適正に執行していく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	保険運営費										
		細事業概要	局及び各区保険年金課における介護保険資格・保険料・給付業務にかかる経費及び会計年度任用職員にかかる経費等を執行します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	640,954	766,325	125,371							
		増減説明	物価及び人件費の高騰に伴う印刷費、委託費の増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	介護の日フォーラム運営費						
		細事業概要	平成20年度厚生労働省により介護保険制度啓発のための日として定められた11月11日の「介護の日」を記念して、市民向けの介護に関する啓発イベントを開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	727	568	▲ 159			
		増減説明	イベントの開催手法の見直しによる減						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・減る	・なし	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	システム運用事業費												
所管区局・課	健康福祉局介護保険課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					2			

事業概要
介護保険制度の円滑な実施に不可欠な、各業務システムの保守及び運用を確実に実施するとともに、制度改正等に伴うシステム改修等の対応を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	866,467	960,847	94,380	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各法令上定められたシステム標準化に対応するとともに、各手続きの電子申請の推進や新たなデジタル技術の活用を検討する。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	介護保険システム１運用事業										
		細事業概要	介護保険の被保険者資格管理、保険料計算、収納管理、給付費計算、給付実績管理、他システムとの連携等を行います。 また、介護保険制度改正対応、その他業務上必要な改修を実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	524,305	465,452	▲ 58,853							
		増減説明	改修案件の精査による減										
		細事業事業量	第１号被保険者数					単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	931,325	935,539	940,563	948,504	956,545	964,408	973,620				
		実績	930,812	933,531	937,148	941,664							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	介護保険システム２（認定システム）運用事業						
		細事業概要	各区高齢・障害支援課にて実施する介護保険認定事務等に係る電算システムとして介護保険システム２を保守運用し、要介護認定申請等行政手続のオンライン化への対応を図るためのシステム改修を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	342,162	318,964	▲ 23,198			
		増減説明	改修委託内容の精査による減						
		細事業事業量	要介護認定申請件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	152,743	162,600	163,000	164,000	167,000	170,000	173,000
		実績	158,402	176,325	155,998	140,827			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	次期介護保険システム運用事業						
		細事業概要	国が定める標準仕様書に準拠した次期介護保険システムに関する対応を行います。次期介護保険システムのパッケージ選定、データ移行、稼働を順次実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	176,430	176,430			
		増減説明	過渡期連携対応による増						
		細事業事業量	第１号被保険者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	931,325	935,539	940,563	948,504	956,545	964,408	973,620
		実績	930,812	933,531	937,148	941,664			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	計画策定・管理費											
所管区局・課	健康福祉局高齢健康福祉課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			3				

事業概要
①介護保険運営協議会の運営 ②高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画の策定及び管理 ③介護保険制度改正に関する調査等

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	20,501	5,526	▲ 14,975	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
計画策定後の広報・プロモーションについては、ターゲット層により効果的な媒体の分析とその結果に基づき、絞って実施をすることで、コスト削減を検討できる。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	介護保険運営協議会の運営						
		細事業概要	介護保険条例第14条に基づき設置している「横浜市介護保険運営協議会」を開催します。令和６年度は、年間４回程度開催し、介護保険事業の運営に関する重要事項等について審議します。また、地域包括支援センターの適切な運営や公正・中立性の確保を図るため、介護保険運営協議会の分科会として「横浜市地域包括支援センター運営協議会」を設置し審議します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,176	691	▲ 485			
		増減説明	介護保険運営協議会の開催回数の減少に伴う減						
		細事業事業量	介護保険運営協議会			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	4	4	5	4	4	5	4
		実績	1	3	5	3			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	計画の策定及び管理							
		細事業概要	①計画の推進 令和６年度から８年度までの３年間を期間とする、「第９期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」を推進します。 ②計画書・調査報告書等の増刷 市民及び事業者への広報・配布用として、計画書・調査報告書等を増刷します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	19,325	4,835	▲ 14,490				
		増減説明	業務内容の変更（R5：計画策定、R6：計画プロモーション）による減							
		細事業事業量	計画プロモーション				単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1	0	0	1	0	0	1	
		実績	1	0	0	1				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	介護保険制度改正に関する調査等							
		細事業概要	介護保険制度の円滑な運用を図るため、必要な調査等を実施します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	0	0	0				
		増減説明								
		細事業事業量	制度改正調査				単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1	1	1	1	1	1	1	
		実績	0	0	0	0				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	介護事業所指導事業費												
所管区局・課	健康福祉局介護事業指導課			歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15		施策番号	99		評価書番号				4		

事業概要
サービス情報の市民への提供、サービス内容の公平性の確保、サービスの質の向上等を図ることを目的とします。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	106,739	113,652	6,913	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
運営指導については、事務受託法人への委託を行うことにより、国の示す実施頻度を満たして実施することができていますが、安定した指導の質の確保・維持が課題です。指導の質の確保・向上のため、受託者への研修や指示がより効果的な内容となるよう取り組むとともに、集団指導の開催を含め、事業者のサービスの質の向上等に向けて、引き続き事業を実施していきます。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	事業者指導・監査								
	細事業概要	介護保険事業者の適正な事業運営と質の向上を図るため、計画的な指導・助言を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	65,495	66,362	867					
	増減説明	委託料の増								
	細事業事業量	集団指導講習会開催数			単位	回				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	3	2	2	2	2	2	2		
	実績	対面1オンライン2	オンライン2	2	2					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

2	事業計画	細事業名称	事業者情報提供等事業						
		細事業概要	区が主体となり指導・情報提供等を目的とした連絡会を開催します。 また、各種媒体を利用し、ケアマネジャーや利用者に向けて、介護保険サービス事業者や施設に関する情報を提供します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,614	3,822	1,208			
		増減説明	システム負担金の増						
		細事業事業量	区事業者連絡会開催数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	51	51	51	51	51	51	51
		実績	0	3	5	5			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

3	事業計画	細事業名称	事業者指導・監査（人件費、事務経費）						
		細事業概要	介護保険事業者の適正な事業運営と質の向上を図るため、必要な人件費（会計年度任用職員）や事務経費を計上します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	38,630	43,467	4,837			
		増減説明	人件費（会計年度任用職員）の増						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	介護サービス等指定・更新事業費											
所管区局・課	健康福祉局介護事業指導課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			5				

事業概要
介護サービス事業所等の指定更新事務を中心に、必要な情報の提供や運営の支援を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	123,383	123,564	181	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業実施に係る効率性・経済性の改善が課題であることから、介護サービス事業所指定更新等事務の見直しを行い、令和７年度から事業の一部を委託することとしました。８年度以降は、さらに委託項目が拡充できるよう検討を進めます。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	居宅サービス、第１号事業者指定更新									
	細事業概要	居宅サービスの新規指定及び指定更新事務を行います。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	28,349	36,396	8,047						
	増減説明	人件費（会計年度任用職員）の増									
	細事業事業量	新規指定・指定更新件数				単位	件				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	977	1,338	1,338	1,100	1,100	1,100	1,100			
	実績	701	607	1,045	989						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	地域密着型サービス指定更新						
		細事業概要	地域密着型サービスの新規指定及び指定更新事務を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	10,109	13,635	3,526			
		増減説明	人件費（会計年度任用職員）の増						
		細事業事業量	新規指定・指定更新件数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	341	338	392	382	382	382	382
		実績	250	280	540	386			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	施設サービス指定更新						
		細事業概要	施設サービスの新規指定及び指定更新事務を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,402	4,159	757			
		増減説明	人件費（会計年度任用職員）の増						
		細事業事業量	新規指定・指定更新件数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	126	111	125	166	166	166	166
		実績	123	124	265	129			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	介護サービス情報公表制度						
		細事業概要	平成30年度４月に神奈川県より事務移管された介護サービス情報の公表制度について、指定調査機関及び指定情報公表センターに業務を委託し、公表制度を運用します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	53,348	43,333	▲ 10,015			
		増減説明	調査委託件数の減						
		細事業事業量	公表・調査件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	6,196	6,638	6,638	6,638	6,638	6638	6638
		実績	5,950	5,909	5,834	5,239			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である

5	事業計画	細事業名称	介護サービス指定更新、加算取得支援事業						
		細事業概要	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業を実施します。 指定・更新時に使用する台帳システムの運用負担金について、神奈川県の按分と請求に基づき支出します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	28,175	26,040	▲ 2,135			
		増減説明	システム負担金の減						
		細事業事業量	処遇改善個別訪問相談回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	30	30	30	30	未定	未定	未定
		実績	30	30	30	308			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	有料老人ホーム指導事業費												
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課			歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15		施策番号	99		評価書番号				6		

事業概要
介護付有料老人ホームの立入検査の一部を委託で行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	7,269	7,548	279	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
業務を効率化するため、委託件数の拡大を検討する。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	有料老人ホーム指導事業費										
		細事業概要	介護付有料老人ホームの立入検査の一部を委託で行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	7,269	7,548	279							
		増減説明	落札金額の増										
		細事業事業量	委託 実施数				単位	箇所					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	45	45	50	53	56	59	62				
		実績	45	45	50	53							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	職員人件費												
所管区局・課	健康福祉局介護保険課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			99					

事業概要
介護保険事業費会計（総務管理費）職員人件費 ・常勤一般職員 309人

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,281,618	2,349,656	68,038	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	職員人件費											
		細事業概要												
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	2,281,618	2,349,656	68,038								
		増減説明	－											
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定												
		実績												
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	要介護認定等事務費											
所管区局・課	健康福祉局介護保険課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			1				

事業概要
介護保険法等に基づき、被保険者が適正な介護サービスを受けるために必要な要介護認定を各区高齢・障害支援課で実施するための事業費です。また、要介護認定事務センターを運営、各種研修を実施するなど事務の適正化を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,718,595	2,716,563	▲ 2,032	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各種統計データを分析し、各区に対し適切な助言等を実施するとともに、要介護認定業務委託の範囲を拡大等を検討します。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	要介護認定人件費事業									
		細事業概要	会計年度任用職員を雇用し、認定調査、認定事務補助に従事します。また、審査会委員を委嘱し、介護認定審査会を開催します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	1,063,487	1,146,980	83,493						
		増減説明	会計年度任用職員の人件費の増									
		細事業事業量	認定調査件数					単位	件			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	152,743	150,000	155,000	162,000	165,000	168,000	170,000			
		実績	114,368	141,748	152,928	137,092						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	要介護認定事務事業						
		細事業概要	要介護認定申請（新規・更新・区分変更等）を適正に受付します。認定審査のために必要な認定調査及び主治医意見書を円滑に収受します。介護認定審査会を開催し、適正な運営に努めます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,400,040	1,258,196	▲ 141,844			
		増減説明	委託件数の減等						
		細事業事業量	認定申請件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	152,743	162,600	163,000	164,000	167,000	170,000	173,000
		実績	158,402	176,325	155,998	140,827			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	認定適正化事業						
		細事業概要	認定調査研修等を実施し、調査員のレベル向上を図るとともに、要介護認定事務センターを運営することにより、要介護認定の適正化を図ります。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	255,068	311,386	56,318			
		増減説明	要介護認定業務委託料の増等						
		細事業事業量	認定適正化研修受講者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,000	1,700	1,750	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	748	690	960	855			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	保険給付費												
所管区局・課	健康福祉局介護保険課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号		1						

事業概要
介護保険サービスに係る給付等の支払いを行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	297,813,296	310,059,078	12,245,782	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法定業務であり、事務改善の検討になじまない。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	保険給付費										
		細事業概要	介護保険サービスに係る給付等の支払いを行います。 ・在宅サービス　156,872,556千円 ・地域密着型サービス　49,651,967千円 ・施設介護サービス　92,012,054千円 ・特定入所者介護サービス　4,808,707千円 ・高額介護サービス　10,386,887千円										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	297,813,296	310,059,078	12,245,782							
		増減説明	介護保険サービスに係る給付費等の増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	審査費												
所管区局・課	健康福祉局介護保険課			歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
神奈川県国民健康保険団体連合会へ支払う手数料です。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	231,737	241,137	9,400	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法定業務であり、事業改善の検討になじまない。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	保険給付費										
		細事業概要	神奈川県国民健康保険団体連合会へ支払う手数料です。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	231,737	241,137	9,400							
		増減説明	介護保険サービスに係る審査手数料の増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域づくり型介護予防事業											
所管区局・課	健康福祉局地域包括ケア推進課	歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	01	目		
政策・施策	政策番号	15	施策番号	01	評価書番号				1			

事業概要
介護予防や健康づくりに取り組むことができるよう、個々の健康状態、関心に応じて参加できる通いの場が充実した地域づくりを推進します。また、一人ひとりが生きがいや役割を持って多様な社会参加をすることで、介護予防や地域づくりができる体制を構築します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	76,095	97,024	20,929	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和6年度は各事業について取組を推進し、概ね目標を達成したが、一部目標を下回る事業もあった。区が地域分析に基づいた取組を着実に実施し、事業量の向上につなげることができるよう、各事業の検討・整理を行っていく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	介護予防把握事業										
	細事業概要	地域包括支援センター圏域ごとに地域診断を実施し、人・活動につながっていない高齢者及び地域資源の把握を行う。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	141	132	▲ 9							
	増減説明	報償費及び消耗品費の減										
	細事業事業量	地区診断の実施回数				単位	回					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	142	145	146	147	147	147	147				
	実績	142	144	146	147							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	介護予防普及啓発事業
		細事業概要	・介護予防、フレイル予防に関する講演会、イベント、健康教育等の開催 ・各区において健康づくり部門と連携した区全体の健康課題の共有及びフレイル予防等をはじめとする普及啓発の取組の実施 ・フレイル予防普及啓発の取組推進に関する連絡会の実施 ・啓発媒体（リーフレット等）の作成・配布 ・民間企業と連携したフレイル予防に関する普及啓発の取組の実施 ・老人福祉センターにおいて、介護予防教室を実施

事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
		決算	35,950	30,586	▲ 5,364	
	増減説明	報償費及び印刷製本費の減				
	細事業事業量	講座回数			単位	回

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	540	560	580	600	620	640	660
実績	334	468	633	497			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	地域介護予防活動支援事業
		細事業概要	・地域活動グループの活性化のための情報交換会や研修会の開催 ・地域において介護予防を推進する人材の育成及び支援 ・通いの場等の把握の推進及び通いの場への支援や評価等に関する検討 ・インセンティブの拡大による、通いの場等への参加の促進

事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
		決算	14,925	33,574	18,649	
	増減説明	令和5年度は社会参加ポイントアプリケーションのモデル実施及び仕組みに関する調査研究委託を行ったが、令和6年度はアプリケーション開発委託を行ったことによる増				
	細事業事業量	通いの場の参加者実人数当初予定よりも執行額が少なかったことによる減			単位	人

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	52,000	57,000	62,000	67,000	72,000	77,000	82,000
実績	50,975	89,764	88,008	91,368			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	元気づくりステーション事業						
		細事業概要	・身近な地域で介護予防に取り組むグループ（元気づくりステーション）を立ち上げ、主体的な活動として継続できるための支援 ・長年活動を続けてきた既存グループを評価し、抱える課題について区、地域包括支援センター、グループの三者で一緒に考え、解決する等の活動継続への支援 ・元気づくりステーション事業のさらなる推進に向けた連絡会、検討会を実施						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	9,758	9,453	▲ 305			
		増減説明	報償費、消耗品費、手数料の減						
		細事業事業量	参加実人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	8,500	9,250	10,000	10,750	11,500	12,250	13,000
		実績	6,782	7,249	7,502	7,447			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

5	事業計画	細事業名称	一般介護予防事業評価事業						
		細事業概要	・健康とくらしの調査の実施、調査結果等を活用した介護予防施策の検討 ・外部有識者を含めた一般介護予防事業評価検討会の開催 ・介護予防事業報告書の作成						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	11,416	19,986	8,570			
		増減説明	主に追加調査の実施による委託料の増						
		細事業事業量	事業評価に係る検討の実施				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	14	14	14	14	14	14	14
		実績	13	12	15	13			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	地域リハビリテーション支援事業						
		細事業概要	リハビリテーション専門職を元気づくりステーション等の地域グループや地域ケア会議等に派遣						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,905	3,293	▲ 612			
		増減説明	報償費及び委託料の減						
		細事業事業量	派遣回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	245	250	255	500	1,390	2,290	2,300
		実績	172	220	276	338			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	訪問支援事業												
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	01	目		
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号					02			

事業概要
40歳以上で、療養上の保健指導が必要であると認められる方及びその家族などに対し、保健師や看護師が訪問を行い、その健康に関する問題を総合的に把握し、介護を要する状態に陥ることを予防するとともに自立を支援するために必要な指導を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	141,881	159,275	17,394	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
訪問型短期予防サービスについては、令和８年度から「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」に全額移行します。移行に伴い、訪問支援事業について見直しを行います。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	訪問型短期予防サービス										
		細事業概要	事業対象者や要支援認定者のうち、うつや閉じこもり傾向のある方や心身の状況等の理由により地域の通いの場等へ参加困難の方等を対象に、保健・医療の専門職が3～6か月、早期に短期間集中的に訪問を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	8,015	8,985	970							
		増減説明	会計年度任用職員の報酬改定等による増										
		細事業事業量	訪問型短期予防サービス訪問回数				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	600	550	600	500	230	0	0				
		実績	734	548	502	226							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	訪問指導事業								
		細事業概要	介護保険サービスに繋がるまでの保健・医療の調整を要する方、虐待等複合的な問題を抱えている家族等を対象に、健康問題に関する支援を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	133,866	150,290	16,424					
		増減説明	会計年度任用職員の報酬改定等による増								
		細事業事業量	訪問指導事業訪問回数				単位	回			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	9,854	8,800	8,900	9,000	9,100	9,200	9,200		
		実績	8,686	8,744	8,886	8,611					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	よこはまシニアボランティアポイント事業											
所管区局・課	健康福祉局介護保険課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	02	評価書番号			3				

事業概要
元気な高齢者が介護施設等で生活介助の補助や行事の手伝いなどのボランティア活動を行うことにより、ポイントがたまり、たまったポイントに応じて寄附・換金できる仕組みです。厚生労働省通知（平成19年５月）により、地域支援事業として介護支援ボランティア活動を推進する事業が認められたことに伴い、本市でも平成21年10月から当事業を開始しました。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	77,172	81,769	4,597	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
活動者の増に向け、より参加しやすくなるよう、活動方式や活動場所のさらなる拡大を図る。一方で、ポイントのアプリ化など経費削減のための取り組みを検討する。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	よこはまシニアボランティアポイント事業										
	細事業概要	・事業の内容、ボランティアに関する研修会を月２、３回程度実施します。 ・受入機関、受入団体等の指定・登録を行います。 ・活動で貯めたポイントについて、登録者に換金交付または登録者の希望する基金等へ寄附します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	77,172	81,769	4,597							
	増減説明	活動者の増加による増										
	細事業事業量	活動者数				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	9,000	12,700	13,500	7,100	7,800	8,500	9,300				
	実績	4,821	5,634	6,640	8,097							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	介護予防・生活支援サービス事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号			04				

事業概要
介護保険の要支援認定を受けた方及び基本チェックリストの基準に該当して事業対象者となった方（以下「要支援者等」という。）を対象に、訪問及び通所のサービスを提供します。要支援者等の多様な生活支援ニーズに応じて、要支援者等自身の能力を最大限生かせるよう、専門的なサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様なサービスを提供します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,902,710	9,012,349	109,639	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
専門的なサービスに加えて住民主体の支援等も含めた多様なサービスを提供することで要支援者等自身の能力を最大限生かせるようにしていきたい。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	介護予防・生活支援サービス事業						
		細事業概要	介護保険の要支援認定を受けた方及び基本チェックリストの基準に該当して事業対象者となった方（以下「要支援者等」という。）を対象に、訪問及び通所のサービスを提供します。要支援者等の多様な生活支援ニーズに応じて、要支援者等自身の能力を最大限生かせるよう、専門的なサービスに加え、住民主体の支援等も含めた多様なサービスを提供します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	8,902,710	9,012,349	109,639			
		増減説明	利用件数増加に伴う増。						
		細事業事業量	介護予防・生活支援サービス事業			単位	千円		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	8,800,869	9,211,964	9,266,782	9,494,936	10,101,100	10,410,742	10,636,897
		実績	8,452,266	8,538,459	8,902,710	9,012,349			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	地域包括支援センター運営費												
所管区局・課	健康福祉局地域支援課			歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	10		施策番号	01		評価書番号				1		

事業概要
市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域包括支援センターの円滑な運営を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,996,049	4,065,051	69,002	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域包括支援センターの業務は基本的には国で決められており、業務を行うために必要な経費は引き続き確保していく必要があり、事業費の削減に向けた見直しは難しいです。 なお、国水準より上乗せとしている部分は、高齢者人口に応じて職員配置の増員加算を行っている点です。こちらを見直すとなると、市民サービスの低下に直結することが想定されるため、上乗せ部分も含めて、見直しは難しいです。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	地域包括支援センター運営費等											
		細事業概要	市民の誰もが地域において健康で安心して生活を営むことができるように、地域の身近な福祉・保健活動の拠点として様々な取組を行う地域包括支援センターの円滑な運営を行います。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	3,988,818	4,059,662	70,844								
		増減説明	施設数の増											
		細事業事業量	地域包括支援センター設置数				単位	施設						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	143	145	146	147	147	147	147					
		実績	143	145	146	147								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	事務費等										
		細事業概要	地域包括支援センター職員向けに研修を実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	7,231	5,390	▲ 1,841							
		増減説明	相談月報システムの改修費用の減										
		細事業事業量	研修実施回数				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	9	9	9	9	9	9	9				
		実績	9	10	10	10							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	ケアマネジメント推進事業												
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	02	目		
政策・施策	政策番号	16	施策番号	02	評価書番号					02			

事業概要
地域包括ケア推進のため、地域包括支援センター職員やケアマネジャー等に対してケアマネジメント及び介護予防ケアマネジメントに必要な知識の習得や質の向上のため、研修等の支援を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,814	1,636	▲ 178	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
自立に資するケアマネジメントのスキル向上と、ケアマネジャーや地域包括支援センター職員の負担軽減の取り組みを推進する必要がある。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント推進							
		細事業概要	多職種連携の推進等に必要な知識・技術の向上を目的とした研修や連絡会を実施するとともに、在宅生活から施設生活となっても継続的なケアマネジメントが実施できるよう、高齢者が施設入所時に施設に手渡す、自身の希望や事柄を記載できる「わたしの自己紹介シート」を普及・啓発します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	1,552	933	▲ 619				
		増減説明	研修や連絡会等の実施方法の変更、見直しに伴う、報償費や消耗品費、通信運搬費の減。							
		細事業事業量	多職種連携に係る研修会等				単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	180	180	180	180	180	180	180	
		実績	173	151	166	177				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	介護予防ケアマネジメント等推進						
		細事業概要	区職員、地域包括支援センター職員、介護予防支援・介護予防ケアマネジメント業務の受託事業者を対象に、ケアマネジメントの質の向上を目的とした研修や情報提供を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	233	678	445			
		増減説明	外部講師へ依頼する区での研修が増えたことによる講師謝金の増。						
		細事業事業量	局主催介護予防支援・介護予防ケアマネジメント研修参加者			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	280	280	280	280	280	280	280
		実績	249	191	233	308			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	医療・介護連携ケアパスの普及啓発						
		細事業概要	脳血管疾患ケアサポートガイド～医療・介護連携ケアパス～の普及啓発を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	29	24	▲ 5			
		増減説明	リーフレットの周知を行う医療機関を見直したことによる郵送費の減。						
		細事業事業量	施設等への配送数			単位	部		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	750	750	1,400	1,400	1,000	1,000	1,000
		実績	539	1,268	1,614	1,337			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	認知症初期集中支援推進事業												
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	02	目		
政策・施策	政策番号	15	施策番号	06	評価書番号					03			

事業概要
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	130,541	130,733	192	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
認知症初期集中支援チーム訪問回数について、目標を下回っている。今後、チーム間の情報共有や研修を通じて、チーム活動の活性化を図ったり、チーム活動の評価等を通して、活動の充実を図ったりするなど、積極的な活用につなげるために取り組む予定。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	認知症初期集中支援チーム											
		細事業概要	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を行います。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	130,541	130,733	192								
		増減説明	認知症初期集中支援推進事業（認知症初期集中支援チーム）委託の委託料の増											
		細事業事業量	認知症初期集中支援チーム訪問回数				単位	回						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	500	600	600	600	600	600	600					
		実績	527	524	508	377								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	生活支援体制整備事業											
所管区局・課	健康福祉局地域包括ケア推進課	歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	02	目		
政策・施策	政策番号	15	施策番号	03	評価書番号		4					

事業概要
2025年・2040年を見据え、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、多様な主体（自治会町内会、NPO、社会福祉法人、民間企業等）が連携・協力しながら、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加の取組が充実した地域づくり（体制整備）を推進していきます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,034,009	1,058,417	24,408	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域支援事業実施要綱の改正等を踏まえ、これまでの事業内容を市域全体で振り返り、今後の事業の方向性を検討していく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	生活支援コーディネーターの配置による推進体制の構築										
	細事業概要	生活支援コーディネーターを、第１層（区域）は区社会福祉協議会に、第２層（日常生活圏域、概ね中学校区程度）は地域ケアプラザ等に配置し、高齢者の生活支援・介護予防・社会参加の取組が充実した地域づくり（体制整備）を推進します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	1,002,001	1,023,301	21,300							
	増減説明	人件費等の増加に伴う増										
	細事業事業量	生活支援コーディネーター配置数				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	162	164	165	166	166	166	166				
	実績	162	164	165	166							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	地域活動・サービスデータベースシステムの運用						
		細事業概要	生活支援コーディネーター等が把握した地域活動やサービス等の社会資源を、「①地域アセスメント②事業の進捗状況の把握③ケアマネジメント等相談対応④市民等へ公表」を目的にデータベースで一元管理することで、地域支援に活用します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,740	9,618	1,878			
		増減説明	改修内容による費用の増						
		細事業事業量	住民主体による地域活動の把握数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	9,100	9,170	9,240	9,310	9,380	9,415	9,450
		実績	8,844	8,771	8,678	8,560			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	ヨコハマプロボノ（ハマボノ）事業						
		細事業概要	オンラインにより、課題を抱える地域活動団体と支援したい方をマッチングし、具体的な成果物を提供（チラシの作成、SNSの活用等）することにより、地域活動団体の支援を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	14,269	5,000	▲ 9,269			
		増減説明	事業の見直しによる減						
		細事業事業量	延べ支援先団体数			単位	団体		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	10	10	10	18	18	18	18
		実績	13	15	11	7			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	高齢者就労的活動支援事業（モデル事業）								
		細事業概要	高齢者の役割がある形での社会参加の促進のための「就労的活動支援コーディネーター」の配置に向け、意欲ある高齢者一人ひとりの経験等を生かした活動先の創出やマッチング支援に取り組む。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	9,999	20,499	10,500					
		増減説明	実施規模拡大による増								
		細事業事業量	高齢者の活動者数				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	0	0	60	120	240	390	540		
		実績	0	0	40	90					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域ケア会議推進事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	05	評価書番号					05		

事業概要
地域包括ケアシステムの構築に向けたツールの一つである地域ケア会議において、必要な研修等を区・地域包括支援センターを対象に実施し、効果的な地域ケア会議を展開できるよう支援します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	702	728	26	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域ケア会議は、地域包括支援センター（個別ケース、包括レベル）、区（区レベル）、市（市レベル）が実施しているが、職員の異動等の背景から、知識や経験が蓄積されにくく、地域ケア会議を開催に悩みや不安を抱えている職員が多い。そのため、引き続き必要な研修を実施し、効果的な地域ケア会議が開催できるよう支援する必要がある。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	地域ケア会議開催支援										
	細事業概要	地域包括ケアシステムの構築に向けたツールの一つである地域ケア会議において、必要な研修等を区・地域包括支援センターを対象に実施し、効果的な地域ケア会議を展開できるよう支援します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	702	728	26							
	増減説明	研修や連絡会、区レベル地域ケア会議の実施に伴う報償費の増。										
	細事業事業量	地域ケア会議開催回数				単位	回					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	745	745	745	749	749	749	749				
	実績	248	342	335	349							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	地域包括ケア推進事業												
所管区局・課	健康福祉局地域包括ケア推進課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	02	目		
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99		評価書番号				6			

事業概要
介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の深化・推進に向け、地域の医療・介護の状況等のデータを把握・活用するための基盤整備、区域・日常生活圏域における取組の推進、市民向け広報啓発等を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	34,360	38,944	4,584	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
データ活用業務に関しては、そのほとんどを委託で実行しており、委託内容の見直し次第では市費負担の抑制も可能だが、現状必要最低限の委託内容であり、委託費の削減は事業目的を達成できない恐れがあるため、即座の見直しは困難である。ふくしらべに関する業務に関しては、システムの運用、更新作業等、コンテンツの充実、企画等の委託を実施し、これ以上の見直しは困難である。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	圏域レベルデータ分析システム 運用・管理・機能拡張										
		細事業概要	圏域レベルデータ分析システムのデータを最新データに更新し、機能拡張・新規データの取り込みを進めます。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	12,485	11,743	▲ 742							
		増減説明	改修項目の変化による減										
		細事業事業量	データ更新				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	2	2	2	2	2	2	2				
		実績	2	2	2	2							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	外部研究機関との共同研究						
		細事業概要	・医療・介護統合データベースを用いた共同研究を実施し、研究成果に基づいたワークショップを開催します。 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向け、医療・介護等のデータを活用した分析を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	8,850	1,500	▲ 7,350			
		増減説明	追加の調査研究を実施しなかったことによる減						
		細事業事業量	ワークショップ開催数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	各区地域包括ケアの推進						
		細事業概要	「横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた区アクションプラン」を基に、介護予防、生活支援、医療・介護連携、認知症支援など、区域の取組を推進します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	6,320	5,451	▲ 869			
		増減説明	区アクションプラン策定時期等の見直しによる減						
		細事業事業量	区域における取組			単位	-		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進	推進	推進			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

4	事業計画	細事業名称	地域包括ケアの実現に向けた 広報啓発の推進						
		細事業概要	第９期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画を踏まえ、高齢期の暮らし選び応援サイト「ふくしらべ」の充実に向け、掲載内容等を拡充するとともに、サイト流入者が増えるよう、広告等を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	6,616	20,117	13,501			
		増減説明	委託費の増						
		細事業事業量	ふくしらべユーザー数			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	未実施	未実施	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000
		実績	未実施	18,000	22,000	12,000			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めていない

5	事業計画	細事業名称	事務費						
		細事業概要	出張旅費等の事務費						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	89	134	45			
		増減説明	区域における地域包括ケア推進の取組による増						
		細事業事業量				単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	市民の意思決定支援事業　（エンディングノート等普及啓発）											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	01	評価書番号			07				

事業概要
市民が自分のこれからのライフプランを考えるきっかけとなる各区版のエンディングノートを配付し、自らの思いをまとめ、引き継ぐことができるよう支援します。 また、エンディングノートの書き方講座等を開催し、高齢者等に必要な情報を提供することにより、これからどのように暮らしていくか前向きに検討できるよう支援します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,862	5,179	317	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
講座等を通して多くの市民の手にエンディングノートがわたっている一方で、関心の薄い若年層や講座へ足を運べない要支援者への普及啓発を進めていく必要がある。また、エンディングノートを受け取った後に実際に今後の老後の暮らしについて考えるきっかけになったかや具体的な準備を始めたかといった効果測定ができておらず、検討が必要。財源について、本事業は介護保険法に基づく地域支援事業と位置付けられ、地域支援事業補助金を受け実施しているが、国の動向等も踏まえて鋭意見直しを行っていく。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	エンディングノート普及啓発									
		細事業概要	市民一人ひとりが自らの意思で自身の生き方を選択し、人生の最期まで自分らしく生きることができるよう、これまでの人生を振り返り、これからの生き方を考えるきっかけとなるエンディングノートを作成し、活用のための講座を開催。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	4,760	5,037	277						
		増減説明	講座等普及啓発の方法の見直しによる増									
		細事業事業量	エンディングノート講座開催回数			単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	—	170	290	300	300	300	300			
		実績	246	292	320	324						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	65歳到達市民向け啓発								
		細事業概要	65歳となる時期に合わせて、人生の最期まで自分らしく生きるために必要な情報を提供し啓発する媒体（「横浜市の介護保険」ミニパンフレット）を作成・配布。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	102	142	40					
		増減説明	単価の増による増								
		細事業事業量	65歳到達市民向け啓発				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	39,000	40,000	40,000	41,000	42,000	43,000	43,000		
		実績	37,290	37,407	40,093	40,801					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	認知症地域支援推進事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	06	評価書番号					08		

事業概要
認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられることを目的として、認知症の集いの場支援・認知症地域支援推進員の配置・チームオレンジの取組を進めます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	16,610	23,576	6,966	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
認知症カフェについて、ニーズのあるエリアでの立ち上げを支援するとともに、認知症カフェ同士の横の情報共有が行える体制づくりを推進し、集いの場の支援を行うことで、取組の浸透を図ります。 また、チームオレンジの本格実施を検証し、好事例を周知するとともに、取組の拡大・充実を図ります。

細事業の分析

1												
	事業計画	細事業名称	認知症の集いの場支援事業									
		細事業概要	認知症の人と家族が地域の人や専門家と相互に情報共有し理解しあう機会を作り、孤立せずに社会とつながりながら暮らせる地域づくりを推進するために、認知症カフェ等の集いの場支援に関わる研修や参加を促す取組を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	727	952	225						
		増減説明	認知症カフェ実態調査を実施したことによる委託費の増									
		細事業事業量	認知症カフェ					単位	か所			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	－	－	－	250	300	350	400			
		実績	－	－	116	120						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	認知症地域支援推進員						
		細事業概要	認知症地域支援推進員を中心に関係機関との連携を推進し、認知症の人の支援体制の構築を進めます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,981	6,370	1,389			
		増減説明	認知症地域支援推進員を短期間増員したことによる増						
		細事業事業量	配置				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1	1	3	3	5	7	9
		実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	チームオレンジ						
		細事業概要	チームオレンジ事業として認知症の人が役割をもって参加しやすい環境や見守りサポート体制をつくり、さらには地域に広く認知症に関する理解を広げ、認知症の人が自分らしく過ごせる地域づくりを進めます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	10,902	16,173	5,271			
		増減説明	チームオレンジモデル実施箇所数増による増						
		細事業事業量	チームオレンジ				単位	か所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	—	20	30	40	147	147	147
		実績	—	20	29	48			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	スローショッピング普及啓発事業									
		細事業概要	包括連携協定締結の事業者等への導入の働きかけや広報媒体を活用した普及啓発を実施します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	1,043	80	▲ 963						
		増減説明	スローショッピングモデル実施にかかる委託費や謝金等が不要となったことによる減									
		細事業事業量	導入に向けた検討を働きかけた回数				単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	—	—	3	9	—	—	—			
		実績	—	—	2	2						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	介護給付費適正化事業												
所管区局・課	健康福祉局介護保険課			歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	15		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
介護サービス事業者(以下、事業者)による適正な介護報酬請求及び適切なサービス提供が行われるよう、不正・不適正な報酬請求の防止や利用者にとって真に必要なサービス提供につながる取組み等、介護給付の適正化を推進します。また、要介護認定審査会における審査判定を適正に行うことを目的として、要介護認定事務センターにおける審査会資料確認業務のさらなる充実を図ります。細事業「給付費通知」は令和５年度をもって事業廃止しました。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	203,025	205,728	2,703	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
人員が限られる中、関係部署との協力・連携により事業を円滑に進める環境を整えるため、事務改善等により効率的で確実な業務体制の構築が必要。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	審査会資料点検事業											
		細事業概要	要介護認定事務センターが実施する審査会資料の点検作業を外部委託化することにより、効率的に業務を遂行し、申請から認定までの所要日数の短縮及び要介護認定の適正化につなげます。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	193,732	193,732	0								
		増減説明												
		細事業事業量	認定事務センター資料点検				単位	件						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000					
		実績	123,917	140,371	152,001	136,733								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である				

2	事業計画	細事業名称	レセプト点検・ケアプラン点検
		細事業概要	・県国保連と共同で審査済みの介護レセプトを点検します。 ・ケアマネジメントの質の向上や給付の適正化等に資するケアプラン点検を実施します。また、居宅介護支援事業所等に対してサービスの必要性等を確認するためのヒアリングシートを送付します。

事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
		決算	2,356	6,104	3,748	
	増減説明	ソフト更新費の増に伴う増				
	細事業事業量	ケアプラン点検			単位	件

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	1,100	1,200	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
実績	763	1,131	1,500	1,594			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	不正・不適正請求指導
		細事業概要	実地指導や監査により介護報酬の返還対象となった事業所に対し、返還手続き等の指導を行います。

事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
		決算	3,925	5,589	1,664	
	増減説明	会計年度任用職員の増に伴う増				
	細事業事業量	指導件数			単位	件

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	20	20	20	20	20	20	20
実績	20	52	213	48			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	住宅改修適正化							
		細事業概要	・新たな受領委任払い取扱事業者に対し、制度の理解、工事内容の質向上等を目的とした研修会を実施します。 ・区局によるプロジェクトチームで審査事務の集約化の検討など住宅改修の質向上を目指した取組を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	50	303	253				
		増減説明	事業者名簿更新に係る郵送料の増による増							
		細事業事業量	申請・受領委任払登録研修参加者				単位	社		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	90	90	90	90	90	90	90	
		実績	32	29	36	23				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	介護相談員派遣事業											
所管区局・課	健康福祉局介護事業指導課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	05	評価書番号					2		

事業概要
市内の介護保険施設に派遣された介護相談員が利用者や家族の話を聴き、利用者と事業所の橋渡しを行い、介護サービスの質の向上及び施設の閉鎖性の改善を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	369	159	▲ 210	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和６年度で事業終了としました。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	介護相談員派遣事業										
	細事業概要	市内の介護保険施設に派遣された介護相談員が利用者や家族の話を聴き、利用者と事業所の橋渡しを行います。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	369	159	▲ 210							
	増減説明	報償費、消耗品費等の減										
	細事業事業量	派遣登録施設数				単位	か所					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	220	220	220	220							
	実績	220	220	220	220							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	04	評価書番号					03		

事業概要
高齢者向け市営住宅（直接建設・借上型）入居者及び高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）の一部入居者並びに一般公営住宅の希望世帯の在宅生活を支援するため、生活援助員（LSA）を派遣し、生活相談、助言、安否確認、緊急時の対応を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	471,068	478,194	7,126	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
高齢者用市営住宅等の入居者が安心して在宅で生活できるよう、対象住宅への生活援助員の派遣を継続していく。 また、高齢化率が高く福祉的対応が必要な一般公営住宅への生活援助員の派遣を拡充していく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	高齢者用市営住宅等生活援助員派遣事業										
	細事業概要	高齢者向け市営住宅（直接建設・借上型）入居者及び高齢者向け優良賃貸住宅（高優賃）の一部入居者並びに一般公営住宅の希望世帯の在宅生活を支援するため、生活援助員（LSA）を派遣し、生活相談、助言、安否確認、緊急時の対応を行います。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	471,068	478,194	7,126							
	増減説明	一般公営住宅の事業拡大による増										
	細事業事業量	派遣対象住宅数					単位	住宅				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	203	205	205	204	202	195	184				
	実績	203	202	204	199							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高齢者配食・見守り事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号					04		

事業概要
高齢者の見守りや日常的な生活支援について、食事サービス等、民間事業者によるサービスを活用して、高齢者の在宅生活を維持できるよう支援する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	45,440	44,329	▲ 1,111	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は、配食（手渡し）を通じた見守りの事業です。配食サービスという点では、民間事業者と競合しています。近年、民間の配食事業者が増えてきたことから市としての見守りは一区切りとし、新しい見守り事業への検討を行い、令和６年度で終了します。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	高齢者食事サービス事業										
		細事業概要	ひとり暮らしの中重度要介護者等に対し、食関連サービスの利用調整を行い、必要と認められた方に対して、自立した在宅生活を送ることができるよう、宅配訪問による食事の提供と安否確認を実施する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	45,440	44,328	▲ 1,112							
		増減説明	利用食数の減少による減。										
		細事業事業量	延べ食数					単位	食				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	205,418	169,508	164,353	151,475	151,475	151,475	151,475				
		実績	154,042	140,847	137,681	129,846							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・民間と競合	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	生活あんしんサポート事業									
		細事業概要	掃除や買い物など、日常の生活支援サービスを提供している民間事業者と協定を締結し、高齢者に生活支援事業者の情報を提供するとともに、協定締結事業者による見守りを行う。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	0	0	0						
		増減説明										
		細事業事業量	事業者数				単位	事業者				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	27	27	26	23	23	23	23			
		実績	27	25	23	19						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・法律・政令	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	成年後見制度利用支援事業												
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課			歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	03	目
政策・施策	政策番号	10		施策番号	4		評価書番号				5		

事業概要
認知症等により判断能力が不十分な者の保護・支援のため、成年後見制度を利用するにあたり、身寄りのない者等については区長が審判請求を行い、申立費用を支出します。本人に資力がある場合には、成年後見人選定後に申立費用を求償します。資力が十分でなく申立費用及び後見人報酬の負担が困難な者に対しては費用の一部を助成し、成年後見制度の利用拡大と被後見人等の保護を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	197,161	199,215	2,054	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
成年後見制度利用支援事業について、今後も該当者に応じて費用助成を要すため、事業の改善を図りかねます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	区長申立に要する費用助成										
		細事業概要	身寄りのない者等について、区長が審判請求を行い、申立費用を助成します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3,615	2,660	▲ 955							
		増減説明	対象者の減による申し立て経費の減										
		細事業事業量	区長申立				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	257	258	226	278	258	260	262				
		実績	211	262	288	217							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	後見人等の報酬助成						
		細事業概要	後見人報酬の負担が困難な者に対して、費用の一部を助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	189,986	192,942	2,956			
		増減説明	対象者の増による報酬助成の増						
		細事業事業量	後見人等の報酬助成				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	510	532	611	762	775	818	861
		実績	650	654	765	778			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	親族調査等委託						
		細事業概要	区長申立に係る親族調査を委託にて実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,560	3,613	53			
		増減説明	対象者の減による委託料の増						
		細事業事業量	親族調査				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	117	102	84	84	84	84	84
		実績	73	77	68	69			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	介護サービス自己負担助成事業費											
所管区局・課	健康福祉局介護保険課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号		6					

事業概要
要介護（要支援）認定を受けており、収入要件等が一定の基準に該当する場合、在宅サービスやグループホームを利用する際の利用者負担、グループホームの家賃・食費・光熱水費及び特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費の一部を助成します。 【助成の種類及び内容】 ・在宅サービス助成　：介護保険の在宅サービス利用に係る利用者負担の定率助成（３％又は５％に軽減）及び定額助成 ・グループホーム助成：介護保険のグループホーム利用に係る利用者負担の定率助成（３％又は５％に軽減）、定額助成及び 居住費助成 ・施設居住費助成　：特定介護保険施設（特別養護老人ホーム等）のユニット型個室利用に係る施設居住費について、月額 ５千円程度（日額165円）を助成

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	114,329	141,124	26,795	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
給付事務の煩雑さにより、様々な事務リスクが点在しているため、今後は事務運用の自動化を検討する必要がある

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	介護サービス自己負担助成事業費						
		細事業概要	要介護（要支援）認定を受けており、収入要件等が一定の基準に該当する場合、在宅サービスやグループホームを利用する際の利用者負担、グループホームの家賃・食費・光熱水費及び特別養護老人ホーム等のユニット型個室の居住費の一部を助成します。 【助成の種類及び内容】 ・在宅サービス助成　：介護保険の在宅サービス利用に係る利用者負担の定率助成（３％又は５％に軽減）及び定額助成 ・グループホーム助成：介護保険のグループホーム利用に係る利用者負担の定率助成（３％又は５％に軽減）、定額助成及び 居住費助成 ・施設居住費助成　：特定介護保険施設（特別養護老人ホーム等）のユニット型個室利用に係る施設居住費について、月額 ５千円程度（日額165円）を助成						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	114,329	141,124	26,795			
		増減説明	システム改修における委託料増による増						
		細事業事業量	助成額				単位	千円	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	99,498	109,175	118,433	128,184	143,566	160,794	180,089
実績	90,161	93,421	95,319	96,845			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域で支える介護者支援事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	03	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	06	評価書番号					07		

事業概要
認知症などの要介護者やその介護者が、住み慣れた地域で安全で安心して生活できることを目的として、介護者支援やネットワーク構築支援、普及啓発を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	16,025	17,773	1,748	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
・家族教室等について、介護負担を軽減する等のため内容を充実させた研修を実施し、介護者支援を推進します。 ・見守りシール登録者数についてでは認知症高齢者等全体に占める登録者の割合は低く、一般の方への見守りシールの認知度をあげる必要があります。関係機関や地域関係者との有機的な連携支援体制の構築のために、各事業においてより一層の普及啓発を図ります。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	介護者支援事業										
		細事業概要	認知症高齢者等を介護する家族を対象とした介護方法等習得のための介護者セミナー等を行う。また、介護負担を軽減するため、ピアカウンセリングの場となる介護者のつどい等の開催支援を行う。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	753	564	▲ 189							
		増減説明	ユマニチュード講演会を行った区がなかったことによる委託料等の減										
		細事業事業量	家族教室等				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	120	120	150	180	210	240	270				
		実績	151	164	179	154							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	ネットワーク構築支援事業、普及啓発推進							
		細事業概要	認知症高齢者等の見守りのために、関係機関（介護サービス事業者、警察署、医療機関、消防署、ボランティア団体等）や地域関係者との有機的な連携支援体制の構築を進めます。また、認知症の方の行方不明時の身元不明対策を目的とした見守りシールを作成・配付します。さらに、地域での支え合い意識の向上を目的とした市民対象の普及啓発研修会等を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	15,272	17,208	1,936				
		増減説明	啓発動画出演者派遣のための手数料等の増							
		細事業事業量	見守りシール登録				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1,600	1,700	1,800	1,900	2,000	2,100	2,200	
		実績	1,756	1,861	2,006	2,216				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	職員人件費												
所管区局・課	健康福祉局介護保険課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	03	項	03	目		
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号					99			

事業概要
介護保険事業費会計（任意事業費）職員人件費 ・常勤一般職員 3人

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	19,168	19,047	▲ 121	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	適正化担当職員人件費											
		細事業概要	各種給付適正化業務に取り組む職員の人件費を執行します。											
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	19,168	19,047	▲ 121								
		増減説明	－											
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	－	－	－	－	－	－	－					
		実績	－	－										
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢在宅支援課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15	施策番号	99	評価書番号			01				

事業概要
介護保険上の要介護者に該当し、ねたきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯を対象に紙おむつを給付する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	421,813	495,890	74,077	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和６年度から財源を見直し、100%介護保険料を財源とする介護保険法による保健福祉事業に移行し、事業を実施しています。引き続き適正な給付を行っていきます。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	ねたきり高齢者等日常生活用具（紙おむつ）給付事業					
		細事業概要	介護保険上の要介護者に該当し、ねたきり又は認知症の状態にある生活保護世帯又は市民税非課税世帯を対象に紙おむつを給付する。 利用者負担：生活保護受給者等…負担なし/市民税非課税世帯…１割負担					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	421,813	495,890	74,077		
		増減説明	利用者数の増による増					
		細事業事業量	給付の延べ月数			単位	月	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	54,401	57,212	59,551	61,214	68,029	73,524	79,649
実績	52,954	55,045	58,629	60,092			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業											
所管区局・課	健康福祉局高齢施設課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		2					

事業概要
ユニット型特別養護老人ホームへの入所を希望する方のうち、補足給付（部屋代・食費の軽減）が受けられず、収入に対する利用料の負担割合が高くなることが見込まれる方に対し、部屋代の一部を助成します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	34,490	34,490	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業のさらなる活用に向け、引き続き、申請対象と想定されるユニット型特別養護老人ホームの入所申込者に対する周知を行い、助成者数の増加を目指します。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	ユニット型特別養護老人ホーム施設居住費助成事業									
		細事業概要	従来型特別養護老人ホームに比べ、高額となるユニット型特別養護老人ホームの部屋代に対して、新たな施設居住費助成を実施することで、従来型特別養護老人ホームを希望している方をユニット型特別養護老人ホームへ入所していただけるよう誘導し、入所待ち者数の減少につなげます。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	0	34,490	34,490						
		増減説明	新規開始事業であるため									
		細事業事業量	助成対象者数					単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定				1,600	1,600	1,600	1,600			
		実績				334						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	介護保険給付費準備基金積立金												
所管区局・課	健康福祉局介護保険課			歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金への積立てを行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,058,508	10,656,221	2,597,713	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
介護保険給付費における準備基金積立金であるため、事業改善の検討になじまない。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	介護保険給付費準備基金積立金										
		細事業概要	介護保険事業運営期間において、年度毎の給付費の変動等に対処し保険料剰余金を適正に管理するため設置した介護保険給付費準備基金への積立てを行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	8,058,508	10,656,221	2,597,713							
		増減説明	第９期介護保険事業計画に基づく増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	予備費												
所管区局・課	健康福祉局介護保険課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	06	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要
年度の途中における予見し難い介護保険事業費会計予算の不足に充てることを目的とします。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
予備費のため事業改善になじまない

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	予備費											
		細事業概要	年度の途中における予見し難い介護保険事業費会計予算の不足に充てることを目的とします。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	0	0	0								
		増減説明												
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定												
		実績												
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	災害対応費												
所管区局・課	健康福祉局介護保険課		歳出予算科目	介護保険事業費会計		01	款	07	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					1			

事業概要
東日本大震災で被災した介護保険の被保険者に対して、国が行う「利用者負担額軽減のための支援事業」、「第一号保険料の減免の措置」、「介護保険財政の安定運営のための特別支援事業」、「介護予防・日常生活支援総合事業に係る利用者負担額軽減のための支援事業」の実施により、本市が負担している経費について、国庫補助金を受け入れ精算する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,327	2,419	92	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
東日本大震災で被災した介護保険の被保険者への減免措置のため事業改善になじまない

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	災害対応費										
		細事業概要	東日本大震災で被災した被保険者の利用者負担額の免除の実施に伴い、保険者が負担している経費の軽減を図る。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	2,327	2,419	92							
		増減説明	減免額の増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	総務管理費												
所管区局・課	健康福祉局医療援助課			歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計		01	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務的諸経費を後期高齢者医療事業費会計より支弁する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	680,124	882,247	202,123	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各区保険年金課及び神奈川県後期高齢者医療広域連合との連携を密に行い、引き続き円滑な制度運営に向けた取組を実施していく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	事務費										
		細事業概要	後期高齢者医療制度における市町村事務を行う上での事務的諸経費										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	680,124	882,247	202,123							
		増減説明	標準化対応経費の増、システム改修費の増、保険料関係委託の増										
		細事業事業量	後期高齢者被保険者数					単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定		491,332	510,968	532,480	550,478	563,249	573,275				
		実績	470,435	489,480	509,725	527,476							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業											
所管区局・課	健康福祉局医療援助課		歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	01	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		2					

事業概要
医療・介護・健診等のデータを活用することで地域の健康課題を分析し、フレイル（虚弱）予防等を目的とした個別的支援や地域の通いの場での啓発等を実施します。令和６年度は南区、栄区、泉区において先行実施し、令和７年度以降順次全区展開します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	59,065	59,065	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
医療専門職による２～３か月の短期集中の個別的支援を行い、令和６年度中に支援を終えた人のうち74.3%が「運動機能」「栄養状態」「口腔機能」「閉じこもり」等の状態が維持・改善した。効果測定のため、個別的支援の前後で基本チェックリストを対面で実施しているが、一部プログラムに参加できず支援後の基本チェックリストを実施できないケースがあった。必要な情報を収集できるよう工夫する必要がある。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	企画・調整等事務費									
		細事業概要	医療・介護・健診等のデータを活用し、地域の健康課題を分析するとともに、フレイル予防等の支援が必要な高齢者を把握します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	0	11,016	11,016						
		増減説明										
		細事業事業量	データ活用によって把握する健康課題のある高齢者数			単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	－	－	－	1,023	3,527	6,496	6,612			
		実績	－	－		1,286						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	ハイリスクアプローチ事業費						
		細事業概要	医療・介護・健診等のデータや地域の通いの場で把握した、疾病の重症化予防や生活機能維持が必要な高齢者に対して医療専門職等による訪問等の個別的支援を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	9,695	9,695			
		増減説明							
		細事業事業量	訪問等による延べ支援回数				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	－	－	－	280	683	1418	1456
実績	－	－	－	5			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	ポピュレーションアプローチ事業費						
		細事業概要	地域の通いの場等において、健康課題のある高齢者を抽出し、必要な支援につなぎます。また、各種データを活用した地区分析の結果に基づき、フレイル予防等の普及啓発や健康教育等を実施するほか、集団支援及びリハビリテーション専門職による個別訪問支援を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	38,354	38,354			
		増減説明							
		細事業事業量	普及啓発等を実施した人数				単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	－	－	－	1,500	5,000	9,000	12,600
実績	－	－		2589			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	職員人件費												
所管区局・課	健康福祉局医療援助課		歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計	01	款	01	項	01	目			
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				99				

事業概要
後期高齢者医療事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 54人

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	404,835	447,544	42,709	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	職員人件費										
		細事業概要											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	404,835	447,544	42,709							
		増減説明	－										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	広域連合負担金												
所管区局・課	健康福祉局医療援助課			歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計		01	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	15		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等負担金、保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び広域連合共通経費を負担する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	89,899,467	100,563,147	10,663,680	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各区保険年金課及び神奈川県後期高齢者医療広域連合との連携を密に行い、引き続き円滑な制度運営に向けた取組を実施していく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	広域連合負担金										
		細事業概要	神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等負担金、保険基盤安定制度拠出金、定率市町村負担金及び広域連合共通経費を負担する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	89,899,467	100,563,147	10,663,680							
		増減説明	被保険者数増による負担金の増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	予備費												
所管区局・課	健康福祉局医療援助課			歳出予算科目	後期高齢者医療事業費会計		01	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
医療費の増大等、不測の事態による予算超過に充てるための予備費

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
予備費という性質上、改善見直しにはなじまない。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	予備費										
		細事業概要	医療費の増大等、不測の事態による予算超過に充てるための予備費										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	0	0	0							
		増減説明											
		細事業事業量	事業費				単位	千円					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	10000	10000	10000	10000	10000	10000	10000				
		実績	0	0	0	0							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	総務費												
所管区局・課	健康福祉局健康推進課			歳出予算科目	公害被害者救済事業費会計		01	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	28	30	2	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
横浜市公害健康被害者保護規則に基づく公害被害者救済事業を実施するための事務費であり、今後とも適切に執行していく予定です。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	総務費										
		細事業概要	「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業を実施するための事務費										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	28	30	2							
		増減説明	出張の増による旅費の増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	職員人件費												
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	公害被害者救済事業費会計	01	款	01	項	01	目			
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				99				

事業概要
公害被害者救済事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 1人

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,221	4,642	421	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	職員人件費											
		細事業概要												
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	4,221	4,642	421								
		増減説明	－											
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定												
		実績												
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	給付事業費											
所管区局・課	健康福祉局健康推進課		歳出予算科目	公害被害者救済事業費会計	01	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	07	施策番号	99	評価書番号				1			

事業概要
「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づき、横浜市公害健康被害者及びその遺族に対し各種補償給付を支給します。 また、横浜市公害健康被害者に対し、横浜市公害健康被害者空気清浄機購入費補助金交付要綱に基づき空気清浄機購入費補助事業を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,723	3,003	280	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
横浜市公害健康被害者保護規則に基づき、国の制度による補償給付等が及ばない範囲について、本市独自の補償給付を支給していく事業です。 対象者（患者数）は減少していきますが、今後とも審査会による適切な判断に基づき、各種補償給付を支給していきます。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	給付事業										
	細事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づき、横浜市公害健康被害者及びその遺族に対し各種補償給付を支給します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	2,723	3,003	280							
	増減説明	療養補助費・療養手当について、令和6年度のみ、令和7年4月支払分を前年度予算から支出する方式に変更したことによる扶助費の増										
	細事業事業量	扶助費					単位	千円				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	12,244	12,060	11,958	11,990	12,000	12,000	12,000				
	実績	2,652	2,915	2,723	3,003							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	公害保健センター事業費												
所管区局・課	健康福祉局健康推進課			歳出予算科目	公害被害者救済事業費会計		01	款	01	項	03	目	
政策・施策	政策番号	07		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
川崎・横浜両市で設立した公益財団法人川崎・横浜公害保健センターの運営費及び人件費の補助を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	13,990	14,079	89	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
運営団体の執行状況により補助額が増減するため、適切な執行となるよう状況を把握していきます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	公害保健センター事業費										
		細事業概要	川崎・横浜両市で設立した公益財団法人川崎・横浜公害保健センターの運営費及び人件費の補助を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	13,990	14,079	89							
		増減説明	職員手当等の増による人件費負担金の増										
		細事業事業量	医学的検査実施件数				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	150	148	138	125	130	130	130				
		実績	66	79	123	114							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・事務改善が可能	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	予備費												
所管区局・課	健康福祉局健康推進課			歳出予算科目	公害被害者救済事業費会計		01	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業における、不測の事態などに備える予備費

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
不測の事態などに備える予備費であり、今後とも執行のないよう、適切な予算編成に努めます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	予備費										
		細事業概要	「公害健康被害の補償等に関する法律」を補完する「横浜市公害健康被害者保護規則」に基づく各種事業における、不測の事態などに備える予備費										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	0	0	0							
		増減説明											
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	メモリアルグリーン事業											
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	新墓園事業費会計		01	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	04	評価書番号			1				

事業概要
横浜市民の墓地需要に対応するため、緑に囲まれた新たな墓地形態として整備・開設した横浜市営墓地であり、開放感と安らぎのある空間形成を図り、その維持管理・運営を実施する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	73,020	71,913	▲ 1,107	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
施設の維持補修工事等の実施および計画策定

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	メモリアルグリーン事業									
	細事業概要	横浜市民の墓地需要に対応するため、緑に囲まれた新たな墓地形態として整備・開設した横浜市営墓地であり、開放感と安らぎのある空間形成を図り、その維持管理・運営を実施する。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	73,021	71,913	▲ 1,108						
	増減説明	通信運搬費の増									
	細事業事業量	墓地区画総数				単位	区画体				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	22500	22500	22500	22500	22500	22500	22500			
	実績	22500	22500	22500	22500						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	墓地運営等基金積立金（メモリアルグリーン）											
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	新墓園事業費会計		01	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	04	評価書番号			1				

事業概要
市営墓地の運営に係る経費を、将来にわたって確保するため設置した墓地運営等基金への積立を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	22,531	32,060	9,529	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、横浜市墓地運営等基金（以下「基金」という。）を有効に活用しつつ、整備費、指定管理費や修繕費などの維持管理費、長期的な大規模修繕費等全ての事業費を、使用料（使用開始時に徴収）と管理料（主に毎年徴収）で賄うことにより、会計を安定的に運営していきます。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	墓地運営等基金積立金（メモリアルグリーン）											
		細事業概要	市営墓地の運営に係る経費を、将来にわたって確保するため設置した墓地運営等基金への積立を行います。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	22,531	32,060	9,529								
		増減説明	循環利用数の増加（収入増加）に伴う積立額の増											
		細事業事業量	積立額					単位	千円					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	330	330	34,114	33,469	330	330	330					
		実績	243	248	22,531	32,061								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	日野こもれび納骨堂事業											
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	新墓園事業費会計		02	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	04	評価書番号			1				

事業概要
横浜市民の増加する墓地の需要に対応するため、小さな面積で多くの遺骨を収蔵可能にするため整備・開設した横浜市営納骨堂で、自動搬送式納骨施設と合葬式納骨施設があり、その維持管理・運営を実施する。令和5年度より自動搬送式納骨施設においても合葬式納骨施設と同様に「墓じまい不要」となるプランを導入。 ・自動搬送式納骨施設（使用期間30年、使用期間終了後は合同埋蔵墓へ埋蔵、または更新か遺骨引き取り） ・合葬式納骨施設（使用期間60年、使用期間終了後は合同埋蔵墓へ埋蔵）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	152,216	179,720	27,504	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
自動搬送式納骨施設の使用者募集方法（随時募集など）について検討

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	日野こもれび納骨堂事業						
		細事業概要	横浜市民の増加する墓地の需要に対応するため、小さな面積で多くの遺骨を収蔵可能にするため整備・開設した横浜市営納骨堂で、自動搬送式納骨施設と合葬式納骨施設があり、その維持管理・運営を実施する。令和5年度より自動搬送式納骨施設においても合葬式納骨施設と同様に「墓じまい不要」となるプランを導入。 ・自動搬送式納骨施設（使用期間30年、使用期間終了後は合同埋蔵墓へ埋蔵、または更新か遺骨引き取り） ・合葬式納骨施設（使用期間60年、使用期間終了後は合同埋蔵墓へ埋蔵）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	152,216	179,720	27,504			
		増減説明	通信運搬費の増						
		細事業事業量	使用許可数				単位	区画	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3,850	3,000	3,300	3,300	5,300	残数の募集	残数の募集
		実績	2,968	2,751	2,598	2,593			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	墓地運営等基金積立金（日野こもれび納骨堂）											
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	新墓園事業費会計		02	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	04	評価書番号			1				

事業概要
市営墓地の運営に係る経費を、将来にわたって確保するため設置した墓地運営等基金への積立てを行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	555,674	487,611	▲ 68,063	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、横浜市墓地運営等基金（以下「基金」という。）を有効に活用しつつ、整備費、指定管理費や修繕費などの維持管理費、長期的な大規模修繕費等全ての事業費を、使用料（使用開始時に徴収）と管理料（主に毎年徴収）で賄うことにより、会計を安定的に運営していきます。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	墓地運営等基金積立金（日野こもれび納骨堂）									
		細事業概要	市営墓地の運営に係る経費を、将来にわたって確保するため設置した墓地運営等基金への積立てを行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	555,674	487,611	▲ 68,063						
		増減説明	新規墓地使用者の減に伴う積立額の減									
		細事業事業量	積立額				単位	千円				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	414,823	478,011	687,000	1,084,504	1,279,611	687,000	687,000			
		実績	132,899	56,478	555,674	487,611						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	舞岡地区新墓園事業											
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	新墓園事業費会計		03	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	04	評価書番号			1				

事業概要
戸塚区の舞岡地区において、「舞岡リサーチパークⅡ期構想」を見直し、公園整備と合わせて、全市的な課題となっている市民の墓地需要に対応するため、緑豊かな墓園(4.7ha)を整備します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	168,535	1,018,961	850,426	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地元に配慮しながら、整備内容について検討し、将来の墓地需要に応えるため、事業を着実に進めていく。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	舞岡地区新墓園事業（事業費）					
		細事業概要	施設整備工事実施					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	168,535	1,018,961	850,426		
		増減説明	工事請負費の増による					
		細事業事業量	事業進捗状況			単位	ー	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	造成工事	造成工事	施設整備工事	施設整備工事	施設整備工事、建築工事	施設整備工事、建築工事ほか　工事完了	施設供用開始
実績	造成工事	造成工事	施設整備工事	施設整備工事			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	舞岡地区新墓園事業（利子）												
所管区局・課	健康福祉局環境施設課			歳出予算科目	新墓園事業費会計		03	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	16		施策番号	04		評価書番号				1		

事業概要
舞岡地区新墓園整備に係る市債発行に伴う元利償還金の繰出を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,212	7,608	2,396	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
―

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	舞岡地区新墓園事業（利子）											
		細事業概要	舞岡地区新墓園整備に係る市債発行に伴う元利償還金の繰出を行う。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	5,212	7,608	2,396								
		増減説明	起債発行に伴う利子の増による											
		細事業事業量	利子					単位	千円					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	2,675	3.314	7,526	10,720	18,181	27,000	51,000					
		実績	1,586	2,850	5,212	7,608								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	舞岡地区新墓園事業（公債諸費）											
所管区局・課	健康福祉局環境施設課		歳出予算科目	新墓園事業費会計		03	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	16	施策番号	04	評価書番号			1				

事業概要
舞岡地区新墓園整備に係る市債発行に伴う公債諸費の繰出を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	99	194	95	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
―

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	舞岡地区新墓園事業（公債諸費）									
		細事業概要	舞岡地区新墓園整備に係る市債発行に伴う公債諸費の繰出を行う。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	99	194	95						
		増減説明	発行手数料の増									
		細事業事業量	公債諸費				単位	千円				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	2,422	2,365	2,800	2,020	7,083	7,000	7,000			
		実績	1,843	1,928	99	194						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	予備費												
所管区局・課	健康福祉局環境施設課			歳出予算科目	新墓園事業費会計		04	款	01	項	01	目	
政策・施策	政策番号	16		施策番号	04		評価書番号				1		

事業概要
新墓園事業費会計で所管する施設について、自然災害や緊急事態等の不測の事態に備えて予備費を計上する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
特になし

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	予備費											
		細事業概要	新墓園事業費会計で所管する施設について、自然災害や緊急事態等の不測の事態に備えて予備費を計上する。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	0	0	0								
		増減説明												
		細事業事業量	予備費計上額					単位	千円					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000					
		実績	0	0	0	0								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				